

51—R 006

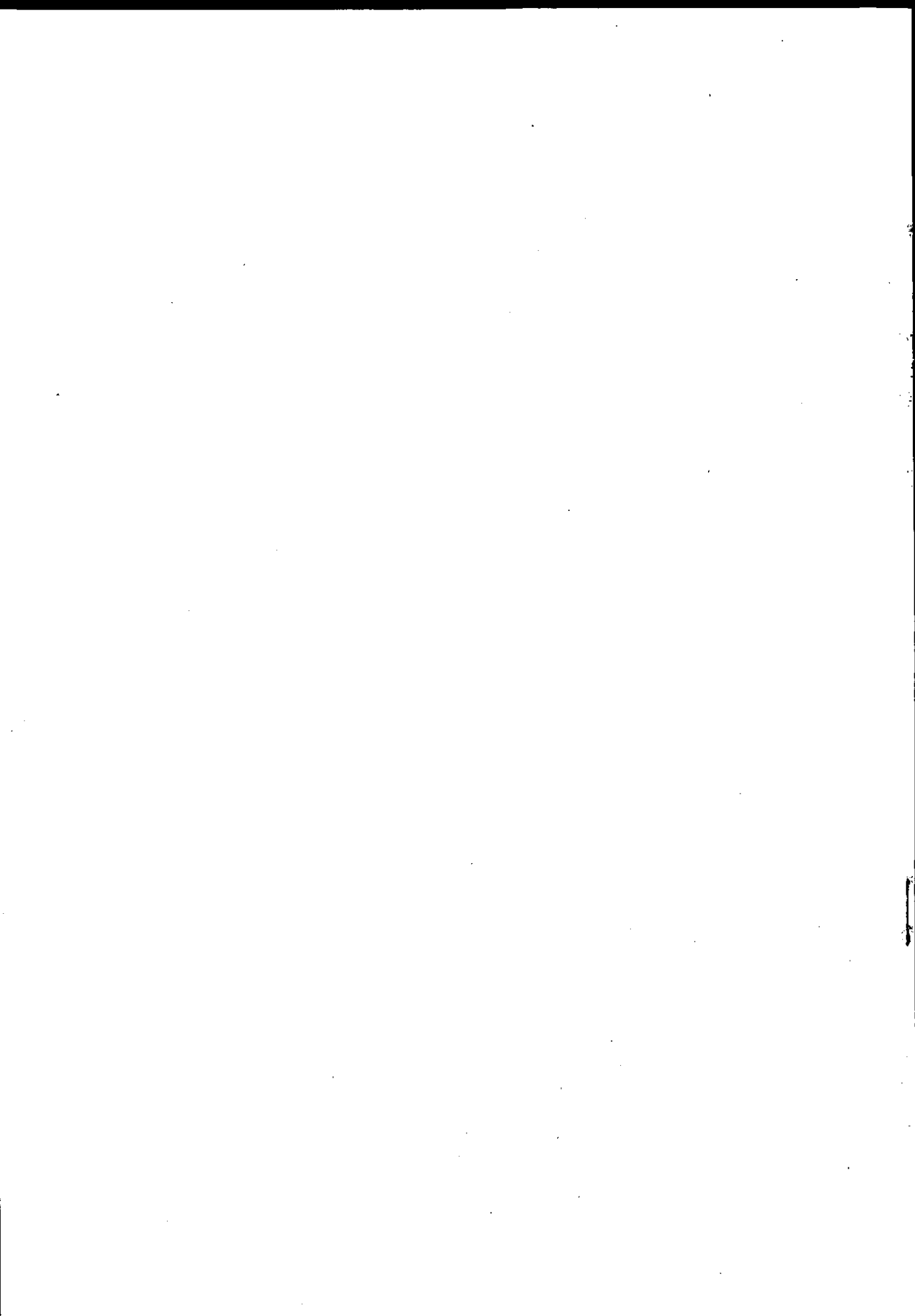
アパレル産業設備状況調査報告書

昭和 52 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受け、昭和 51 年度に実施した「アパレル産業設備状況調査事業」の結果をとりまとめたものであります。



序

わが国における繊維産業の構造改善を図ることを目的に、政府では、知識集約化の方向で各種の施策が講ぜられております。

当財団では、同産業におけるシステム化、情報化の側面から、この問題に関して通商産業省を初め各界のご指導、ご支援を得て調査研究を進めておりますが、これまでの成果をもとに、研究成果を具体化するため、アパレル生産設備を中心とする実態把握と今後の動向などハード部門の改善とのリンケージをはかることが重要であるとの観点からアパレル生産設備実態等の調査、検討を行ないました。

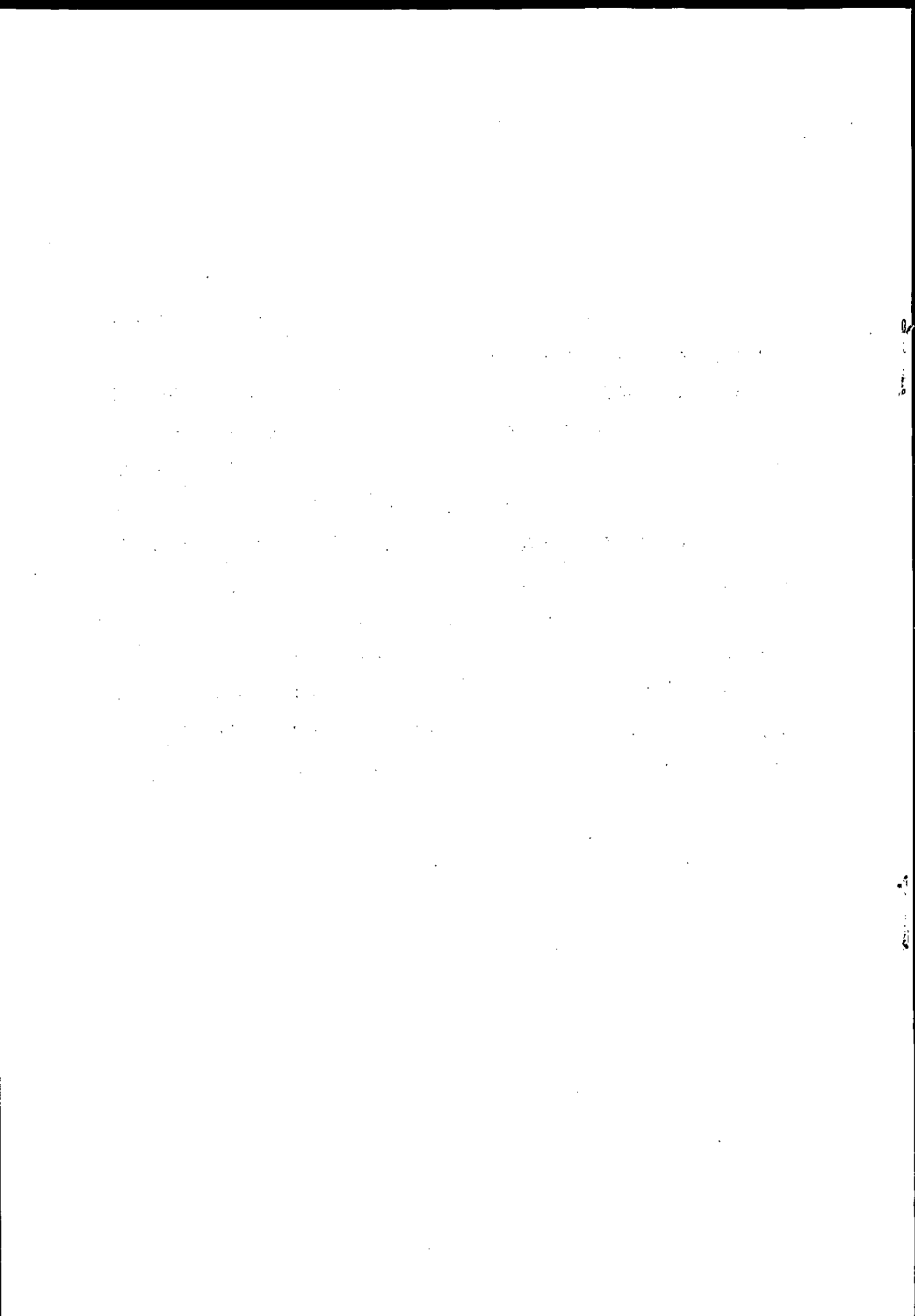
本報告書は、その成果をとりまとめたものです。

ここに、本調査実施にあたり、有益なご意見を賜りました、アパレル産業設備状況調査本委員会及び同実行委員会のメンバー、および貴重なデータをご提供いただきましたアパレル産業の生産事業所、関係団体各位ならびに(社)日本衣料縫製品協会に厚く感謝申し上げる次第であります。

昭和52年3月

財団法人 日本情報処理開発協会

会長 植村 甲午郎



昭和51年度アパレル産業設備状況調査本委員会

(敬称略，順不同)

	氏 名	会 社 ・ 団 体	役 職 名
委員長	石 川 章 一	東京工業大学	名 誉 教 授
委 員	吉 田 剛	(財)日本情報処理開発協会	専 務 理 事
"	福 川 伸 次	通産省生活産業局繊維製品課	課 長
"	足 立 国 功	システム・ゼネラル(株)	代表取締役
"	奈 良 誠 一	日本工業ミシン協会	副 会 長
"	伊 藤 忠 夫	日本ニット工業組合連合会	副 理 事 長
"	太 田 定	日本ニット工業組合連合会	副 理 事 長
"	青 田 龍 世	日本布帛製品工業組合連合会	理 事 長
"	山 口 正 治	日本既製服縫製工業組合連合会	会 長
"	佐 竹 等	(社)日本衣料縫製品協会	専 務 理 事

実行（作業）委員会

（敬称略，順不同）

	氏 名	会 社 ・ 団 体	役 職 名
委員長	佐 竹 等	(社) 日本衣料縫製品協会	専 務 理 事
委 員	河 田 勝 喜	通産省生活産業局繊維製品課	アバレル班長
"	小 林 丈 矩	日本電気(株) 情報処理産業システム 営業本部市場開発部	マネジャー
"	市 川 隆	(財) 日本情報処理開発協会	情報調査部 調 査 課 長
"	足 立 国 功	システム・ゼネラル(株)	代表取締役
"	関 口 基	日本工業ミシン協会	専 務 理 事
"	守 屋 元 夫	日本ニット工業組合連合会	常 務 理 事
"	影 山 武	日本ニット工業組合連合会	企画情報部長
"	越 山 洋 一	日本既製服縫製工業組合連合会	専 務 理 事
"	宮 本 準 一	(社) 日本衣料縫製品協会	常 務 理 事

総 目 次

1. 調査の目的	1
2. 調査の内容	4
3. 調査の方法	5
4. 調査対象事業所の範囲	7
5. 調査結果の概要	8
5.1 調査の視点	8
5.2 アパレル製造業	8
5.3 調査結果	10
6. 今後の課題	13
7. アパレル産業設備実態等調査集計結果	15
7.1 調査票回収の状況	15
7.2 生産事業所の現況	16
7.2.1 生産地の地域分布	16
7.2.2 生産事業所の規模	19
7.2.3 主要生産品種	21
7.3 生産設備の現況	26
7.3.1 対象設備	26
7.3.2 設備設置状況	27
7.3.3 設備近代化の動向分析	38
7.3.4 設備の新規投資動向	42
7.4 生産形態と生産能力	45
7.4.1 生産形態	45
7.4.2 ネット製品生産	50
7.4.3 輸出向け製品生産	51
7.4.4 出荷額、受取加工高と主要支出	52

7.5	生産品の出荷地域	62
7.6	生産管理の方法	67
7.7	事業所当面の重要課題	68
8.	特定4地区設備実態調査	71
8.1	特定4地区調査の視点	71
8.1.1	群馬地区調査結果	71
8.1.2	島根地区	120
8.1.3	大阪地区	150
8.1.4	愛媛地区	181
9.	今後の課題	204
10.	アパレル産業設備状況調査資料	
(1)	生産設備機種別設置状況全国分布一覧表	209
(2)	主要生産品種別・機種別設備設置状況一覧表（項目別単純集計表）...	213
(3)	調査結果概要報告（集計表）	220
(4)	アパレル産業生産設備の実態等に関する調査票（サンプル）	230

1. 調査の目的

わが国繊維産業は、海外諸国との競争力の低下、繊維製品需要の多様化、高級化などの消費構造変化のなかにあって、従来の素材生産指向のマスプロダクション供給体制から消費者のニーズに対応した高付加価値の繊維製品の生産供給構造への転換が求められている。

繊維産業のなかにあってアパレル業界は、消費者とテキスタイル部門との接点にあって最終的な衣料製品を供給する立場にあるとともに消費者の需要動向をとらえ、素材、生地、色柄、スタイルなどの製品要素を具体的な生産活動へと展開できる重要な位置にあって今後の繊維産業の消長に大きな影響を及ぼす重要な役割を担っているとみられているところである。

アパレル産業が、このような可能性を十二分に発揮するためには、急速に変化する消費者のニーズを迅速、的確に把握し、これを商品企画、製品生産、販売などの諸活動に反映できる近代的な流通・生産体制の構築が求められている。

このことは、昭和51年12月、繊維工業審議会が「新しい繊維産業のあり方について」の繊維政策提言のなかで示された、アパレル産業の充実、強化の必要性につき、特に同審議会内に設けられたアパレルワーキング委員会での実態解明と将来の課題検討の結果報告書において指摘されている通りである。

同報告でしめされたアパレル産業の特質として

1) アパレル生産の労働集約性

アパレル製造業において、その大半を占める衣料縫製業では、その生産方式からみて労働集約性が著しく、設備投資が相対的に少なくてすみ生産コストのかなりの部分が賃金で占められている。また、市場における商品の多様化と季節性、流行性などから生産面では、多品種少量生産が主となり規模の経済性が発揮し難い産業である。

2) 需要の不確実性が特に高い

近代産業の多くの分野では、需要の不確実性によるリスクをさまざまな方法で軽減することによって、その成立基盤の強化を図ってきた。しかしながら今日の予測技術水準をもってしても流行の変化を予測することはむづかしく、ファッション要素の強いアパレル製品がもつ需要の不確実性は、極めて高い産業である。

ことを指摘し、これに対処するためには、

- ① わが国の良質の労働力や高い技術水準を生かし、発展途上国商品との製品差別化を実現し、さらに生産管理技術の向上や流通の合理化を強力に推進する。
- ② 個々のアパレル企業の体質を強化し、製造ならびにマーケティング能力を高めるとともに、知識集約的活動を通じ、アパレル産業全体の生産、流通システムの近代化によって、需要の不確実性の克服とリスクの軽減を図る。

ことが重要であると述べられている。

現在、アパレル製造業界では、アパレル産業の知識集約化をすすめるため、新商品又は新技術の開発、設備の近代化、経営の規模適正化などの構造改善事業に積極的に取組むとともに、衣料縫製業界では、業界中央団体を中心に、アパレルの企画、生産、流通、販売の諸活動における情報を統一的に把握し、それぞれの情報の有機的な結合とその活用を図る統括的な情報システム（ファッション情報システムの形成）に関する調査、研究事業を実施しており、同じくメリヤス製造業界においても、原糸編立から製品に至るメリヤス工業システム化の調査、研究ならびに生産管理システム化に関し、機械開発を含む事業を進めるなどアパレル産業の情報化、システム化の推進を図っている。

このような、アパレル産業システム化をより一層推進するため、本年度事業では、

- 1) アパレル生産面での合理化、省力化、高付加価値化を実現するため、アパレル生産設備体系の構造的変革をすすめる必要がある。
- 2) アパレル産業のシステム化については、これまで主としてソフト分野での調査、研究が進められてきたが、ハード部門での改善との有機的な連結をは

かることが不可欠である。

- 3) このため、そのシステム化およびそれに伴うアパレル生産設備の現状、実態の解明、今後の設備投資動向、ならびに改善の方向を調査分析し、アパレル産業における生産システム近代化の形成を促進する。

こと、などについて調査を行うこととした。

2. 調査の内容

前記の目的を達成するため、アパレル製造業界の設備近代化の現況、今後の設備投資計画、生産体制面での問題点など生産設備を中心とする供給実態を明らかにするため、次の主要6項目について調査を行なった。

- ① アパレル生産事業所の現況（その経営組織、生産作業場規模、従業員、主要生産品種）
- ② アパレル生産設備の設置現況（設備設置経過年数別台数、新規設備投資予定台数）
- ③ アパレルの生産形態と生産能力（加工区分別生産形態、ニット製品、輸出製品生産、出荷額、加工料収入額と主要支出）
- ④ アパレル製品の出荷先地域（流通フロー）
- ⑤ 生産管理の方法（生産管理の水準）
- ⑥ アパレル生産事業所の当面する懸案事項

なお、調査内容は、調査対象事業所の大部分が、中小零細事業所であること、業界団体非加盟（アウトサイダー）の事業所が多いことを考慮し、調査内容を最少限にとどめたがアパレル生産の主要設備であるミシン設備については、用途別分類による機種に細分類し、調査することとした。

3. 調査の方法

調査の実施方法は、調査項目を書面に印刷した調査票により調査対象事業所宛に郵送、必要事項記入の上回送を求める郵送調査法を中心として実施した。

調査実施にあたっては、社団法人日本衣料縫製品協会（以下「日縫協」という。）と日本ニット工業組合連合会（以下「ニット工連」という。）の両業界団体組織のネットワークと日本工業ミシン協会の協力のもとに事業の推進を行なった。

日縫協関連の対象事業所は、特定4地区を除き、日縫協より全国都道府県の対象事業所に、ニット関連対象事業所については、ニット工連より郵送し、それぞれ傘下の各地区業界組織の協力を得て中央への回収を行なった。

(1) 特定4地区産地調査

日縫協関連の特定4地区調査対象事業所については、傘下の当該地区工業組合組織の全面的協力のもとで、調査票を地区組合より発送を行なったほか、回収にあたっては、地区組織の組合員企業が地区内担当地域を設け、調査対象事業所所在地を直接訪問して回収を行なうほか、地方自治体の繊維担当セクションの協力のもとに、調査実施説明会を開催するなど、調査事業の実効確保のため積極的な努力が行なわれた。

このほか、これら特定4地区のアパレル生産構造の特性等把握のため、当該産地関連の既存資料の収集や、調査委員による現地訪問調査ならびに関係先地区組合等の事情聴取等を実施した。

調査実施にあたって予め想定した特定4地区の産地特性は、次の通りであり、これらの産地特性は全国各地域それぞれの生産地に共通要素をもつ一般的モデルとして活用が可能であるとの観点から設定したものである。

特定地区	産地の特性
群馬県	東京都（消費地）直結型
大阪府	消費都市周辺型
愛媛県	地方大型生産（輸出）型
島根県	後発地方進出生産型

4. 調査対象事業所の範囲

調査対象事業所の範囲は、通商産業省工業統計産業分類番号21「衣服その他の繊維製品製造業」(当該分類番号211, 212, 2132, 2152, 2153, 2154, 2159)の事業所28,530社と、同分類番号205「メリヤス製造業」のうち、横編、経編、丸編生地及び同製品製造業(当該分類番号2051, 2052, 2053)の13,955社、合計42,485社を基礎としたが、調査対象事業所の所在地リストアップならびに実施方法等の制約条件を検討の結果、実施対象事業所の範囲を限定の上実施することとした。

また、本調査対象事業所は、現在衣服類生産に直接稼動可能である生産設備設置現況の把握に重点をおくため、企業単位ではなく、生産事業所(生産工場)を単位として調査対象とした。更に、メリヤス製造業事業所についても、編立機によるメリヤス生地のみを生産する事業所については、調査対象としないこととした。以上の結果最終的な調査対象事業所数は、次の通りとなった。

調査対象事業所数	合計	23,295
① 衣料縫製品製造業	小計	13,805
・ (社) 日本衣料縫製品協会傘下組合員全事業所		7,094
・ 同協会員外者事業所(但し、従業員規模9人以下を除く。)		6,711
② メリヤス製品製造業	小計	9,490
・ 日本ニット工業組合連合会傘下組合員全事業所		8,092
・ 同連合会員外者事業所(但し、従業員規模9人以下を除く。)		1,398

☆注：員外者事業所であって従業員数9人以下を除いたのは、事業所所在地リストアップが不可能のためである。

5. 調査結果の概要

5.1 調査の視点

アパレル産業は、国民衣生活の向上、充実のため多種多様な衣料製品を円滑に供給する使命を担っており、今後更に消費者ニーズに対応した生産、流通体制の実現のため、関連業界全体の構造的問題の改善努力を通じてアパレル産業の安定と発展を図らなければならない。

このためには、消費者の質・量・価格などの衣料製品ニーズの変化が求めている生産面における基本的な課題としては、次の諸点であると思われる。

需 要	特 徴	課 題
ニーズの多様化	量の細分化	多品種少量生産
供給の迅速化	時間の短縮化	短サイクル生産
品質の向上	情報の価値化	技術、管理体制近代化
価格の安定	コストの抑制	生産性向上、設備近代化 流通合理化、短略化

このような解決課題は、現在の体制のもとでは主として、消費情報の収集、商品企画、生産計画の決定機能をもつ段階での対応が先行し、生産面に反映されるプロセスとなっていることよりみて、生産体制面のみが独自にその課題を解決しうるものでないが、この調査では、現実の生産を担当する事業所においての対応がどのように進められているのかを明らかにするとともに、今後のビジョン方向についての検討に資するため衣料生産の主要設備である縫製設備面に重点を置いて調査を行なったものである。

5.2 アパレル製造業の業種区分

昭和50年度におけるアパレルのマーケット規模は、約8兆円（小売価格）に達するとみられ、うち、織物製・ニット製の既製衣服類は3兆5,000億円

程度を占める規模をもつものと推定されているが、これらの製品を生産供給するアパレル製造業は、わが国工業統計の産業分類上では外衣製造業、中衣下着製造業、およびメリヤス製造業（メリヤス生地・同製品製造業）などに大別されている。

この他、歴史的な業種の分類区分としてはその取扱品種によって、

- ① 紳士用外衣〔背広（上下服）、上衣、ズボン、礼服、オーバコートなど〕
を主力とする紳士服製造業
- ② 婦人、子供用外衣類を主として取扱う婦人服、子供服製造業
- ③ 学生服、作業用被服、運動着などを主として取扱う被服、学生服製造業
- ④ ワイシャツ、肌着、衛生白衣などの中衣、下着類を中心とする布帛製品製造業
- ⑤ メリヤス製衣服（ニット衣服ともいわれる）を取扱うメリヤス製造業などに区分されている。

アパレル製造業での業種別区分は、明治以降衣服の洋装化普及に伴い、当時の衣服素材であった、木綿、毛、絹、麻などの天然繊維より製織された織布生地にもとづいた製品区分である。例えば、毛織物（ラシャ地）は紳士婦人用の注文服や既製服に、綿、絹などの薄地の織物（金巾、キャラコ、ポプリンなど）は布帛と呼ばれ、ワイシャツ、ブラウス、肌着、衛生衣などに、厚地の綿織物など（ギャバジン、デニム、三綾など）は、作業用被服、学生服としてそれぞれの製品分類基準として用いられるとともに業種別の区分が行なわれてきた。

また、メリヤス製造業は、従来、丸編（肌着類）、横編（セーター類）、経編（婦人肌着類）、くつ下、手袋など、生地編立、成型編立とこれらの縫製がなされていたが、近年その取扱製品分野を拡大し、織物製衣服を中心としていた製品分野への進出がすゝみ、ランジェリー、ワイシャツ（経編、トリコット）から丸、横編のカット・アンド・ソー（織物生地のようにメリヤス生地を裁断して縫製する）による外衣類の縫製加工が行なわれるなど、従来の業種別区分の境界が不明確になってきた。

このような、歴史的な繊維素材や縫製、編立などの加工法にもとづいた分類は、近年、素材の化合繊維の普及の発展、ニット化、アパレルのファッション化に伴うカジュアル化など素材や製品用途などの変化が進むとともに、業種の区分や製品分類をはじめ統計上の分類体系面など色々な点での矛盾が生じており、新しい観点にたった分類基準と体系の再検討が求められているところである。

以上、アパレル製造業の現状に関連して上記の業種区分における問題点にふれたのは、今回のアパレル生産設備調査は、メリヤス製造業における編立からの一貫生産および編地の裁断、縫製を行なう場合と、織物生地等を裁断、組立て縫製を行なう縫製品製造業があるが、生産設備面で、両業種に共通する縫製設備を中心としたアパレルの生産供給現状の把握を行う上で、ニット化の影響を予め考慮する必要があると思われるためである。

5.3 調査結果の概要

アパレル産業の中核となるアパレル製造業は、構造面では、企業規模の中小零細性が強く、生産形態面では、製造卸売業、卸売業など流通、販売業を主体とする問屋制下請生産形態のもとで過度競争や分散細分化された状況の下で非効率的な生産を余儀なくされている。

今後、アパレル産業が近代的な生産、流通体制基盤を強化し、健全な発展、成長の過程を辿るためには、アパレル製造業界が自主的な立場にたって、その基本的な機能である生産体制の現状を把握し、問題の解明と業界ビジョンの追及を進めなければならない。

アパレル製造業は、その事業所数では約4万を超えるが、従業員規模20名以下の中、小零細事業所が全体の85%を占めており、事業所立地の分散、流動化が著しく、取扱生産品種も、広範に亘るなどの外、その取扱品種により生産、流通構造が複雑に相違するなど全容の解明は至難である。

このなかにあつて、本調査は、この困難なテーマに対してのアプローチの一

環として最も基礎的な生産事業所の生産設備に重点を置き、現状の把握を行なったものであり全国で約 6,000 事業所の協力を得ることにより、これまで明らかにされていなかった実態解明への貴重なデータを得ることが出来た。

調査対象の範囲、調査項目、内容等の点については、必ずしも充分ではなく、生産面に重要な影響をもたらす取引流通面や経営資本、労務、技術問題などアパレル生産の構造面をふくむ環境条件との係り合いなどについての突込んだ実態解明は、今後、本調査結果を足がかりとしてデータの補完と充実を図ることが望まれる。

本調査結果による回答サンプル事業所は 4,427 であるが、集計結果に示されている通り、事業所平均従業員数は、日縫協 44.9 人、ニット工連 35.9 人となっており主要生産設備の平均設置台数についても日縫協では、本縫マシン 25.6 台、特殊マシン 18.0 台、同じくニット工連では本縫マシン 9.5 台、特殊マシン 17.7 台を設置するなどアパレル生産事業所のなかでも中核的位置を占める生産事業所であると思われる。

これら回答事業所では、アパレル需要構造の変化にもとづく多品種少量生産、短サイクル生産、品質の安定向上の要請と生産性向上、コスト引下げのシビアな要請のもとで懸命な対応努力が進められていることは、後述の生産主要設備の分析結果で、特殊用途向けマシン設備の配置比重の増加、自動糸切り装置つき本縫マシンの導入普及の進展、設備の近時点での設置比重が高く、自動化省力化設備導入意欲が強いことなどの結果が示す如く、各事業所での設備近代化の進展をうかがわせる結果となっているところより推察することができる。

また、アパレル製造業におけるニット製品の生産事業所実態については、これまで殆んど明らかにされていなかったが本調査によってその生産面での特質の一端が明らかとされたことは、今後のアパレル生産、流通体制を検討する上での貴重なデータとなるであろう。

生産された製品の出荷先フローの集計結果は、全国各地域間相互に複雑に交差するフローを示し、取引流通面における複雑迂回性をうかがわせるとともに、

生産事業所への多種、多様に亘る生地の搬入をふくむ物流面での非効率的な流通の現状の一端が反映されている。

更に、生産事業所の当面する懸案事項にみられる経営者の問題意識は、商品開発力の強化、的確な情報の入手、管理、技能、技術者等人材の確保など知識集約的な構造問題に対する関心は相対的に低位にあり、長期間にわたる不況事態の下で当面の事業を維持するため労働力の確保、操業の安定維持、取引条件の改善など日常的であるが事業所としての基本的な問題解決に全力を挙げて対処しなければならない経営環境条件の厳しさをうかどわせる結果となっている。

6. 今後の課題

アパレル産業が当面する基本的な課題は、内外経済環境の変化のなかでわが国経済の安定成長下における、需要構造の変化に対応して、従来の量的拡大をベースとする生産、流通の供給体制から、国民生活に不可欠の生活産業として、消費者指向のキメ細かな対応を可能とする柔軟な生産、流通体制の基盤整備を早急に図ることであろう。

このためには、現在、産業施策として実施されている「特定繊維工業構造改善臨時措置法」にもとづく、構造改善事業の積極的な推進を図ることが有力な手段となる。

この施策の中心となる知識集約化のねらいは「価格、品質等に関する消費者動向を商品の企画、生産および販売に迅速かつ的確に反映する諸機能の強化を図るため、情報収集機能および商品販売機能の統合である」とされている。

すでに、このような施策の目指す意図にもとづいて企業間の垂直的連携のもとで機能の有機的結合を図るグループ化、系列化などのトータル化の動きは政府施策の助成措置を得る、得ないにかかわらず各面で進んでおり、今後更にこのような生産、流通活動のトータルシステム化が広範に進展することが予測されている。

アパレル産業の中核となるアパレル製造業が、その取扱品種、企業組織など業種業態の相違はあっても、その基本的な機能である生産能力を十二分に生かすためには、

(1)生産設備面での近代化をすゝめ、多品種少量生産に適応した合理化、省力化機器による設備装備率を高め、機械生産効率の向上をはかることである。

(2)生産設備の近代化とともに、準備工程、裁断、縫製、仕上、出荷に至る生産工程のプロセスにおける作業動作の合理化、標準化、小ロット短サイクル生産を可能とする生産方式の開発など、ソフト面での生産工程、管理技術の

充実など組織的系統的な生産管理技術の導入を図ることが必要である。

など、一般製造業に比較して立遅れの著しい近代的な工業生産体制基盤の早急な整備を図らなければならない。

また、このような工業生産体制基盤整備の課題は、生産技術面での近代化推進にとどまらず、一方において多様で変化の激しいアパレルの需要動向を的確に把握し、これを商品企画に反映して、生産、販売する流通体制面での近代化の推進と同時平行した有機的な連携のもとでのトータルシステムとしての観点からのアプローチと対策が求められるところである。

アパレル産業の目指すべき生産、流通のトータルシステム化ビジョンに対し、現実の生産事業所のおかれている実態との断層、格差は大きい、中小生産事業所経営者自身の自主的な資本、技術、人的能力強化などの努力もさることながら、中小企業者の努力が企業の健全な発展に結びつくことが可能となるような構造的問題をふくむ制度的な環境条件の整備も強く要請されるところである。

7. アパレル産業設備実態等調査集計結果

7.1 調査票回収の状況

設備調査書面調査票は、北海道から沖縄までの全国にわたる23,297事業所に発送しその回収を行なった。

その結果最終的な回収状況は、日縫協関連事業所では30%、ニット工関連事業所では19.4%、合計では、対象事業所4につき1の割合5,950(25.7%)の調査票を回収した。

これら回収調査票のうち有効サンプルとして最終的集計に用いたサンプル数は4,427となった。

なお、この調査実施にあたって設定した日縫協組織傘下の特定4地区での重点調査は、当該地区業界組織を動員して未提出事業所への訪問回収にあたるなどの積極的な活動の結果を反映して愛媛地区では97.4%の高い回収となっており、4地区計では約75%というこの種の調査では異例の高い回収結果となった。(資料1-1, 1-2)

資料1-1 調査票の発送と回収状況

項 目 区 分		調 査 対 象 事 業 所 数	回 収 数		合 計 ①+②	回 収 率
			調査対象外① 事 業 所	回答事業所② (サンプル数)		
日 縫 協	組合員事業所数	6,978	7 9 3	1, 5 4 5	2, 3 3 8	34.2%
	員 外 事 業 所 数	6,711	6 2	1, 7 1 1	1, 7 7 3	26.4
	計 (1)	13,689	8 5 5	3, 2 5 6	4, 1 1 1	30.0
ニ ッ ト 工 連	組合員事業所数	8,092	6 0 7	9 5 4	1, 5 6 1	19.3
	員 外 事 業 所 数	1,398	6 1	2 1 7	2 7 8	19.9
	計 (2)	9,490	6 6 8	1, 1 7 1	1, 8 3 9	19.4
合 計 (1) + (2)		23,179	1, 5 2 3	4, 4 2 7	5, 9 5 0	25.7%

(注) 調査対象外事業所①：事業所在地において生産活動を行っていないもの、及びニット関係では、メリヤス生地のための生産事業所。

資料 1 - 2

特 定 4 地 区 回 収 状 況

地区 \ 項目	対象事業所数	回 収	回 収 率	産 地 特 性
群 馬	3 3 8 (1 5 5)	2 0 4	6 0.3%	東京都直結型産地
大 阪	1,7 2 2 (1,1 5 5)	1,2 8 5	7 4.6%	消費都市周辺型産地
島 根	1 2 7 (9)	8 0	6 3.3%	後発地方進出型産地
愛 媛	3 1 2 (1 3 5)	3 0 4	9 7.4%	地方大型生産（輸出）産地
計	2,4 9 9 (1,4 5 4)	1,8 7 3	7 4.9%	—

(註)：()内は対象事業所中組合員事業所数

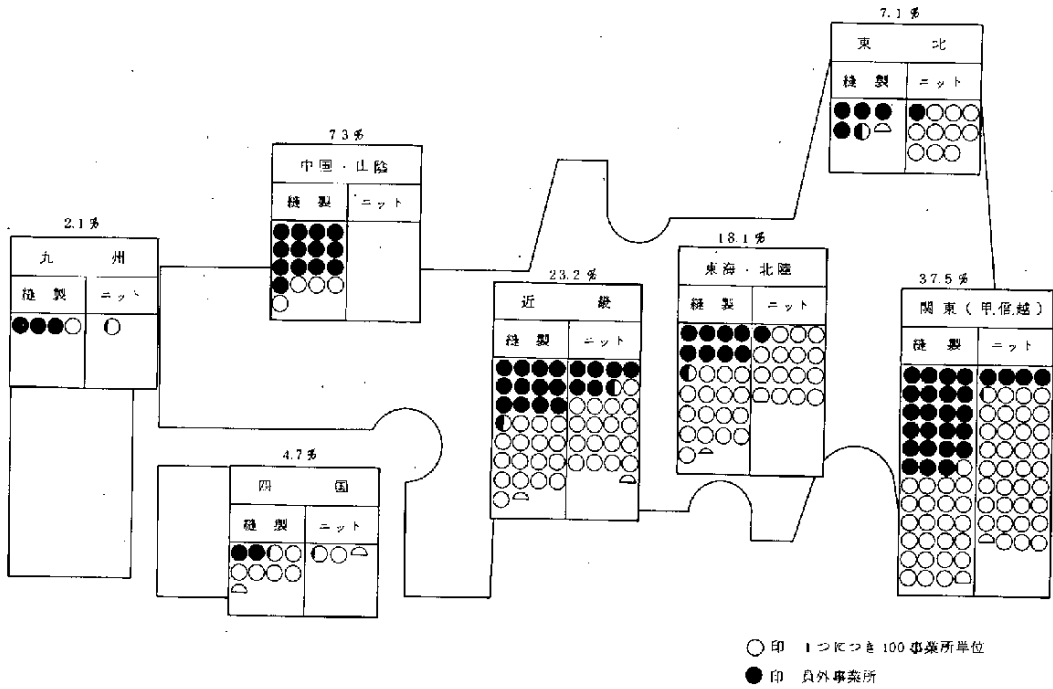
7.2 生産事業所の現況

生産事業所の現況は、経営組織、生産事業場規模、従業員数、主要生産品種の各項目によってその現況をみたが、回答事業所における平均的な規模は、調査対象範囲検討段階において、事業所従業員規模9人以下の員外者事業所をリストアップ困難のため除外した（但し、日縫協、ニット工連加盟事業所は全数を対象とした。）こともあって、中小零細規模ではあるが工業統計表にもとづく平均従業員規模、衣服製造業14.1人、メリヤス製造業12.3人と比較して約3倍の従業員規模となっているなどアパレル生産事業所規模としては、中堅的役割をもつ事業所の現況を示すとみられる結果となっている。

7.2.1 生産地の地域分布

まず、調査対象事業所によってアパレル生産の地域的分布をみると、日縫協では、関東、東海・北陸、近畿の3ブロックで全体の約5割を超える他、全国的に亘る事業所分布がみられるのに対し、ニット工連では、関東、近畿、東海・北陸ブロックで約85%に達し、東北の山形、福島を加えると約95%を占め、西日本地域には事業所が極めてすくない、などの特徴がみられメリヤス生地編立製造と関連して生産事業所分布に産地性がうかがわれる結果となっている。（資料1-3、図表1）

図表1. 調査対象事業所数による地域ブロック別分布図



資料1-3 都道府県調査対象事業所分布一覧表

都道府県別	団体名	日 経 協								ニ ッ ト			合 計 ①+②	
		組 合 員							計 ①	組合員 小 計	員外者 小 計	計 ②		
		輪漕連	日布連	全婦連	全絆連	日被連	日既連	小 計						員外者
1	北海道								83	83				83
2	青 森								10	10	65	3	68	78
3	岩 手								51	51	43	21	64	115
4	宮 城								87	87				87
5	秋 田								79	79	21	27	48	127
6	山 形								48	48	442	16	458	506
7	福 島						80	80	105	185	428	45	473	658
8	茨 城								244	244	84	29	113	357
9	栃 木			51				51	233	284	436	63	499	783
10	群 馬	54	89	12				155	183	338	410	13	423	761
11	埼 玉					92		92	363	455	271	38	309	764
12	千 葉								116	116	116	45	161	277
13	東 京	29	451	266	139	50	1,417	2,352	343	2,695	1,383	75	1,458	4,153
14	神奈川	43	24				52	119	75	194	21	3	24	218
15	新 潟			10	16		122	148	128	276	261	128	389	665
16	長 野								90	90	373	26	399	489
17	山 梨								43	43	174	11	185	228
18	静 岡								51	51				51
19	愛 知	30	73	66	55		306	530	247	777	708	51	759	1,536
20	岐 阜			407	123		543	1,073	419	1,492	83	12	95	1,587
21	三 重								123	123	30	18	48	171
22	富 山	4	13					17	41	58	168	10	178	236
23	石 川	38	25		9		44	116	58	174	494	15	509	683
24	福 井	11	52					63	65	128	107	38	145	273
25	滋 賀								91	91				91
26	京 都		76	20	8			104	116	220				220
27	奈 良	20	34					54	78	132	502	7	509	641
28	大 阪	64	276	177	157	80	401	1,155	1,722	1,835	920	563	1,483	3,205
29	兵 庫	34	31					65	219	284				284
30	和歌山	6	70				35	111	123	234	275	65	340	574
31	鳥 取	19						19	110	129				129
32	島 根	9						9	118	127				127
33	岡 山	45	6		17	153		221	558	779				779
34	広 島	38		21		71		130	461	591				591
35	山 口								64	64				64
36	徳 島	28	8					36	148	184				184
37	香 川	63						63	194	257	208	37	245	502
38	愛 媛	74	56					130	181	311				311
39	高 知								84	84				84
40	福 岡	32					53	85	120	205	69	39	108	313
41	佐 賀								29	29				29
42	長 崎								43	43				43
43	熊 本								64	64				64
44	大 分								25	25				25
45	宮 崎								9	9				9
46	鹿 児 島								18	18				18
47	沖 縄								6	6				6
	計	641	1,284	1,030	524	446	3,053	6,978	6,711	13,689	8,092	1,398	9,490	23,179

7.2.2 生産事業所の規模

- (1) 調査対象事業所の経営組織に関する調査結果では、法人組織が65%に対し個人事業所が33.5%で、組合組織事業所は5.1(1.1%)他となっている。

経営組織について日縫協組織傘で下請縫製企業を中心として組織されている日本既製服縫製工業組合連合会において組合員2,546社による経営実態調査(昭和50年6月)における経営組織の状況によると全体の55%の事業所が個人事業所となっている。(資料2-1, 図表3)

- (2) 次に、事業所のうち直接生産に用いられている作業場面積によってみた規模別では、 $33m^2$ 以下は僅か37.3(8.7%)にとどまっており、 $100m^2$ を基準として大別すると $100m^2$ を超える作業場規模事業所は、日縫協では回答サンプル中70.3%、ニット工連では77.5%となっているほか、 $1,000m^2$ を超える事業所も全体の14%、60.7となっている。縫製工場での附帯設備をふくむマシン1台当りの所要スペースの標準は4~5 m^2 とされているが、この調査による平均マシン台数設置台数は約40台であることなどよりみて、延反、仕上、出荷場をふくめ一般の生産事業所水準よりかなり規模的にも高い事業所が多いと思われる結果となった。(資料2-2 図表4)

(3) 生産部門従業員

調査回答事業所の総従業員数は、188,298人となっており、性別では男子従業員36,316人、女子従業員151,982人(比重81%)である。

雇傭形態別の従業員数でみると全従業員数のうち常傭従業員数では、男子従業員は総数の91%を占める32,986人、女子従業員では総数の88%の133,569人となっており、総従業員数に占める常傭労働者の比重は、88.5%となる。従業員総数に占める常傭従業員のウェイトは日縫協がやや高くなっている。

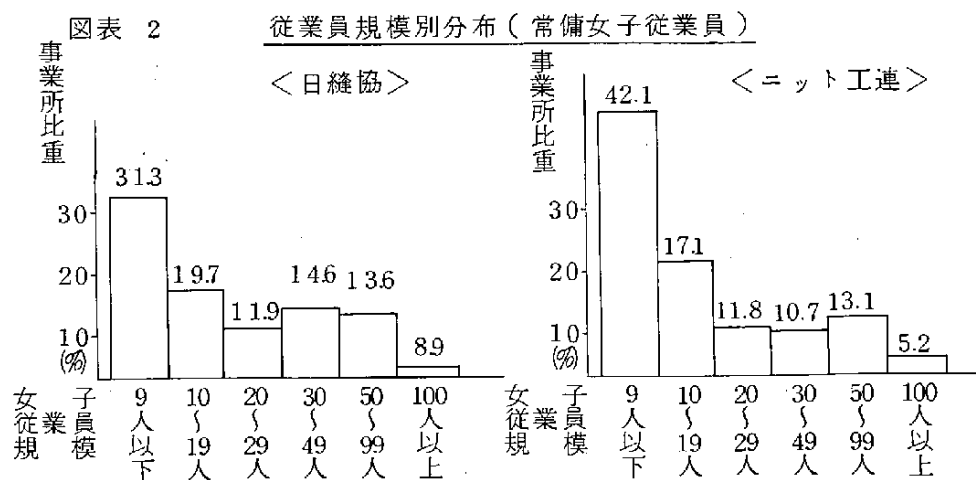
臨時又はパート従業員の雇傭状況をみるとサンプル1事業所当りの臨時又はパートの雇傭人員は、男子で平均2人、女子では平均7.5人の雇傭と

なっている。

個人事業主及び家族従業員は、平均して3.5人が従事しており、男子1.6人、女子1.9人の計5.1人である。

サンプル1事業所当りの平均従業員数規模では日縫協で44.9人、ニット工連では35.9人の規模となる。昭和48年工業統計による事業所平均従業員規模は、衣服製造業で14.1人、メリヤス製造業で12.3人（アパレルワーキング報告データによる）となっているのに比較して約3倍の従業員規模であることがわかる。

従業員規模別事業所数について、性別区分によってサンプル事業所がダブルカウントの集計となるので、一応従業員数の81%を占める女子従業員数規模を基準として整理した上で、常備従業員規模別事業所の分布をみると、日縫協サンプル事業所での常備女子従業員9人以下事業所の比重は31.2%、ニット工連サンプル事業所によると42.1%となる。常備女子従業員規模にもとづきサンプル事業所の規模別分布をみると次の図表にみられる通り従業員規模10人以上～99人の層が厚くなっており、日縫協では100人以上規模事業所が約9%、ニット工連では5.2%を占めるなど全体の事業所平均レベルを押し上げている要因となっていることがうかがわれる。（資料2-3、2-4）



7.2.3 主要生産品種

サンプル事業所の取扱生産品種については、アパレルのファッション化の傾向を反映して、外衣類の生産比重が高く、紳士、婦人、子供外衣生産事業所の合計比重は64.3%を占め、同じく中衣類では20.2%、下着類他は、15.5%となる。この生産品種比重については、繊維工業構造改善事業協会で実施されている「衣料品生産実態調査」(昭49~50年)資料においても同様のパターンがみられる。例えば、昭和50年度調査の金額ベースによる外衣類生産比重は63.6%、中衣類は15.9%、下着類9.7%、乳幼児服類4.2%となっている。また、外衣類の生産額の49年対比伸び率についてみても、生産額全体の伸び7.9%を上廻る12.6%の伸びを示すなど外衣類の生産比重が高まる傾向にあるが、中・下着類の国内生産比重の相対的低下には、海外からの輸入の影響もあるのではないかとと思われる。

次に、生産取扱品種において、日縫協とニット工連関連事業所の相違が顕著である。すなわち外衣類において日縫協では、紳士、婦人外衣類が64.3%を占めるが、うち、紳士外衣類で約40%となっているのに対し、ニット工連では、紳士外衣類は15.1%に対し婦人外衣類では、約30%の取扱比重となっている。

同じく、中衣類についてみると、取扱比重は日縫協の1.7%に対しニット工連では26.5%となり、下着をふくめるとこの差は更に拡大する結果となる。

これは、両業種の歴史的な発展の経過として日縫協では、織物製紳士外衣類の縫製からファッション化の伸展に伴いカジュアル用途の軽衣料品へと取扱品種の変遷がみられ、他方ニットでは、メリヤス肌着、セーターなどからニットシャツ、スカート、スーツなどの外衣類への需要分野を拡大してきたことを示しており、両業種の製品分野が婦人外衣類で接近重複しており、アパレルのファッション化、婦人服におけるニット化などが、カジュアル用途アパレルを中心とした展開がすすんでいることがうかがわれるところである。

(資料2-5, 図表5)

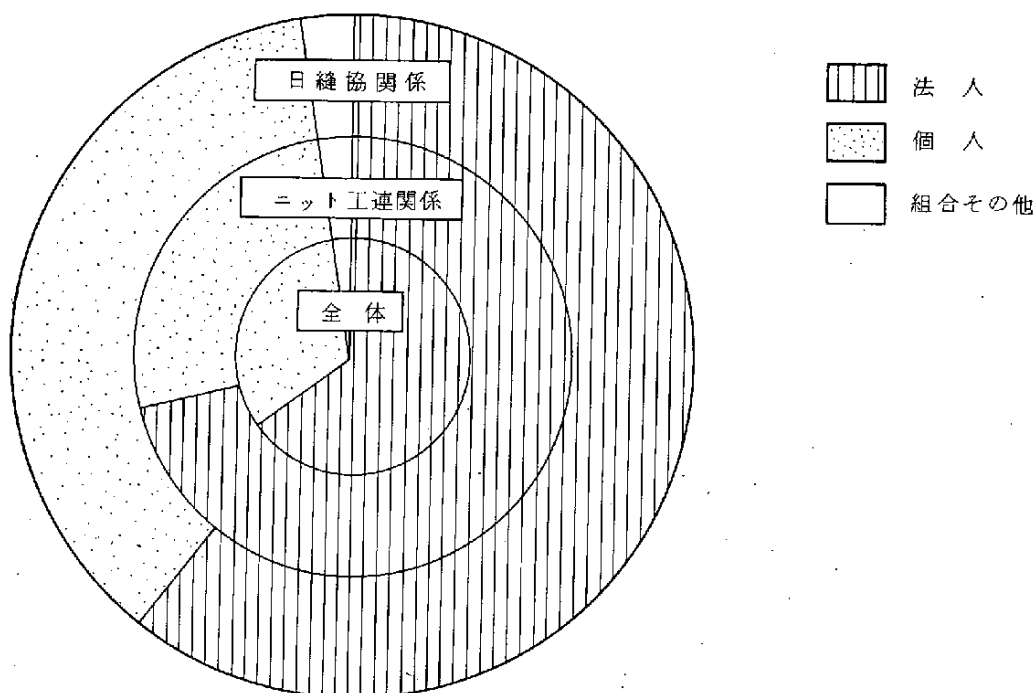
資料 2 - 1

経営組織別事業所数

区 分 \ 組織別	個 人	法 人	組 合	そ の 他	合 計
日 縫 協 (員外者を含む)	1,133 (35.4)	2,020 (63.1)	42 (1.3)	6 (0.2)	3,201 (100%)
ニット工連 (員外者を含む)	318 (28.1)	802 (71)	9 (0.8)	1 (0.1)	1,130 (100%)
合 計	1,451 (33.5)	2,822 (65.2)	51 (1.1)	7 (0.2)	4,331 (100%)

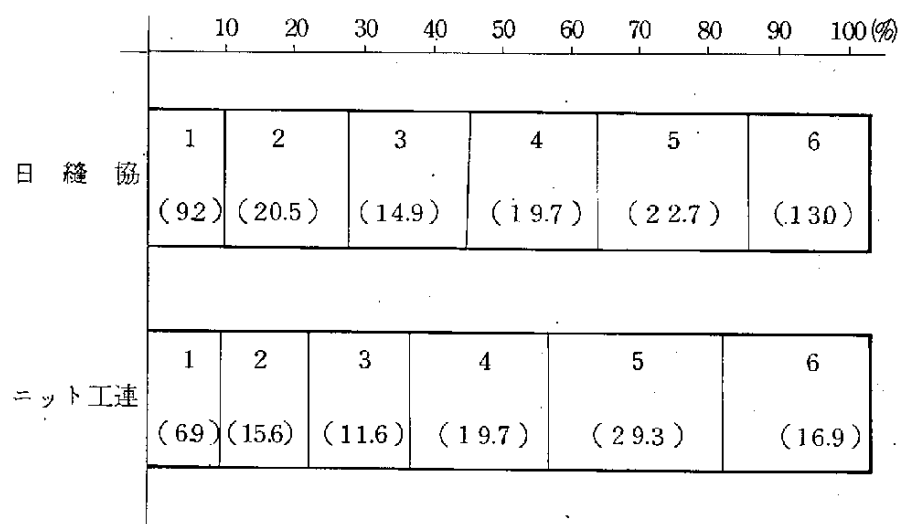
図 表 3

経営組織別事業所比重



規模別 区 分	3 坪 未 満	坪 未 満 3～10	坪 未 満 10～30	坪 未 満 30～50	坪 未 満 50～100	坪 未 満 100～300	300坪 以 上	合 計
日 縫 協	54 (1.7)	240 (7.5)	654 (20.5)	474 (14.9)	629 (19.7)	723 (22.7)	413 (13)	3,187 (100%)
ニ ッ ト 工 連	9 (0.8)	70 (6.1)	179 (15.6)	133 (11.6)	226 (19.7)	336 (29.3)	194 (16.9)	1,147 (100%)
合 計	63 (1.5)	310 (7.2)	833 (19.2)	607 (14.0)	855 (19.7)	1,059 (24.4)	607 (14.0)	4,334 (100%)

図表 4



1. 10坪未満 2. 10～30坪未満
 3. 30～50坪未満 4. 50～100坪未満
 5. 100～300坪未満 6. 300坪以上

資料 2-3 生産部門従業員（性別・雇用形態・規模別）事業所数一覧表

形態別 業種別	業種別	性別	規模別 事業所数		1~3人	4~6人	7~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
			サンプル数	サンプル数								
合	日 縫 協	男	4,159	2,607	566	25	419	153	110	44	13	
		女	5,592	2,320	520	298	818	401	467	406	262	
	ニット工連	男	1,491	847	249	120	175	51	31	16	1	
計	ニット工連	女	1,955	891	232	137	247	141	116	135	54	
		合 計	5,650	3,454	815	376	585	294	542	585	60	14
	合 計	男	7,547	3,211	852	433	1,065	542	542	585	541	316
常 備 従 業 者	日 縫 協	男	2,639	1,135	533	250	404	153	110	44	10	
		女	2,877	436	289	175	568	341	421	392	255	
	ニット工連	男	958	331	236	119	174	51	31	15	1	
合 計	ニット工連	女	977	197	126	88	167	115	105	128	51	
		合 計	3,597	1,466	769	369	578	204	456	526	29	11
	合 計	男	3,854	633	415	263	735	456	456	526	520	306
臨 時 又 は 従 業 者	日 縫 協	男	260	232	18	4	6	-	-	-	-	
		女	1,510	693	326	122	249	59	44	14	3	
	ニット工連	男	114	101	11	4	1	-	-	-	-	
合 計	ニット工連	女	562	284	103	448	80	26	13	7	1	
		合 計	374	333	29	5	7	-	86	57	21	4
	合 計	男	2,072	977	429	170	329	-	-	-	-	
個 人 家 族 従 業 者	日 縫 協	男	1,260	1,240	15	2	-	-	-	-	-	3
		女	1,205	1,191	5	1	-	-	-	2	-	4
	ニット工連	男	419	415	2	-	-	-	-	-	-	2
合 計	ニット工連	女	416	410	3	1	-	-	-	-	-	-
		合 計	1,679	1,655	17	2	-	-	-	-	-	3
	合 計	男	1,621	1,601	8	2	-	-	-	-	-	6

資料 2-4 生産部門従業員数

形態別 区分	性別	規模別	事業所数		サンプル数		従業員数		男女人員	
			①	②	③	合計				
合	日 縫 協	男	3,256	4,159	26,947人 (82)	119,319 (366)	146,266人 (449)			
		女		5,592						
	ニット工連	男	1,171	1,491	93,699人 (80)	326,633 (279)	429,332 (359)			
		女		1,955						
計	合 計	男	4,427	5,650	363,166人 (82)	151,982 (343)	188,298 (425)			
		女		7,547						
常 備 従 業 者	日 縫 協	男	—	2,639	24,479人 (82)	105,253 (366)	129,732人			
		女		2,877						
	ニット工連	男	—	958	85,077人 (80)	277,166 (279)	362,223			
		女		977						
合 計	合 計	男	—	3,597	32,986 (82)	133,569 (343)	166,555			
		女		3,854						
臨 時 又 は 従 業 者	日 縫 協	男	—	260	498人 (82)	11,192 (366)	11,690人			
		女		1,510						
	ニット工連	男	—	114	203 (80)	40,711 (279)	42,744			
		女		562						
合 計	合 計	男	—	374	701 (82)	15,263 (343)	15,964			
		女		2,072						
個 人 家 族 従 業 者	日 縫 協	男	—	1,260	1,970人 (82)	22,744 (366)	42,444人			
		女		1,205						
	ニット工連	男	—	419	659 (80)	876 (279)	1,535			
		女		416						
合 計	合 計	男	—	1,679	2629 (82)	3,150 (343)	5,779			
		女		1,621						

註：（ ）内事業所平均従業員数③/①

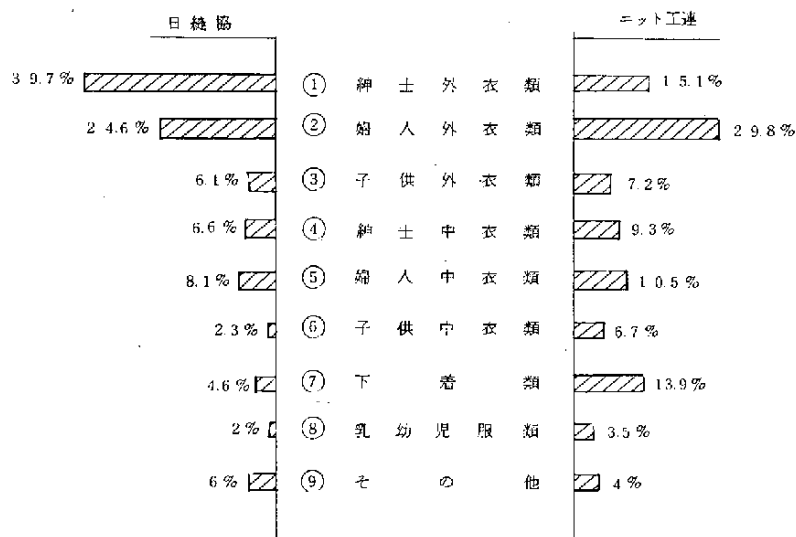
資料 2 - 5

主要生産品種別事業所数

区分	事業所数	品種別 サンプル数	紳 士			婦 人			下着類	乳幼児 服 類	その他	計
			外衣類	外衣類	外衣類	中衣類	中衣類	中衣類				
日 縫 協	3,256	3,245	1,306 (39.7)	809 (24.6)	202 (6.1)	217 (6.6)	267 (8.1)	77 (2.3)	152 (4.6)	65 (2)	195 (6)	3,290 (100%)
ニット工連	1,171	1,134	253 (15.1)	501 (29.8)	121 (7.2)	156 (9.3)	177 (10.5)	112 (6.7)	234 (13.9)	59 (3.5)	66 (4)	1,679 (100%)
合 計	4,427	4,379	1,559 (31.4)	1,310 (26.4)	323 (6.5)	373 (7.5)	444 (8.9)	189 (3.8)	386 (7.8)	124 (2.5)	261 (5.2)	4,969 (100%)

(註) : 主要生産品種 1 品種のみの記入を求めたが若干の重複記入あり

図表 5 主要生産品種 (日縫協・ニット工連別) 比重



7.3 生産設備の現況

7.3.1 対象設備

アパレルの生産とは、一般に縫製と呼ばれている通り、簡単にいえば織物、編地、レース地、なめしかわ、毛皮などの生地を裁断し、縫い合せて製品をつくることである。

アパレルの生産工程は、大別して準備工程、裁断、縫製、仕上げの主要工程があり、それぞれの工程に必要な生産設備が用いられているが、その中心となるものは工程の70～80%を占める縫製工程に用いられるミシン設備である。

現在、ミシン設備の種類は約3,000種類に及んでいるが、基本的には、汎用性の高い本縫ミシンと多種多様な用途に合わせて用いられる特殊用途向けミシンとに区分される。

ミシン設備の分類は、本縫い、環縫い、偏平縫い、縁かどり縫い、など縫い方式によって大分類され、さらに大分類したミシンは用途別に中分類されている。

また、中分類されたミシンはベットの形状によって更に小分類される。
(日本工業規格)

今回の生産設備調査では、上記の工業用ミシンの分類のうち、用途別設備状況を把握するため中分類による機種を中心としたほか、自動化ミシン(自動制御装置付で、作業員1人で、同時に、同種又は異種の工程を2以上操作できるもの)を加えて対象とした。

その他、裁断工程では、通常最も一般的に用いられている裁断工によって使用される裁断機と特殊裁断機を、プレス機ではその使用工程用途として中間プレス機、仕上プレス機、その他プレス機を横編製品(セーターなど)などの縫い合せに用いられるリンクマシン、そして編立機と主要設備5、機種別に24区分によって調査対象設備とした。

7.3.2 設備の設置状況

- (1) 調査集計結果による主要生産設備の総台数は、裁断設備14,081台、1本針本縫ミシン94,581台、特殊ミシン79,436台（内、自動化ミシン1,537台）、リンキングマシン6,068台、プレス機13,388台、編立機28,786台が設置されている。

これを主要生産設備別について、回答サンプル事業所1社当り平均設置台数を求めると、裁断機3.2台、ミシン設備39.3台、リンキングマシン1.4台、プレス機3台、編立機6.5台となる。

この調査結果から、全国のアパレル生産事業所の総設置台数についての推計台数の算出について検討したが、基本的に、全国生産事業所の規模別、品種別、地域別、縫製品製造業、メリヤス製造業のうち衣服製造事業所数など、拡大推計の基準となる母集団の確定には、不確定要因が多く、数多くの前提条件を設けて拡大推計を行なうことには問題があると思われることなどから行なわなかったが、サンプル事業所4,427のデータを基礎として活用をはかる方向で今後検討を行なうこととしたい。

設備設置状況を、日縫協、ニット工連の両業種区分によって集計を行なった結果によると、両事業所における生産、加工方法の相違を端的に反映する結果となっている。回答サンプル事業所での主要設備総平均台数によって両業種の設備設置状況の相違をみると下記の通りとなる。（資料3-1、3-2）

図表6 主要設備別・平均設置台数

主要設備 区 分	裁 断 機	1本針本 縫ミシン	特 殊 ミ シ ン	リンキング マ シ ン	プレス機	編 立 機
日 縫 協 (3,256)	2.6 台	25.6 台	18.0 台	0.1 台	3.7 台	0.2 台
ニ ッ ト 工 連 (1,171)	2.0	9.5	17.7	4.9	1.3	24.1

註：()内はサンプル数

日縫協関連事業所では、主として織物生地による裁断、縫製加工を行なうため、裁断設備、本縫ミシン、プレス機等の設備設置台数が高く、ニット工連事業所では、編立機、リンキングマシン、設備とヘリ縫ミシンなど特殊ミシンの設置比重が高いことが明らかとなっている。

- (2) 主要生産設備設置台数と生産品種との関連性についてみると、当然のことながら取扱品種別事業所の多い外衣類の設備設置比重が高い結果となる。

従って、主要設備別平均設置台数を基準として、生産品種別に設置台数の多いものをピックアップすると次のような特徴がみられる。

紳士外衣類生産事業所では、中間、仕上プレス機の設置比重、婦人外衣類では、リンキングマシン、横編機の設置比重、紳士・婦人中衣類ではボタン付ミシン、ボタン穴かざりミシン、ヘリ縫ミシン、丸編機、下着類では、復列縫ミシン、千鳥、刺しゅうミシン、ヘリ縫ミシンならびに丸編機、子供乳幼児服類では裁断機、ヘリ縫ミシンなどの設置比重がそれぞれ生産品種の特性と対応して高くなっていることがうかがわれる。

また、自動化ミシンは、子供中衣類、下着類のほか婦人外衣類での設置比重が高く、1本針本縫ミシン自動糸切装置つきミシンでは紳士・婦人中衣類、紳士外衣類での設置比重が高い。

生産品種別に新規設備投資ニーズの状況をみると、1本針本縫ミシン自動糸切装置付きの導入ニーズは全般に高いが、紳士・婦人外衣、紳士中衣類で若干高くなっている。その他、特に導入ニーズが強い設備と生産品種との関連は、1本針本縫（送り機構付）での婦人・子供中衣類、飾り縫ミシンと乳幼児服類、中衣類、ヘリ縫ミシンと中衣類、安全縫ミシンと紳士外衣類、リンキングマシンと子供外衣類、横編機と子供外衣と下着、丸編機と下着、中衣類などでのニーズが高くなっている。（資料3-3、3-4、3-5）

- (3) 主要設備間の相互設置関連状況をクロス表でみると、裁断機を設置する事業所3,460のうち、3,429（99.1%）はミシン設備を設置しているが、リンキングマシンは、267（7.7%）が併置するにすぎない。同

様に、プレス機は55.7%、横編機(8.6%)、丸編機(5.1%)、経編機(0.5%)の事業所が併置している。

次に、ミシン設備設置事業所4,160についてみると、このうちリンクマシンを併置する事業所は399(9.6%)、プレス機は2,154(52%)、横編機539(13%)の関連がわかる。

同様のクロス分析により、日縫協、ニット工連の区分によってその特徴をみると、例えば日縫協では、ミシン設備設置事業所の大部分は裁断機を設置しており、同じく約50%の事業所にはプレス機が併置されているが、リンクマシンや横編機を併置する事業所はほとんどみられない。

これに対し、ニット工連事業所は、ミシン設備設置事業所929のうちリンクマシンを設置するものは約40%、プレス機54%、横編機55%、丸編機21.2%、経編機1.8%の事業所で併置されていることがわかる。

また、同クロス表により、総サンプル数から当該設備設置事業所を差引いた数、これは当該設備を設置していない事業所数を示すが、これによると、日縫協で裁断機を設置していない事業所が467(14.3%)、ミシン設備を設置していない事業所が25となっている。

同様に、ニット工連の場合、ミシン設備を設置していない事業所が235(21%)あることがわかる。(資料3-6)

以上、主要生産設備の設置状況について、設置台数、生産品種との関連、主要設備相互間の関連などの現状をみたが、各事業所ではその取扱品種、事業所規模などの実情に応じ設備面での充実に努力が傾けられていることがうかがわれる設置状況である。

また、アパレル製造業のなかにあつて、織物生地のカ断、組立縫製を主とする日縫協(縫製品製造業)と、メリヤス生地編立を主とし、裁断、縫製を行なうニット工連(ニット外衣製造)の加工技術面では、その生地や製品特性に基づく相違があり、生産設備面での設置状況にもこの点が明らかとなつ

ている。

また、ニット工連事業所において編立設備の設置のない事業所がみられるが、近年、ニット外衣取扱事業所では、生地編立部門と裁断、縫製部門との分離により生産が行なわれるケースが増加している傾向を示すものと推測される。

設備名 内 訳		設 備 台 数			新規の購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上	計	
①	裁断機 (たて丸電動式)	2,352 6,276台	2,000 4,660台	4,352 10,936台	324 546台
②	打抜き、バンドナイフなど 特殊裁断機	1,076 1,782	813 1,363	1,889 3,145	157 205
小 計		3,428 8,058台	2,813 6,023台	6,241 14,081台	481 751台
①	一本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付のもの)	1,983 22,241台	754 8,843台	2,737 31,084台	535 3,832台
②	一本針直線本縫ミシン (針送り、差動送りなど 特殊送り機構のあるもの)	1,453 10,047	883 6,519	2,336 16,566	190 766
③	一本針直線本縫ミシン (上記①、②以外のもの)	1,873 20,243	1,937 26,688	3,810 46,931	183 1,509
④	復列縫ミシン (本縫、単環、 2重環縫を含む)	1,262 6,126	1,185 6,381	2,447 12,507	153 421
⑤	千鳥縫ミシン及び刺しゅう 縫ミシン (多頭刺しゅう機を含む)	780 3,528	804 2,692	1,584 5,220	76 181
⑥	ボタン付ミシン	1,120 2,028	1,074 1,968	2,194 3,996	110 155
⑦	ボタン穴かがりミシン 及びかんぬき止めミシン	1,896 5,475	1,623 5,578	3,519 11,053	217 353
⑧	飾り縫ミシン	568 1,830	349 1,135	917 2,965	72 111
⑨	すくい縫いミシン	1,480 3,306	1,311 3,196	2,791 6,502	104 162
⑩	へり縫いミシン (オーバーロック)	2,187 13,540	1,840 11,200	4,027 24,740	237 890
⑪	安全縫ミシン	231 1,245	223 1,350	454 2,595	22 148
⑫	自動化 (自動制御付で、 作業者一人で同時に 同種又異種の工程を 2以上操作出来るもの) ミシン	391 1,216	106 321	497 1,537	136 293
⑬	その他の工業用ミシン (キルティングマシンを含む)	307 1,795	262 1,901	569 3,696	46 132
⑭	その他の特殊 用途向けミシン	605 2,764	437 1,861	1,042 4,625	79 184
小 計		16,136 94,384台	12,788 79,633台	28,924 174,017台	2,160 9,137台

内 訳 設備名		設 備 台 数		計	新規の購入 希望台数
		経 過 年 数 5 年 未 満	経 過 年 数 5 年 以 上		
⑮	ダイヤル リンキングマシン	216 1,547台	180 1,422台	396 2,969台	43 167台
	⑯ フラット リンキングマシン	123 1,493	103 1,506	226 3,099	13 89
	小 計	339 3,040台	283 3,028台	622 6,068台	56 256台
①	中間プレス機 (電気及びスチームの アイロン含まず)	697 2,948台	436 2,174台	1,133 5,122台	90 162台
	② 仕上プレス機 (電気及びスチームの アイロン含まず)	865 3,046	639 2,829	1,504 5,875	109 202
	③ その他仕上機 <接着又はセット機> (電気及びスチームの アイロンを含まず)	828 1,420	431 971	1,259 2,391	79 89
	小 計	2,390 7,414台	1,506 5,974台	3,896 13,388台	278 453台
		経 過 年 数 7 年 未 満	経 過 年 数 7 年 以 上	計	新規の購入 希望台数
①	横 編 機	556 7,646台	508 11,970台	1,064 19,616台	164 647台
	② 丸 編 機	227 3,778	176 4,647	403 8,425	69 304
	③ 経 編 機	19 603	28 142	47 745	4 7
	小 計	802 12,027台	712 16,759台	1,514 28,786台	237 958台

註：左上数値は当該台数に対するサンプル事業所数

資料 3-2

生産設備設置台数(日縫協・ニット工連別)

区分 項目 主要設備	日 縫 協				ニ ッ ト 工 連				合 計			
	経 過 年 数		合 計	新 規	経 過 年 数		合 計	新 規	経 過 年 数		合 計	新 規
	5 年未満	5 年以上			5 年未満	5 年以上			5 年未満	5 年以上		
裁断機の合計	(2,750) 6,707 台 (83.2)	(2,253) 5,007 台 (83.1)	11,714 台 (83.2)	(409) 660 台 (87.9)	(687) 1,351 台 (16.8)	(560) 1,016 台 (16.9)	2,367 台 (16.8)	(72) 91 台 (12.1)	(3,428) 8,058 台 (100)	(2,813) 6,023 台 (100)	14,081 台 (100)	(481) 751 台 (100)
一本針ミシンの小計 (A)	(4,342) 46,156 (87.9)	(2,883) 37,319 (88.7)	83,475 (88.3)	(756) 5,241 (85.8)	(967) 6,375 (12.1)	(691) 4,731 (11.3)	11,106 (11.7)	(152) 866 (14.2)	(5,309) 52,531 (100)	(3,574) 42,050 (100)	94,581 (100)	(908) 6,107 (100)
特殊ミシンの小計 (B)	(8,367) 31,345 (74.9)	(6,870) 27,378 (72.8)	58,723 (73.9)	(968) 2,281 (75.3)	(2,460) 10,508 (25.1)	(2,344) 10,205 (27.2)	20,713 (26.1)	(284) 749 (24.7)	(10,827) 41,853 (100)	(9,214) 37,583 (100)	79,436 (100)	(1,252) 3,030 (100)
ミシン設備の合計 (A)+(B)	12,709 77,501 (82.1)	9,753 64,697 (81.2)	142,198 (81.7)	1,724 7,522 (82.3)	3,427 16,883 (17.9)	3,035 14,936 (18.8)	31,819 (18.3)	436 1,615 (17.7)	16,136 94,384 (100)	12,788 79,633 (100)	174,017 (100)	2,160 9,137 (100)
リンクの合計	(26) 227 (7.5)	(19) 135 (4.5)	362 (6)	(5) 18 (7.0)	(313) 2,813 (92.5)	(264) 2,893 (95.5)	5,706 (94)	(51) 238 (93)	(339) 3,040 (100)	(283) 3,028 (100)	6,068 (100)	(56) 256 (100)
プレス機の合計	(1,936) 6,582 (88.8)	(1,197) 5,317 (89)	11,899 (88.9)	(239) 402 (88.7)	(454) 832 (11.2)	(309) 657 (11)	1,489 (11.1)	(39) 51 (11.3)	(2,390) 7,414 (100)	(1,506) 5,974 (100)	13,388 (100)	(278) 453 (100)
編立機の合計	(34) 273 (2.3)	(33) 305 (1.8)	578 (2.0)	(12) 34 (3.5)	(768) 11,754 (97.7)	(679) 16,454 (98.2)	28,208 (98.0)	(225) 924 (96.5)	(902) 12,027 (100)	(712) 16,759 (100)	28,786 (100)	(237) 958 (100)

註 : () 内は主要設備ごとの項目別日縫協、ニット工連別それぞれの割合 ○ 内サンプル数

資料 3-3 生産品種別・主要設備保有状況一覧表

()内ナンプル事業所当り平均保有台数

設備 計		品 種 別									
		紳士 外 衣 類	婦人 外 衣 類	子 供 外 衣 類	紳士 中 衣 類	婦人 中 衣 類	子 供 中 衣 類	下 着 類	乳 幼 児 服 類	そ の 他	
裁縫機 の計	5年未満	8,025台 (3.2)	2,780台 (3.1)	1,942台 (2.7)	456台 (2.4)	733台 (3.4)	794台 (3.0)	479台 (3.9)	505台 (2.4)	982台 (12.6)	320台 (2.3)
	5年以上	5,935 (2.8)	2,177 (2.8)	1,239 (2.3)	495 (4.0)	750 (3.5)	642 (2.6)	364 (3.6)	566 (2.8)	170 (2.4)	287 (2.4)
	合計	13,960 (4.1)	4,957 (4.1)	3,181 (3.4)	951 (4.0)	1,483 (5.0)	1,436 (3.8)	843 (5.2)	1,171 (3.7)	1,152 (11.0)	607 (3.1)
	新規	748 (1.8)	259 (1.6)	196 (1.6)	50 (1.8)	168 (4.2)	43 (1.4)	26 (1.4)	25 (1.3)	21 (1.4)	35 (1.2)
ミシン 設備 の計	5年未満	94,084 (27.1)	34,754 (28.6)	23,127 (23.2)	6,370 (23.0)	11,149 (37.9)	10,103 (29.7)	5,293 (33.9)	9,013 (30.8)	2,316 (22.9)	5,876 (29.1)
	5年以上	78,959 (26.7)	26,860 (25.4)	17,445 (20.7)	4,310 (22.7)	10,306 (36.2)	8,120 (28.2)	4,178 (32.6)	12,502 (42.1)	2,409 (26.2)	4,066 (23.5)
	合計	173,043 (41.9)	61,614 (41.2)	40,572 (34.2)	10,680 (35.0)	21,455 (61.1)	18,223 (44.0)	9,471 (53.2)	21,515 (60.3)	4,725 (41.4)	9,852 (41.9)
	新規	9,036 (10.2)	3,481 (11.5)	2,206 (8.3)	834 (11.6)	922 (10.6)	672 (9.2)	415 (11.9)	645 (8.4)	210 (7.2)	576 (11.1)
リンキング の計	5年未満	3,028 (10.4)	849 (11.2)	2,083 (11.7)	471 (11.0)	88 (6.3)	137 (6.5)	35 (3.9)	74 (3.4)	40 (5.0)	27 (3.9)
	5年以上	3,028 (12.6)	1,238 (16.7)	2,062 (13.2)	479 (14.1)	254 (13.9)	248 (10.3)	57 (5.7)	93 (5.2)	16 (4.0)	19 (3.8)
	合計	6,066 (14.8)	2,087 (18.3)	4,145 (16.7)	950 (15.6)	352 (12.1)	385 (11.0)	92 (5.8)	167 (5.2)	56 (4.7)	46 (5.1)
	新規	256 (5.0)	42 (2.8)	172 (5.1)	76 (6.3)	1 (1.0)	11 (2.0)		11 (3.7)		1 (1.0)
プレス機 の計	5年未満	7,369 (4.6)	4,098 (7.2)	1,868 (3.3)	378 (3.1)	661 (4.2)	516 (3.1)	165 (2.4)	193 (2.4)	34 (1.9)	111 (3.0)
	5年以上	5,928 (5.9)	3,440 (9.0)	1,114 (3.6)	246 (4.8)	806 (5.5)	334 (3.6)	85 (2.0)	164 (2.1)	17 (1.7)	64 (1.7)
	合計	13,297 (6.2)	7,538 (10.0)	2,982 (4.1)	624 (4.1)	1,467 (6.2)	850 (3.8)	251 (2.6)	357 (2.6)	51 (1.8)	175 (2.5)
	新規	450 (2.2)	213 (2.5)	169 (2.4)	21 (1.6)	28 (1.9)	13 (1.2)	4 (1.0)	6 (1.2)	3 (1.5)	11 (1.8)
縫立機 の計	5年未満	11,032 (17.1)	2,732 (18.2)	5,842 (15.5)	1,366 (16.5)	1,315 (21.6)	2,130 (30.9)	1,109 (35.8)	1,399 (25.9)	279 (12.7)	476 (13.2)
	5年以上	15,888 (27.1)	5,258 (29.7)	8,876 (26.9)	2,061 (29.4)	2,414 (42.4)	2,372 (37.7)	1,404 (66.9)	2,703 (44.3)	380 (20.0)	1,396 (36.7)
	合計	26,920 (34.1)	7,990 (36.3)	14,518 (32.6)	3,427 (34.6)	3,729 (47.8)	4,502 (51.8)	2,513 (76.2)	4,102 (54.0)	659 (24.4)	1,872 (42.6)
	新規	895 (4.3)	252 (4.2)	397 (3.4)	221 (6.5)	75 (4.7)	123 (5.4)	70 (7.8)	135 (9.0)	48 (3.7)	56 (4.0)

資料 3 - 4

品種別ミシン設備状況明細

() 内サンプル事業所当り平均保有台数

品 種 別 ミシン設備		紳士 外衣類	婦人 外衣類	子供 外衣類	紳士 中衣類	婦人 中衣類	子供 中衣類	下着類	乳幼児 服類	その他
一本針 本縫ミシン	5 年 未 満	20,216 台 (10.6)	13,784 台 (8.8)	3,681 台 (8.8)	5,651 台 (11.3)	4,941 台 (9.0)	1,973 台 (9.0)	2,506 台 (6.8)	975 台 (6.9)	3,364 台 (12.3)
	5 年 以 上	14,875 台 (11.0)	10,346 台 (9.9)	2,301 台 (9.7)	5,543 台 (13.1)	3,789 台 (11.4)	1,605 台 (10.0)	4,425 台 (10.4)	1,002 台 (9.6)	1,901 台 (8.0)
	合 計	35,691 台 (13.5)	24,130 台 (11.4)	5,982 台 (11.2)	11,194 台 (16.1)	8,730 台 (11.8)	3,578 台 (11.8)	6,931 台 (11.1)	1,977 台 (10.6)	5,265 台 (13.7)
特殊ミシン	5 年 未 満	13,382 台 (3.9)	8,980 台 (3.1)	2,662 台 (3.5)	5,331 台 (5.5)	5,104 台 (4.8)	3,278 台 (6.0)	6,442 台 (6.3)	1,325 台 (3.3)	2,388 台 (4.2)
	5 年 以 上	11,831 台 (3.7)	7,050 台 (3.3)	1,990 台 (3.8)	4,718 台 (5.0)	4,294 台 (4.7)	2,564 台 (5.0)	8,040 台 (6.5)	1,396 台 (4.0)	2,152 台 (4.1)
	合 計	25,213 台 (4.7)	16,030 台 (3.9)	4,652 台 (4.3)	10,049 台 (6.8)	9,398 台 (5.8)	5,842 台 (7.1)	14,482 台 (8.3)	2,721 台 (4.7)	4,540 台 (5.3)
自動化ミシン	5 年 未 満	556 台 (2.7)	363 台 (3.9)	27 台 (1.5)	167 台 (3.3)	58 台 (3.1)	42 台 (4.7)	65 台 (4.6)	16 台 (2.3)	34 台 (3.8)
	5 年 以 上	154 台 (3.5)	49 台 (2.6)	19 台 (3.8)	45 台 (2.4)	37 台 (3.1)	9 台 (1.8)	37 台 (2.9)	11 台 (2.2)	13 台 (3.3)
	合 計	710 台 (3.1)	412 台 (3.9)	46 台 (2.3)	212 台 (3.4)	95 台 (3.7)	51 台 (4.3)	102 台 (4.4)	27 台 (2.5)	47 台 (3.6)

資料 3 - 5

品種別ミシン設備状況明細 (新規購入予定)

品 種 別 ミシン設備		紳士 外衣類	婦人 外衣類	子供 外衣類	紳士 中衣類	婦人 中衣類	子供 中衣類	下着類	乳幼児 服類	その他
一本針 本縫ミシン		2,344 台 (6.8)	1,596 台 (5.3)	544 台 (15.7)	588 台 (17.7)	439 台 (6.6)	225 台 (6.2)	300 台 (7.4)	91 台 (3.9)	321 台 (5.1)
特殊ミシン		1,019 台 (3.5)	523 台 (1.8)	261 台 (2.1)	290 台 (2.1)	207 台 (2.1)	177 台 (2.4)	330 台 (2.5)	91 台 (2.5)	246 台 (2.8)
自動化ミシン		118 台 (1.9)	87 台 (1.9)	29 台 (3.6)	44 台 (3.7)	26 台 (4.3)	13 台 (6.5)	15 台 (3.8)	28 台 (5.6)	9 台 (1.8)

資料 3 - 6 主要設備相互設置状況クロス分析表

<全 体>

	裁 断 機	ミシン設備	リンキングマシン	プレス機	横 編 機	丸 編 機	経 編 機
裁 断 機	3,460	3,429	267	1,926	298	179	17
ミシン設備	—	4,160	399	2,154	539	216	20
リンキングマシン	—	—	411	283	342	111	10
プ レ ス 機	—	—	—	2,165	328	144	12
横 編 機	—	—	—	—	692	165	15
丸 編 機	—	—	—	—	—	279	13
経 編 機	—	—	—	—	—	—	35

註：サンプル事業所数 4,420

<日 経 協>

	裁 断 機	ミシン設備	リンキングマシン	プレス機	横 編 機	丸 編 機	経 編 機
裁 断 機	2,798	2,777	28	1,543	25	18	2
ミシン設備	—	3,231	32	1,651	30	19	3
リンキングマシン	—	—	33	25	10	4	—
プ レ ス 機	—	—	—	1,655	17	11	1
横 編 機	—	—	—	—	30	14	1
丸 編 機	—	—	—	—	—	19	2
経 編 機	—	—	—	—	—	—	3

註： サンプル事業所数 3,256

<ニット工連>

	裁 断 機	ミシン設備	リンキングマシン	プレス機	横 編 機	丸 編 機	経 編 機
裁 断 機	662	652	239	383	273	161	15
ミシン設備	—	929	367	503	509	197	17
リンキングマシン	—	—	378	258	332	107	10
プ レ ス 機	—	—	—	510	311	133	11
横 編 機	—	—	—	—	662	151	14
丸 編 機	—	—	—	—	—	260	11
経 編 機	—	—	—	—	—	—	32

註： サンプル事業所数 1,164

7.3.3 設備近代化の動向

生産設備設置状況資料により、事業所のミシン設備を中心とする設備設置現況に若干の分析を行ない、近代化の進展動向の把握を行なった。

調査集計結果による特徴として以下の点が指摘される。

(1) 特殊用途向けミシン設備の設置比重増加

アパレル生産事業所で使用される設備の大部分はミシン設備であり、ミシン設備のうち最も基本的に用いられるのが1本針本縫ミシンである。

小零細規模事業所では、汎用性の高いこの1本針本縫ミシンのみを設置して縫製加工が行なわれている事例も多い。

近年、製品の多様化、高級化の進展は、加工仕様の多様化と小ロット化などいわゆる多種少量生産の傾向をつよめているが、この傾向に対応して生産設備の設置面においても、変化がすすんでいる。

すなわち、ミシン設備総台数に対して、汎用性の高い1本針本縫ミシンの設置比重が54.3%、特殊用途向けミシンの設置が45.7%とその設置比重が均衡している結果となっている。

従来、生産事業所における一般的な設備配置の本縫と特殊ミシンの配備バランスは、本縫ミシン7に対し特殊ミシン3程度とされていたが、近年製品仕様の面での多様化、加工の高度化に伴う特殊用途ミシンの使用ならびに専用自動機や補助器具の稼動効率化を図るための特殊ミシンの導入配置がすすめられた結果による変化とみることができる。

また、製品多様化に対応して多種類にわたる特殊用途向けミシン設備の導入設置がすすめられた反面、特殊ミシンの特性上、稼動率の低下、設備の遊休率が増大するというデメリットも増大しているものと推測される。

(2) 設備の更新進展

現在、縫製品製造設備の法定耐用年数は7年（メリヤス編立機は10年）となっているが、企業における設備の老朽化、陳腐化に対処して設備更新を図るための償却目標は通常5年程度とされることが一般的である。

本調査においても、設備経過年数5年（編立機では7年）未満の設備と以上とに大別することにより、設置設備の老朽、陳腐化状況を把握するための基準とすることとした。

このような観点から、設備設置状況調査結果を機種別にみた結果は以下の通りである。（資料3-7）

① 自動糸切り装置付1本針本縫ミシンの普及がすすむ。

1本針本縫ミシン計94,581台のうち、自動針定位置停止、自動糸切り装置付ミシン（一般に自動糸切り装置付本縫ミシンといわれる。）は、高速度で回転（4,000～6,000 r.p.m）するミシンをNC制御により針棒を一定位置に停止させ、同時に縫糸の切断を行なう機構をもつもので、従来の普通本縫ミシンと比較して縫い終り時点での糸切り作業が省略されることによってミシンの稼働率向上効果の高い設備として評価が高いが、価格が普通本縫ミシンの約3倍程度となることなどから生産事業所での導入普及が設備近代化マインドを示すバロメーターとみられている。

調査結果により、同ミシンの設置状況は、1本針本縫ミシン合計台数31,084台のうち33%となっており、うち経過年数5年未満に導入された台数は22,241台で72%に達しており、近年同設備の普及が進展したことをしめしている。

② 特殊送り機構付本縫ミシンの多用傾向

1本針本縫ミシンのうち、針送り、差動送りなどの送り機構付本縫ミシンは16,566となっており普及がすすむ傾向にある。

これは、製品多様化に伴い、使用素材、生地変化への対処や品質向上、安定化のため各種のアタッチメント（補助器具など）の活用とその円滑化のため、送り機構をもつ本縫ミシンの使用が増加している傾向を示すものとみられ、今後も積極的な導入がすすむ設備といえる。

③ 自動化（省力化）ミシンの普及

生産における合理化、省力化による生産性向上に積極的役割をもつ自

動化設備の導入状況は、この調査結果では自動化ミシンの設置台数で1,537台、マシン設備全体に占める比重は約1%、5年未満設置マシン台数比では3%となっている。自動マシン台数のうち約80%は、経過年数別で5年未満となっていることが注目される。

近年、縫製機器メーカーでは、従来のマスプロダクションに適応した専用省力化設備から多品種少量生産に対応して活用可能な汎用性の高い自動、半自動マシン設備（ダーツシーマー、ロングシーマー、サージングなど）などの研究、開発が指向されている。

④ ファッション化、高級化への対応

アパレルのファッション化進展に伴い、ししゅうや飾り縫いなどの加工が増加しているが本調査結果では、飾り縫マシン2,965台となっており、うち約62%の1,830台が近時5年以内に設置されている。

それ以外では、その他特殊用途向けミシンの5年以内の設置比重が高くなっている。

最近、一部メーカーでは、製品差別化を打出すため、自社独自のオリジナル製品仕様に適応した専用の特殊用途向けマシン開発のオーダーが出されるなど設備面におけるニーズにあっても多様化の傾向が顕著である。

⑤ プレス機の設置増加

近年、アパレルの化合物化と関連して、加工面で接着芯地の利用による省力化、品質安定化を図るケースが増加している。これと関連して、設備面での接着又はセット仕上機の導入がすくんでおり、合計台数2,391台中60%が5年以内に設置されている。

また、婦人服などを中心とするニット外衣類（カット・アンド・ソー製品の普及）の増大に対し、その折り作業をかがり縫いに代替させるなど省力効果や既製服の絶対量の増大などの背景を反映し、オーバーロックミシンの導入設置がすくんでいる。

その他、ニットのセーターやスーツなどにおける高級化指向や効率化をはかるため、安全縫ミシンの導入やフラットリンキングからダイヤルリンキングへの更新などの傾向がうかがわれる。

⑥ 設備効率の低下傾向

先に、特殊ミシンの導入増加に伴う稼働率低下の傾向を指摘したが、本調査結果による従業員1人当りのマシン設備設置台数は0.9台～1.0台となっている。

このことは、生産品種や加工仕様によって若干の相違はあるが、一応主要品種における標準的な工程分析と所要の生産工数に基づいて必要マシン台数を試算した場合、大部分の生産品種では従業員1人当り所要マシン設備台数は、0.5～0.6台の設置で十分の効果が得られると技術面から判断されるところである。

従って、調査結果では、かなりの余剰設備があるものと推測される。このことは、生産事業所における多品種少量生産の進行を反映するものではあるが、サンプル事業所の平均的規模を考慮すると設備の効率的配置とその稼働効率の点において問題をもっているのではないかと推測されるところである。

最近、生産事業所において、発注先企業の商品企画での製品差別化を追求するあまり、生産面での効率化についての配慮を軽視した過度の多品種少量生産の要求に困惑するケースの多いことが指摘されているが、生産面での効率化追求は、商品企画面や合理的な生産計画とのバランスが重視されるべきであろう。

以上、限られた調査データの範囲のなかではあるが、主要マシン設備における設置経過年数区分による近時点での導入状況と、機種別用途の点からみた生産事業所における設備近代化への姿勢は、多種少量生産傾向がすくなくあっても積極的な対応努力をうかがわせるに十分な結果を示している。

なお、生産設備面では、従来の機械設備の範囲にとどまらず近年、デザインング、パターンメイキング、グレーディングからカッティングなどアパレルの設計、準備工程などへのコンピュータシステムの導入や、生産管理面などでの機器導入が進展する傾向にあるが、今回の調査対象として掲げなかったがアパレル生産システム化推進の観点からソフト面をふくめ今後更にその動向の把握やその影響を評価することが必要である。

7.3.4 設備の新規投資動向

この調査では、生産事業所の今後1ケ年以内に新規購入を予定する設備台数の記入を求めたが、集計結果によると、長期にわたる不況事態のなかで各生産事業所とも経営の現状維持に追われ新規の設備投資マインドは極めて低調とみられる結果となっている。

先にふれた通り現行の縫製設備の耐用年数は7年となっているので、既設備を法定通り償却し更新するものと仮定すれば、年間保有設備の約14%が新規設備更新にあてられることによって現状が維持されることとなる。

調査結果では、本縫ミシン設備で現状台数の6.4%の導入予定体として5.3%程度の台数にとどまっている。

しかしながら機種別の投資マインドによると、厳しい環境条件のなかにあって生産性向上、品質の安定、納期短縮などの課題解決のため、合理化、省力化設備などの特定機種についての新規投資を予定するという選択的導入指向をしめす結果となっている。

このことは、1本針本縫ミシンの自動糸切り装置ミシンの導入予定が現在の同設備台数に対し12.3%の3,832台に達していることから、明らかである。

また、自動ミシンの導入についても関心が高く、設置台数1,537台に対して約300台(20%)の導入予定となっている。

自動化ミシンの導入については、最近の動向として、ニーズが2つにわかれる傾向があるといわれている。その1つは、汎用性の高いダーツシーマ、

ロングシーマ，エッジシーマ，自動サージングなどの動向であり，この場合，生産事業所規模がそれ程大きくない中小規模事業所への導入活用が可能である。

次に，専用の自動機，例えば，ポケットセッター，パターンシーマ，穴かがり，釦付けなどであり事業所規模と相関して導入がすゝめられる設備である。

調査結果では，どちらの傾向についてのニーズであるかは明らかではないが，アパレル生産事業所の一般的規模からみて汎用性の強い省力化設備へのニーズが強いものと推測される。

その他，主要機種別では，ニット外衣類生産と関連して安全縫ミシンやダイヤルリンキング，特殊裁断機などの導入意向が強い結果となっている。

資料 3-7 生産設備近代化（合理化）動向分析指標

(1) 本縫，特殊ミシン配備比重

$$\begin{array}{lcl} \text{本縫ミシン設置比重} & 54.3\% & \left(\frac{(\text{本縫}) 94,581 \text{台}}{(\text{ミシン設備計}) 174,017 \text{台}} \times 100 \right) \\ \text{特殊ミシン} & 45.7\% & \end{array}$$

(2) 主要設備の経過年数比重

（5年未満内設置比重）

$$\begin{array}{lcl} \text{本縫ミシン} & 55.5\% = & \frac{52,531 \text{台}}{94,581 \text{台}} \times 100 \\ \text{特殊ミシン} & 52.7\% = & \frac{41,853 \text{台}}{79,436 \text{台}} \times 100 \\ \text{裁断機} & 57.2\% = & \frac{8,058 \text{台}}{14,081 \text{台}} \times 100 \\ \text{リンキング} & 50.0\% = & \frac{3,040 \text{台}}{6,068 \text{台}} \times 100 \\ \text{プレス機} & 55.4\% = & \frac{7,414 \text{台}}{13,388 \text{台}} \times 100 \\ \text{編立機 (7年未満設置)} & 41.8\% = & \frac{12,027 \text{台}}{28,786 \text{台}} \times 100 \end{array}$$

(3) 主要機種の経過年数比重

(5 年未満設置比重の特に高い機種)

1 本針本縫ミシン (自動糸切装置付のもの)	7 1.6 %
1 本針本縫ミシン (特殊送り機構付のもの)	6 0.7 %
飾り縫ミシン	6 1.7 %
自動化ミシン	7 9.0 %
その他特殊用途向けミシン	5 9.8 %
中間プレス機	5 7.6 %
その他接着セットプレス他	5 9.4 %

(その他 5 年未満設置 50 % を超える機種)

ボタン付ミシン	5 0.8 %
すくい縫ミシン	5 0.9 %
へり縫ミシン	5 4.8 %
ダイヤルリンキング	5 2.1 %
仕上プレス機	5 1.9 %

(4) 新規設備投資動向

(主要設備別)

裁断機	5.3 % =	$\frac{751 \text{ 台}}{14,081 \text{ 台}}$	× 100
本縫ミシン	6.4 % =	$\frac{6,107 \text{ 台}}{94,581 \text{ 台}}$	× 100
特殊ミシン	3.8 % =	$\frac{3,030 \text{ 台}}{79,436 \text{ 台}}$	× 100
リンキング マシン	4.2 % =	$\frac{256 \text{ 台}}{6,068 \text{ 台}}$	× 100
プレス機	3.4 % =	$\frac{453 \text{ 台}}{13,388 \text{ 台}}$	× 100
編立機	3.3 % =	$\frac{958 \text{ 台}}{28,786 \text{ 台}}$	× 100

(新規設備投資意欲の高い機種)

1本針本縫ミシン(自動糸切装置付のもの)	12.3%
自動化ミシン	19.6%
1本針本縫ミシン(特殊送り機構のあるもの)	4.6%
安全縫ミシン	5.7%
ダイヤルリンキング	5.6%
特殊裁断機	6.5%

(5) ミシン設備台数と従業員

ミシン設備台当り従業員数

$$0.92 \text{ 台} = \frac{174,017 \text{ 台}}{188,298 \text{ 人 (全従業員)}}$$

$$1.04 \text{ 台} = \frac{174,017 \text{ 台}}{166,555 \text{ 人 (常備従業員)}}$$

7.4 生産形態と生産能力

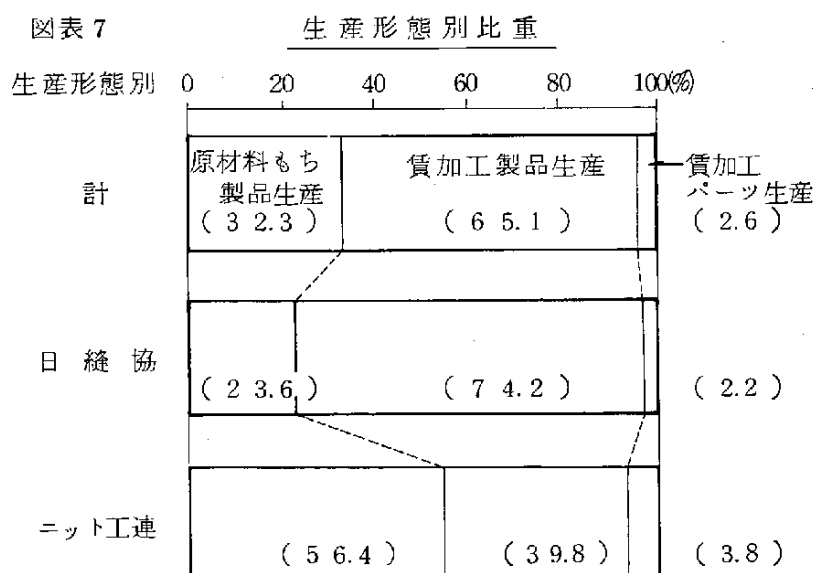
7.4.1 生産形態

アパレルの生産形態の最も大きな特徴としては、一般にメーカーとよばれている企業であってもその概念は必ずしも明確ではなく、アパレルの小売を行ないながら自社工場を保有して製造卸を行なうものや、卸売業から100%の発注をうけて自社工場で生産するもの、或いは、その一部を更に外部に再下請加工を行なうものなど、その構造は複雑に入り組んでいる。メーカーが自家生産を行なっているか、行なっていないかは別に、現実のアパレル生産は、その大部分が下請製造業によって行なわれており、従来の問屋制下請生産の色彩を強く残存する構造となっている。

この調査では、生産構造面について直接にはふれず、生産の実態面においての主要な形態とみられる自から原材料を購入し、製品生産を行なうもの、

原材料等の支給をうけて製品生産を行なうもの、製品生産の一部分のみを行なうもの、の3形態に大別し、更に生産主要工程との関連を把握しようとした。

先ず、回答事業所の主要形態別をみると次の通りとなっている。



全体では、賃加工製品生産形態事業所が6 5.1%，原材料もち製品生産形態の事業所は3 2.3%の比重となっている。これを業種別でみると日縫協では、原材料もち製品生産形態をとる事業所は少なく、賃加工製品生産形態をとる事業所が7 4.2%となっているが、ニット工連では、原材料もち製品生産形態の事業所比重が56.4%，賃加工製品生産形態の事業所は約40%となっている。

また、生産形態別それぞれの事業所においても生産形態クロス表にみられる通り、日縫協では、原材料もち製品生産形態をとる事業所821のうち、27%の事業所では賃加工製品生産を併わせて行なっており、ニット工連でも同様714の原材料もち製品生産をとる事業所のうち、14.4%の事業所で賃加工製品生産が併せて行なわれている。

生産形態面では、商品企画から生産・販売の一貫機能をもつ製造卸売企業と

下請賃加工を専業とする下請メーカーとがふくまれている縫製品製造業と、卸売機能はもたないが原糸から編立て、製品化の一貫生産機能をもつニット製品製造業との生産流通システムの相違が反映される結果となっている。

生産形態別事業所での生産主要工程別生産との関連性については、日縫協では、原材料もち製品生産事業所 8 2 1 を基準として主要生産工程別関連をみると、裁断工程を行なう事業所は 7 6 4 (9 3.1 %)、縫製工程は 7 7 6 (9 4.5 %) となっているが仕上工程では 6 1 7 (7 5.1 %) となっており、約 4 分の 1 の事業所では、仕上工程を下請に依存しているものと推測される。

同様の方法で賃加工製品生産事業所 2,588 を基準として工程との関連をみると裁断工程では、1,833 (7 0.8 %)、縫製工程 2,555 (9 8.7 %)、仕上工程 1,395 (5 4 %) となっており、賃加工製品生産事業所の約 3 0 % は裁断工程を、約 5 0 % の事業所は仕上工程を他の事業所に依存しているとみられる。

ニット工連事業所については、原材料もち生産事業所 7 1 4 のうち、編立工程 4 9 2 (6 9 %)、裁断工程 5 9 3 (8 3 %)、縫製工程 6 2 3 (8 7.3 %)、仕上工程 5 2 9 (7 4.1 %) となっている。同様に、賃加工製品生産事業所の 5 0 4 での編立工程 2 8 8 (5 7.1 %)、裁断工程 2 4 5 (4 8.6 %)、縫製工程 3 3 0 (6 5.5 %)、仕上工程 2 2 6 (4 4.8 %) の結果となる。

このようなクロス集計からみると、原材料もち製品生産事業所のうち約 3 0 % は、編立工程が分離されていることや賃加工製品生産事業所においても 4 3 % が編立工程、縫製工程でも 3 4.5 % が仕上工程では 5 5 % の事業所が、当該工程の生産を他事業所に依存する形態がとられているものと推測される。

アパレルの生産、流通の構造は、その商品素材、生産などの特性によってそれぞれ異った条件のもとで生産が組み合わされており、同一事業所内で、一貫した生産工程が編成されている場合の方がむしろ少数であるという現状が示されている。(資料 4 - 1, 4 - 2)

< 全 体 >

工程 形態	編 立	裁 断	縫 製	仕 上 (プレス仕上)	合 計
原材料もち 製品生産	540 (12.2)	1,357 (30.5)	1,399 (31.5)	1,146 (25.8)	4,442 (100)
賃加工 製品生産	313 (4.5)	2,078 (30.1)	2,885 (41.8)	1,621 (23.6)	6,897 (100)
賃加工 パーツ生産	41 (21.8)	40 (21.3)	79 (42)	28 (14.9)	188 (100)
合 計	894 (7.8)	3,475 (30.1)	4,363 (37.9)	2,795 (24.2)	11,527 (100)

< 日 経 協 >

	編 立	裁 断	縫 製	仕 上 (プレス仕上)	合 計
原材料もち 製品生産	48 (2.2)	764 (34.6)	776 (35.2)	617 (28)	2,205 (100)
賃加工 製品生産	25 (0.4)	1,833 (31.6)	2,555 (44)	1,395 (24)	5,808 (100)
賃加工 パーツ生産	2 (1.5)	35 (26.7)	70 (53.4)	24 (18.4)	131 (100)
合 計	75 (0.9)	2,632 (32.3)	3,401 (41.8)	2,036 (25)	8,144 (100)

< ニ ッ ト >

	編 立	裁 断	縫 製	仕 上 (プレス仕上)	合 計
原材料もち 製品生産	492 (22)	593 (26.5)	623 (27.8)	529 (23.7)	2,237 (100)
賃加工 製品生産	288 (26.4)	245 (22.5)	330 (30.3)	226 (20.8)	1,089 (100)
賃加工 パーツ生産	39 (68.4)	5 (8.8)	9 (15.8)	4 (7)	57 (100)
合 計	819 (24.2)	843 (24.9)	962 (28.4)	759 (22.5)	3,383 (100)

資料 4 - 2

生産形態別クロス分析表

< 全 体 >

	原材料もち 製品生産	賃 加 工 製品生産	賃 加 工 パーツ生産
原材料もち 製品生産	※ 1,535 (100)	325 (21.2)	14 (0.9)
賃加工 製品生産	—	※ 3,092 (100)	28 (0.9)
賃加工 パーツ生産	—	—	※ 125 (100)

註：サンプル事業所数 4,392

※はそれぞれの生産形態のみ記入の事業所

< 日 縫 協 >

	原材料もち 製品生産	賃 加 工 製品生産	賃 加 工 パーツ生産
原材料もち 製品生産	※ 821 (100)	222 (27.0)	6 (0.7)
賃加工 製品生産	—	※ 2,588 (100)	20 (0.8)
賃加工 パーツ生産	—	—	※ 77 (100)

< ニ ッ ト >

	原材料もち 製品生産	賃 加 工 製品生産	賃 加 工 パーツ生産
原材料もち 製品生産	※ 714 (100)	103 (14.4)	8 (1.1)
賃加工 製品生産	—	※ 504 (100)	8 (1.6)
賃加工 パーツ生産	—	—	※ 48 (100)

7.4.2 ニット製品生産

アパレルのカジュアル化を反映して、ニット製衣服の生産が増加の傾向にある。

この調査では、生産量の定量的把握は行なっていないが、事業所を単位として当該事業所でのニット製品生産比重の状況を集計したものである。

この結果にもとづいて、事業所におけるニット製品生産比重の加重平均からニット製品生産比重をみると全体としてサンプル事業所におけるニット製品生産比は41.3%となっている。また、日縫協事業所での生産比重は23.6%で、内100%ニット製品を生産する事業所は、3,256事業所の内450(13.8%)、50%以上ニット製品生産事業所を加えると24%となるが、この反面、ニット製品生産を行なっていない事業所が1,959(60.2%)となっていることとなる。

次に、ニット工連事業所では、当然の事ながらニット製品生産事業所の生産比重は90.4%の高い比重を占めており、うち、100%ニット製品生産事業所は、1,171のうち995(49.7%)、50%以上ニット製品生産事業所をふくめ1,060で90.5%に達する結果となる。

他方、ニット製品生産を行なっていないと回答した事業所も77みられるなど、当初においてふれた業種区分の不明確となっている現状がこのような調査結果のなかにも反映されているとみることにもできる。(資料5-1)

資料5-1 ニット製品生産比重

区 分		事業所 サンプル数	生 産 比 重	生 産 比 重 規 模 別					
				0%	1~9%	10~29%	30~49%	50~99%	100%
ニ ット 製 品 生 産	日 縫 協	3,256	23.6%	1,959	94	250	170	333	450
	ニット工連	1,171	90.4	77	—	12	18	69	995
	合 計	4,427	41.3	2,036	94	262	188	402	1,445

7.4.3 輸出向け生産

わが国のアパレル製品輸出は、昭和40年代以降、発展途上国の追い上げにより年々縮少方向を辿っていたが、主要仕向地であった米国の輸入規制、為替レートの調整、石油ショック以降の国内コストの急騰など、海外での競争力を急速に失っており、昭和45年度実績約3億ドルが昭和50年度では2億ドル弱と約35%の減退となっている。

このような事情を背景として、この調査結果においても、輸出向け製品生産事業所生産比重は、日縫協、ニット工連とも2.7%にとどまる結果となっている。また事業所数においても、50%以上輸出向け製品の生産を行なう事業所は126(2.8%)、若干でも生産を行なっている事業所を加えた全体でも238(5.4%)にとどまっている。

なお、調査回答事業所のみで全体の輸出生産を行なっているものではないが、輸出生産実績を勘案すると、輸出向け生産比重に比較して事業所数が相対的に少ないことから、輸出向け製品生産事業所の平均事業所規模は大型の事業所が多いものと推測される。

わが国アパレル製品の輸出は、欧米先進国や香港などの製品輸出と比較して極端な不振、低迷を続けているが、国内生産、流通構造の改善、知識集約型高付加価値製品生産体制への質的転換努力の集積の上にたった輸出振興の諸対策の推進が望まれる。(資料5-2)

資料5-2 輸出向け製品生産事業所の生産比重

区 分	項 目	事業所 サンプル数	生産 比 重	生産 比 重 規 模 別					
				0 %	1~9%	10~29%	30~49%	50~99%	100%
輸 出 製 品 生 産	日 縫 協	3,256	2.7%	3,094	27	32	9	53	41
	ニット工連	1,171	2.7	1,095	13	25	6	23	9
	合 計	4,427	2.7	4,198	40	57	15	76	50

7.4.4 出荷額・受取加工高と主要支出

① 製品出荷額，受取加工高

製品出荷額記入サンプル事業所は1,752で合計出荷額は6,677億70百万円となり，1事業所当り381百万円となっている。

また，織物製外衣類生産比重の高い日縫協事業所の平均出荷額は，ニット生地製品取扱の多いニット工連事業所に比較して出荷額が3割程高くなっている。

出荷額規模別の事業所分布をみると，日縫協，ニット工連ともほぼ同じようなパターンとなっており，最も出荷額規模の厚い層は1億円～3億円の規模事業所である。

次に，受取加工料規模では，総加工料で2,841億50百万円で，うち88%が日縫協事業所の集計高で占められ，1事業所当り平均受取加工料でも，ニット工連事業所の61百万円に比較し約30%高い93百万円の結果となっている。

加工料規模別の事業所の分布では，日縫協では，3,000万円～9,900万円規模の層が最も厚く，837(31.3%)を占め，5,000万円を超える規模事業所は1,056で全体の40%となる。

ニット工連事業所では，900万円以下の規模事業所が最も多く，5,000万円規模を超える規模事業所は113(19.3%)となっており，ニット工連事業所の賃加工形態事業所の規模は，この調査集計からみるとかなり小規模事業所が多いとみられる結果となっている。

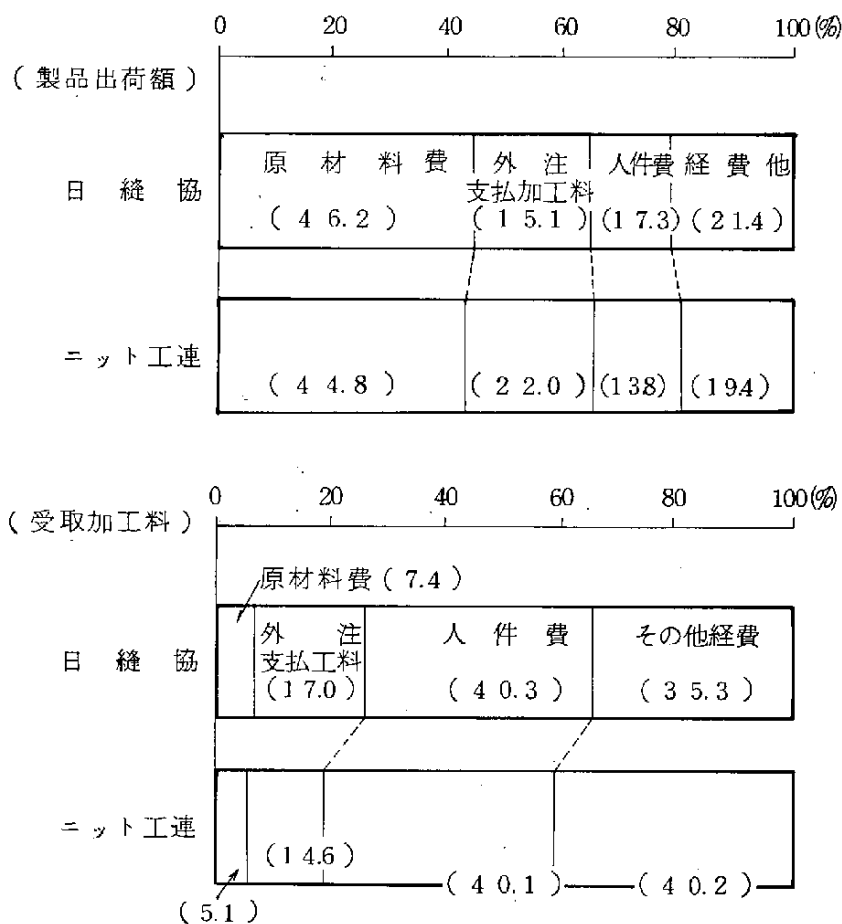
以上の調査回答集計にもとづいて，受取加工料を製品出荷額に換算するため出荷額に占める加工原価比重を0.45として試算すると，製品出荷額は，換算出荷額で6,677.70百万円となり，調査回答事業所全体の総出荷額規模はラフな推計ではあるが計1兆3,000億円程度の規模に達することとなる。(資料6-1)

② 主要支出項目の構成

製品出荷額のみを記入したサンプル事業所によって支出項目の構成を，同じ

く受取加工料収入に占める主要支出項目の平均構成比についてみると、それぞれ次のようになっている。

図表 8 主要支出項目別平均構成比



製品出荷額収入での原材料の占める比重は、日縫協、ニット工連事業所とも、ほぼ45～46%を占めるが、ニット工連事業所では、主要項目のうち外注支払工料の比重が高い結果となっている。

しかし、規模別にみた場合、日縫協では4～6人規模事業所での外注比重が26.4%となっているなど中小規模事業所における外注比重が比較的大きいことがわかる。

ニット工連でも7～9人規模事業所での外注費比重が29%と高く、規模が大きくなるほど外注費比重が低下しているなどほぼ同様のパターンを示している。また、人件費の比重は、日縫協、ニット工連とも30人以上の規模事業所での構成比が高くなっており、生産事業所規模が30人以上になると、諸管理要員の配備が必要とされるなど間接労務費をふくむ総人件費の占める比重が相対的に高くなっている事情を示すものと推測される。

次に、受取加工料に占める主要支出の構成比重をみると、日縫協、ニット工連とも人件費の構成比重が約40%を占める結果となっているほか、日縫協では、従業員規模20人以下と100人以上の規模事業所での人件費比重が調査平均を下廻り、中間規模事業所での比重が相対的に高くなっている。

ニット工連事業所では、従業員20人以下事業所での人件費比重が低く、それ以上の規模事業所では逆に平均値を大きく上廻っているが、反面、外注費比重は小さくなっている。(資料6-3～6-10)

受取加工料に占める人件費比率について、昭和50年度の中小企業の経営指標を参照すると、被服製造業平均の人件費比率は46.8%、既製服製造業平均では43.2%で同じくメリヤス製造業平均では41.8%と本調査による平均比重40%を上廻る指標となっているが、今回の調査範囲の集計結果から生産事業所の経営内容にわたる詳細な分析は困難であり、今後の検討課題としたい。

なお、製品出荷形態事業所、受取加工形態事業所の規模別、都道府県別分布を一覧表として参考に供した。(資料6-11、6-12)

資料 6 - 1

製品出荷高規模別事業所

区分	サンプル事業所数	製品出荷高規模別事業所数						製品出荷高 合計額	一企業当り 製品出荷額
		百万円 1~49	百万円 50~99	百万円 100~299	百万円 300~499	百万円 500~999	百万円 1,000以上		
日 縫 協	1,003 (100)	196 (19.5)	155 (15.5)	291 (29.0)	128 (12.8)	131 (13.1)	102 (10.1)	420,868	419. ⁶¹
ニット工連	749 (100)	127 (17.0)	97 (13)	276 (16.8)	115 (15.4)	91 (12.1)	43 (5.7)	246,902	329. ⁶⁴
合 計	1,752 (100)	323 (18.4)	252 (14.4)	567 (32.4)	243 (13.9)	222 (12.7)	145 (8.2)	667,770	381. ¹⁵

資料 6 - 2

受取加工料規模別事業所

区分	サンプル事業所数	受取加工料規模別事業所数								受取加工料 合計額	一企業当り 受取加工料
		百万円 1~9	百万円 10~19	百万円 20~29	百万円 30~49	百万円 50~99	百万円 100~199	百万円 200~499	百万円 500以上		
日 縫 協	2,672 (100)	492 (18.4)	442 (16.5)	295 (11.0)	387 (14.5)	450 (16.8)	333 (12.5)	200 (7.5)	73 (2.8)	248,652	93. ⁰⁶
ニット工連	585 (100)	191 (32.6)	100 (17.1)	52 (8.9)	72 (12.3)	81 (13.8)	57 (9.7)	22 (3.8)	10 (1.8)	35,498	60. ⁶⁸
合 計	3,257 (100)	683 (21)	542 (16.6)	347 (10.7)	459 (14.1)	531 (16.3)	390 (12)	222 (6.8)	83 (2.5)	284,150	87. ²⁴

資料 6 - 3

製品出荷高に対する事業所規模別収支状況（日縫協）

単位：百万円

項目		金額	規模別							
			1~3人	4~6人	7~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
収 入	製品出荷高	百万円 291,276 (100%)	百万円 1,149 (0.4%)	百万円 3,616 (1.2%)	百万円 3,858 (1.3%)	百万円 21,005 (7.2%)	百万円 17,750 (6.1%)	百万円 30,819 (10.6%)	百万円 68,830 (23.6%)	百万円 144,249 (49.5%)
支 出	原材料費	134,533	422 (0.3%)	1,665 (1.2%)	1,793 (1.3%)	9,441	8,281	13,743	32,793	66,395
	外注支払工料	44,043	250	956	849	3,910	3,698	5,485	11,119	17,776
	人件費	50,380	104	309	350	2,122	1,613	3,881	10,237	31,764
	その他経費	62,320	373	686	866	5,532	4,158	7,710	14,681	28,314

資料 6-4 製品出荷高に対する支出項目別比重（日縫協）

規模別 項目 比重(%)		1-3人	4-6人	7-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
収入	製品出荷高	100	100	100	100	100	100	100	100
支出項目	原材料費	46.2	36.7	46.0	46.5	44.9	46.7	44.6	47.6
	外注支払工料	15.1	21.8	26.4	22.0	18.6	20.8	17.8	16.2
	人件費	17.3	9.1	8.6	9.1	10.1	9.1	12.6	14.9
	その他経費	21.4	32.4	19.0	22.4	26.4	23.4	25.0	21.3

資料 6-5 製品出荷高に対する事業所規模別収支状況（ニット工連）

単位：百万円

規模別 項目 金額		1-3人	4-6人	7-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
収入	製品出荷高	百万円 169925 (100%)	百万円 724 (0.4%)	百万円 2716 (1.6%)	百万円 5373 (3.2%)	百万円 19001 (11.2%)	百万円 20785 (12.2%)	百万円 28406 (16.7%)	百万円 41911 (24.7%)
支出項目	原材料費	76202	361	1166	2616	8404	9067	13584	17812
	外注支払工料	37346	196	779	1560	4820	5740	7056	9005
	人件費	23509	75	644	699	2117	2389	3894	5826
	その他経費	32868	92	127	498	3660	3589	3872	9268

資料 6 - 6 製品出荷高に対する支出項目別比重（ニット工連）

規模別 項目 比重(%)			1-3人	4-6人	7-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
収入	製品出荷高	100	100	100	100	100	100	100	100	100
支出項目	原材料費	44.8	49.9	42.9	48.7	44.2	43.6	47.8	42.5	45.5
	外注支払工料	2.2	27.1	28.7	2.9	25.4	27.6	24.9	21.5	16.1
	人件費	13.8	10.3	23.7	1.3	11.1	11.5	13.7	13.9	15.4
	その他経費	19.4	12.7	4.7	9.3	19.3	17.3	13.6	22.1	2.3

資料 6 - 7 受注加工料に対する事業所規模別収支状況（日縫協）

規模別 項目 金額			1-3人	4-6人	7-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
収入	受取加工料	百万円 195,452	百万円 2,595	百万円 6,113	百万円 3,921	百万円 17,862	百万円 14,014	百万円 25,292	百万円 43,919	百万円 81,736
		100	1.3	3.1	2.0	9.1	7.2	12.9	22.5	41.8
支出項目	原材料費	14,466 100	87	143	174	1,658	696	988	3,167	7,553
	外注支払工料	3,321.6	569	654	1,000	3,691	2,625	4,423	6,950	13,304
	人件費	78,732	768	1,141	1,448	6,209	6,498	10,228	21,605	30,535
	その他経費	69,038	1,171	3,875	1,299	6,304	4,195	9,653	12,197	30,344

資料 6 - 8 受取加工料に対する支出項目別比重（日縫協）

規模別 項目 比重(%)			1-3人	4-6人	7-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
収入	受取加工料	% 100	% 100	% 100	% 100	% 100	% 100	% 100	% 100	% 100
支出項目	原材料費	7.4	3.4	2.3	4.4	9.3	5	3.9	7.2	9.2
	外注支払工料	17	21.9	10.7	25.5	20.7	18.7	17.5	15.8	16.3
	人件費	40.3	29.6	23.6	36.9	34.8	46.4	40.4	49.2	37.4
	その他経費	35.3	45.1	63.4	33.2	35.2	29.9	38.2	27.8	37.1

資料 6 - 9 受取加工料に対する事業所規模別収支状況（ニット工連）

規模別 項目 金額			1-3人	4-6人	7-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上
収入	受取加工料	百万円 22469 100	百万円 3874 17.2	百万円 3945 17.6	百万円 870 3.9	百万円 2667 11.9	百万円 1553 6.9	百万円 1326 5.9	百万円 3914 17.4	百万円 4320 19.2
支出項目	原材料費	1.142	8	28	9	99	27	64	252	655
	外注支払工料	3285	1.103	166	230	500	347	194	389	356
	人件費	9002	480	1256	340	813	643	724	2163	2583
	その他経費	9040	2283	2495	291	1255	536	344	1110	726

資料 6 - 10 受取加工料に対する支出項目別比重（ニット工連）

規模別			1 - 3 人	4 - 6 人	7 - 9 人	10 - 19 人	20 - 29 人	30 - 49 人	50 - 99 人	100 人以上
項 目	金 額									
収 入	受取加工料	100	100	100	100	100	100	100	100	100
支 出 項 目	原 材 料 費	5.1	0.2	0.7	1.0	3.7	1.7	4.8	6.4	15.2
	外注支払工料	14.6	28.5	4.2	26.4	18.7	22.3	14.6	9.9	8.2
	人 件 費	40.1	12.4	31.8	39.1	30.5	41.4	54.6	55.3	59.8
	その他経費	40.2	58.9	63.3	33.5	47.1	34.6	2.6	28.4	16.8

資料6-11 製品出荷形態事業所の規模別、都道府県別分布一覽表

都道府県名	事業所数	従業員規模別	1～3人	4～6人	7～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
1 北海道	6					2	1	2	1	
2 青森	4		2					1		1
3 岩手	4					1		1	2	
4 宮城	11					2	1	1	1	6
5 秋田	7			1				1	1	4
6 山形	34				2	1	5	10	12	4
7 福島	19		2		1	1	3	5	2	5
8 茨城	8					2		2	2	2
9 栃木	37			1	4	11	9	2	7	3
10 群馬	35			1	3	13	7	3	5	2
11 埼玉	35		1	4	4	8	3	9	4	2
12 千葉	12		1	1		3	2		3	2
13 東京	130		10	17	12	36	18	10	15	12
14 神奈川	10			1	1	2	1	3	1	1
15 新潟	69		1	2	3	11	6	13	17	16
16 長野	22		1	1	1	5	4	2	5	3
17 山梨	5						2	3		
18 静岡	5					1	1		2	1
19 愛知	129		3	14	21	32	26	14	13	6
20 岐阜	17			1	4	7	2		2	1
21 三重	11			1	2	2	1	1	2	2
22 富山	7				1		1	1	2	2
23 石川	7					1	1	2	1	1
24 福井	12			1		3		2		5
25 滋賀	3							1	1	2
26 京都	12					2	3	2	5	4
27 奈良	38		4	3	3	13	3	4	20	3
28 大阪	182		10	16	18	56	21	25	4	16
29 兵庫	15			1		3	2	3	3	2
30 和歌山	13		1		1	1	1	4		2
31 鳥取									4	
32 島根	14					1		1	14	8
33 岡山	51			1	2	5	5	13	7	11
34 広島	29				1	4	3	8	2	6
35 山口	7							3	1	2
36 徳島	6							2	5	3
37 香川	17				1	3	2	4	9	2
38 愛媛	39		1	1	4	9	5	6		4
39 高知	2							1	1	1
40 福岡	7					3	1		1	2
41 佐賀	3								1	2
42 長崎	6								3	5
43 熊本	6						1	1		1
44 大分	1							1	3	
45 宮崎	5								2	2
46 鹿児島	6							1		3
47 沖縄	1									1
合 計	1,099 (100%)		37 (3.4%)	68 (6.2%)	89 (8.1%)	244 (22.2%)	141 (12.8%)	168 (15.3%)	189 (17.2%)	163 (14.8%)

資料6-12 受取加工形態事業所の規模別，都道府県別分布一覽表

都道府県名		従業員規模別 事業所数	1～3人	4～6人	7～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
1	北海道	7				1		1	3	2
2	青森	8	2		1				5	
3	岩手	12		1			3	2	3	3
4	宮城	15				2	2	1	5	5
5	秋田	16				1	2	5	4	4
6	山形	17		4	2	5		2	4	
7	福島	39	3	6	2	4	1	11	6	6
8	茨城	32	3	2	2	5	8	3	4	5
9	栃木	42	7	4	1	14	6		6	4
10	群馬	165	16	21	15	46	30	21	11	5
11	埼玉	54	5	2	1	18	11	9	6	2
12	千葉	16	2		1	4	3	1	3	2
13	東京	186	50	28	18	38	19	14	14	5
14	神奈川	14	3	4	1	3	1		1	1
15	新潟	36		2	2	7	9	7	5	4
16	長野	22	5	5	4	3	1	1	2	1
17	山梨	6		1	1	2	1			1
18	静岡	8				1	1	3		3
19	愛知	66	8	12	7	16	3	10	10	
20	岐阜	56	3	4	5	19	6	8	8	3
21	三重	23		1	1	4	6	4	7	
22	富山	24	2	2	4	3	4	7	1	1
23	石川	54	9	3	2	13	10	9	7	1
24	福井	24			1	5	6	7	4	1
25	滋賀	17	2		1	3	3	2	3	3
26	京都	34	2	5	2	4	8	5	4	4
27	奈良	49	7	10	7	13	7	3	2	
28	大阪	860	268	178	102	123	45	54	60	30
29	兵庫	38	1		1	13	6	3	11	3
30	和歌山	26	2	1	1	6	7	7	1	1
31	鳥取	26				4	3	4	2	13
32	島根	57			3	5	8	14	22	5
33	岡山	75		2	6	23	11	7	14	12
34	広島	54		1	2	14	12	11	9	5
35	山口	8						3	4	1
36	徳島	42			1	13	3	9	9	7
37	香川	40			1	8	8	6	12	5
38	愛媛	248	1	5	7	81	53	47	36	18
39	高知	9					2	4	3	
40	福岡	25			2	3	2	9	4	5
41	佐賀	11				2		1	4	4
42	長崎	10			1		1	1	3	4
43	熊本	12						5	5	2
44	大分	7					1	1	4	1
45	高崎	5				1		1	3	
46	鹿児島	8		1			1	1	3	2
47	沖縄	1				1				
合 計		2,604 (100%)	401 (15.4%)	305 (16.7%)	208 (8.0%)	531 (20.4%)	314 (12.1%)	324 (12.4%)	337 (12.9%)	184 (7.0%)

7.5 生産品の出荷地域

アパレルの生産は、7.2.1において調査対象事業所の地域分布をみたが、衣服縫製業での消費都市周辺から労働力確保と低廉な労働力を求めている地方分散化とメリヤス製造業の産地型生産の差異がみられるものゝ、生産地の地方分散の傾向がなお進行しているものとみられる。

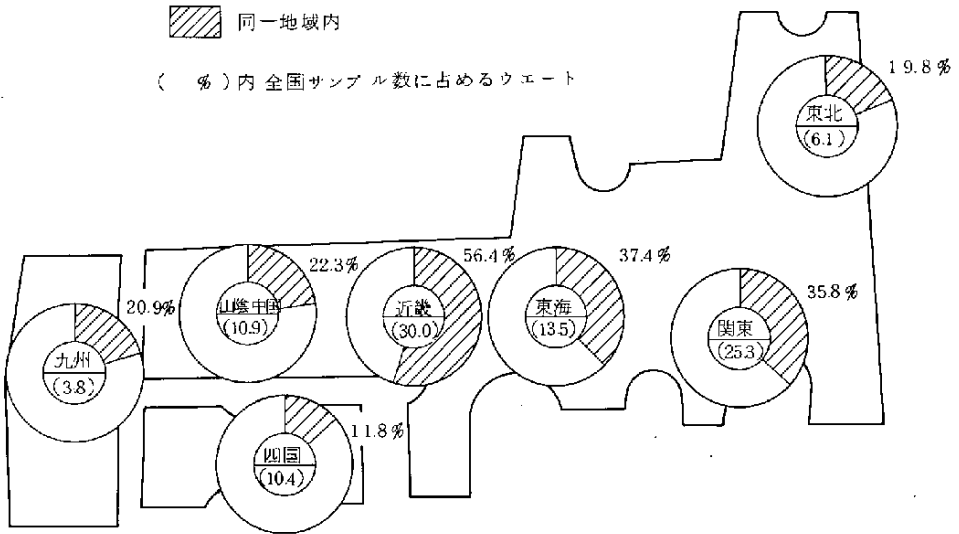
生産事業所を地域ブロック毎に大別し、製品の出荷先との関連をみると、同一地域ブロック内で生産し、同一ブロック内に出荷される比重の高い地域は、大消費都市を包含する関東、近畿、東海北陸で、東北と中国山陰、四国・九州は、生産重点型となっていることがわかる。

次に、生産地と出荷先地域とのルートを見ると各地域間を複雑に交錯しており、例えば、東京都に対し、近畿、中国山陰、四国、九州など西日本からの出荷が約30%を占めているのに対し、逆に関東、東北、東海北陸方面から19%の出荷をうけていることとなっているなど、取引流通面の複雑迂回性をうかがわせる交差となっている。

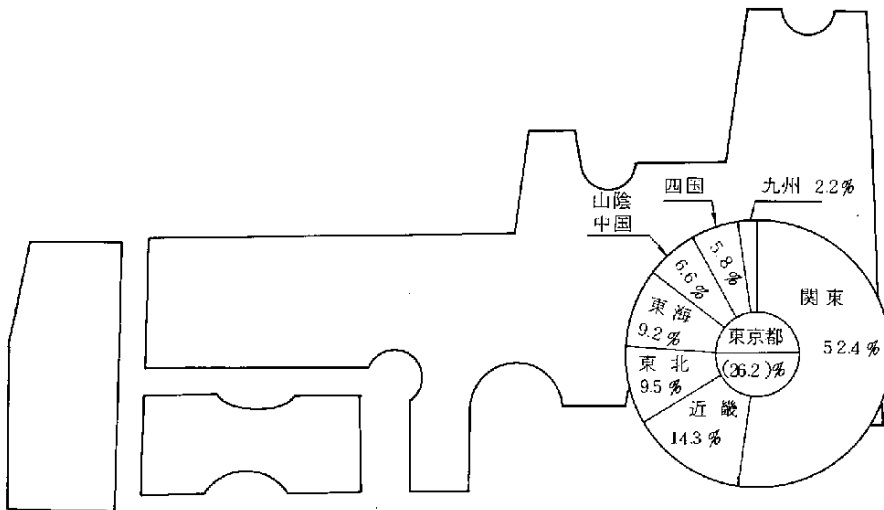
東京、大阪、名古屋などの大消費都市以外の全国地方消費地への出荷とみられるその他地域向への出荷は、関東、近畿、東海北陸の3地域ブロックで全体の61%が占められている。

この他、輸出向け出荷では、四国地域の比重が43.4%と最も高く、近畿と合せて61.3%を占めるなど輸出生産のウェイトが西日本方面に集中していることが明らかにされる結果となっている。(図表9～13、資料7-1)

図表 9 同一地区内出荷比率

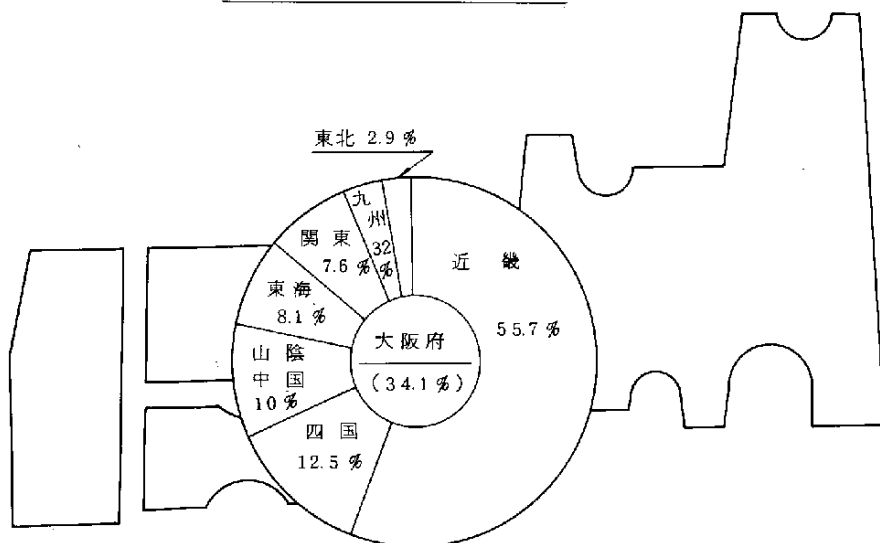


図表 10 ①東京都内向け出荷地域別比重

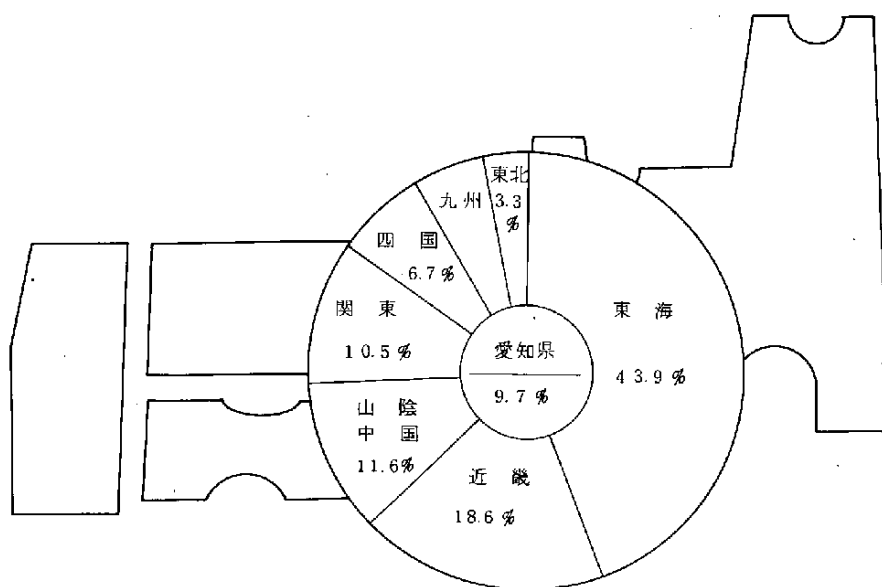


註 小丸内パーセントは、全国出荷先サンプル数
 に占める地域のウェイト

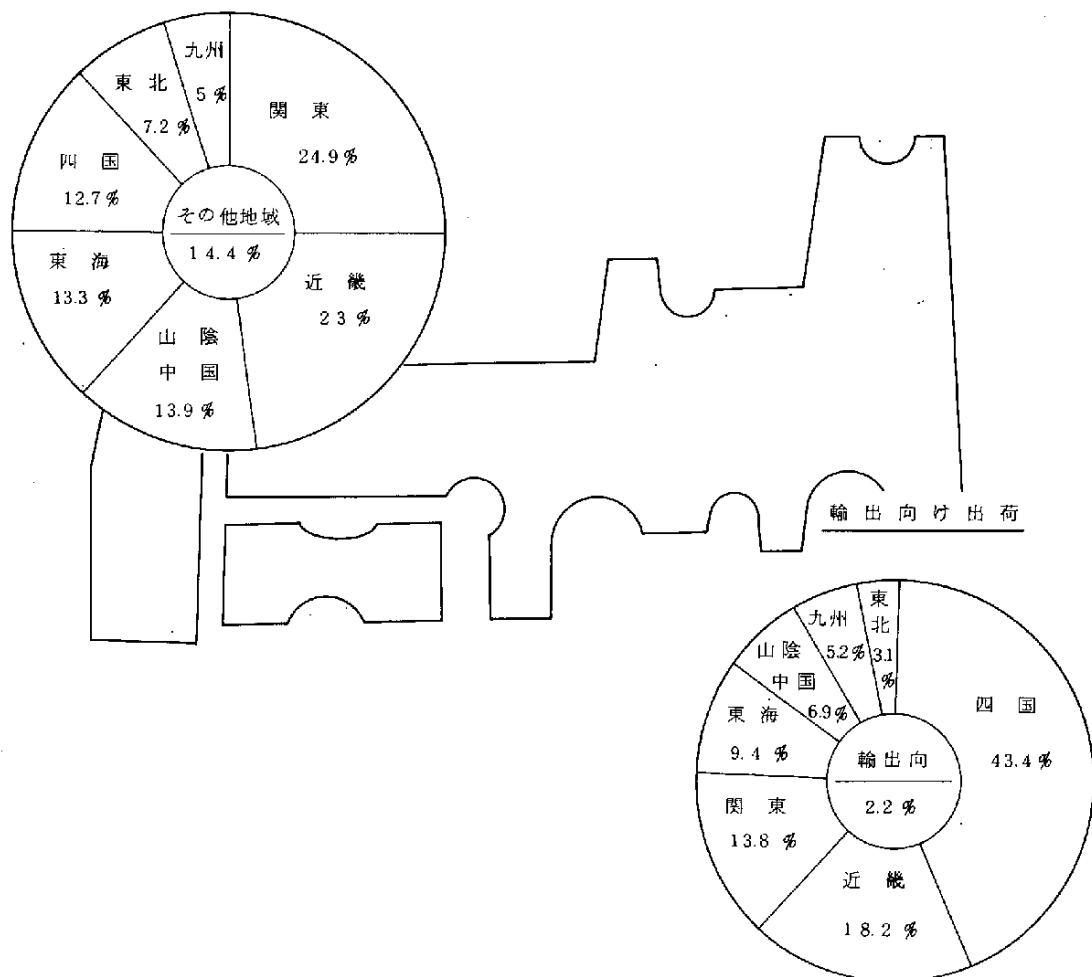
図表 11 ②大阪府向け出荷地域別比重



図表 12 ③愛知県内向け出荷地域別比重



図表 13 ④その他地域（東京，大阪，愛知を除く）向け出荷地域別比重



資料7-1 製品出荷別地域分布

項目 都道府県名	1 同一都道府県内	2 東京都内	3 大阪府内	4 愛知県内	5 その他 国内地域	6 輸出向	備考
1 北海道	13	6	4	1	4		28
2 青森	5	9	3		3		21
3 岩手	6	17	4	2	6		34
4 宮城	13	25	8	6	12	3	67
5 秋田	4	23	10	4	10	1	52
6 山形	24	47	24	5	24		124
7 福島	23	55	18	5	16	1	118
8 茨城	7	45	5	2	8		67
9 栃木	37	86	25	11	22	1	182
10 群馬	58	181	19	3	45	10	316
11 埼玉	57	110	11	7	55	1	241
12 千葉	7	33	5	1	6	1	53
13 東京		36	51	21	47	4	436
14 神奈川	10	22	6	4	6	3	51
15 新潟	81	81	39	6	35		242
16 長野	18	46	17	13	22	1	117
17 山梨	9	17	3	2	6		37
18 静岡	13	15	8	4	9	1	50
19 愛知		97	73	223	68	5	466
20 岐阜	62	22	25	39	20	2	170
21 三重	5	8	32	17	12		74
22 富山	20	12	17	10	11	4	74
23 石川	58	37	53	20	28	4	200
24 福井	22	20	27	10	13	3	95
25 滋賀	3	9	18	6	11	1	48
26 京都	24	15	39	7	18		103
27 奈良	30	32	95	13	23	5	198
28 大阪		158	1,106	76	150	15	1,505
29 兵庫	31	23	55	13	17	3	142
30 和歌山	14	16	44	6	9	2	91
31 鳥取	4	8	33	3	11	2	61
32 島根	16	17	52	9	23	4	121
33 岡山	93	59	95	43	67	1	358
34 広島	55	35	54	22	34	3	213
35 山口	9	7	16	5	11	1	49
36 徳島	3	19	50	7	19	2	100
37 香川	19	28	54	16	26	10	153
38 愛媛	66	60	195	22	86	54	483
39 高知	2	3	12	2	2	3	24
40 福岡	27	9	22	8	13	6	85
41 佐賀	5	7	9	4	6		31
42 長崎	9	10	18	7	9	1	54
43 熊本	7	5	8	2	12		34
44 大分	4	3	5	3	3		18
45 宮崎	3	7	8	9	7		34
46 鹿児島	2		8	5	2		17
47 沖縄	1		1		1	1	4
合計	979	1,907	2,484	704	1,048	159	7,281

7-6 生産管理の方法

アパレル生産体制の課題は、アパレル生産部門における労働集約性を最少限にとどめるため機械装備率の向上をはかるとともに、生産プロセスの近代化をソフト面での生産計画、進捗、品質、外注、在庫などシステム化が重視されるところである。

この生産管理面の事業所における現状を把握するため、生産管理にどのような方法がとられているかという観点から調査を行なった。

回答結果では、コンピュータ利用システムをふくむ、管理カード、グラフなど一応定量的に数値化された方式にもとづいて生産管理が行なわれていると思われる事業所は、日縫協では31.3%、ニット工連では35.3%、全体として約33%の事業所において一定の管理体制がとられているとみることが出来る。この反面、残りの事業所での管理方法は、経理伝票など併用による管理方法がとられていることとなる。

この点、昭和49年度に通産省アパレル産業システム化委員会によって、(社)日縫協が傘下組合員企業1,000社を対象として実施したシステム化実態調査によると、大部分の事業所は下請生産メーカーであり、商品企画や情報収集の機能は弱く、主たる機能である製造面でも、生産計画の立案に際し、正確な数値による生産能力情報を持っていない。また、工程進捗状況管理のサイクルも週単位以上の長期にわたるほか、経理伝票などとの兼用で大体の管理体制がとられているとの指摘が行われている。

生産管理の内容は、事業所の取扱品種、事業所規模、管理の対象、内容などによって方法、密度など相違するほか、管理コストとの点をふくめこの調査項目結果によって全体のレベル評価は行なえないが、回答事業所の平均規模が従業員数で42.5人であることを考慮するとこれを下廻る規模事業所実態と併せ、業界全体の生産事業所における管理システム化のレベル強化が重要な課題の1つであることは明らかである。(資料8-1)

資料 8 - 1

生産管理方法別実施状況

方法 区分	サンプ ①～⑤計	① 伝票のみ	② 管理表 (グラフなどを含め)	③ 特殊なカード (チケットなど を含め)	④ コンピュー タ処理	⑤ その他
日 縫 協	3,261 (100%)	2,186 (67.0%)	844 (25.9%)	114 (3.5%)	61 (1.9%)	56 (1.7%)
ニット工連	1,385 (100%)	858 (61.9%)	362 (26.1%)	97 (7.0%)	31 (2.2%)	37 (2.7%)
合 計	4,646 (100%)	3,044 (65.5%)	1,206 (26.0%)	211 (4.5%)	92 (2.0%)	93 (2.0%)

7.7 事業所当面の重要課題

事業所が当面する重要課題として想定される10項目について回答を求め、事業経営者の問題意識をアンケートしたものであるが、集計結果によると、日縫協、ニット工連とも事業者の問題指摘は、3つの項目に集約されている。その1つは、従業員の採用、定着、高令化という労働力に関する問題であり次いで工料の引上げや取引条件の改善という収入の問題、そして、生産事業所として最も苦心する操業度の安定すなわち生産量の確保である。

この3つの問題に対して、日縫協とニット工連事業所の生産体制の相違が優先順位の差となって反映されている。

これは、日縫協では、賃加工形態を中心とする縫製加工が主要生産機能となっており、労働集約度が高い事情を反映して、労働力の確保、定着や管理、技能、技術者等の確保、レベル向上など人の問題に集中した問題意識として示されている。

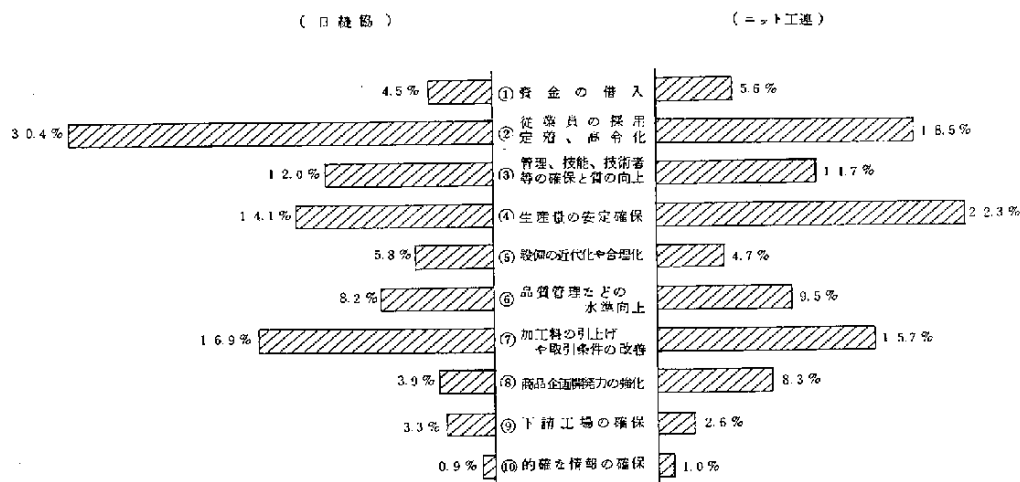
これに対し、編立と縫製の両生産機能をもつニット工連関連事業所では、設備投資への投下額も高く、ニット製品の季節性をふくめ投下資本の回転率向上、操業の安定維持への関心がとくに強いという結果となっている。

生産事業所の経営問題は、最近の経営環境条件の変化を反映して、資金借入れ（4.8%）、設備の近代化、合理化（5.6%）と相対的に低率であるほか、商品開発力の強化、的確な情報の確保、管理水準の向上など戦略的対応検討の余裕をもつことが困難な環境条件のなかで当面の事業所の経営安定に追われている事情を端的に物語っているものと推測される結果である。（資料9-1図表14）

資料 9-1 生産事業所当面の重要課題

項目 区分	サンプル ①～⑩計	① 資金 の借入	② 従業員の 採用定着 率の向上	③ 管理・技能 技術者等 の確保と 質の向上	④ 生産量の 安定確保	⑤ 設備の近代 化や合 理化	⑥ 品質管理 などの水 準向上	⑦ 加工料の 引上げや 取引条件 の改善	⑧ 商品企画 開発力の 強化	⑨ 下請工場 の確保	⑩ 的確な情 報の確保
日機協	3,201 (100%)	144 (4.5%)	973 (30.4%)	384 (12.0%)	450 (14.1%)	187 (5.8%)	261 (8.2%)	542 (16.9%)	126 (3.9%)	105 (3.3%)	29 (0.9%)
ニッ特工連	1,061 (100%)	59 (5.6%)	196 (18.5%)	124 (11.7%)	237 (22.3%)	50 (4.7%)	101 (9.5%)	167 (15.7%)	88 (8.3%)	28 (2.6%)	11 (1.0%)
合 計	4,262 (100%)	203 (4.8%)	1,169 (27.4%)	508 (11.9%)	687 (16.1%)	237 (5.6%)	362 (8.5%)	709 (16.6%)	214 (5.0%)	133 (3.1%)	40 (0.9%)

図表14 生産事業所当面の重要課題



8. 特定4地区設備実態調査

8.1 特定4地区調査の視点

8.1.1 群馬地区調査結果

8.1.1.1 群馬県における衣服縫製業の概況

(1) 一般的概況

群馬県における衣服縫製業は、全製造業のなかに占める繊維工業（産業分類20）のウェイトが昭和35年以降大幅に減少しているのに対して、相対的にその地位が向上してきている。このような傾向は、全製造業に対する繊維工業および衣服その他の繊維製品製造業（産業分類21）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を参照することによって、明らかにすることができる。

まず最初に事業所数の推移をみると、昭和30年の繊維工業の事業所数は5,515事業所となっているのに対して、昭和50年では3,635事業所数となっており、大幅にその数が減少している。このことは必然的に全製造業に占める繊維工業の地位の後退を意味し、その構成比は昭和30年では全製造業の半ば以上を占める52.5%となっているのに対して、昭和50年では21.2%と全体の約4分の1にまで落ちこんできた。

これに対して衣服縫製業は、昭和30年では367事業所、構成比3.5%にすぎなかったが、昭和50年には1,694事業所、構成比9.9%と全製造業のほぼ1割を占めるに至った。

このような繊維工業における事業所数の大幅な減少および衣服産業における着実な増加傾向は、当然のことながら従業者数の推移にも反映しており、繊維工業は昭和30年では41,349人、構成比45.2%であったのに対して、昭和50年では23,698人、構成比10.6%にまで落ちこんだ。これとは逆に、衣服縫製業は昭和30年では3,249人、構成比3.6%であったものが、昭和50年では13,820人、構成比6.2%にまで増加した。絶対数においては約4倍の従業者数の増加をみている。

また、製造品出荷額等にも前記の傾向が如実に現われており、繊維工業における昭和30年の出荷額が25,319百万円、構成比34.8%であったのに対して、昭和50年では145,130百万円と絶対額は伸びてはいるものの、構成比は7.4%と昭和30年当時の約5分の1にまで減少してきている。これに対して衣服縫製業は、昭和30年では1,229百万円、構成比1.7%であったが、昭和50年では48,386百万円、構成比2.5%にまで増加し、絶対額の伸び率においては、繊維工業が20年間に6倍弱の伸び率しか示していないのに対して、約40倍の伸び率を示している。

なお、参考までに昭和35年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を以下に示しておく。

表 8.1.1.1 - 1

()内は指数 30年=100

		30年	35年	40年	45年	50年
事業所数	全製造業	(100) 10,510	(114) 11,985	(129) 13,571	(150) 15,776	(164) 17,186
	繊維(20)	(100) 5,515	(96) 5,302	(90) 4,950	(74) 4,085	(66) 3,635
	構成比	52.5%	44.2%	36.5%	25.9%	21.2%
	衣服(21)	(100) 367	(247) 907	(333) 1,221	(377) 1,384	(462) 1,694
	構成比	3.5%	7.6%	9.0%	8.8%	9.9%
従業者数	全製造業	(100) 人 91,482	(155) 141,812	(205) 187,474	(253) 231,385	(245) 224,566
	繊維(20)	(100) 41,349	(99) 41,030	(93) 38,385	(77) 31,652	(57) 23,698
	構成比	45.2%	28.9%	20.5%	13.7%	10.6%
	衣服(21)	(100) 3,249	(251) 8,157	(395) 12,846	(383) 12,434	(425) 13,820
	構成比	3.6%	5.8%	6.9%	5.4%	6.2%
製造品 出荷額等	全製造業	(100) 百万円 72,810	(221) 161,150	(535) 389,275	(1,488) 1,083,239	(2,682) 1,952,970
	繊維(20)	(100) 25,319	(139) 35,296	(246) 62,176	(416) 105,327	(573) 145,130
	構成比	34.8%	21.9%	16.0%	9.7%	7.4%
	衣服(21)	(100) 1,229	(337) 4,146	(1,029) 12,647	(1,642) 20,177	(3,937) 48,386
	構成比	1.7%	2.6%	3.2%	1.9%	2.5%

資料：「工業統計表」

また、ちなみに群馬県における衣服その他の繊維製品製造業の上記3項目の全国構成比を昭和40年、45年および48年について調べてみたら、つぎのようになった。

表 8.1.1.1 - 2

()内は繊維工業

		昭和40年	昭和45年	昭和48年
事業所数	全 国	24,994 (100,157)	33,455 (112,754)	38,342 (116,692)
	群 馬	1,221 (4,950)	1,384 (4,085)	1,403 (3,655)
	構成比	4.9% (4.9%)	4.1% (3.6%)	3.7% (3.1%)
従業者数	全 国	310,983 (1,326,872) ^人	413,786 (1,264,228) ^人	496,819 (1,167,160) ^人
	群 馬	12,846 (38,385)	12,434 (31,652)	12,712 (26,828)
	構成比	4.1% (2.9%)	3.0% (2.5%)	2.6% (2.3%)
製造品出荷額	全 国	440,961 (2,602,330) ^{百万円}	956,710 (4,389,878) ^{百万円}	1,707,832 (6,554,089) ^{百万円}
	群 馬	12,645 (62,176)	20,177 (105,327)	25,203 (142,250)
	構成比	2.9% (2.4%)	2.1% (2.4%)	1.5% (2.2%)

資料：「工業統計表」

これによれば、群馬県の衣服縫製業は事業所数、従業者数（45年、48年には若干減少したが、50年には約13,000人となっている。）、出荷額とも徐々に伸びているにもかかわらず、全国構成比は逆は減少している。これは全国的に衣服縫製業が群馬県の伸び率以上に成長しているためである。これに対して繊維工業は絶対数においても全国構成比においても衰退の一途をたどり、その地位は大幅に後退してきている。

しかし、昭和50年の群馬県の工業統計調査結果によれば、事業所数、従業者数においては、全製造業中繊維工業が電気機器、輸送機器製造業について第3位の地位を占め、衣服縫製業が第7位を占めている。また、同じく製造品出荷額等については、繊維工業が第4位、衣服縫製業が第14

位にそれぞれ位置づけられている。

これらのことから、群馬県における繊維産業は、全般的には後退しているにもかかわらず、依然として有力な地場産業を形成しているといえよう。

(2) 輸 出 動 向

つぎに群馬県における繊維産業の最近の輸出動向を、群馬県商工労働部作成の『昭和51年版群馬県繊維産地生産実態調査表』をもとに、衣服産業を中心に概観してみよう。なお、本調査表は未組織の業界あるいは非組合員を調査対象としていないので、その点についてあらかじめお断りしておきたい。したがって、昭和50年工業統計調査結果の繊維工業および衣服その他の繊維製品製造業の出荷額が193,516百万円となっているのに対して、本調査表の合計金額が154,641百万円となっており、それは工業統計表の出荷額の約80%に相当しているということに留意しておいていただきたい。

次表は上記調査表をもとに昭和50年における群馬県の繊維産業の内需と輸出金額およびその構成比ならびに輸出比率に関する一覧表である。

表 8.1.1.1-3

単位：百万円

業 種	内需(A)	構成比	輸出(B)	構成比	合計(C)	構成比	B/C
織 物	36,942	27.2%	5,635	29.4%	42,577	27.5%	13.2%
メ リ ャ ス	11,640	8.6	240	1.3	11,880	7.7	2.0
レ ー ス	7,471	5.5	1,134	5.9	8,605	5.6	13.2
染 色	5,110	3.8	1,919	10.0	7,029	4.5	27.3
燃 糸	1,725	1.3	46	0.2	1,771	1.1	2.6
二次加工品	31,774	23.5	9,815	51.1	41,589	26.9	23.6
製 糸	26,015	19.2	—	—	26,015	16.8	—
紡 績	1,766	1.3	217	1.1	1,983	1.3	10.9
そ の 他	13,007	9.6	185	1.0	13,192	8.6	1.4
合 計	135,450	100	19,191	100	154,641	100	1.24

これによれば、二次加工品は内需では31,774百万円、構成比23.5%と群馬県の伝統産業である織物についてウエイトが高くなっている。しかも、この関係は輸出では逆転して二次加工品が全輸出額の2分の1を占めている。また、輸出比率は約24%であり、48年、49年とほぼ同一比率をたもっている。しかし、この比率は、いわゆる「1ドルブラウス」の輸出全盛時ならびにオイルショック以前のジャンパー、スキーウェア等の輸出好調時に較べると大幅に後退しているものと思われる。ちなみに現在の二次加工品の輸出向け主力商品は先染め産地の特性を生かしたスカーフ、マフラー、ストール等の身のまわり品が大きなウエイトを占め、かつての花形商品であるブラウスは対米輸出規制の影響もあって現在ではひじょうに少なくなっている。

また、他の業種の輸出動向を概観すると、輸出構成比において二次加工品について高い比率を占めているのが織物であり、ついで染色となっている。しかし、織物輸出の大部分を担っている桐生織物協同組合の動向をみると、全生産額の75.6%をしめていた昭和46年以降年々輸出額が減ってきており、昭和50年には52.7%にまで落ちこんできた。ただ、同年には中近東、アフリカ向け見本市の影響もあって受注が増加し、48、49年よりもかなり輸出額が増えている。中近東、アフリカ向け輸出が急増し、北米、東南アジア、オーストラリア向け輸出が減少しているのが織物の全般的な輸出動向である。

この調査表からも知られるように群馬県における繊維製品の輸出は「川上」から「川下」に至るまで邁遍なく輸出されており、昭和50年では全体で19,191百万円、全生産額の12.4%に達している。この輸出比率は、日本全体の繊維製品の輸出比率が最近では昭和45年の約25%をピークに年々減少し、昭和50年ではわずか約3%しか占めていない（『繊維統計月報』と通関統計によって求めた数量ベースによる比率なので、実際はもっと輸出比率は低いものと思われる。）のに対して金額ベースによ

るものの相当高い比率を示している。しかも、昭和47年に調査した群馬県商工労働部商政課の『輸出生産企業名簿』によれば、全輸出関連企業数352企業のうち、繊維関係が204社、58%を占めていることから知られるように、群馬県においては繊維産業が有力な輸出産業であることがわかる。このうち、二次加工品の輸出が2分の1を占め、ついで織物、染色がこれにつづき、この3業種を合わせると繊維製品全体の輸出額の約90%を占めている。

このように、群馬県における繊維産業の輸出動向は、かつての輸出全盛時に較べると大幅に衰退してきてはいるが、依然として有力な輸出産業であり、とりわけアパレル産業は、品種に大幅な変動がみられるものの、輸出構成比では2分の1、輸出比率では約24%と重要な地位を占めている。また、織物、染色、レース等も先染め産地の特性を生かして比較的好調な輸出を維持している。一般的には日本の繊維製品の輸出は依然として衰退しつづけており、もはやかつての繁栄は望み難いが、織物が中近東、アフリカ諸国向け輸出が好調であったこと、スカーフ、マフラー等の輸出比率が大きいこと等のことから、新しい市場の開拓および新商品の企画開発力を高める等の企業努力を積み重ねることによって、輸出拡大の余地は充分残されているといえよう。その意味で群馬県の繊維産業の輸出動向は今後とも注目されるところである。

(3) 小 結

群馬県の衣服縫製業は、これまで概観してきたように、繊維工業がその地位を大きく後退させてきたのに反して、着実にその地歩を固めてきており、地場産業である繊維産業の一翼を担って群馬県の経済に貢献してきている。そして、かつての輸出全盛時に比して一時やや停滞気味であったにもかかわらず、最近の消費者志向の多様化および一大消費都市である東京に近いという地理的利点もあって、近年では比較的好調な伸びを示してきた。品目では婦人・子供服および男子服の外衣、スカーフ・マフラー、刺

しゅう等の比較的ファッション性の高い品目の出荷額のウエイトが高くなっている。これは東京直結型の産地として流行に敏感に反応して商品展開を図ってきた結果であろうと思われる。いずれにしても、群馬県の衣服縫製業は県経済においてもかなり重要な地位を占めており、今後ともその発展が注目されるところである。

8. 1. 1. 2 群馬県における設備実態調査結果

(1) 調査研究の視点とその方法および集計結果

(a) 調査研究の視点

わが国のアパレル産業は企業の零細性が高く、商品企画、設備近代化、取引関係等の面で立ち遅れが目立ち、生産体制の整備、システム化の推進が重要な課題となっている。しかるに、アパレル業界においては、現在まで設備設置状況の把握が充分に行われていないため、設備の過不足、地域分布、稼動状況等を勘案した適切な設備の導入が行われず、生産体制の整備、システム化の推進を阻害している。そこで、アパレル業界における(イ)縫製機器を中心とする設備設置状況、(ロ)機種別需要見込み等を中心に調査して業界のシステム化ならびに設備近代化を進めるための資料を作成するという観点で本調査を行った。

また、群馬県の縫製業界を特定4地区調査の対象としたのは、上記の目的以外に、伝統的に繊維産業が重要な地位を占めている群馬県において、日本の縫製業界のなかでも比較的早くから縫製産地を形成し、一大消費都市である東京都と直結した生産体制を維持してきた群馬県縫製業の実態を、日本の縫製業全体と比較してその特性を分析、検討するためである。さらにまた、内需縫製、輸出縫製とも盛んな群馬県縫製業の実態を調査し、その生産供給構造の特性を抽出して分析、検討を加えることによって、群馬県の縫製業界の生産供給体制の整備、システム化推進のための基礎資料の一助としたいというのが本調査の意図するところであ

る。

(b) 調査の方法および集計結果

上記の目的を達成するために、本調査は、(社)日縫協傘下組合員企業155社および昭和47年工業統計表の産業分類211, 212, 2132, 2152, 2153, 2154, 2159より抽出した非組合員企業のうち従業員10人以上の事業所を対象に、調査票を発送して回収を図るというアンケート方式を採用した。一般的にアンケート方式は回収率がひじょうに低いのが普通であるが、このような欠点を補うために、群馬県商工労働部ならびに桐生繊維製品協同組合の協力のもとに、県内主要8地区で説明会を開催して回収率を高めるという方法をとった。その結果、調査対象企業数および回収状況はつぎの通りとなった。

表 8.1.1.2 - 1 調査対象事業所数および回収状況

	調査対象事業所数	回収数(回収率)	サンプル数 (サンプル率)
組 合 員	155	98(63%)	83(54%)
非 組 合 員 (10人以上)	183	106(58%)	106(58%)
計	338	204(60%)	189(56%)

(註) サンプル数とは、コンピューターにインプット可能な調査票のこと。

調査対象338事業所数に対して回収された調査票は204、回収率60%とかなり高い回収率を示したが、実際にコンピューターにインプット可能な調査票は189事業所、56%となり、実質的にはこの数字が有効回答数であるといえる。なお、昭和47年の衣服その他の繊維製品製造業は1,404事業所数となっており、調査対象338事業所はその24%、回収率は同じく15%、サンプル数13%となるが、これは一方は21分類全体の事業所であり、他方はその中の限定された事業所であるので、実際にはもっと高いパーセンテージを示すものと思われる。

また、昭和50年には47年当時より約300事業所増えているが、今回の調査では対象外となっている。

このような観点と調査方法にもとづいて以上のような集計結果が得られたのであるが、本調査はたんに設備台数を調査するだけにとどまらず、機種別、経年別にその実態を調査した点にその特色があり、それによって生産設備の自動化省力化等の近代化の動向を把握することが可能となる。こうした点について分析評価するには若干回収率が低いと思われるが、群馬県の縫製業の現状と動向を把握するに足る回収率であると考えられる。

(2) 調査結果の概要

(a) 生産事業所の概況

まず最初に生産事業所の概況を経営組織と作業場規模について、縫製、ニット、全国との対比で図示するとつぎのようになった。

図 8.1.1 2-1 経営組織別事業所数

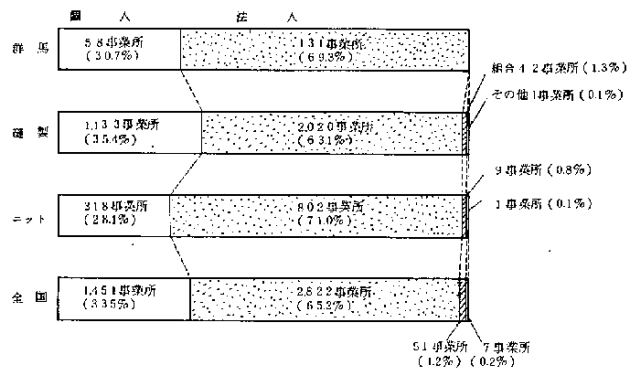
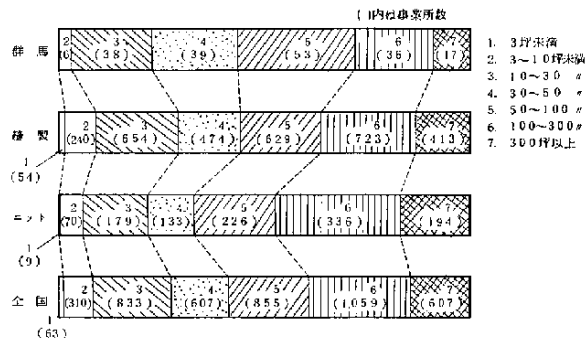


図 8.1.1 2-2 作業場規模別事業所数



回答事業所を経営組織面からみると、法人組織がやはり一番多く全体の約3分の2を占め、個人経営が3分の1を占めている。組合組織、その他は全体で1%強にしかすぎず、経営組織はほぼ個人経営と会社経営に大別できる。群馬県の場合、組合、その他の経営組織はゼロとなっており、個人と法人に二分されているが、ニットについて法人組織のウェイトが高く、縫製および全国の法人化率を凌いでいる。

また、作業場規模は50～100坪未満の作業場が比較的多いものの、10坪から300坪未満の規模に平均的に分布し、10坪未満および300坪以上の事業所はそのパーセンテージにおいてはいずれも縫製、ニット、全国よりも低くなっている。

経営組織および作業場規模については、とくに群馬県が縫製、ニット、全国に比して著しい特色を示しているということではなく、アパレル産業の特徴である中小零細性を裏付ける結果となった。この点については、つぎの従業員数の調査によって、さらに明らかになる。

表 8.1.1.2-2 常備従業員規模別事業所分布

	1～3人		4～6人		7～9人		10～19人	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
群馬県	106	56.0	38	20.1	13	6.8	20	10.6
縫製	1,135	43.0	533	20.2	250	9.5	404	15.3
ニット	331	34.6	236	24.6	119	12.4	174	18.2
全国	1,466	40.8	769	21.4	369	10.3	578	16.1

20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		計	
事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
6	3.1	4	2.1	2	1.3	—	—	189	10.0
153	5.6	110	4.2	44	1.7	10	0.4	2,639	10.0
51	5.3	31	3.2	15	1.6	1	0.1	958	10.0
204	5.7	141	3.9	59	1.6	11	0.3	3,597	10.0

表 8. 1. 1. 2 - 3 従業員男女別・種類別及び 1 事業所平均 一覧表

		常 備 従 業 者		臨時又はパート		個 人 事 業 主 者 家 族 従 業 者		小 計		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	
群 馬 県	イン サイダー	389	1,150	7	117	64	67	460	1,334	1,794
	アウト サイダー	552	2,774	12	327	62	58	626	3,159	3,785
	計	941	3,924	19	444	126	125	1,086	4,493	5,579
	1事業所 平均	6.2人	22.7人	1.3人	5.6人	1.4人	1.4人	4.3人	13.1人	9.3人
	縫 製 1事業所平均	9.3人	36.8人	1.9人	7.4人	1.6人	1.9人	6.5人	21.3人	15.0人
	ニット 1事業所平均	8.9人	28.4人	1.8人	7.2人	1.6人	2.1人	5.1人	16.7人	12.2人
	全 国 1事業所平均	9.2人	34.7人	1.9人	7.4人	1.6人	1.9人	6.4人	20.1人	14.3人

(註) 1 事業所平均は、男女別、種類別従業員数÷各回答事業所で求めた。

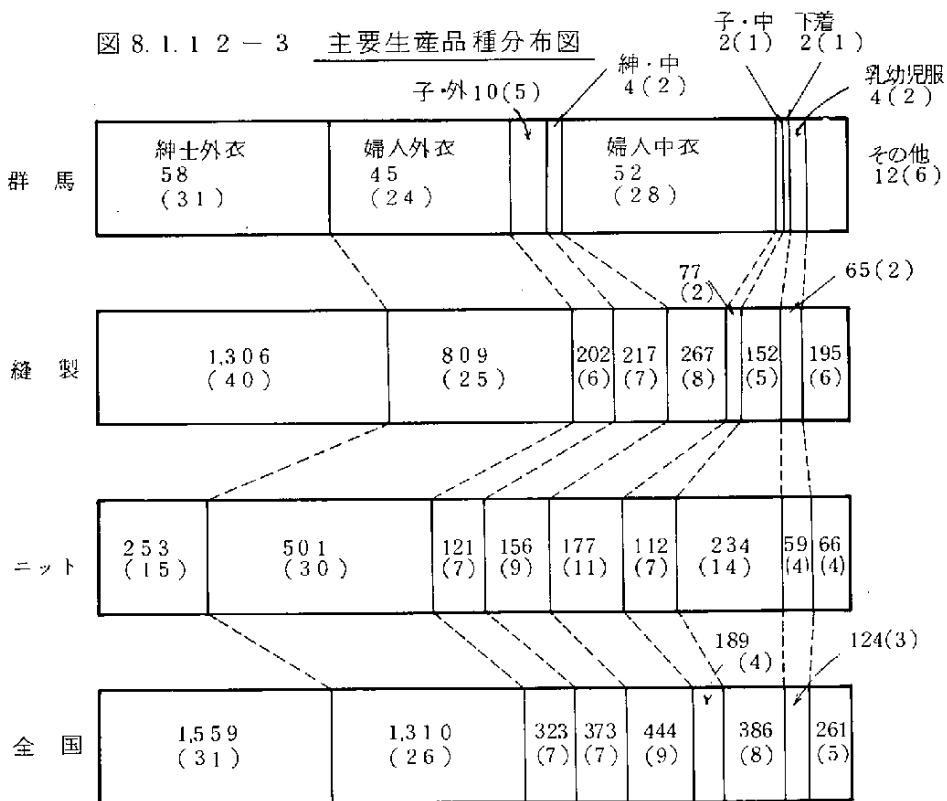
まず、従業員規模別事業所分布についてみると、いずれも従業員3人以下の事業所が圧倒的に多く、従業員規模に反比例して企業数が減っていく傾向がはっきりとこの表に現われている。しかも9人以下の事業所構成比をみると群馬県83%、縫製73%、ニット72%、全国73%とひじょうにそのウエイトが高くなっている。さらに群馬県の場合は、他の3者に比してその比率が10%も高く、3人以下の事業所にいたっては約15%も高くなっていることからわかるように、小規模零細企業の占めるウエイトが圧倒的に高くなっている。これは婦人・子供服、スカーフ、マフラー、刺しゅう等の多品種小量生産的な品種のウエイトが高く、そのために工場生産形態を採る必要がないということもその理由の一つであると考えられる。

この点に関連して、つぎに1事業所平均の男女別、種類別従業員数についてみると、群馬県の場合は、これらのいずれの面においても、

縫製，ニット，全国よりも1事業所あたり従業員の数が少くなっている。
また，臨時またはパート従業者数を全従業者数で割った「臨時又はパート従業者比率」は，群馬県及びニットでは約10%，縫製では8.7%，
全国で8.5%となり，群馬県の臨時又はパート依存率がやはり高くなっている。

これらのことから，群馬県の縫製産業は，アパレル産業の1特質である中小零細性という点では，全国水準よりも相当その割合が高く，しかも臨時又はパート従業員に対する依存度も水準以上であるといえよう。

最後に主要生産品種についてみてみよう。



(註) 数字は事業所数
()内は%

主要生産品種を図のように群馬県、縫製、ニット、全国と対比して明らかにになったことは、婦人中衣の比重が他の3者と較べて圧倒的に高く、縫製の8%、ニットの11%、全国の9%を遙かに凌ぐ28%という高い比率を示していることである。これは布帛製ブラウスが依然として内需用、輸出用を含めて生産品目において重要な地位を占めていることを意味する。また、群馬県における生産品種は紳士外衣、婦人外衣、婦人中衣の3品種で全体の83%を占め、残りの17%を他の品種で分かちあっているという結果になった。さらにまた婦人外衣および中衣が全体の52%を占めており、これも他の3者よりも相当高いウエイトを占めている。いずれにしても、群馬県の場合は紳士外衣、婦人外衣および中衣の3品種で全体の83%を占め、残りの17%を他の品種で分かちあっているというかなり偏った結果を示した。これは伝統的にブラウスを中心とした婦人中衣のウエイトが高いこと、紳士外衣、婦人外衣に対する東京の製造卸問屋の発注が他の品種に対して多くなっていること、換言すれば多種小量生産に適した産地構造を形成していること等のためであると考えられる。

生産事業所の概況を調査した結果、群馬県の衣服縫製業については、経営組織および作業場規模が特に著しい特色を示しているということはないが、従業員規模別事業所分布では他の3者に比して小規模零細性の度合が際立っており、主要生産品種も婦人中衣、紳士外衣、婦人外衣に集中しているという特徴が得られた。

(b) 生産設備現況と動向

本調査の主要目的である群馬県における生産設備保有状況とその動向調査は、さきに指摘したように、たんに設備保有実態を把握するだけでなく、機種別、経年別に分類したうえ、新たな設備投資動向をも併せて調査することによって、生産設備近代化動向や省力化、合理化動向、さらには衣料品のファッション化、高級化に対応する生産体制整備動向等

をも把握することをめざしたものである。したがって、このような観点から、ここでは裁断機、工業用ミシン、仕上機の3機種について各機種ごとに調査結果の分析、評価を行い、最後に総論として群馬県全体の設備現況と動向について言及することにした。なお、リンクマシンおよびニットの編立機については今回は調査対象となっていないので、資料掲載のみにとどめて特に立ち入った分析評価は行わない。

① 裁 断 機

(1) 調査結果概要

裁断機に関する調査は次表のような結果になった。

表 8.1.1.2 - 4 裁断機保有内訳

< >は1事業所平均所有台数

内 訳 設備名	設 備 台 数		計	新規購入希望台数
	経過年数 5 年未満	経過年数 5 年以上		
① 裁断機 (たて刃 丸 刃 電動式)	223台 (54.8%) <2.0台>	184台 (45.2%) <1.9台>	407台 (100%)	28台 (6.9%) <1.5台>
② 打抜き、バンド ナイフなど 特殊裁断機	37 (72.6%) <1.1>	14 (27.4%) <1.3>	51台 (100%)	11 (21.6%) <1.6>
小 計	260 (56.8)	198 (43.2)	458台 (100%)	39 (8.5)

①裁断機は5年未満が223台で全体の54.8%、回答1事業所平均では2台設置しており、5年以上が184台で全体の45.2%、1事業所あたり平均約2台所有しているという結果が得られた。また、②特殊裁断機は5年未満が37台で全体の72.6%、1事業所平均1.1台所有しており、5年以上が14台で全体の27.4%、1

事業所平均 1.3 台所有している。

ここで特に注目値するのは、特殊裁断機 5 年未満の比率が 72.6 % と、全国の 52.6 % に比して遙かに高い比率を示していることである。しかも、特殊裁断機の全裁断機に対する比率は、全国では 22 % であるのに対して、群馬県では 11 % と全国水準の 2 分の 1 にしか達していない。特殊裁断機 5 年未満の比率が高いのは、工場生産形態をとる婦人服メーカーの比率が全国水準よりも比較的高いためであり、特殊裁断機の全裁断機に対する比率が低いのは群馬県の縫製業が全国水準に比して小規模零細性が高いためではないかということがその理由として考えられる。

(ロ) 新規設備投資動向

設備投資動向は、現有設備台数に対する新規購入希望台数の比率を求めることによって、投資動向を探るという方法を探ったが、群馬県の場合は、裁断機では約 7 %、特殊裁断機では約 22 % といずれも全国水準よりも高い投資動向を示した。殊に特殊裁断機は全国水準が 6.5 % であるのに比して遙かに高い比率を示しているが、これは、前記の 5 年未満の所有台数比が高いことからもうかがわれるように、比較的最近になって特殊裁断機の使用が増加し、今後ともこのような傾向が続くであろうことを示している。この点に関してはさきに指摘した群馬県の特殊裁断機比率が全国水準より群を抜いて高い点と併せて注目されるところである。

(ハ) 設備近代化動向

設備近代化動向は全裁断機に対する 5 年未満設備台数の比率及び新規購入希望台数の比率によってその傾向を探ることができるが、群馬県の場合は、5 年未満の裁断機の比率が全体の 57 % となっており、これは全国の 57 % と同率となっている。また新規購入希望台数も群馬県が 8.5 %、全国が 5.3 % と若干群馬県の投資意欲が高

いものの、新規投資意欲は低調になっている。これは過去10年間比較的好調だったアパレル産業がオイルショック後大幅な景気後退をみせ、今後も急速な景気回復を望めそうもないという業界全般の意向を反映したものと思われる。しかし、特殊裁断機の5年未満の比率が高いこと、新規設備投資意欲が高いことは注目される。

② 工業用ミシン

工業用ミシンの調査結果の概要、評価、分析等については、工業用ミシンを大別して、1本針直線本縫ミシン(①～③)を一括して本縫ミシンとし、それ以外の各種ミシン(④～⑭)を特殊ミシンとして、本縫ミシン、特殊ミシン別に調査結果の概要、新規設備投資動向、設備近代化動向等を検討し、最後に工業用ミシン全体の分析検討を行うことにする。

(1) 本縫ミシン

1 調査結果概要

本縫ミシンの機種別、経年別および新規購入希望台数別の調査結果はつぎの通りである。

表 8.1.1.2 - 5 本縫ミシン保有内訳

()内は経年別保有率
< >内は回答1事業所平均所有台数

設備名	内 訳	設 備 台 数		計	新規購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
本 縫 ミ シ ン	① 1本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付のもの)	899 (88.6) <10.7>	114 (11.4) <6.7>	1,013 (100)	295 (29.1) <9.2>
	② 1本針直線本縫ミシン (針送り、差動送り等特殊 送り機構のあるもの)	346 (54.4) <5.2>	290 (45.6) <7.4>	636 (100)	44 (6.9) <4.9>
	③ 1本針直線本縫ミシン (上記①②以外のもの)	804 (42.9) <9.0>	1,069 (57.1) <10.3>	1,873 (100)	40 (2.1) <4.0>
	小 計	2,049 (58.2)	1,473 (41.8)	3,522 (100)	379 (10.8)

本縫ミシンの保有状況をまず経年別に台数と構成比についてみると、5年未満が2,049台で58%、5年以上が1,473台で42%、合計3,522台となったが、この構成比は、全国の5年未満55%、5年以上45%に比して、3%5年未満の保有比率が高くなっている。経過年数5年未満のうち最も保有台数が多いのは①自動糸切り装置付1本針直線本縫ミシンであり、ついで③の1本針直線本縫ミシン、②特殊送り機構のあるものとなっており、この順位は全国と同じになっている。しかし、5年以上についてはこの順位が逆転して③の1本針直線本縫ミシンが圧倒的に多くなっており、ついで②、①の順位となっている。そしてこの順位は全国でも同様となっている。

機種別の保有状況は、①自動糸切り装置付が1,013台で全体の29%、②特殊送り機構付が636台で18%、③普通型のものが1,873台で53%となっており、全国の①33%、②17%、③50%に比して、自動糸切り装置付きのものが全国水準より4%構成比が低く、その分だけ③の普通型1本針本縫ミシン比率が高くなっている。

また回答1事業所あたり平均所有台数は(1)①自動糸切装置付5年未満、(2)③普通型5年以上、(3)③5年未満、(4)②特殊送り機構5年以上、(5)①自動糸切り装置付5年以上、(6)②特殊送り機構5年未満の順になっており、全般的に全国水準より平均所有台数が約1台少なくなっている。ちなみに、全国水準では第1位に③普通型5年以上が位置し、第2位に①自動糸切装置付5年未満が位置して、群馬県の場合とその地位が逆転している。

ii 新規設備投資動向

本縫ミシンの各機種別現有設置台数に対する新規購入希望台数の台数、比率、1事業所平均希望台数は①自動糸切り装置付が

295台、29%、9.2台、②特殊送り機構が44台、7%、4.9台であり、③普通型が40台、2%、4台である。これに対して全国水準では①12%、7.2台、②4.6%、4台、③3.4%、2.8台となっている。このことからわかるように、群馬県の場合は、自動糸切り装置付本縫ミシンの新規購入希望がひじょうに高く、また、特殊送り機構付きの本縫ミシンも比較的その需要が高いことがうかがわれる。これとは逆に自動化されていない本縫ミシンの購入希望は全国水準よりも低くなっている。

また、全新規購入希望台数に対する各機種別の構成比は①自動糸切り装置付き78%（全国63%）、②特殊送り機構12%（全国12%）、③普通型10%（全国25%）となり、①、②の自動化ミシンの合計が90%（全国では75%）という高い比率を示した。したがって、自動化されない本縫ミシンは、その構成比においても1事業所平均希望台数においても、全国水準よりもその購入希望が少なくなっている。

これらの新規購入動向から、群馬県の本縫ミシンの今後の傾向としては、現有保有設備に対する5年未満の比率が全国水準よりも高いことと併せて、さらに自動化、省力化を推進する方向に向かっていくものと思われる。

iii 設備近代化動向

本縫ミシン3機種のうち、5年未満設備比率の高い順位としては、(1)自動糸切り装置付き88.6%（全国71.6%）、(2)特殊送り装置付き54.4%（全国60.7%）、(3)普通型42.9%（全国43.1%）となったが、この順位は新規購入希望台数においても変わっていない。

このうち特に注目されることは、自動糸切り装置付き本縫ミシンの比率が全国水準よりも17%も高い普及率を示していること

であり、しかも新規設備購入希望もこのマシンがひじょうに高い比率を示していることである。おそらく今後とも自動糸切り装置付き本縫マシンが広汎に普及していくであろうことがこのことから推測される。

また、5年未満の本縫マシンを自動化マシン（①、②）と普通型マシン（③）に分類して自動化マシンの比率を求めると、5年未満の本縫マシン全体に対する自動化マシンの比率は60.8%となり、全国水準の61.5%よりやや低くなっているが、これは特殊送り機構付き本縫マシンの比率が群馬県の場合は全国水準よりやや低くなっているためである。さらに本縫マシン全体に対する自動化マシンの普及率では群馬県が46.8%、全国が50.4%となっており、群馬県が3.5%自動化マシンの普及率が低くなっている。

このように群馬県における本縫マシンの現有設置台数、新規投資動向および設備近代化動向を検討した結果、全体的には合理化、省力化が全国水準より若干低くなっているが、過去5年間ににおける設備投資が全国水準よりも高く、とりわけ自動糸切り装置付きの本縫マシンが急速に普及したことならびに今後とも普及していくであろうこと等のことから、合理化省力化に向かって今後さらに進展していくであろうということがいえる。

（四）特殊マシン

1 調査結果概要

特殊マシンの機種別、経年別および新規購入希望台数別の調査結果はつぎの通りである。

表 8. 1. 1. 2 - 6 特殊ミシン保有内訳

()内は経年別保有率

< >内は回答1事業所平均所有台数

設備名	内 訳	設 備 台 数		計	新規購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
特 殊 ミ シ ン	④復列縫ミシン (本縫, 単環, 2重環縫) (いを含む)	204 (63.8) <3.8>	116 (36.2) <3.4>	320 (100)	27 (8.4) <3.4>
	⑤千鳥縫ミシン及び刺しゅう 縫ミシン (多頭刺しゅう機を含む)	27 (30.3) <1.6>	62 (69.7) <3.1>	89 (100)	2 (2.3) <2.0>
	⑥ボタン付けミシン	59 (50) <1.6>	59 (50) <1.8>	118 (100)	11 (9.3) <1.8>
	⑦ボタン穴かがりミシン 及び かんぬき止めミシン	205 (55.1) <2.7>	167 (44.9) <2.6>	372 (100)	23 (6.2) <1.8>
	⑧飾り縫ミシン	40 (58.0) <2.0>	29 (42.0) <7.3>	69 (100)	5 (7.3) <2.5>
	⑨すくい縫ミシン	112 (64.4) <1.6>	62 (35.6) <1.3>	174 (100)	4 (2.3) <1.3>
	⑩へり縫ミシン (オーバーロック)	433 (66.4) <3.9>	219 (33.6) <3.0>	652 (100)	15 (2.3) <1.5>
	⑪安全縫ミシン	25 (61.0) <3.6>	16 (39.0) <5.3>	41 (100)	3 (7.3) <1.5>
	⑫自動化ミシン	42 (84.0) <2.0>	10 (16.0) <2.5>	52 (100)	15 (28.9) <1.3>
	⑬その他工業用ミシン (キルティングマシン含む)	27 (41.5) <2.7>	38 (58.5) <3.8>	65 (100)	1 (1.5) <1.0>
小 計	⑭その他の特殊用途向け ミシン	75 (70.8) <3.3>	31 (29.2) <2.1>	106 (100)	4 (3.8) <2>
		1,249 (60.7)	809 (39.3)	2,058 (100)	110 (5.3)

特殊ミシン 11 機種の保有状況をまず経年別にその台数と構成比についてみると、5 年未満が 1,249 台で 60%，5 年以上が 809 台で 40%，合計 2,058 台となったが、この構成比は全国の 54%，46%に較べると 5 年未満の構成比が群馬県では 6%高くなっている。経過年数 5 年未満のうち保有台数の多い順序としては、(1)⑩へり縫ミシン（オーバーロックミシン）、(2)④復列縫ミシン、⑦ボタン穴かがりミシン及び門止めミシン、(3)⑨すくい縫ミシンとなっており、これらの 4 機種で 5 年未満全体の 76%を占めている。また、経過年数 5 年以上の順序としては、(1)⑩へり縫ミシン、(2)⑦ボタン穴かがりミシン及び門止めミシン、(3)④復列縫ミシンとなっており、5 年以上全体に対するこの上位 3 機種の構成比は 62%となっている。

つぎに機種別保有台数では、(1)⑩へり縫ミシン 652 台、(2)⑦ボタン穴かがりミシン及び門止めミシン 372 台、(3)④復列縫ミシン 320 台、(4)すくい縫ミシン 174 台という順序となっており、これらの 4 機種で全体の 73%を占めている。全国水準におけるこれら 4 機種の構成比が 69%であるのに較べて群馬県のそれは全国よりも高い構成比を示しているが、これは、⑩へり縫ミシン及び⑦ボタン穴かがりミシン、④復列縫ミシンの構成比が全国水準の 2 倍以上を占めているためである。

また、回答 1 事業所平均所有台数は上位から、(1)⑧飾り縫ミシン 5 年以上、(2)⑪安全縫ミシン 5 年以上、(3)⑩へり縫ミシン 5 年未満となり、全国水準の(1)⑬その他工業用ミシン 5 年以上、(2)⑩へり縫ミシン 5 年未満、(3)⑩へり縫ミシン 5 年以上、⑪安全縫ミシン 5 年以上とややその傾向を異にし、平均所有台数も全国水準よりも低い。飾り縫ミシンの平均所有台数ならびに特殊ミシン全体に対する構成比が全国水準より高いのは刺しゅう業の産地でも

あることと関連するものと思われる。

II 新規設備投資動向

特殊ミシンの各機種別現有設備台数に対する新規購入希望台数の台数、比率の上位4機種は(1)⑫自動化マシン15台、28.9%、(2)⑥ボタン付けマシン11台、9.3%、(3)④復列縫マシン27台、8.4%、(4)⑧飾り縫マシン5台、7.3%、⑪安全縫マシン3台、7.3%となった。これは、全国の(1)⑫自動化マシン、(2)⑪安全縫マシン、(3)⑭その他の特殊用途マシン、(4)⑥ボタン付けマシンという順位とほぼ同様な傾向を示しているが、これら4機種については全般的に全国水準よりも群馬県の方が設備投資意欲が高い。しかし、全特殊マシン所有台数に対する新規購入希望台数の比率は5.3%となっており、これは全国のそれとまったく同じ数値になっている。これらのことから全国水準では各機種に対して平均的な投資意欲を示しているのに対して、群馬県の場合は前記4機種に対する投資意欲が高いのに反してその他の機種に対しては投資意欲が低いというアンバランスな結果を示しているといえる。

このようなアンバランスな設備投資動向はしたがって、全新規購入希望台数に占める各機種の構成比にも反映し、(1)④復列縫マシン25%、(2)⑦ボタン穴かがりマシン及び門止めマシン21%、(3)⑩へり縫マシン、⑫自動化マシン各14%でこれら4機種で全体の74%を占めているのに対して、全国水準ではこれら4機種で22%しか占めていない。

これらのことから、群馬県における特殊ミシンの新規設備投資動向は、11機種のなかでも復列縫マシン、ボタン穴かがりマシン及び門止めマシン、自動化マシン、へり縫マシン等に集中し、他の機種に対してはその意欲も低調であるといえる。今回の調査では全般的に設備投資意欲は低調な結果を示したが、これは繊維

産業全般の不況を反映したもので、とくに群馬県が低いということはない。

Ⅲ 設備近代化動向

群馬県の特殊ミシンの設備近代化は、全特殊ミシン台数に対する5年未満の比率が約60%（全国では54%）であることから知られるように、全国水準よりも6%高くなっている。これを各機種別についてみると、5年未満比率の高い順位としては、(1)⑫自動化ミシン84%（全国79%）、(2)⑭その他特殊用途向けミシン71%（同60%）、(3)⑩へり縫ミシン66%（同55%）、(4)⑨すくい縫ミシン64%（同51%）、(5)④復列縫ミシン64%（同49%）となっており、全国水準でもほぼこのような傾向となっているが、そのパーセンテージにおいては遙かに群馬県のほうが高くなっている。全国水準より低い機種は⑤千鳥縫及び刺しゅう縫ミシン、⑥ボタン付ミシン、⑧飾り縫ミシン、⑬その他工業用ミシンの4機種である。千鳥縫及び刺しゅう縫ミシンや飾り縫ミシンが全国水準より設備近代化率が低いのは群馬県が刺しゅうの産地であることからすれば意外の感がしないでもないが、これは刺しゅう業を支える小規模零細な事業所では耐用年数いっぱいまで使用し新規に設備を更新する余裕のないことを表しているものと考えられる。

また、経過年数5年未満1,249台に占める上位4機種の台数及び構成比は(1)へり縫ミシン433台、35%、(2)ボタン穴かがり及び門止めミシン205台、16%、復列縫ミシン204台、16%、(3)すくい縫ミシン112台、9%となっており、これら4機種で5年未満全体の76%となっているが、全国水準ではその順位はまったく同じもののパーセンテージでは30%にすぎない。

以上のことから、群馬県における特殊ミシンの設備近代化動向

は、全般的に全国水準より高く、自動化ミシンや特殊用途ミシン等の一部のミシンではとくに近代化が目立ち、設備近代化に対する意欲の高さをうかがうことができるということがいえよう。

III 小 結

工業用ミシン全体の各機種別経年別所有台数、構成比、新規購入希望台数は次表の通りである。

表 8. 1. 1. 2 - 7 工業用ミシン設備保有内訳

機 種 名		経過年数		設 備 台 数				新規購入希望	
		5 年 未 満	比 率	5 年 以 上	比 率	計	比 率	台 数	比 率
本 縫 ミ シ ン	① 1本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付のもの)	899	27.2	114	5.0	1,013	18.1	295	60.3
	② 1本針直線本縫ミシン (針送り、差動送り等特 殊送り機構付)	346	10.5	290	12.7	636	11.4	44	9.0
	③ 1本針直線本縫ミシン (上記①②以外のもの)	804	24.4	1,069	46.8	1,873	33.6	40	8.2
	小 計	2,049	62.1	1,473	64.5	3,522	63.1	379	77.5
特 殊 ミ シ ン	④ 復列縫ミシン (本縫、単環、2重環縫含む)	204	6.2	116	5.1	320	5.7	27	5.5
	⑤ 千鳥縫ミシン及び刺しゅう 縫ミシン (多頭刺しゅう機含む)	27	0.8	62	2.7	89	1.6	2	0.4
	⑥ ボタン付けミシン	59	1.8	59	2.6	118	2.1	11	2.3
	⑦ ボタン穴かがりミシン 及びかんぬき止めミシン	205	6.2	167	7.3	372	6.7	23	4.7
	⑧ 飾り縫ミシン	40	1.2	29	1.3	69	1.3	5	1.0
	⑨ すくい縫ミシン	112	3.4	62	2.7	174	3.1	4	0.8
	⑩ へり縫ミシン	433	13.1	219	9.6	652	11.7	15	3.1
	⑪ 安全縫ミシン	25	0.8	16	0.7	41	0.7	3	0.6
	⑫ 自動化ミシン	42	1.3	10	0.4	52	0.9	15	3.1
	⑬ その他工業用ミシン (キルティングマシン含む)	27	0.8	38	1.7	65	1.2	1	0.2
	⑭ その他の特殊用途向け ミシン	75	2.3	31	1.4	106	1.9	4	0.8
	小 計	1,249	37.9	809	35.5	2,058	36.9	110	22.5
合 計		3,298	100	2,282	100	5,580	100	489	100

工業用ミシン全体に占める本縫ミシンと特殊ミシンの構成比は 63.1%対36.9%となったが、これは全国水準の構成比 54.4%対45.6%に比べて本縫ミシンの使用度が群馬県の場合相当高いことを表している。この傾向は過去10年間ほとんど変わらず、汎用ミシンである本縫ミシンに対する生産依存度が群馬県の場合は全国レベルよりも相当高くなっているということがいえる。しかも、新規購入希望台数全体に対する本縫ミシンの比率が77.5%を占めていることから推測されるように、今後ともますますこのような傾向がつついていくであろうと考えられる。

本縫ミシンのなかでとくに注目に値することは、過去10年間に普通型ミシン(③)の構成比が46.8%から24.4%と約2分の1に減少したのに対して、自動糸切り装置付きミシンが5%から27.2%、台数では約8倍と飛躍的に増大し、しかも新規購入希望台数中60.3%も占めていることである。このことから、少なくとも今後5年間のあいだに大半の1本針本縫ミシンは自動糸切り装置付きのものに更新されるであろうということが出来る。全国水準についても同様なことがいえる。

また、工業用ミシン全体に占める構成比が高い順位としては、(1)③普通型1本針直線本縫ミシン33.6%、(2)①自動糸切り装置付き1本針直線本縫ミシン18.1%、(3)⑩へり縫(オーバーロック)ミシン11.7%、(4)②特殊送り機構付1本針直線本縫ミシン11.4%、(5)⑦ボタン穴かがりミシン及び門止めミシン6.7%となり、この順位はパーセンテージに若干の相異があるものの全国と同じである。

ところで、一般的傾向として衣料品のファッション化高級化に伴って生産ロットが縮少し仕様が多様化するという傾向、すなわ

ち多品種少量生産傾向が顕著になってきているが、このような傾向に対応して本縫ミシンの比率が低下し特殊ミシンのそれが増大するという指摘がなされてきた。事実、このような傾向を反映して群馬県の場合も本縫ミシンの比率は64.5%から62.1%に下がってきておりその分特殊ミシンが増大している。しかし、全設備台数に対する本縫ミシン比率は63.1%であり、これは全国の54.4%に較べると8.7%多くなっている。従来は本縫ミシンと特殊ミシンの比率は7対3であったといわれるが、この比率からみれば全国の場合は特殊ミシンの普及度が高く、群馬県の場合はかなり低いといえることができる。普通型の1本針直線本縫ミシンの構成比が全国水準よりも高いことがその原因の一つである。

最後に、アパレル産業の近代化と1人当りの生産性を大幅に塗り変えていく戦略的な役割をもった機種である自動化ミシンは、現在は0.9%という極めて低い台数比率しか示していないが、過去5年間に全体の84%が購入されていること、新規購入希望台数が現有設備に対して29%もあること及びその全体に対する比率は3.1%にまで増加していること等のことから、全国水準と同様に自動化省力化に対する関心が極めて高いことを示している。

以上が工業用ミシンに関する実態調査の結果である。

(c) 仕 上 機

1 調査結果概要

仕上機に関する調査は次表のような結果になった。

表 8.1.1.2 - 8 仕上機保有内訳

()は経年別保有率
 < >は回答 1 事業所平均所有台数

設備名	内 訳	設 備 台 数		計	新規購入 希望台数
		経過年数 5 年未満	経過年数 5 年以上		
①	中間プレス機 (電気及びスチームの アイロン含まず)	81 (56.3) <2.9>	63 (43.7) <4.2>	144 (100)	22 (15.3) <2.4>
②	仕上プレス機 (")	61 (44.2) <2.2>	77 (55.8) <3.7>	138 (100)	18 (13.0) <2.6>
③	その他仕上機 <接着又はセット機> (")	83 (83.8) <1.3>	16 (16.2) <1.1>	99 (100)	8 (8.1) <1.1>
合 計		225 (59.1)	156 (40.9)	381 (100)	48 (12.6)

仕上機の保有状況は、経過年数 5 年未満が 225 台で 59%、5 年以上が 156 台で 41% となり、全体で 381 台となった。これを機種別にみると①中間プレス機が 144 台で全体の 38%、②仕上プレス機が 138 台で 36%、③接着（セット）プレス機が 99 台で 26% となった。経年別比率では 5 年未満の 59% という数字は全国水準の 55% という数字に比較すると、若干群馬県のほうが新しい仕上機の保有比率が高くなっていることを表している。また、機種別比率では、①中間プレス機 38% は全国と同じパーセントであるが、②仕上プレス機の 36% は全国の 44% に比して 8% 低くなっており、その分だけ③接着（セット）プレス機が高くなって 26%（全国 18%）という数字を示した。

このように群馬県における仕上機の保有状況は、全国水準に比較して若干 5 年未満比率が高く、機種別比率でも接着（セット）

プレス機がかなりその構成比において高くなっているという結果が得られた。

ii 新規設備投資動向

現有設備台数に対する新規購入希望台数の比率は約 13%（全国は 3%）とひじょうに高く、機種別では㊤中間プレス機が全新規購入希望台数の 46%（全国は 36%）、㊢仕上プレス機が 38%（全国 45%）、㊤接着プレス機 16%（全国 19%）となった。全国水準では㊢仕上プレス機、㊤中間プレス機、㊤接着プレス機という順位になっているが、群馬県では㊤中間プレス機の購入希望が最も多くなっている。

iii 設備近代化動向

全仕上機に対する 5 年未満の設備台数比率は約 60%であり、全国の 55%に較べて設備近代化率が群馬県の方が高い。設備近代化動向を機種別についてみると、もっとも近代化率が高いのが㊤接着プレス機で 84%となっており、ついで㊤中間プレス機 56%、㊢仕上プレス機 44%となっている。このことから、㊤接着プレス機はその大部分が最近 5 年間に購入されたことがわかる。また、過去 5 年間に積極的に設備投資されたものに㊤中間プレス機、㊤接着プレス機があるが、このような傾向は全国水準でも同じ傾向にある。しかし、新規投資動向では、全国水準は㊢仕上プレス機に投資意欲が高い（45%）のに対して、群馬県では㊤中間プレス機がもっとも高い意欲を示している。

このようなことから、群馬県における仕上機の設備近代化動向は、全般的に全国水準よりも高く、特に接着プレス機がめざましく伸長しているということがいえる。ただ、過去の投資実績を反映して新規投資意欲は㊤中間プレス機、㊢仕上プレス機が全国水準よりもそれぞれ約 5 倍ほど高くなっているのに対して、接着プ

レス機は3倍弱になっている。しかし、いずれにしても、新規投資意欲が約13%となっており、全国の3%に比べてかなり高いことから推察されるように、今後とも群馬県の設備近代化動向は全国水準よりも高い傾向を示していくものと思われる。

(二) 群馬県における生産設備現況と動向

これまでに裁断機、工業用ミシン、仕上機の3機種についてそれぞれ設備保有状況、新規投資動向、設備近代化動向等について分析評価してきたのであるが、ここでそれらの要点をとりまとめると同時に群馬県の実産設備の現況と動向を全体的な観点から鳥瞰してみたい。

まず設備近代化動向の指標となる5年未満の設置比率と新規購入希望比率を群馬県と全国水準を裁断機、本縫ミシン、特殊ミシン、仕上機の4機種について対比すると次のようになる。

表 8.1.1.2-9

	5年未満設置比率		新規購入希望比率	
	群馬県	全国	群馬県	全国
裁断機	56.8%	57.2%	8.5%	5.3%
本縫ミシン	58.2%	55.5%	10.8%	6.4%
特殊ミシン	60.7%	52.7%	5.3%	3.8%
仕上機	59.1%	55.4%	12.6%	3.4%

この表からも知られるように、群馬県の現有生産設備は裁断機を除いていずれも全国水準よりも設備近代化の程度が高くなっており、しかも、新規購入希望比率ではすべての機種において全国水準よりも設備投資意欲が高くなっている。また、これら4機種の5年未満平均パーセンテージは群馬県が58.7%、全国が55.2%となり、

同じく新規購入では 9.3%対 4.7%となった。これらのことから、群馬県の生産設備近代化動向は、全般的に全国水準よりも高く、今後ともこの傾向が持続していくであろうということがいえる。

つぎに裁断機，本縫ミシン，特殊ミシン，仕上機を細分類して 5 年未満比率の高い上位 10 機種を列举すると次のようになる。

表 8.1.1.2-10

	群 馬 県		全 国	
	機 種 名	%	機 種 名	%
1 位	① 自動糸切り装置付き 1本針本縫ミシン	8 8.6	⑫ 自動化ミシン	7 9.1
2 "	⑫ 自動化ミシン	8 4.0	① 自動糸切り装置付き 1本針本縫ミシン	7 1.6
3 "	㉟ 接着(セット)仕上機	8 3.8	⑧ 飾り縫ミシン	6 1.7
4 "	㊥ 特殊裁断機	7 2.6	② 特殊送り機構付き 1本針本縫ミシン	6 0.7
5 "	⑭ 特殊用途向けミシン	7 0.8	⑭ 特殊用途向けミシン	5 9.8
6 "	⑩ へり縫ミシン (オーバーロック)	6 6.4	㉟ 接着(セット)仕上機	5 9.4
7 "	⑨ すくい縫ミシン	6 4.4	㊲ 中間プレス機	5 7.6
8 "	④ 復列縫ミシン	6 3.8	① 裁断機	5 7.4
9 "	⑪ 安全縫ミシン	6 1.0	㊥ 特殊裁断機	5 6.7
10 "	⑧ 飾り縫ミシン	5 8.0	⑩ へり縫ミシン (オーバーロック)	5 4.7

群馬県の上位 10 機種のうち，全国の上位 10 機種に入っていない機種はすくい縫ミシン，復列縫ミシン，安全縫ミシンであり，逆に全国の上位 10 機種のうち，群馬県の上位 10 機種に入らない機種は特殊送り機構付 1 本針本縫ミシン，中間 プレス機，裁断機の 3 機種になっている。

群馬県の上位 10 機種のうち，仕上機，裁断機が各 1 種ずつ顔を出しているが，残りの 8 機種はすべて工業用ミシンであり，このう

ち自動糸切り装置付きの本縫ミシンを除いた7機種が特殊ミシンとなっている。これに対して全国の場合は、裁断機2機種、仕上機2機種、本縫ミシン2機種、特殊ミシン4機種という構成になり、群馬県と大幅にその様相を異にしている。このような結果に対しては、基礎データ数がまったく異なるので単純な比較をすることはできないが、群馬県の場合は過去10年間の間に特殊ミシンに対する設備投資が全国水準よりも高く、裁断機や仕上機に対しては比較的低い設備投資しかしてこなかったということが一応はいえるのではないだろうか。

また、これは群馬県でも全国でも同様なことであるが、合理化・省力化のための自動糸切り装置付1本針本縫ミシンと自動化ミシンが順位は異なるもののそれぞれ1、2位を占め、合理化・省力化の関心の高さをうかがわせるメルクマールとなっている。さらに注目に値するのは、接着（セット）仕上機が急速に普及したことであるが、これは素材の変化に対応し、省力化・合理化を図るための有力な機種として積極的に設備投資されたためであろう。

このように、群馬県の生産設備現況を裁断機、工業用ミシン、仕上機について眺めてきたわけであるが、一般的な傾向としては、設備近代化や新規設備投資意欲は全国的な水準よりもその意欲が高く、省力化・合理化に対する関心度も高いといえる。したがって、衣料品の多品種少量生産に対応した生産供給体制の整備も群馬県全体としてはかなり進展しているといえよう。

群馬県の生産設備の現状と動向に関する分析・評価は以上の結果となったが、最後に全生産設備の保有状況と新規設備投資動向に関する資料を次に掲げておこう。

表 8.1.1.2 - 10 群馬県の生産設備保有内訳

< >は1事業所平均所有台数

設 備 名		設 備 台 数		計	新規購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
①	裁断機（たて刃 丸刃 電動式）	223台 (54.8%) <2.0>	184台 (45.2%) <1.9>	407台 (100%)	28台 (6.9%) <1.5>
②	打抜き、バンドナイフな ど特殊裁断機	37 (7.2%) <1.1>	14 (2.7%) <1.3>	51 (100)	11 (2.1%) <1.6>
小 計		260 (56.8)	198 (43.2)	458 (100)	39 (8.5)
①	一本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付のもの)	899 (88.6) <10.7>	114 (11.4) <6.7>	1,013 (100)	295 (29.1) <9.2>
②	一本針直線本縫ミシン (針送り、差動送りなど特 殊送り機構のあるもの)	346 (5.4) <5.2>	290 (45.6) <7.4>	636 (100)	44 (6.9) <4.9>
③	一本針直線本縫ミシン (上記①②以外のもの)	804 (42.9) <9.0>	1,069 (57.1) <10.3>	1,873 (100)	40 (2.1) <4>
④	復列縫ミシン (本縫、単環、2重環) (縫を含む)	204 (63.8) <3.8>	116 (36.2) <3.4>	320 (100)	27 (8.4) <3.4>
⑤	千鳥縫ミシン及び刺しゅう 縫ミシン (多頭刺しゅう機を含む)	27 (30.3) <1.6>	62 (69.7) <3.1>	89 (100)	2 (2.3) <2.0>
⑥	ボタン付けミシン	59 (50) <1.6>	59 (50) <1.8>	118 (100)	11 (9.3) <1.8>
⑦	ボタン穴かがりミシン 及びかんぬき止めミシン	205 (55.1) <2.7>	167 (44.9) <2.6>	372 (100)	23 (6.2) <1.8>
⑧	飾り縫ミシン	40 (58.0) <2.0>	29 (42.0) <7.3>	69 (100)	5 (7.3) <2.5>
⑨	すくい縫ミシン	112 (64.4) <1.6>	62 (35.6) <1.3>	174 (100)	4 (2.3) <1.3>
⑩	へり縫ミシン (オーバーロック)	433 (66.4) <3.9>	219 (33.6) <3.0>	652 (100)	15 (2.3) <1.5>
⑪	安全縫ミシン	25 (61.0) <3.6>	16 (39.0) <5.3>	41 (100)	3 (7.3) <1.5>

設 備 名		内 訳		設 置 台 数		計	新規購入 希望台数
				経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
⑫	自動化マシン			42 (84.0) <2.0>	10 (16.0) <2.5>	52 (100)	15 (28.9) <1.3>
⑬	その他工業用マシン (キルティングマシン含む)			27 (41.5) <2.7>	38 (58.5) <3.8>	65 (100)	1 (1.5) <1.0>
⑭	その他の特殊用途向け マシン			75 (70.8) <3.3>	31 (29.2) <2.1>	106 (100)	4 (3.8) <2>
小 計				3,298 (59.1)	2,282 (40.9)	5,580 (100)	489 (8.8)
①	ダイヤル リンクマシン			6 (46.2) <3>	7 (53.8) <7>	13 (100)	—
②	フラット リンクマシン			—	—	—	1 <1>
小 計				6 (46.2)	7 (53.8)	13 (100)	1 (7.6)
④	中間プレス機 (電気及びスチームの アイロン含まず)			81 (56.3) <2.9>	63 (43.7) <4.2>	144 (100)	22 (15.3) <2.4>
⑤	仕上プレス機 (")			61 (44.2) <2.2>	77 (55.8) <3.7>	138 (100)	18 (13.0) <2.6>
⑥	その他仕上機 <接着又はセット機> (")			83 (83.8) <1.3>	16 (16.2) <1.1>	99 (100)	8 (8.1) <1.1>
小 計				225 (59.1)	156 (40.9)	381 (100)	48 (12.6)
				経過年数 7年未満	経過年数 7年以上	計	新規購入 希望台数
①	横 編 機			10 (76.9) <3.1>	3 (23.1) <3.0>	13 (100)	—
②	丸 編 機			—	—	—	—
③	経 編 機			5 (100) <5.0>	—	5 (100)	—
小 計				15 (83.3) <3.8>	3 (16.7) <3.0>	18 (100)	—

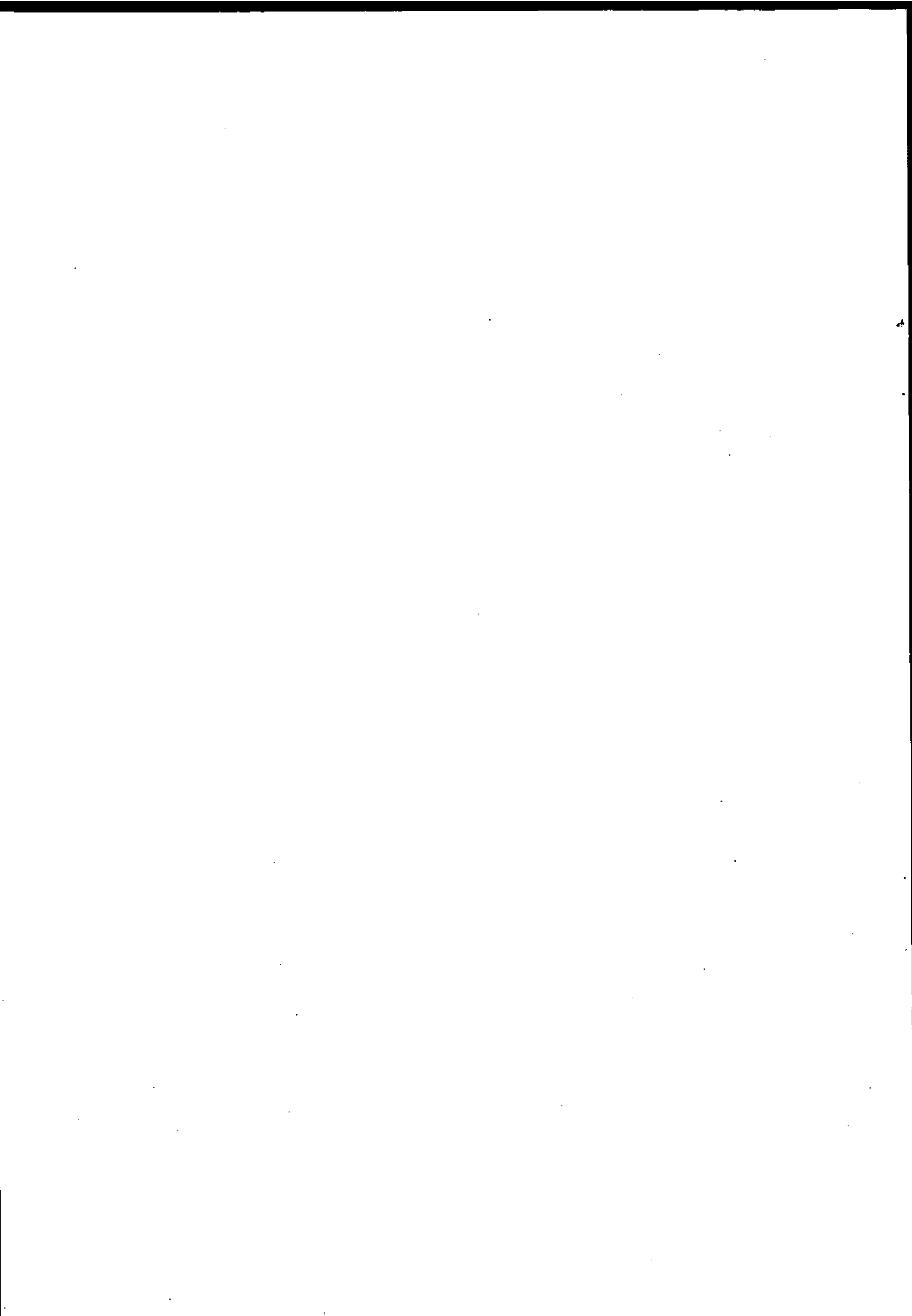
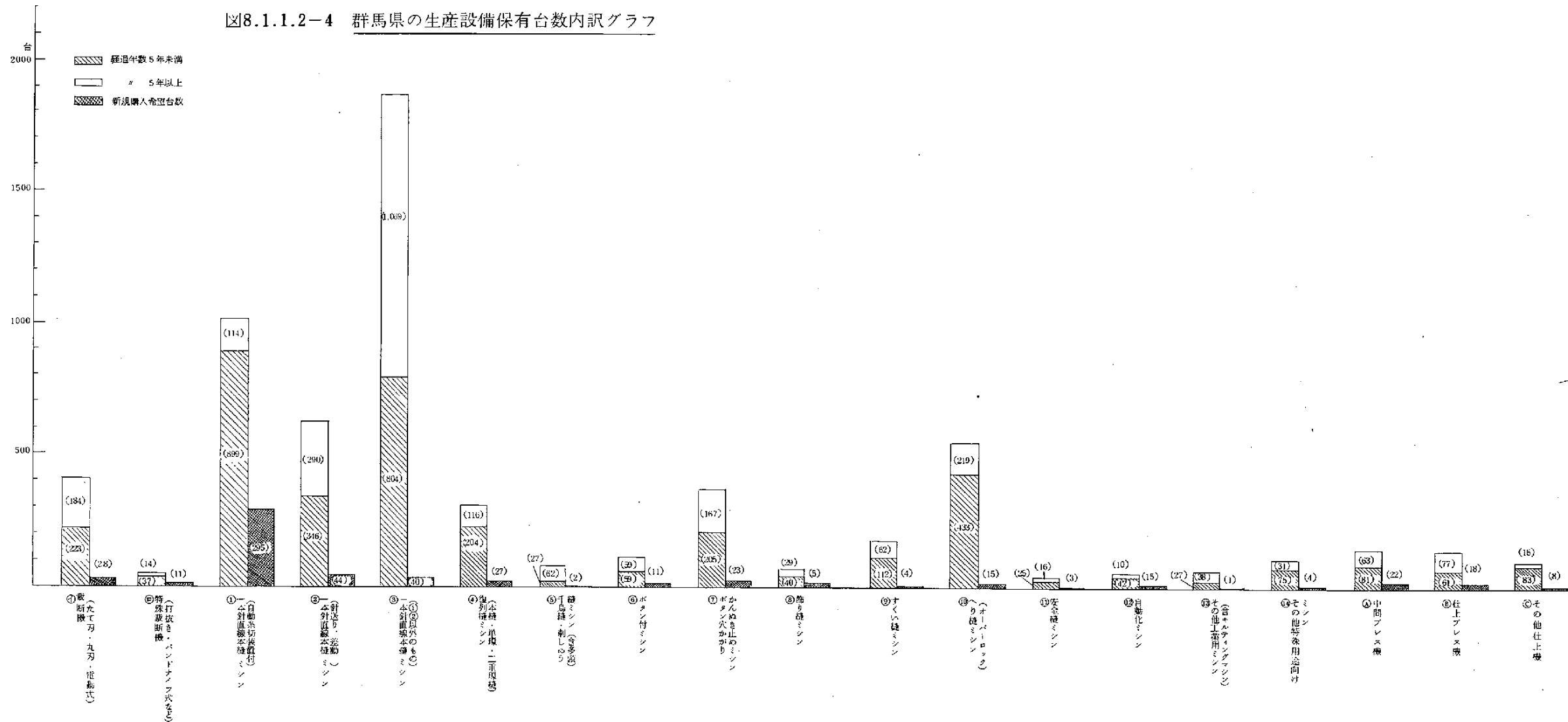


図8.1.1.2-4 群馬県の生産設備保有台数内訳グラフ



8.1.1.3 生産形態，ニット・輸出製品生産比率，収支状況

(1) 生産形態

衣服縫製業の事業所を原料もち製品生産，賃加工製品生産，賃加工パーツ生産の3つの生産形態に分類し，編立，裁断，縫製，仕上の4工程のうち，どのような工程にどれだけのウエイトがあるかを明らかにすることによって衣服縫製業の生産供給体制の特徴を抽出することを目的としたのが本調査であるが，次の表は群馬県，縫製，ニット，全国の調査結果および群馬県の実態と工程別のクロス表である。

表 8.1.1.3 - 1 生産形態工程別区分表

() は小計に対する%, 併し, 工場主産は合計に対する%, < > 内は合計に対する%。

形態 工場 事業所	生産形態															生産比率						
	原料もち製品生産					賃加工製品生産					賃加工パーツ生産					合計						
	①	②	③	④	小計	⑤	⑥	⑦	⑧	小計	⑨	⑩	⑪	⑫	小計	合計	⑬	⑭	⑮	⑯	合計	
	編立	裁断	縫製	仕上		編立	裁断	縫製	仕上		編立	裁断	縫製	仕上			編立	裁断	縫製	仕上		
群馬県	189	3 (3.5)	26 (33.0)	29 (34.1)	25 (29.4)	84 (100)	1 (0.2)	131 (332)	159 (41.0)	97 (25.0)	388 (100)	—	4 (1.0)	14 (66.7)	3 (14.2)	21 (100)	494 (100)	4 (0.8)	163 (33.0)	202 (40.9)	125 (25.3)	494 (100)
縫製	3,243	48 (2.1)	754 (34.7)	775 (33.2)	617 (28.0)	2,205 (100)	25 (0.4)	1,833 (31.6)	2,555 (45.0)	1,394 (24.0)	5,807 (100)	2 (1.6)	35 (2.67)	70 (53.4)	24 (1.63)	131 (100)	8,144 (100)	75 (0.9)	2,632 (32.3)	3,401 (41.8)	2,036 (25.0)	8,144 (100)
ニット	1,149	492 (22.0)	593 (265)	623 (27.0)	525 (23.6)	2,237 (100)	288 (265)	245 (225)	330 (303)	226 (207)	1,089 (100)	39 (68.4)	5 (8.8)	9 (15.8)	4 (7.0)	57 (100)	819 (100)	843 (24.2)	962 (24.9)	759 (28.4)	3,383 (225)	
全国	4,392	340 (12.1)	1,357 (30.6)	1,499 (31.5)	1,146 (25.8)	4,442 (100)	313 (4.6)	2,076 (30.1)	2,885 (41.8)	1,621 (23.5)	6,897 (100)	41 (21.8)	40 (21.3)	79 (42.9)	28 (14.9)	188 (100)	11,527 (100)	894 (7.7)	3,478 (30.2)	4,363 (37.9)	2,781 (24.2)	11,527 (100)

⑩ 1事業所平均顧客付数は群馬県2.6件，縫製2.5件，ニット2.9件，全国2.6件。

表 8.1.1.3 - 2 生産形態工程別クロス表

() は%

形態	工程	編立	裁断	縫製	仕上	計
原料もち製品生産		3 (—)	28 (6)	29 (6)	25 (5)	85 (17)
賃加工製品生産		1 (—)	131 (27)	159 (32)	97 (20)	388 (79)
賃加工パーツ生産		—	4 (1)	14 (3)	3 (—)	21 (4)
計		4 (—)	163 (34)	202 (41)	125 (25)	494 (100)

(註) 上記の表と若干パーセンテージが異なるが，これは縦軸と横軸の斉合性をとるためである。

群馬県の調査結果によれば、494件の回答件数のうち、85件が原料もち製品生産形態をとり、そのうち編立3件、裁断28件、縫製29件、仕上25件がその工程内訳となっている。また、賃加工製品生産形態をとるものは388件となっており、工程別内訳としては編立1件、裁断131件、縫製159件、仕上97件となっている。賃加工パーツ生産は21件であり、この内訳は編立ゼロ、裁断4件、縫製14件、仕上3件という結果になった。さらにこの494件の回答件数を4工程に分類し、それぞれの内訳を算出したところ、編立4件、裁断163件、縫製202件、仕上125件という結果が得られた。これをパーセンテージで示すと、群馬県の生産事業所の生産形態は、原料もち製品生産が17%、賃加工製品生産が79%、賃加工パーツ生産が4%となり、工程別ウエイトでは編立約1%、裁断33%、縫製41%、仕上25%ということになる。

また、3つの生産形態と4つの製造工程をクロス集計し、全体に占めるウエイトを示している表8.1.1.3-2によれば、賃加工製品生産形態をとって縫製を行うものが32%と第1位を占め、ついで賃加工製品生産・裁断27%、賃加工製品生産・仕上20%となり、圧倒的に賃加工製品生産形態の事業所が多いことがわかる。

ところで、群馬県の生産形態を縫製業全体、ニット、全国と対比してみると、原料もち製品生産形態をとる事業所が縫製業全体よりも10%も少なく、また全国水準よりも20%も少ないことがわかる。したがって、その分だけ他の形態をとる事業所が多くなっており、賃加工製品生産の79%という数字は、縫製、全国よりもかなり高いウエイトを示している。このことは賃加工パーツ生産についてもいえることであり、4.3%という数字はそれぞれの水準よりも約3%程高くなっている。要するに、群馬県の場合は原料もち製品生産形態をとる事業所が少なく、賃加工製品生産形態及び賃加工パーツ生産形態をとる事業所、すなわち下請、再下請事業所が縫製業全体ならびに全国水準よりも多いということをこの調査結果から知

ることができる。これは生産事業所の概況の項でも指摘したように、群馬県が小規模零細性が高いということとも関連する群馬県の縫製業の1つの特徴であるといえる。

(2) ニット製品生産比率・輸出向け製品生産比率

最近におけるニット製品の普及率はめざましいものがあり、ニット製衣服と織物製衣服の比率も徐々にその差を縮めてきているといわれる。もちろん、品種によってニット化率に大きな相違があることは当然であるが、全体としてどの程度ニット化率が進んでいるかということを今回の調査で探ろうということで本調査項目を設定した。また、衣料品の輸出も過去に比して徐々に衰退してきていることはさきに指摘した通りであるが、現実にはどの程度輸出されているのかもニット化率と併せてこの調査において把握することを目ざした。

まず最初にニット製品生産比率の調査結果であるが、次表はその結果をとりまとめたものである。

地 8. 1. 1. 3 - 3 ニット製品生産比率

< >は事業所数の比率

事業所数	生産比率	生 産 比 率						合計 (%) 平均 (%)
		0 %	1 ~ 9 %	10 ~ 29 %	30 ~ 49 %	50 ~ 99 %	100 %	
群馬県 (調査対象 縫製のみ)	189 <100>	91 <48.2>	7 <3.7>	20 <10.6>	15 <7.9>	35 <18.5>	21 <11.1>	5,107 (27.0)
群馬県 (上記プラス ニット分)	226 <100>	95 <42.0>	7 <3.1>	20 <8.8>	15 <6.6>	37 <16.4>	52 <23.0>	8,372 (37.0)
縫 製	3,265 <100>	1,968 <60.3>	94 <2.9>	250 <7.7>	170 <5.2>	333 <10.2>	450 <13.7>	77,128 (23.6)
ニ ッ ト	1,171 <100>	77 <6.6>	— <—>	12 <1.0>	18 <1.5>	69 <5.9>	995 <85.0>	105,851 (90.4)
全 国	4,436 <100>	2,045 <46.1>	94 <2.1>	262 <5.9>	188 <4.2>	402 <9.1>	1,445 <32.6>	182,979 (41.3)

この調査結果によれば、縫製業に属する189事業所のうち、織物製衣服のみを生産している事業所数は91事業所で48.2%を占めているが、逆に100%ニット製衣服を生産している事業所が21事業所もある。これは近年におけるカット・アンド・ソーの普及とともにニット製衣服のソーイングのみを行う下請事業所が増加したためではないかと思われる。そして群馬県の縫製業に属する事業所でのニット製品生産比率は27%という結果になり、群馬県全体では37%というニット化率を示した。

また、群馬県の縫製業におけるニット製品生産比率と全国のそれとを比較すると、群馬県が3.4%その比率が高く、群馬県全体と全国水準でのニット製品生産比率は逆に4%ほど低くなっている。要するに、全国のニット製品生産比率は41.3%という結果になり、群馬県のそれが27%という結果が得られた。このように、群馬県の縫製業におけるニット製品生産比率が全国のそれよりも3.4%高い結果を示した原因としては、婦人服の生産比率が高いことと相関関係にあるものと推察される。

つぎに輸出向け製品生産比率の調査結果概要であるが、次表の調査結果によれば、群馬県の縫製業の場合、調査対象189事業所のうち、輸出向

表 8.1.1.3-4 輸出向け製品生産比率

< >は事業所数の比率

事業所数	生産比率	生 産 比 率						合計(%) 平均 (%)
		0%	1~9%	10~29%	30~49%	50~99%	100%	
群馬県 (調査対象 縫製のみ)	189 <100>	182 <96.3>	1 <0.5>	2 <1.1>	1 <0.5>	2 <1.1>	1 <0.5>	305 <1.61>
群馬県 (上記プラス ニット分)	226 <100>	217 <96.0>	1 <0.4>	2 <0.9>	1 <0.4>	4 <1.8>	1 <0.4>	457 <2.02>
縫 製	3,265 <100>	3,103 <95.0>	27 <0.8>	32 <1.0>	9 <0.3>	53 <1.6>	41 <1.3>	8,700 <2.66>
ニ ッ ト	1,171 <100>	1,095 <93.5>	13 <1.1>	25 <2.1>	6 <0.5>	23 <2.0>	9 <0.8>	3,099 (2.7)
全 国	4,436 <100>	4,198 <94.6>	40 <0.9>	57 <1.3>	15 <0.4>	76 <1.7>	50 <1.1>	11,799 (2.7)

けの生産を行っている事業所は7事業所で全体の約4%の事業所にしかすぎず、全生産数量に占める輸出向け生産は1.6%にすぎないという結果が得られた。

これに対して、縫製、ニット、全国の輸出比率はそれぞれ約2.7%という数字を示し、いずれも群馬県の縫製業およびニットを含む群馬県全体の輸出比率よりも高い数字を示した。

ところで、前記群馬県の衣服縫製業の一般的概況における輸出動向では、昭和50年度の全国の衣料品輸出は約3%であると指摘しておいたが、この比率と今回の調査結果はほぼ同じ数字を示すことになった。しかし本調査では、群馬県の場合は全生産数量に対する輸出比率は縫製業だけでは1.6%、ニットを含む全県の輸出比率では約2%と全国水準よりも低く、しかもさきの輸出動向における二次製品の6.4%という輸出比率に較べてもかなり低くなっている。これは数量ベースと金額ベースによる輸出比率なので、そのまま単純に対比することはできないものの、さきの輸出動向とまったく逆の結果を示すことになった。その原因としては、前記実態調査は産地組合を調査対象としており組合アウトサイダーの数字を含まないこと、本調査は実数の把握ではなくパーセンテージの把握であること、アウトサイダーの9人以下の事業所は対象事業所となっていない、そのなかには相当部分のスカーフ、マフラー等の輸出向け生産に従事している事業所があるであろうということ等の理由が考えられる。したがって、本調査の1.6%および2.02%という輸出比率は実際にはもっと高い数字を示しているものと推察される。

(3) 収入・支出状況

本調査は本来は群馬県の衣服縫製業の収支状況を、生産形態との関連で把握することを目的とするものであった。しかし、たとえば原料もち製品生産を行っている事業所は収入の部分は製品出荷高を記入し支出の部分は原材料費、外注支払工料（下請を使っている場合）、人件費を記入しても

らい、賃加工製品生産は収入として受取加工料を記入し、支出として再下請を使っている場合は外注支払工料と人件費を記入してもらうというように、それぞれの事業所の生産形態と収支状況を把握することによって生産形態と収支状況の間にいかなる関連性を有するかを調査することが目的であったが、調査票の不備のため、当初意図したような回答を得ることができなかった。また、収入だけ記入して支出を記入しない調査票やその逆の調査票も多くあったことから、収入と支出の間の関連性も全体として把握することが困難になった。

そこで、ここでは集計された調査票を単純集計した結果のみを提示してそれ以上の立ち入った分析評価は行わないことにする。

① 製品出荷高

図 8.1.1.3-1

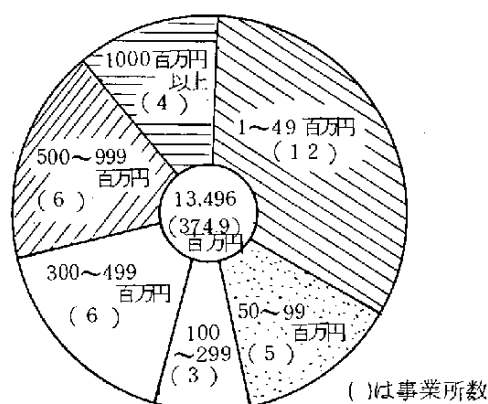


表 8.1.1.3-5 製品出荷高規模別分布

	回 答 事 業 所	製品出荷高規模別事業所数<構成比>						合 計 (1事業所 平 均)
		1 ~ 49 百万円	50 ~ 99 百万円	100~299 百万円	300~499 百万円	500~999 百万円	1,000以上 百万円	
群馬県	36 <100>	12 <3.3>	5 <1.4>	3 <0.8>	6 <1.7>	6 <1.7>	4 <1.1>	13,496 (374.9)
縫製	1,003 <100>	196 <19.5>	155 <15.5>	291 <29.0>	128 <12.8>	131 <13.1>	102 <10.1>	420,868 (419.6)
ニット	749 <100>	127 <17.0>	97 <13.0>	276 <16.8>	115 <15.4>	91 <12.1>	43 <5.7>	246,902 (329.6)
全 国	1,752 <100>	323 <18.4>	252 <14.4>	567 <32.4>	243 <13.9>	222 <12.7>	145 <8.2>	667,770 (381.2)

製品出荷高は回答 36 事業所全体で 134 億 9,600 万円となり、1 事業所平均では 3 億 7,500 万円となった。この 1 事業所平均 3 億 7,500 万円という製品出荷高はニットより多く、縫製業全体および全国水準よりも低くなっている。また、製品出荷高を規模別に分類すると 1 億円未満が 47% と全体の約半数を占め、縫製、ニット、全国よりもその構成比において約 15% 前後 1 億円未満の製品出荷高の事業所数が多くなっている。

② 受取加工料

図 8.1.1.1-2

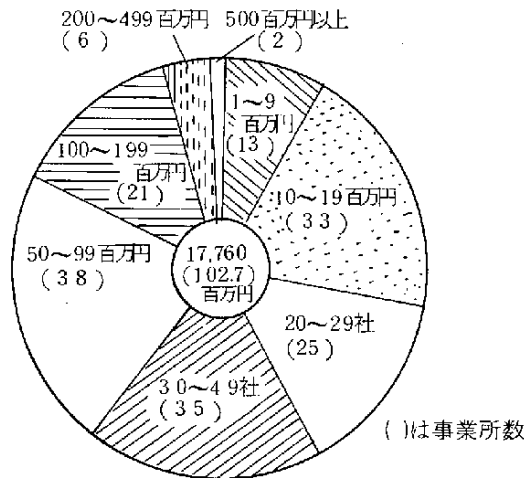


表 8.1.1.3-6 受取加工料規模別分布

	回 答 事 業 所	受取加工料規模別事業所数 < 構成比 >								合 計 1 事業所 平 均
		1~9 百万円	10~19 百万円	20~29 百万円	30~49 百万円	50~99 百万円	100~199 百万円	200~499 百万円	500 以上 百万円	
群馬県	173 <100>	13 <7.5>	33 <19.0>	25 <14.5>	35 <20.2>	38 <22.0>	21 <12.1>	6 <3.5>	2 <1.2>	17,760 (102.7)
縫 製	2,672 <100>	492 <18.4>	442 <16.5>	295 <11.0>	387 <14.5>	450 <16.8>	333 <12.5>	200 <7.5>	73 <2.8>	248,652 (93.1)
ニ ッ ト	585 <100>	191 <32.6>	100 <17.1>	52 <8.9>	72 <12.3>	81 <13.8>	57 <9.7>	22 <3.8>	10 <1.8>	35,498 (60.7)
全 国	3,257 <100>	683 <21.0>	542 <16.6>	347 <10.7>	459 <14.1>	531 <16.3>	390 <12.0>	222 <6.8>	83 <2.5>	284,150 (87.2)

受取加工料は回答 173 事業所全体では 177 億 6,000 万円となり、1 事業所平均では約 1 億円となっているが、これは縫製、ニット、全国のいずれよりも高くなっている。また、受取加工料の規模別分類では、

3,000万円から1億円未満の間に44%の事業所があり、中規模程度の下請縫製業者が比較的群馬県の場合多いのではないかとことが想像される。

④ 本調査によれば、製品出荷高と受取加工料による収入の合計は312億円5,600万円となり、この収入金額は昭和50年度の工業統計調査よりも約170億円少なくなっている。また、全収入額に対する受取加工料の比率は、群馬県57%、縫製37%、ニット13%、全国30%となり、ここでも群馬県の縫製業が圧倒的に下請事業所に依存していることがわかる。

③ 原材料費

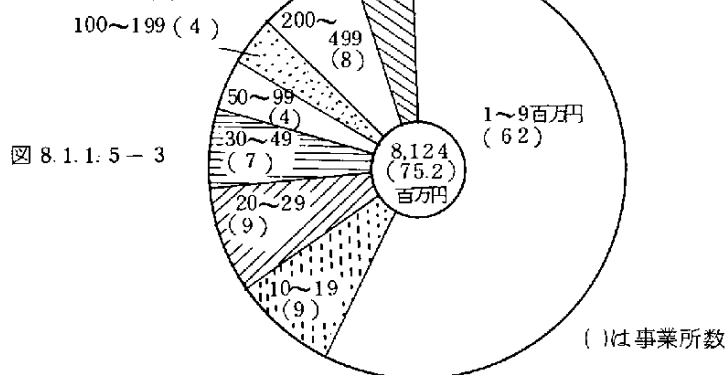


表 8.1.1.3-7 原材料費規模別分布

	回 答 事 業 所	原 材 料 費 規 模 別 事 業 所 数 < 構 成 比 >								合 計 (1事業所) 平 均
		百万円 1 ~ 9	百万円 10 ~ 19	百万円 20 ~ 29	百万円 30 ~ 49	百万円 50 ~ 99	百万円 100 ~ 199	百万円 200 ~ 499	百万円 500以上	
群 馬 県	108 <100>	62 <57.4>	9 <8.3>	9 <8.3>	7 <6.5>	4 <3.7>	4 <3.7>	8 <7.4>	5 <4.6>	8,124 (75.2)
縫 製	1,646 <100>	628 <38.2>	166 <10.1>	99 <6.0>	156 <9.5>	177 <10.8>	143 <8.7>	179 <10.9>	98 <5.8>	203,058 (123.4)
ニ ッ ト	798 <100>	117 <14.7>	69 <8.6>	45 <5.6>	88 <11.0>	165 <20.7>	160 <20.1>	119 <14.9>	35 <4.4>	115,844 (145.2)
全 国	2,444 <100>	745 <30.5>	235 <9.6>	144 <5.9>	244 <10.0>	342 <14.0>	303 <12.4>	298 <12.2>	133 <5.4>	318,902 (130.5)

原材料費は回答108事業所全体で81億2,400万円となり、1事

業所平均では7,500万円となった。群馬県の場合、1事業平均原材料費が他の3者よりもかなり低いこと、1,000万円未満の原材料費を支出している事業所が57%もありこれも他の3者よりも相当その割合が高くなっていること等の結果から、ここでも縫製業における製造卸のウェイトが低く、下請事業所に対する依存度が高いことがうかがわれる。

④ 外注支払工料

図 8.1.1.5-4

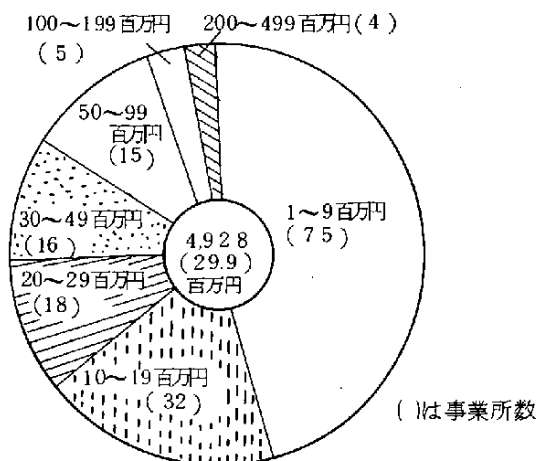


表 8.1.1.3-8 外注支払工料規模別分布

	回 答 事 業 所	外注支払工料規模別事業所数<構成比>								合 計 (1事業所) 平 均
		百万円 1 ~ 9	百万円 10 ~ 19	百万円 20 ~ 29	百万円 30 ~ 49	百万円 50 ~ 99	百万円 100~199	百万円 200~499	百万円 500以上	
群 馬 県	165 <1.00>	75 <45.5>	32 <19.4>	18 <10.9>	16 <9.7>	15 <9.1>	5 <3.0>	4 <2.4>	—	4,928 (29.9)
縫 製	2,393 <1.00>	1,085 <45.4>	429 <17.9>	236 <9.9>	216 <9.0>	207 <8.6>	124 <5.2>	67 <2.8>	29 <1.2>	99,596 (416)
ニ ッ ト	919 <1.00>	265 <28.8>	143 <15.6>	100 <10.9>	120 <13.1>	141 <15.3>	96 <10.4>	45 <4.9>	9 <1.0>	54,681 (59.5)
全 国	3,312 <1.00>	1,350 <40.8>	572 <17.3>	336 <10.1>	336 <10.1>	348 <10.5>	220 <6.6>	112 <3.4>	38 <1.2>	154,279 (46.6)

回答165事業所すなわち下請事業所を使用している165事業所全体で下請に支払っている加工料は49億2,800万円となり、1事業所平均では3,000万円下請に支払っているという結果が得られた。ところで、群馬県の場合は下請依存度が高いということはこれまで指摘してきた通りであるが、この外注支払工料調査では縫製、ニット、全国より

も支払加工料が1事業所平均では低いという結果になった。これは一見矛盾するように思えるかもしれないが、その理由としては、群馬県内に於ける親企業（製造卸もしくは流通問屋）と下請事業所の関係よりも東京都の親企業と群馬県の下請事業所の関係がより強い結合をもっていることを反映したものではないかと考えられる。

⑤ 人 件 費

図 8.1.1.5 - 5

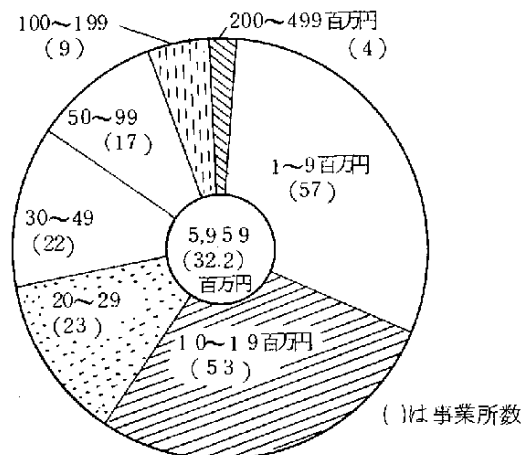


表 8.1.1.3 - 9 人件費規模別分布

	回 答 事業所	人 件 費 規 模 別 事 業 所 数 < 構 成 比 >								合 計 (1事業所) 平 均
		1 ~ 9 百万円	10 ~ 19 百万円	20 ~ 29 百万円	30 ~ 49 百万円	50 ~ 99 百万円	100 ~ 199 百万円	200 ~ 499 百万円	500 以上 百万円	
群 馬 県	185 <100>	57 <30.8>	53 <28.4>	23 <12.4>	22 <11.9>	17 <9.2>	9 <4.9>	4 <2.4>	—	5,959 (32.2)
機 製	3,208 <100>	971 <30.3>	600 <18.7>	373 <11.6>	422 <13.2>	460 <14.3>	235 <7.3>	119 <3.7>	28 <0.9>	162,349 (50.6)
ニ ッ ト	1,042 <100>	286 <27.5>	186 <17.9>	129 <12.4>	175 <16.8>	158 <15.2>	78 <7.5>	28 <2.7>	2 <—>	44,408 (42.6)
全 国	4,250 <100>	1,257 <29.5>	786 <18.5>	502 <11.8>	597 <14.1>	618 <14.5>	313 <7.4>	147 <3.5>	30 <0.7>	206,757 (48.7)

人件費は回答185事業所全体では59億5,900万円となり、1事業所平均では3,200万円となった。この1事業所平均人件費は縫製、ニット、全国よりも低くなっている。また、人件費2,000万円未満の事業所は群馬県では59%もあり、他の3者よりもはるかにそのウェイトが高くなっている。

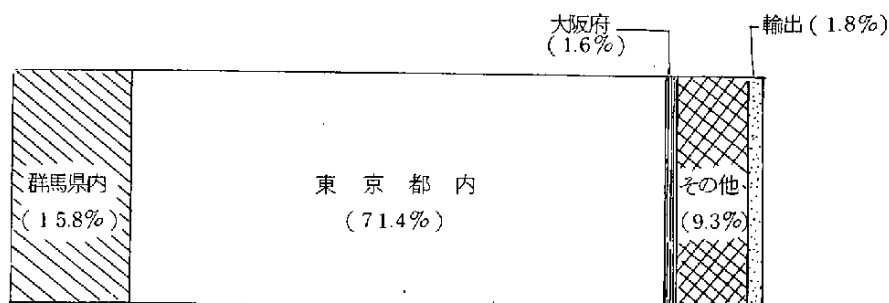
ところで、この人件費から常備従業者、臨時又はパート従業者、個人事業主等を含む従業員1人当りの人件費を算出すると、群馬県107万円、縫製111万円、ニット106万円、全国110万円という結果になった。衣服縫製業の場合、婦人労働者が圧倒的に多いこと、そのうちでもパートタイマーや農閑期を利用した臨時労働者が比較的多いこと等を考慮すれば、この1人当り人件費110万円という数字は妥当な数字であろうと思われる。

以上が製品出荷高、受取加工料の収入と原材料費、外注支払工料、人件費の支出に関する調査結果であるが、さきに指摘したように回答調査票によりバラつきがあるために、生産形態と収支状況および各収入源に対する支出比率等の調査分析を行うことができなかったため、単純集計の結果のみを示すに留まったことをお断りしておく。

8.1.1.4 出荷先地域

本調査は群馬県における衣服縫製業の製品の出荷先を把握することをめざしたものであるが、その結果は次図のようになった。

図 8.1.1.4 - 1



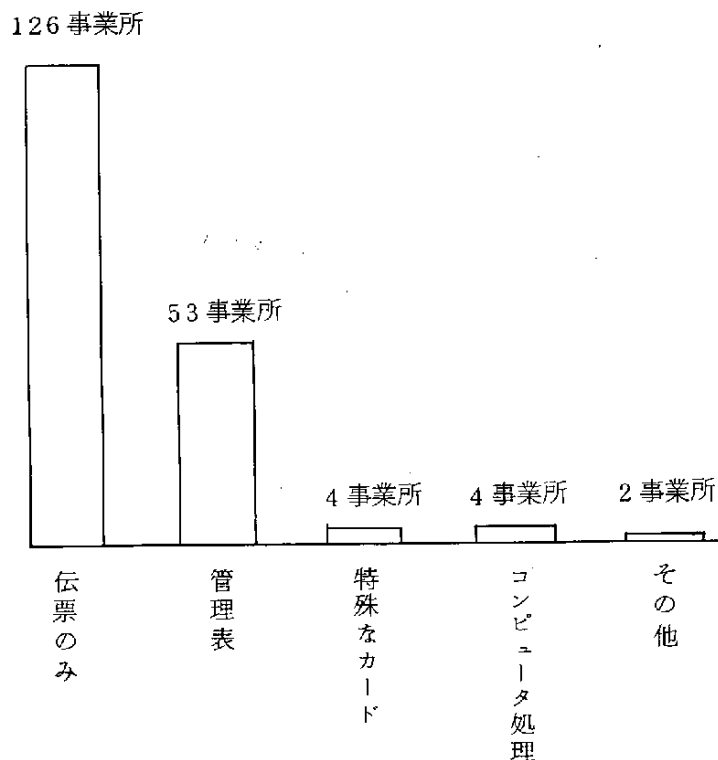
東京都向けが 71.4%，群馬県内向け 15.8%，その他の地域向け 9.3%，輸出向け 1.8%，大阪府向け 1.6% という結果になったが，この結果から群馬県は東京都と直結した縫製産地であることをただちに窺取することができる。

8.1.1.5 生産管理方法

回答 189 事業所の生産管理の方法は，伝票のみによるものが 126 事業所（67%），管理表によるものが 53 事業所（28%），特殊なカードによるものが 4 事業所（2%），コンピューター処理が 4 事業所（2%），その他 2 事業所（1%）となった。

この順位は全国でも同様であるが，伝票のみによる生産管理が群馬県より少なく，管理表による生産管理が多くなっている点に全国と群馬県の相違がある。

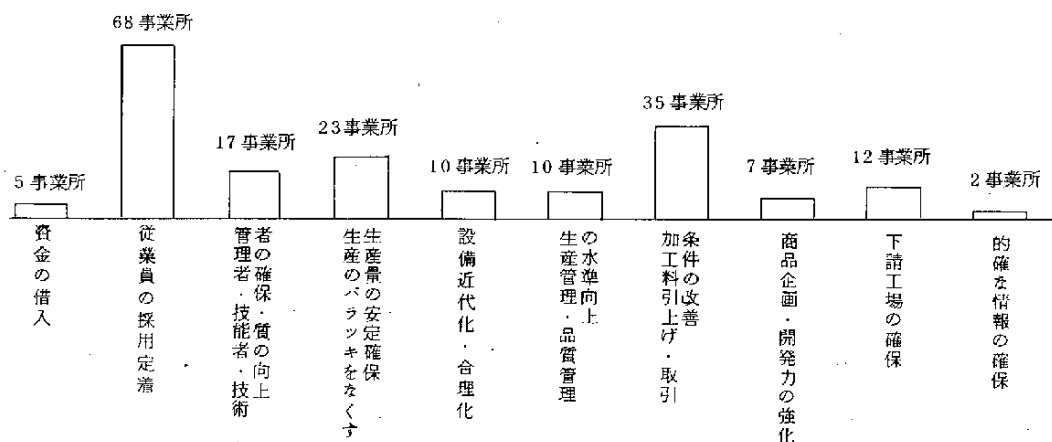
図 8.1.1.5 - 1



8.1.1.6 工場経営問題点

衣料縫製業界の抱える当面の問題点として10項目にわたる調査をしたが、群馬県の場合は回答189事業所の内訳は次図のようになった。

図 8.1.1.6-1



調査結果によれば第1位に従業員の採用、定着、高令化が位置し、以下加工料の引上げ、取引条件改善、生産量の安定確保等々という問題点を抱えていることになる。このような傾向は縫製、ニット、全国でも同一傾向を辿っており、とくに従業員の問題がいずれの場合も最重要課題となっている。

8.1.2 島根地区調査結果

8.1.2.1 調査研究の視点と方法及び集計結果

(1) 調査研究の視点

島根県における衣服縫製業の歴史は浅く、衣服縫製業が島根県に定着したのは、昭和37年施行の「低開発地域工業開発促進法」、昭和41年の「新産業都市建設促進法」および昭和48年の「島根県工業開発促進条例」等の一連の県当局の施策によって関西や四国の衣服縫製業が進出して以後のことである。

島根県では当時「一市町村一工場」のスローガンのもとに農山村の余剰労働力を産業に吸収することによって労働人口の県外流出をくい止めるとともに県内産業の育成をはかることを意図していたのであるが、このような島根県当局の意図から、上記諸条例によって県内進出産業に各種の優遇措置を講じてきた。そして、このような県当局の意図と低廉な労働力を求めようとする大阪近辺の縫製業者の意図が合致して衣服縫製業が島根県に進出することになったのである。

したがって島根県に衣服縫製業が定着するようになったのはここ15年間にわたってである、といえる。

従来から大阪近辺や東京近辺ではしだいに人件費が高騰してきたために、より低廉な労働力を求めて地方へ進出していく縫製業者が多くなってきているが、縫製業の場合は圧倒的に女性労働者に対する依存度が高いことおよび設備投資も他の産業に比して容易であること等のことから、生産機能を地方に移す傾向がますます強くなっている。

島根県を今回の調査対象にとりあげたのは、このような業界の一般的傾向のなかにあって、歴史の浅い縫製業の実態がどのようなものであるかということ把握することによって新たに地方に根を下ろした縫製業の実態を理解するとともに、島根県の実態を把握することによって、他の歴史の浅い県の実態を類推することをも可能ならしめるであろうというためであ

る。

(2) 調査方法と集計結果

上記の目的を達成するために、本調査は、島根県商工労働部ならびに島根県縫製品協同組合の協力のもとに、当該組合の組合員9事業所および昭和47年度工業統計表より抽出した118事業所、計127事業所に調査票を発送して回収するというアンケート方式を採用した。その結果調査票の回収状況はつぎのようになった。

表 8.1.2.1 - 1 調査対象事業所数および回収状況

	対象事業所数	回収数 (回収率)	サンプル数 (サンプル率)
組合員	9	9(100%)	9(100%)
非組合員 (10人以上)	118	67(57%)	59(50%)
計	127	76(60%)	68(54%)

(註) サンプル数とはコンピューターにインプット可能な調査票のこと。

調査対象127事業所に対して回収された調査票は76事業所(60%)であったが、白紙回答や解読不能の調査票があったため、実際に利用可能な調査票は68で54%であった。この種のアンケート調査は回収率がひじょうに低いのが一般的であるが、今回の54%という有効回答率はその意味ではひじょうに高い回収率を示したといえるであろう。

8.1.2.2 調査結果の概要

(a) 生産事業所の概況

島根県の生産事業所の概況をまず最初に経営組織と作業場規模について、縫製、ニット、全国との対比で図示するとつぎのようになる。

回答68事業所のうち、個人経営が14事業所、20.6%、法人組織が53事業所、77.9%となり、組合組織をとるものが1事業所という結果

図 8. 1. 2. 2 経営組織別事業所数

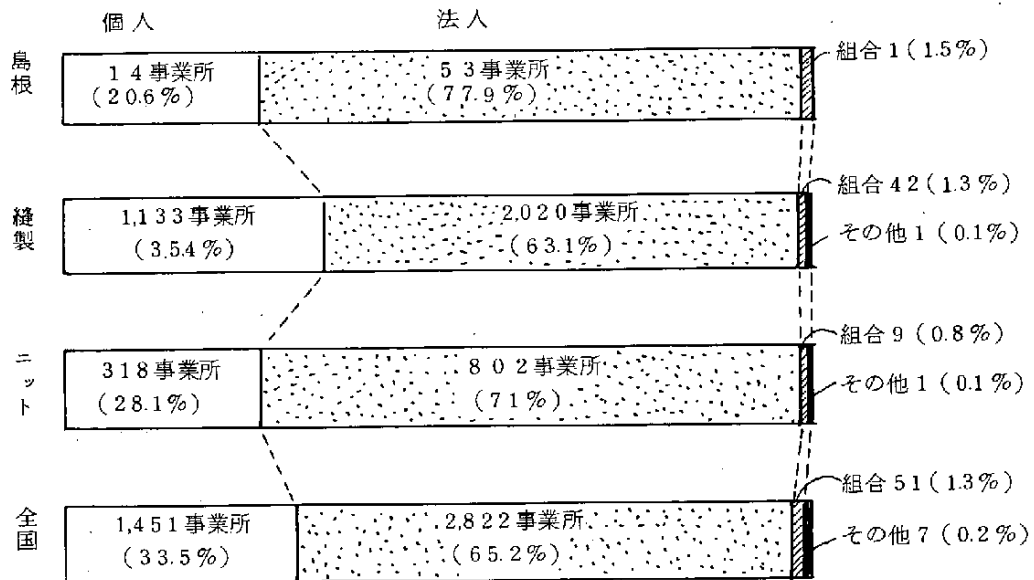
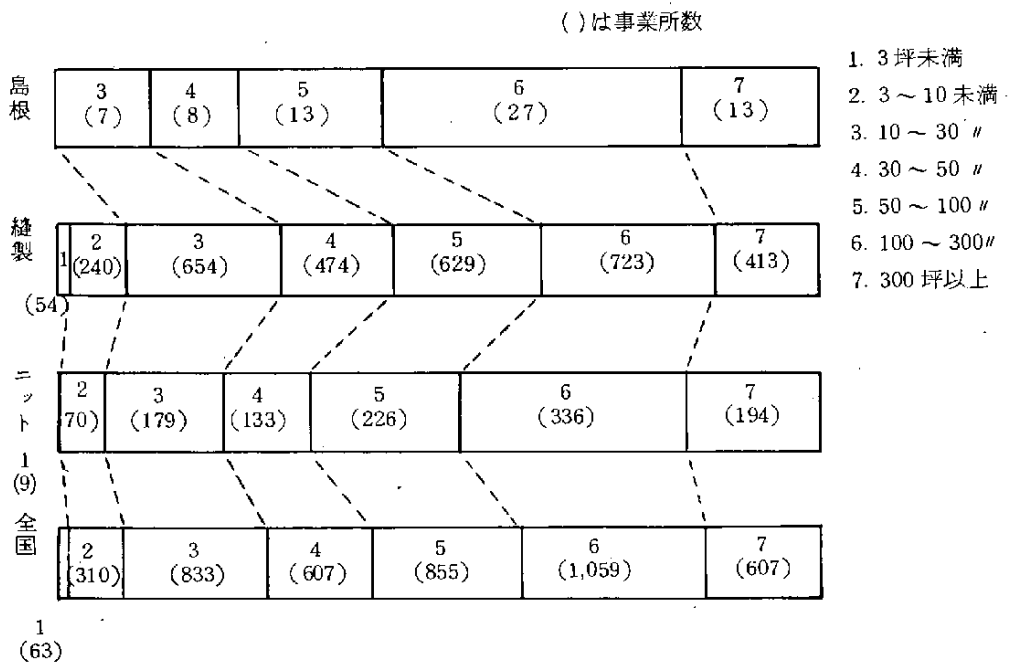


図 8. 1. 2. 2 作業場規模別事業所数



になった。島根県の場合、法人組織の形態をとるものが他の3者よりも多く、個人経営をとるものが少なくなっている。これは1市町村1工場というスローガンのもとで縫製工場を誘置したことと関連があるものと思われる。

法人組織が多く個人経営が少ないという結果は、つぎの作業場規模別事業所数の分布にも反映しており、10坪未満の作業場はゼロとなっている。これに対して100坪以上の事業所が40事業所、約60%もあり、これは他の3者よりもかなりその構成比において高く、敷地面積の広い縫製工場が多いことを示している。このように縫製工場としては敷地面積の広い工場が多いことの理由としては、まずなによりも地代が安いことが挙げられるであろう。

つぎに従業員数の調査結果は次表のようになった。

表 8.1.2.2 - 1 従業員男女別・種類別及び1事業所平均一覧表

		常 備 従 業 者		臨時又はパート		個 人 事 業 主 家 族 従 業 者		小 計		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	
島 根 県	イン ・サイダー	人 138	人 1,230	人 —	人 44	人 —	人 —	人 138	人 1,274	人 1,412
	アウト サイダー	335	3,142	14	149	15	17	364	3,308	3,672
	計	473	4,372	14	193	15	17	502	4,582	5,084
	1事業所 平均	7.3	62.5	3.5	5.7	1.2	1.4	6.1	39.5	25.7
縫 製 1事業所平均		9.3	36.8	1.9	7.4	1.6	1.9	6.5	21.3	15.0
ニ ツ ト 1事業所平均		8.9	28.4	1.8	7.2	1.6	2.1	5.1	16.7	12.2
全 国 1事業所平均		9.2	34.7	1.9	7.4	1.6	1.9	6.4	20.1	14.3

(註) 1事業所平均は、男女別、種類別従業員数÷各回答事業所で求めた。

表 8. 1. 2. 2 - 2 従業員規模別事業所分布

	1～3人		4～6人		7～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100人以上		計	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
島根県	30	4.18	16	23.9	8	11.8	6	9.0	5	7.3	1	1.5	1	1.5	—	—	67	100
縫製	1,135	43.0	333	20.2	250	9.5	401	15.3	153	5.9	110	4.2	44	1.7	19	0.4	2,639	100
ニット	331	34.6	236	24.6	119	12.4	174	18.2	51	5.3	31	3.2	15	1.6	7	0.1	958	100
全国	1,466	40.8	759	21.4	369	10.3	578	16.1	204	5.7	141	3.9	56	1.6	11	0.3	3,597	100

島根県の衣服縫製業における従業者数は男子 502 人、女子 4,582 人、計 5,084 人となった。このうち女子従業員の占める割合は 90% に及び、このパーセンテージは、縫製（82%）、ニット（78%）、全国（81%）の女子従業員比率よりも高い比率を示している。これは農山村の余剰労働力を縫製業に吸収して過疎化を防止しようとの県当局の施策を反映したものであるとともに、島根県に進出した縫製業者の意図がそもそも安い労働力を求めることを目的としたものであったことを考慮すれば当然のことといえよう。このように女子従業員のウエイトが極めて高いことは、常備従業者に占める 1 事業所当りの女子従業員数にも反映しており、島根県の 62.5 人という数字は他の 3 者の約 2 倍にあたる。したがってこのことは必然的に臨時又はパートの従業員に依存するということを少くし、島根県では臨時又はパート依存率（臨時又はパート従業員数÷全従業員数）が 4% であるのに対して、縫製 8.7%、ニット 10.1%、全国 8.5% となっている。

このように、島根県における衣服縫製業の女子従業員の状況を概観した結果、農山村の余剰労働力を県内産業に吸収することによって過疎化を防ぎ生活水準の向上を図るという県当局の目的は一応の成果をあげているのではないかといえることができる。

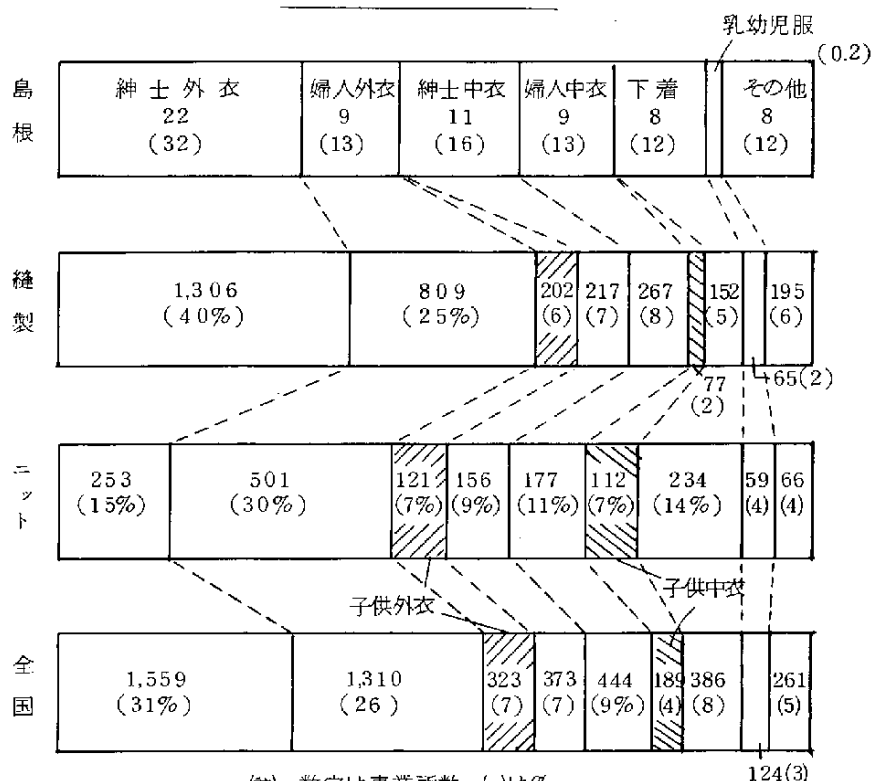
つぎに従業員規模別事業所分布であるが、調査結果によれば、従業員 10

人未満の小規模零細な事業所が約80%を占めており、この比率は他の3者よりも約10%程高くなっている。したがってその分だけ10人以上の事業所数が少なくなっており、100人以上の事業所にいたっては今回の調査ではゼロという結果になった。

ところで、このように小規模零細性が高いのに反して、さきの作業場の規模別調査によれば10坪以上の作業場のみで10坪未満の回答がなかったが、このことから、1人当りの作業場面積は相当余裕があるのではないかということが想像される。

最後に主要生産品種に関する調査では、子供服外衣・中衣を除いて比較的邁遍なく各品種を生産しているが、一般的傾向としては、外衣類の生産ウェイトが低く、中衣・下着類のウェイトが高いといえる。

図 8.1.2.2-3 主要生産品種分布図



(註) 数字は事業所数, ()は%

このように、島根県における衣服縫製業の生産事業所を調査した結果、経営組織についてはそれほど他の3者と異ってはいないが、作業場規模においては相当余裕のあるスペースを確保しており、従業員についても女子労働者の占めるウェイトが高く、臨時又はパート従業者に対する依存度は低く、中衣、下着等の軽衣料に比較的生産ウェイトが高いという特徴が得られた。

(b) 生産設備現況と動向

島根県における生産設備の保有状況とその動向調査は、設備保有実態を把握したうえで、機種別、経年別に分類し、新たな設備投資動向をも調査することによって、生産設備近代化動向や省力化、合理化動向等を含む生産体制整備動向を把握することを目的としたものである。したがって、このような観点からここでは裁断機、工業用ミシン、仕上機の3機種について各機種ごとに調査結果の分析、評価を行うことにする。なお、リンクングマシン、編立機は資料掲載のみにとどめることをあらかじめお断りしておきたい。

① 裁断機

(1) 調査結果概要

裁断機の調査結果は次表の通りである。

表 8.1.2.2 - 3 裁断機保有内訳

< >は1事業所平均所有台数

設備名		設備台数		計	新規購入希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
①	裁断機（たて刃 丸刃 電動式）	133台 (65.8%) <3.5>	69台 (34.2%) <2.2>	202台 (100%)	6台 (3.0%) <1.0>
②	打抜き、バンドナイフなど 特殊裁断機	49台 (65.3%) <2.0>	26台 (34.7%) <2.2>	75台 (100%)	4台 (5.3%) <1.3>
小計		182台 (65.7%)	95台 (34.3%)	277台 (100%)	10台 (3.6%)

①裁断機は5年未満が133台で全体の65.8%，1事業所平均3.5台設置しており，5年以上が69台で34.2%，平均2.2台設備している。②特殊裁断機は5年未満が4.9台で全体の65.3%，1事業所平均2台設置しており，5年以上が26台で34.7%，平均2.2台保有しているという結果になった。また全裁断機277台のうち，5年未満が182台で65.7%を占め，5年以上が95台で34.3%となった。

島根県の裁断機保有状況においては，全国水準に比べて5年未満の裁断機が65.7%と全国水準の58%よりも高く，特殊裁断機の保有率も若干全国水準よりも高いという結果が得られた。したがって，全国水準よりも過去における設備投資意欲が高かったといえる。

(ロ) 新規設備投資動向

新規設備投資動向は①裁断機6台（3%），②特殊裁断機4台（5.3%），計10台（3.6%）という結果になり，これはいずれも全国水準よりも低くなっている。この理由としては，過去5年間に一応の設備投資を完了し，この2，3年のうちに新たに設備投資をする必要がないことおよび衣服縫製業における不況が新規の設備投資意欲を妨げていること等が考えられる。

(ハ) 設備近代化動向

裁断機の設備近代化動向は，①裁断機，②特殊裁断機のいずれも5年未満比率が66%となっており，全国の57%よりも高い数字を示した。したがって比較的新しい機種が過去5年間に設置され，近代化省力化に役立っているといえる。しかし，新規の設備投資意欲が全国水準よりも低いことから，近い将来においては島根県の設備近代化も全国水準にまで後退するのではないかと懸念される。

② 工業用ミシン

(1) 本縫ミシン

1 調査結果概要

本縫ミシンの機種別、経年別および新規購入別の調査結果は次のようになった。

表 8.1.2.2 - 4 本縫ミシン保有内訳

() は経年別保有率
< > は回答 1 事業所平均所有台数

設備名		設備台数		計	新規購入希望台数
		経過年数 5 年未満	経過年数 5 年以上		
本縫ミシン	① 1 本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付きのもの)	580 台 (73.5%) <18.1>	209 台 (26.5%) <13.1>	789 (100%)	97 台 (12.3%) <13.9>
	② 1 本針直線本縫ミシン (針送り、差動送りなど 特殊送り機構のあるもの)	839 (79.7) <32.3>	214 (20.3) <17.8>	1,053 (100%)	16 (1.5) <4>
	③ 1 本針直線本縫ミシン (上記①②以外のもの)	873 (54.0) <24.3>	743 (46.0) <22.5>	1,616 (100%)	14 (0.9) <4.7>
	小計	2,292 (66.3)	1,166 (33.7)	3,458 (100%)	127 <3.7>

本縫ミシンをまず経年別に台数と構成比についてみると、5 年未満が 2,292 台、66.3%、5 年以上 1,166 台、33.7%、合計が 3,458 台となったが、この 5 年未満構成比 66.3% は全国の 55% に比して 10% 強高くなっている。経過年数 5 年未満のうち最も保有台数が多いのは③普通型 1 本針直線本縫ミシンであり、ついで②特殊送り機構付本縫ミシン、①自動糸切り装置付のものとなっているが、全国水準では自動糸切り装置付が第 1 位を占め、以下普通型本縫ミシン、特殊送り機構付となっている。また、経過年数 5 年

以上の順位は、全国と同様に③普通型本縫ミシン、②特殊送り機構付、①自動糸切り装置付となっており、これは5年未満と同じ順位となっている。

つぎに機種別では、③普通型本縫ミシン1,616台、47%、②特殊送り機構付1,053台、30%、①自動糸切り装置付789台、23%となっているが、全国水準では②と①が逆転しており、①自動糸切り装置付33%、特殊送り機構付17%と自動糸切り装置付の構成比が高くなっている。

また回答1事業所平均所有台数では、島根県の場合、全国水準よりも大幅に多くなっており、特殊送り機構付5年未満32.3台は全国の約5倍、普通型本縫ミシン5年未満24.3台は全国の2倍強というように全本縫ミシンにわたって平均保有台数が多くなっている。このことから、島根県の縫製業においては、1事業所あたりの本縫ミシン台数は相当多くなっており、作業場規模、平均所有台数に比して従業員が少ないという調査結果を勘案すれば、設備遊休率が高いのではないかと想像される。

ii 新規設備投資動向

現有設置本縫ミシン台数に対する新規購入希望台数は、①自動糸切り装置付97台、12.3%、②特殊送り機構付16台、1.5%、普通型14台、0.9%となっている。このことからわかるように、自動糸切り装置付本縫ミシンに対する投資意欲がひじょうに高くなっているが、これは、島根県では普通型から自動糸切り装置付への転換が過去においては全国水準よりも遅れていたことを反映したものである。今回の調査では、全般的に設備投資意欲が低かったものの、自動糸切り装置付本縫ミシンだけは例外で、本縫ミシンが普通型から自動糸切り装置付へと転換しつつあることを示すことになったが、島根県の場合もこのような動向と軌を一にしているといえよ

う。

iii 設備近代化動向

本縫ミシン3機種のうち、5年未満設置比率の高い順位としては、(1)特殊送り機構付本縫ミシン79.7%、(2)自動糸切り装置付本縫ミシン73.5%、(3)普通型本縫ミシン54%となったが、全国の場合には特殊送り機構付と自動糸切り装置付が逆転している。しかし、この2機種の5年未満設置比率がいずれも全国水準よりも高いこと、本縫ミシン全体の5年未満設置比率も島根県のほうが約10%も高いこと等のことから、設備近代化率は島根県のほうが高くなっている。しかし、新規投資では全国水準では6%強となっているのに対して島根県は4%弱となっていることから、設備近代化率が全国水準なみにダウンすることも考えられる。ただ、島根県の場合は自動糸切り装置付本縫ミシンに対する投資意欲が高いことから、普通型から自動糸切り装置付への転換が今後急速に進展することによって現状並みの設備近代化率を維持していく可能性が強い。いずれにしても、島根県における本縫ミシンの設備近代化動向は現状では全国水準よりも高く、自動糸切り装置付本縫ミシンの投資動向如何によって今後の設備近代化動向が左右されるであろうといえる。

(iv) 特殊ミシン

i 調査結果概要

特殊ミシンの機種別、経年別、新規購入希望台数別の調査結果は次表の通りである。

表 8.1.2.2 - 5 特殊ミシン保有内訳

()内は経年別保有率
 < >は回答 1 事業所平均所有台数

設備名		設備台数		計	新規購入 希望台数
		経過年数 5 年未満	経過年数 5 年以上		
特殊ミシン	④ 復列縫ミシン (本縫, 単環, 2 重環) 縫を含む	136 台 (41.9%) <4.5>	189 台 (58.1%) <7.9>	325 台 (100%)	1 台 (0.3%) <1>
	⑤ 千鳥縫ミシン及び刺し ゅう縫ミシン (多頭刺しゅう機を含む)	34 (43.0) <1.9>	45 (57.0) <3.8>	79 (100)	7 (8.9) <2.3>
	⑥ ボタン付けミシン	66 (51.6) <2.6>	62 (48.4) <2.7>	128 (100)	4 (3.1) <1.3>
	⑦ ボタン穴かがりミシン 及びかんぬき止ミシン	224 (65.5) <5.6>	118 (34.5) <3.4>	342 (100)	7 (2.1) <1.4>
	⑧ 飾り縫ミシン	41 (67.2) <3.4>	20 (32.7) <3.3>	61 (100)	—
	⑨ すくい縫ミシン	81 (68.6) <2.8>	37 (31.4) <1.8>	118 (100)	5 (4.2) <1.7>
	⑩ へり縫ミシン (オーバーロック)	337 (50) <8.4>	336 (50) <10.5>	673 (100)	12 (1.8) <2.4>
	⑪ 安全縫ミシン	14 (100) <7.0>	—	14 (100)	—
	⑫ 自動化ミシン	22 (100) <1.7>	—	22 (100)	1 (4.6) <1>
	⑬ その他工業用ミシン (キルティングマシンを含む)	60 (53.1) <8.6>	53 (46.9) <5.3>	113 (100)	2 (1.8) <2>
	⑭ その他の特殊用途向け ミシン	19 (50) <2.4>	19 (50) <2.4>	38 (100)	2 (5.3) <2>
小計		1,034 (54.1)	879 (45.9)	1,913 (100)	41 (2.1)

特殊ミシン 11 機種 of 保有状況をまず経年別に台数と構成比についてみると、5 年未満が 1,034 台で 54%, 5 年以上が 879 台で 46%, 計 1,913 台となったが、この構成は全国 of それとまったく同じ構成比になっている。経過年数 5 年未満 of なかで保有台数の多い順序としては(1)⑩へり縫(オーバーロック)ミシン、(2)⑦ボタン穴かがり及び門止めミシン、(3)復列縫ミシンとなっており、この 3 機種で 5 年未満特殊ミシン全体 of 67% を占めている。経過年数 5 年以上 of 順序は(1)へり縫(オーバーロック)ミシン、(2)復列縫ミシン、(3)ボタン穴かがり及び門止めミシンとなり、この 3 機種で 5 年以上全体 of 73% を占め、5 年未満 of 3 機種構成比よりも 6% 高くなっている。5 年未満及び 5 年以上におけるこの上位 3 機種は全国水準でも上位 3 機種を構成している。

つぎに機種別保有台数では(1)へり縫(オーバーロック)ミシン 673 台、(2)ボタン穴かがりミシン及び門止めミシン 342 台、(3)復列縫ミシン 325 台、等々となり、合計で 1,913 台となっているが、この 3 機種で全体 of 70% を占めている。この 3 機種 of 構成比 70% は全国 of 48% に比べて相当高い比率を示している。

また、回答 1 事業所あたりの平均所有台数は特殊ミシンにおいては全般的に全国水準よりも低く、このことは各事業所においては本縫ミシンに比較して、特殊ミシン of ウェイトが低いことを表している。これは多品種少量生産志向すなわちファッション化に対応した生産体制を採る度合が低く、大量生産向きの製品を多く供給している産地特性と関連があるためであろう。

ii 新規設備投資動向

特殊ミシン of 新規購入希望台数は全体で 41 台であり、これは現有設備台数 of 2.1% にあたる。そのなかでとくに多いのは⑤千鳥縫ミシン及び刺しゅう縫ミシンと⑦ボタン穴かがりミシン及び門止め

ミシン各 7 台、⑩へり縫(オーバーロック)ミシン 12 台である。島根県のこの 2.1%という新規設備投資率は全国の 5.3%に較べてかなり低くなっている。今回の調査結果によれば一般的に自動化ミシンに対する設備投資意欲が高いことを示すデーターを得られたが、島根県では自動化ミシンは過去 5 年間で 22 台購入されているものの、新規投資ではわずか 1 台にしかすぎない。いずれにしても、この調査結果から本縫ミシンに対する特殊ミシンの比重が低いという島根県の特徴は今後とも継続していくであろうことが推測される。

Ⅲ 設備近代化動向

島根県の特殊ミシンの設備近代化は、全特殊ミシンに対する 5 年未満の比率が 54.1%となっていることから知られるように、あまり高いとはいえない。(この比率は全国水準と同様である。)しかし、これを各機種別についてみると、⑫自動化ミシン、⑪安全縫ミシンが各 100%、⑧飾り縫ミシンが 67%、⑦ボタン穴かがりミシン及び門止めミシン 66%というように、一部の機種に対する設備近代化はひじょうに高くなっている。全国レベルでは各機種とも比較的 average された設備近代化率を示しているのに対して島根県ではこのように上下のアンバランスが目立つ設備近代化率を示している。しかも、過去 5 年間に投資された機種に対する新規購入希望台数をみると、一般的にいつて過去 5 年間に投資された機種の比率が高いものほど新規購入希望台数が低くなっている。また、新規購入希望台が少ないこと、その比率も全国水準よりも低いこと等のことから、近い将来においては一部の機種を除いて全般的に設備近代化率が全国水準よりもダウンすることが懸念される。

Ⅲ 小 結

工業用ミシン全体の各機種別、経年別所有台数、構成比および新規購入希望台数は次表の通りである。

表 8.1.2.2 -6 工業用ミシン設備保有内訳

機種名		経過年数		設備台数						新規購入希望台数	
		5年未満	比率	5年以上	比率	計	比率	台数	比率	台数	比率
本縫ミシン	① 1本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付のもの)	580	17.4	209	10.2	789	14.7	97	57.7		
	② 1本針直線本縫ミシン (針送り、差動送りなど 特殊送り機構付)	839	25.2	214	10.5	1,053	19.6	16	9.5		
	③ 1本針直線本縫ミシン (上記①②以外のもの)	873	26.3	743	36.3	1,616	30.1	14	8.3		
	小計	2,292	68.9	1,166	57.0	3,458	64.4	127	75.5		
特殊ミシン	④ 復列縫ミシン (本縫, 単環, 2重環含)	136	4.1	189	9.2	325	6.1	1	0.6		
	⑤ 千鳥縫ミシン及び刺しゅう縫ミシン (多頭刺しゅう機含む)	34	1.0	45	2.2	79	1.5	7	4.2		
	⑥ ボタン付ミシン	66	2.0	62	3.0	128	2.4	4	2.4		
	⑦ ボタン穴かがりミシン かんぬき止めミシン	224	6.7	118	5.8	342	6.4	7	4.2		
	⑧ 飾り縫ミシン	41	1.2	20	1.0	61	1.1	—	—		
	⑨ すくい縫ミシン	81	2.4	37	1.8	118	2.2	5	3.0		
	⑩ へり縫ミシン (オーバーロック)	337	10.1	336	16.4	673	12.5	12	7.1		
	⑪ 安全縫ミシン	14	0.5	—	—	14	0.2	—	—		
	⑫ 自動化ミシン	22	0.7	—	—	22	0.4	1	0.6		
	⑬ その他工業用ミシン (キルティングマシン含む)	60	1.8	53	2.6	113	2.1	2	1.2		
ミシン	⑭ その他の特殊用途向けミシン	19	0.6	19	1.0	38	0.7	2	1.2		
	小計	1,034	31.1	879	43.0	1,913	35.6	41	24.5		
合計		3,326	100	2,045	100	5,371	100	168	100		

工業用ミシン全体に占める本縫ミシンと特殊ミシンの構成比は 64.4%，35.6% となったがこの構成比は全国水準の 54.4%，45.6% に比べて 10% 本縫ミシンの構成比が高くなっている。しかも、新規購入希望台数における本縫ミシンの構成比が 75.5% もあることから、今後とも本縫ミシンに対する生産依存度が高くなっていくことが予想される。

本縫ミシンのなかで目を惹くのは、普通型本縫ミシンが 36% から 26% とその構成比において 10% 減少し、自動糸切り装置付本縫ミシンと特殊送り機構付本縫ミシンが増加したことであり、自動糸切り装置付のものが新規購入において 58% も占めていることから、今後は普通型本縫ミシンから自動糸切り装置付のものに転換していくものと思われることである。

また工業用ミシン全体に占める構成比の高い順位としては、(1) 普通型 1 本針直線本縫ミシン、(2) 特殊送り機構付本縫ミシン、(3) 自動糸切り装置付本縫ミシン、(4) へり縫（オーバーロック）ミシンとなっており、この 4 機種で全体の 77% も占めている。この順位は全国水準においても同様であるが、島根県の場合は本縫ミシンの構成比が高いため、その構成比が圧倒的に高くなっている。

ところで、一般的傾向として衣料品の多品種小量生産に伴なって本縫ミシンの比率が減少し特殊ミシンが増大するということが指摘されてきたが、島根県の場合にはこのような傾向とは逆の結果になった。すなわち、過去 10 年間に於いて本縫ミシンの構成比が 57% から 69% へと増大し、特殊ミシンが減少する現象を呈した。これは自動糸切り装置付本縫ミシン、特殊送り機構付本縫ミシンが大幅に増えたためである。

最後に、合理化・省力化のための自動化ミシンが過去 5 年間に 22 台導入されているが、全体に対する構成比が 0.7% と、全国の 3.1%

に比べて低くなっていることを指摘しておく。

イ) 仕 上 機

i 調査結果概要

仕上機の調査結果は次表の通りである。

表 8.1.2.2 - 7 仕上機保有内訳

() は経年別保有率

< > は回答 1 事業所平均所有台数

設 備 者		内 訳		設 備 台 数		計	新 規 購 入 希 望 台 数
				経 過 年 数 5 年 未 満	経 過 年 数 5 年 以 上		
A	中間プレス機 (電気及びスチームの アイロン含まず)			85 台 (79.4) <4.7>	22 台 (20.6) <3.1>	107 台 (100)	2 台 (1.9) <2>
	B 仕上プレス機 (")			75 (70.8) <5.4>	31 (29.2) <3.1>	106 (100)	10 (9.4) <1.0>
	C その他仕上機 <接着又はセット機> (")			19 (48.7) <1.6>	20 (51.3) <2.0>	39 (100)	2 (5.1) <2>
小 計				179 (71.0)	73 (29.0)	252 (100)	14 (5.6)

仕上機の保有状況は、経過年数5年未満が179台、71%、5年以上が73台、29%という結果になり、機種別では、中間プレス機107台、仕上プレス機106台、その他仕上機39台、合計252台となった。

ii 新規設備投資動向

現有設備台数に対する新規購入希望台数の比率は5.6%であり、全国の3%に比較して高くなっている。また機種別の動向としては仕上プレス機が最も多い10台、ついで中間プレス機、その他仕上機の各2台となっており、これらの3機種はいずれも全国レベルよ

りも高い比率を示している。仕上プレス機に対する要求が高いのは全国レベルと同じである。

iii 設備近代化動向

仕上機の設備近代化動向は、5年未満比率が島根県で71%、全国で55%であることおよび新規購入意欲も全国水準に比べて高いこと等のことから、全体的に島根県の方が高い。

機種別では、中間プレス機79%（全国58%）、仕上プレス機71%（52%）、その他仕上機49%（59%）というように、中間プレス機と仕上プレス機の設備近代化が圧倒的に高い。

以上が島根県の衣服縫製業の裁断機、工業用ミシン、仕上機に関する調査結果の概要であるが、参考のために今回の調査対象になった全機種の設備現況をつぎに掲げておく。

表 8. 1. 2. 2 - 8 生産設備保有内訳

< >は1事業所平均所有台数

設備名		設備台数		計	新規購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
裁断機	① 裁断機 (たて刃 丸電動式)	133台 (65.8%) <3.5>	69台 (34.2%) <2.2>	202台 (100%)	6台 (3.0%) <1.0>
	② 打抜き、バンドナイフな ど特殊裁断機	493 (65.3) <2.0>	26 (34.7) <2.2>	75 (100)	4 (5.3) <1.3>
	小 計	182 (65.7)	95 (34.3)	277 (100)	10 (3.6)
工業用 ミシン	① 一本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付のもの)	580 (73.5) <18.1>	209 (26.5) <13.1>	789 (100)	97 (12.3) <13.9>
	② 一本針直線本縫ミシン (針送り、差動送りなど特 殊送り機構のあるもの)	839 (79.7) <32.3>	214 (20.3) <17.8>	1,053 (100)	16 (1.5)
	③ 一本針直線本縫ミシン (上記①②以外のもの)	873 (54.0) <24.3>	743 (46.0) <22.5>	1,616 (100)	14 (0.9)
	④ 復列縫ミシン (本縫、単環、2重環) (縫を含む)	136 (41.9) <4.5>	189 (58.1)	325 (100)	1 (0.3) <1.0>
	⑤ 千鳥縫ミシン及び刺しゅう 縫ミシン (多頭刺しゅう機を含む)	34 (43.0) <1.9>	45 (57.0) <3.8>	79 (100)	7 (8.9) <2.3>
	⑥ ボタン付けミシン	66 (51.6) <2.6>	62 (48.4) <2.7>	128 (100)	4 (3.1) <1.3>
	⑦ ボタン穴かがりミシン 及びかんぬき止めミシン	224 (65.5) <5.6>	118 (34.5) <3.4>	342 (100)	7 (2.1) <1.4>
	⑧ 飾り縫ミシン	41 (67.2) <3.4>	20 (32.8) <3.3>	61 (100)	-
	⑨ すくい縫ミシン	81 (68.6) <2.8>	37 (31.4) <1.8>	118 (100)	5 (4.2) <1.7>
	⑩ へり縫ミシン (オーバーロック)	337 (50) <8.4>	336 (50) <10.5>	673 (100)	12 (1.8) <2.4>
	⑪ 安全縫ミシン	14 (100) <7.0>	-	14 (100)	-

設 備 名			設 備 台 数		計	新規購入 希望台数
			経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
工業 用 ミ シ ン	⑫	自動化マシン	22 (100) <1.7>	—	22 (100)	1 (4.6) <1.0>
	⑬	その他工業用マシン (キルチングマシン含む)	60 (53.1) <8.6>	53 (46.9) <5.3>	113 (100)	2 (1.8) <2.0>
	⑭	その他の特殊用途向け マシン	19 (50) <2.4>	19 (50) <2.4>	38 (100)	2 (5.3) <2.0>
	小 計		3,326 (61.9)	2,045 (38.1)	5,371 (100)	168 (3.1)
リン キ ン グ マ シ ン	①	ダイヤル リンキングマシン	5 (13.9) <5.0>	31 (86.1) <15.5>	36 (100)	—
	②	フラット リンキングマシン	—	—	—	—
	小 計		5 (13.9)	31 (86.1)	36 (100)	—
仕 上 機	①	中間プレス機 (電気及びスチームの アイロン含まず)	85 (79.4) <4.7>	22 (20.6) <3.1>	107 (100)	2 (1.9) <2.0>
	②	仕上プレス機 (")	75 (70.8) <5.4>	31 (29.2) <3.1>	106 (100)	10 (9.4) <1.0>
	③	その他仕上機 <接着又はセット機> (")	19 (48.7) <1.6>	20 (51.3) <2.0>	39 (100)	2 (5.1) <2.0>
	小 計		179 (71.0)	73 (29.0)	252 (100)	14 (3.5)
			経過年数 7年未満	経過年数 7年以上	計	新規購入 希望台数
編 立 機	①	横 編 機	45 (32.1) <22.5>	95 (67.9) <19.0>	140 (100)	—
	②	丸 編 機	—	4 (100) <2.0>	4 (100)	—
	③	経 編 機	—	—	—	—
	小 計		45 (31.3)	99 (68.7)	144 (100)	—

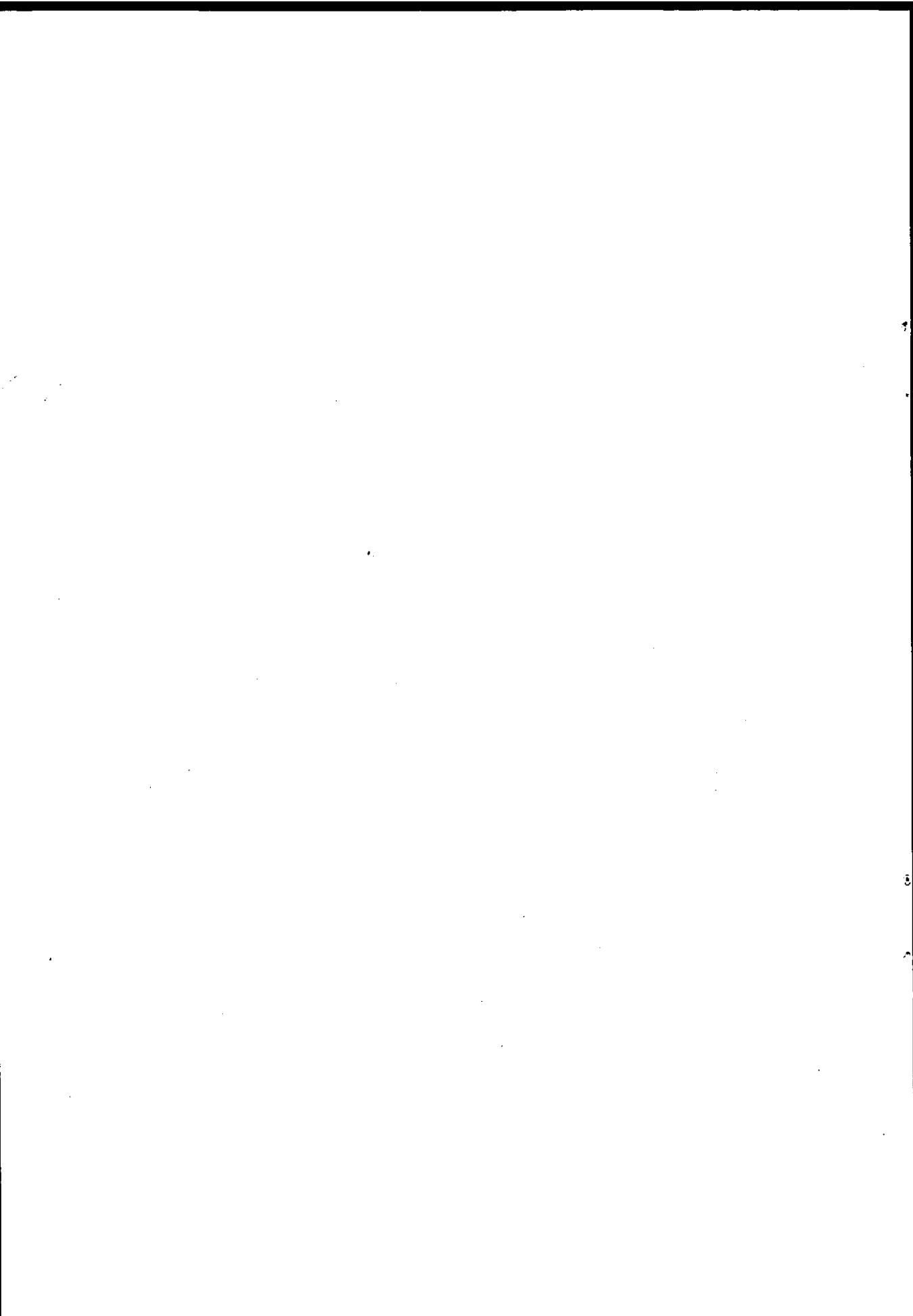
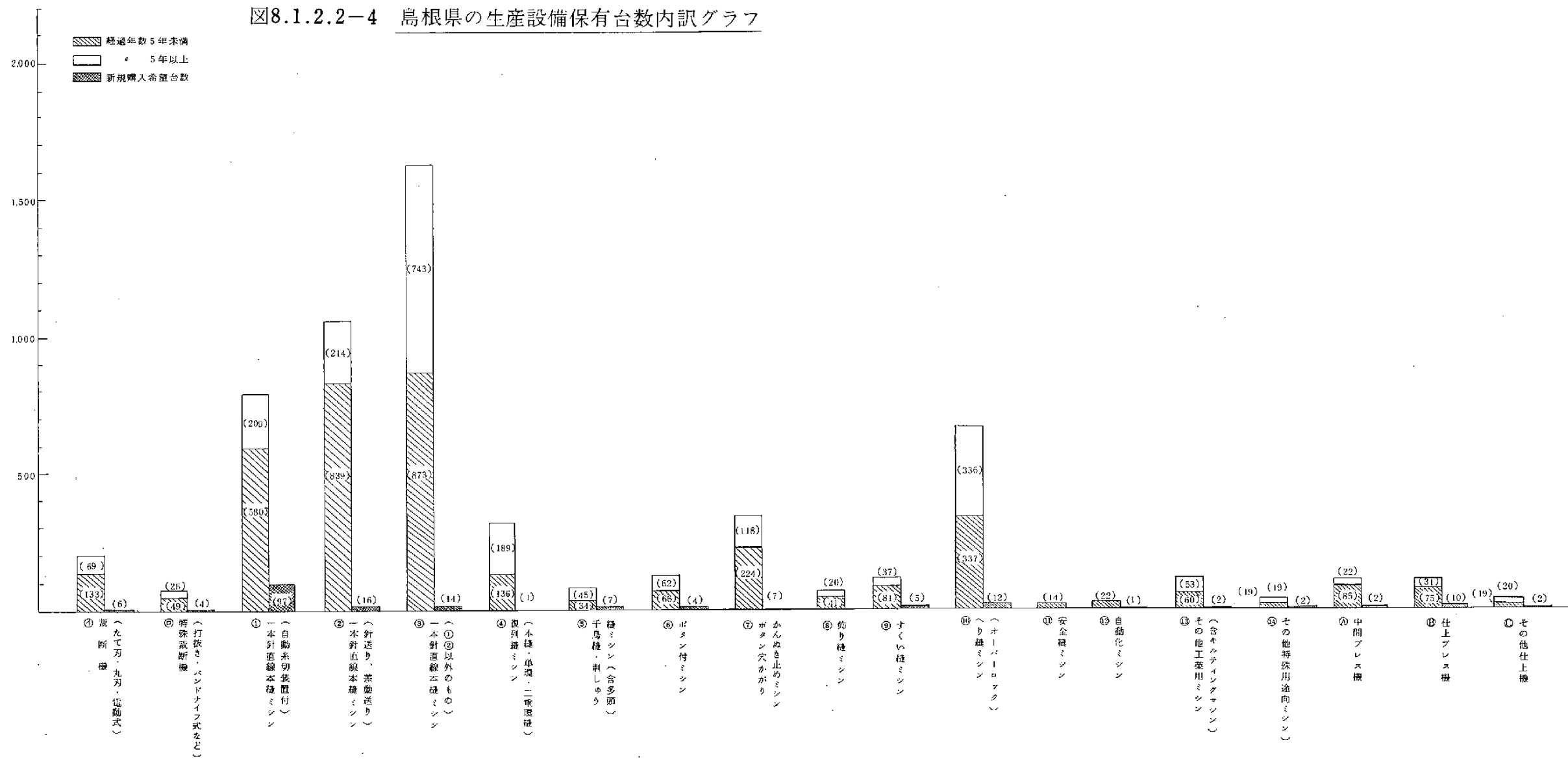


図8.1.2.2-4 島根県の生産設備保有台数内訳グラフ



8.1.2.3 生産形態，ニット・輸出製品生産比率，収支状況

(1) 生産形態

次表は島根県の衣服縫製業の生産形態と工程区分をとりまとめたものである。

表 8.1.2.3 - 1 生産形態工程別区分表

生産工程	生産形態														工 程 比 率							
	原料もち製品生産					賃加工製品生産					賃加工・ニット生産				合 計							
	編立	裁断	縫製	仕上	小計	編立	裁断	縫製	仕上	小計	編立	裁断	縫製	仕上	小計	編立	裁断	縫製	仕上	小計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳		
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
島根県	70	8	8	7	25	1	10	62	40	116	1		2	1	175	7	48	72	48	175		
	(8)	(3.2)	(3.2)	(2.8)	(100)	(4)	(2.7)	(4.2)	(2.7)	(100)	(0.9)		(5.0)	(0.5)	(100)	(5)	(2.7)	(4.1)	(2.7)	(100)		
縫製	3,243	19	764	778	017	2,205	25	1,833	2,885	1,398	5,968	2	38	73	24	131	814	75	2,032	3,401	2,098	2,114
	(2.1)	(3.4)	(3.2)	(2.8)	(100)	(0.4)	(3.1)	(4.4)	(24.0)	(100)	(1.6)	(2.6)	(5.3)	(18.3)	(100)	(0.9)	(3.2)	(4.1)	(25.0)	(100)		
ニット	1,149	102	808	923	529	2,357	285	215	330	226	1,089	39	5	9	4	57	383	819	843	952	759	3,383
	(2.0)	(2.6)	(2.7)	(2.9)	(100)	(2.2)	(2.2)	(3.9)	(26.7)	(100)	(6.4)	(8.8)	(15.8)	(7.0)	(100)	(1.7)	(2.4)	(2.4)	(2.2)	(100)		
輸出	4,392	540	1,357	1,329	1,149	4,412	343	2,078	2,885	1,621	6,937	11	40	79	28	188	1,527	894	3,475	4,383	2,791	3,527
	(12.1)	(3.6)	(3.1)	(2.8)	(100)	(4.5)	(3.6)	(4.1)	(23.5)	(100)	(2.1)	(2.3)	(4.2)	(1.9)	(100)	(1.7)	(3.0)	(3.7)	(2.2)	(100)		

(註) 1事業所平均顧客数は縫製2.5件、ニット2.9件、合計2.6件。

表 8.1.2.3 - 2 生産形態工程別クロス表

()は%

形態	工程	編 立	裁 断	縫 製	仕 上	計
原料もち製品生産		2 (1)	8 (5)	8 (5)	7 (4)	25 (15)
賃加工製品生産		4 (2)	40 (23)	62 (35)	40 (23)	146 (83)
賃加工・ニット生産		1 (1)	—	2 (1)	1 (—)	4 (2)
計		7 (4)	48 (28)	72 (41)	48 (27)	175 (100)

(註) 上記の表と若干パーセンテージが異なるが、これは縦軸と横軸の斉合性をとるためである。

その結果、原料もち製品生産をとるものが25件あり、その工程別内訳としては編立2件、裁断、縫製各8件、仕上7件となり、賃加工製品生産形態は146件で内訳として編立4、裁断40、縫製62、仕上40となった。また、賃加工パーツでは4件あり、縫製2、編立、仕上各1件というようになった。これをパーセンテージで表わすと、島根県の生産事業所の生産形態は、原料もち製品生産が14%、賃加工製品生産が83%、賃加工パーツ生産が3%となり、工程別比率では編立5%、裁断27%、縫製41%、仕上27%となる。

また、3つの生産形態と4つの製造工程をクロスした表8.1.2.3-2によれば、賃加工製品生産・縫製35%、賃加工製品生産・裁断および仕上各23%となり、圧倒的に賃加工製品生産形態をとる事業所が多いことがわかる。

このように賃加工製品生産形態をとる事業所が多いことは衣服縫製業の特色の1つであるが、島根県の場合は、縫製業全体よりも約20%、全国水準よりも約30%も多いという結果を示した。これは企画―生産―流通―販売というサイクルのなかで、生産を除いて原反手当を含むすべての機能を製造卸問屋もしくは流通問屋に委ねて生産活動のみを行っているという島根県産地の特性に基因するものであると思われる。

(2) ニット製品生産比率、輸出向け製品生産比率

島根県における衣服縫製業のニット製品生産比率は次表の通りである。

表 8.1.2.3 - 5

収 入

単位：百万円

(内社事業所数)

製
品
出
荷
高

事業所数	規 模	製品出荷高規模別事業所数							合 計 1事業所 平 均
		百万円 1 ~ 49	百万円 50 ~ 99	百万円 100 ~ 299	百万円 300 ~ 499	百万円 500 ~ 999	百万円 1,000以上	百万円	
島根県	15 <100>	2 <1.3>	—	6 <3.6>	4 <2.5>	2 <1.3>	2 <1.3>	6,110 (381.9)	
機 製	1,003 <100>	196 <19.5>	155 <15.5>	291 <24.0>	128 <12.8>	131 <13.1>	102 <10.1>	420,868 (419.6)	
ニ ッ ト	749 <100>	127 <17.0>	97 <13.0>	276 <16.8>	115 <15.4>	91 <12.1>	43 <5.7>	246,902 (329.6)	
全 国	1,752 <100>	323 <34.4>	252 <14.4>	567 <32.4>	243 <13.9>	222 <12.7>	145 <8.2>	667,770 (381.2)	

受
取
加
工
料

事業所数	規 模	受取加工料規模別事業所数 (構成比)									合 計 1事業所 平 均
		百万円 1 ~ 9	百万円 10 ~ 19	百万円 20 ~ 29	百万円 30 ~ 49	百万円 50 ~ 99	百万円 100 ~ 199	百万円 200 ~ 499	百万円 500以上	百万円	
島根県	61 <100>	4 <6.5>	6 <9.8>	5 <8.2>	11 <18.0>	17 <28.0>	10 <16.5>	4 <6.5>	4 <6.5>	7,059 (115.7)	
機 製	2,672 <100>	492 <18.4>	442 <16.5>	295 <11.0>	357 <14.5>	450 <16.8>	333 <12.5>	200 <7.5>	73 <2.8>	248,652 (93.1)	
ニ ッ ト	585 <100>	191 <32.6>	100 <17.1>	52 <8.9>	72 <12.3>	81 <13.2>	57 <9.7>	22 <3.8>	10 <1.8>	36,498 (60.7)	
全 国	3,257 <100>	683 <21.0>	542 <16.6>	347 <10.7>	459 <14.1>	531 <16.3>	390 <12.0>	222 <6.9>	83 <2.5>	294,150 (87.2)	

支 出

原
材
料
費

事業所数	規 模	原材料費規模別事業所数 (構成比)									合 計 1事業所 平 均
		百万円 1 ~ 9	百万円 10 ~ 19	百万円 20 ~ 29	百万円 30 ~ 49	百万円 50 ~ 99	百万円 100 ~ 199	百万円 200 ~ 499	百万円 500以上	百万円	
島根県	32 <100>	16 <5.0>	4 <12.5>	—	4 <12.5>	1 <3.1>	2 <6.3>	3 <9.4>	2 <6.3>	2,505 (78.3)	
機 製	1,646 <100>	628 <38.2>	166 <10.1>	99 <6.0>	177 <9.5>	143 <10.8>	179 <8.7>	179 <10.8>	98 <5.8>	203,058 (123.4)	
ニ ッ ト	798 <100>	117 <14.7>	59 <8.6>	45 <5.6>	88 <11.0>	165 <20.7>	160 <20.1>	119 <14.9>	35 <4.4>	115,814 (145.2)	
全 国	2,444 <100>	745 <30.5>	235 <9.6>	144 <5.9>	244 <10.0>	342 <14.0>	303 <12.4>	298 <12.2>	133 <5.4>	318,902 (130.5)	

外
注
支
払
工
料

事業所数	規 模	外注支払工料規模別事業所数 (構成比)									合 計 1事業所 平 均
		百万円 1 ~ 9	百万円 10 ~ 19	百万円 20 ~ 29	百万円 30 ~ 49	百万円 50 ~ 99	百万円 100 ~ 199	百万円 200 ~ 499	百万円 500以上	百万円	
島根県	53 <100>	32 <60.4>	3 <5.7>	2 <3.8>	6 <11.3>	4 <7.5>	6 <11.3>	—	—	1,546 (29.2)	
機 製	2,393 <100>	1,063 <45.4>	429 <17.9>	236 <9.9>	216 <9.0>	207 <8.6>	124 <5.2>	67 <2.8>	29 <1.2>	99,598 (41.6)	
ニ ッ ト	919 <100>	265 <28.8>	143 <15.6>	100 <10.9>	120 <13.1>	141 <15.3>	96 <10.4>	45 <4.9>	9 <1.0>	54,681 (59.5)	
全 国	3,312 <100>	1,350 <40.8>	572 <17.3>	336 <10.1>	336 <10.1>	348 <10.5>	220 <6.6>	112 <3.4>	38 <1.2>	154,279 (46.6)	

人
件
費

事業所数	規 模	人件費規模別事業所数 (構成比)									合 計 1事業所 平 均
		百万円 1 ~ 9	百万円 10 ~ 19	百万円 20 ~ 29	百万円 30 ~ 49	百万円 50 ~ 99	百万円 100 ~ 199	百万円 200 ~ 499	百万円 500以上	百万円	
島根県	70 <100>	8 <11.4>	7 <10.0>	13 <18.6>	11 <15.7>	18 <25.7>	7 <10.0>	5 <7.1>	1 <1.5>	5,459 (78.0)	
機 製	3,208 <100>	971 <30.3>	600 <18.7>	373 <11.6>	422 <13.2>	460 <14.3>	235 <7.3>	119 <3.7>	38 <0.9>	182,349 (56.5)	
ニ ッ ト	1,042 <100>	266 <25.5>	126 <12.9>	129 <12.4>	175 <16.8>	158 <15.2>	78 <7.5>	28 <2.7>	2 <—>	44,408 (42.6)	
全 国	4,250 <100>	1,257 <29.5>	786 <18.5>	502 <11.8>	618 <14.1>	618 <14.5>	313 <7.4>	147 <3.5>	30 <0.7>	206,757 (48.7)	

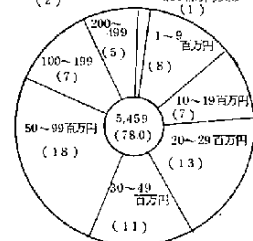
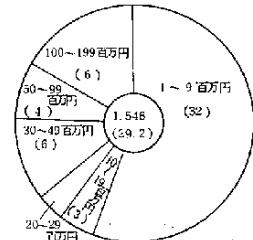
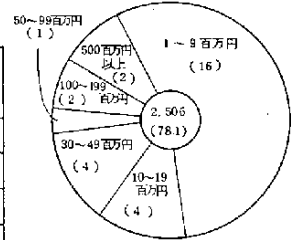
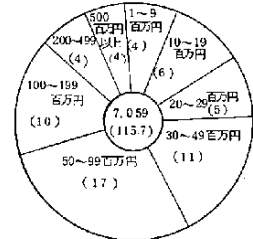
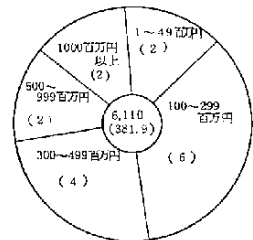


表 8.1.2.3 - 3 ニット製品生産比率

生産比率 事業所数	生 産 比 率						合計 (%) 平均 (%)	
	0 %	1 ~ 9 %	10 ~ 29 %	30 ~ 49 %	50 ~ 99 %	100 %		
島 根 県 (調査対象) 縫製のみ	73 (100)	34 (46.6)	—	3 (4.1)	3 (4.1)	5 (6.8)	28 (38.4)	3,345 (45.8)
島 根 県 (上記プラス) ニット分	79 (100)	35 (44.3)	—	3 (3.8)	4 (5.1)	5 (6.3)	32 (40.5)	3,775 (47.8)
縫 製	3,265 <100>	1,968 <60.3>	94 <2.9>	250 <7.7>	170 <5.2>	333 <10.2>	450 <13.7>	77,128 (23.6)
ニ ッ ト	1,171 <100>	77 <6.6>	— <—>	12 <1.0>	18 <1.5>	69 <5.9>	995 <85.0>	105,851 (90.4)
全 国	4,436 <100>	2,045 <46.1>	94 <2.1>	262 <5.9>	188 <4.2>	402 <9.1>	1,445 <32.6>	182,979 (41.3)

衣服縫製業に属する73事業所のうち、織物製衣服のみを生産している事業所は34事業所47%であり、他の53%はニット製品を生産しているという結果になった。しかも、100%ニット製品を生産している事業所が28事業所もあり、その38%という構成比は全国の縫製業の14%に比べてはるかに高い比率を示している。

また、73事業所全体の比率は46%となり、これも縫製業全体で24%の2倍近くも高い比率を示した。島根県全体のニット製品生産比率48%は全国の41%よりも7%高くなっている。このことから、島根県ではニット製品の占めるウェイトが約50%近くもあり、その生産の大部分は織物製衣服を生産している事業所に依存していることがわかるが、この点に島根県の衣服縫製業の特徴がある。

つぎに輸出向け製品生産の調査結果の概要であるが、次表によれば、島根県全体の輸出比率は7.1%もあり、これは他の3者のいずれよりも高い輸出比率を示している。島根県には輸出縫製品の協同組合が進出していることを考慮すれば、このように輸出比率が比較的高いのは当然の結果でも

ある。

表 8. 1. 2. 3 - 4 輸出向け製品生産比率

生産比率 事業所数	生 産 比 率							合計 (%)
	0 %	1 ~ 9 %	10 ~ 29%	30 ~ 49%	50 ~ 99%	100 %	平均 (%)	
島 根 県	73 (100)	66 (90.4)	1 (1.4)	—	—	3 (4.1)	3 (4.1)	516 (7.1)
縫 製	3,265 <100>	3,103 <95.0>	27 <0.8>	32 <1.0>	9 <0.3>	53 <1.6>	41 <1.3>	8,700 <2.66>
ニ ッ ト	1,171 <100>	1,095 <93.5>	13 <1.1>	25 <2.1>	6 <0.5>	23 <2.0>	9 <0.8>	3,099 (2.7)
全 国	4,436 <100>	4,198 <94.6>	40 <0.9>	57 <1.3>	15 <0.4>	76 <1.7>	50 <1.1>	11,799 (2.7)

(3) 収 支 状 況

島根県の衣服縫製業の収支状況は当初意図した回答を得られなかったこと、および回答内容がアンバランスであったために、単純集計した一覧表を掲げるに留める。

8. 1. 2. 4 出 荷 先 地 域

島根県の衣服縫製業の製品出荷先を地域別にとりまとめると次図のようになる。

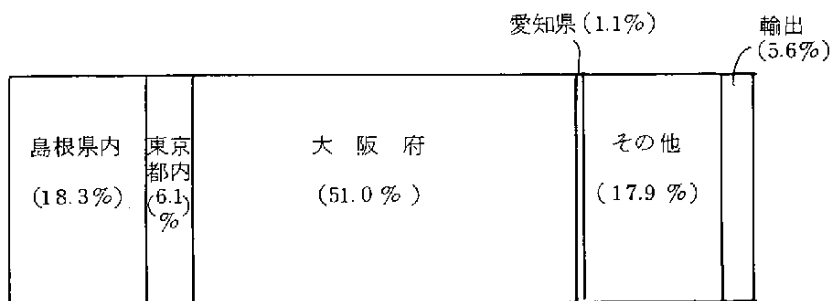
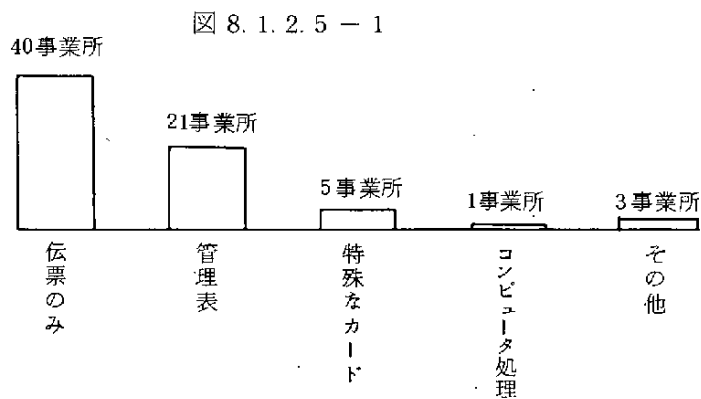


図 8. 1. 2. 4 - 1

大阪府向け 51%，県内向け 18.3%，その他 17.9%，東京都向け 6.1%，輸出向け 5.6%（輸出向製品生産比率よりも低くなっている），愛知県向け 1.1%という結果になったが，その他としては広島県向けの比率が比較的高くなっている。

8.1.2.5 生産管理方法

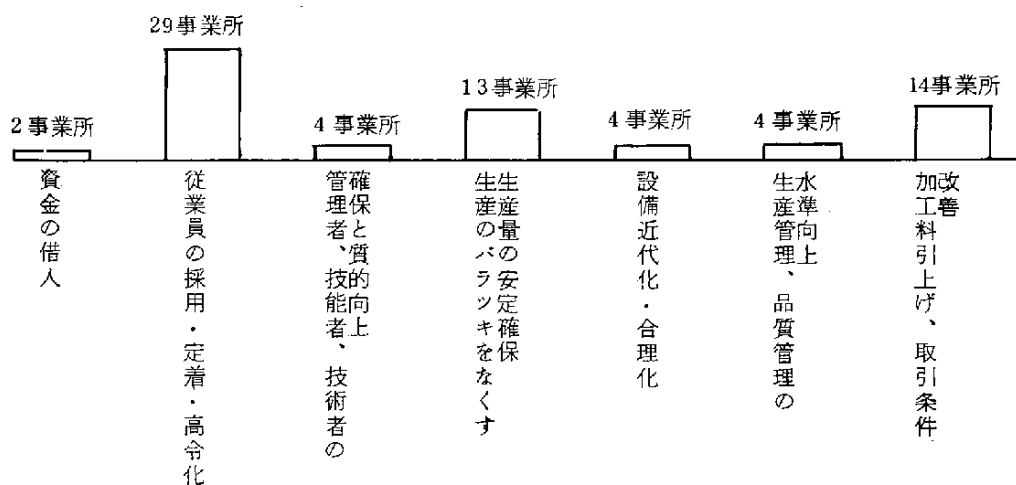
生産管理の方法は，全国水準と同様に伝票のみによるものが 40 事業所で 57%，以下管理表，特殊なカード，コンピューター処理，その他となっているが，伝票のみによる管理と管理表による管理が大部分を占めるのは他の場合と同様である。



8.1.2.6 工場経営問題点

鳥根県の衣服縫製業界の抱える当面の工場経営上の問題点としては、従業員の採用、定着、高齢化の問題、加工料引上げ、生産量の安定確保という問題がもっとも多く、これらの3つの問題点は全国水準でも同じであることから、衣服縫製業界全般の問題点でもある。

図 8.1.2.6 - 1



8-1-3 大阪地区

調査結果の概要

(1) 調査対象事業所と経営組織

調査対象事業所 1,722 (大阪地区) により調査した結果, 回収 1,285 (回収率 74.6%), 集計サンプル数 951 (55.2%) により分析した。(図 1-3)

事業所数 951 のうち, 個人 558 (58.7%), 法人 384 (40.4%) であり, 個人比率は全国比より 2.3% 高く, 法人比率は逆に全国比より約 2.3% 低くなっている。(図 1-4) <なお, 全国比は資料編の調査結果概要欄をご参照下さい>

(2) 工場規模と従業員数

工場規模においては, 全国平均 100~300 坪が 22.6%, 10~30 坪が 20.6% を示し, 10 坪未満が 9.2% である。

大阪地区においては, 10~30 坪が 36.3%, 10 坪未満が 21.3% も占めており, 規模的にも中小零細性を示している。(図 1-5)

従業員数においては, 全国縫製関係約 15 万人のうち, ①常備従業者約 13 万人 (89.1%) ②臨時又はパート従業者約 1.2 万人 (8.0%) ③個人事業主, 家族従業者約 4 千人 (2.9%) である。

大阪地区においては, 約 22,000 人のうち, ①常備従業者 80%, ②臨時又はパート従業者 10.6%, ③個人事業主, 家族従業者 9.4% を示しており, 個人的色彩の強い事業所を如実に表わしている。又, 男・女の比率を見ても全国比では, 男子 18.4%, 女子 81.6% であるが, 大阪地区では男子 31.6%, 女子 68.4% を示している。(図 1-6)

(3) 生産品種

全国平均では, 紳士外衣類 (39.8%), 婦人外衣類 (24.5%) の順であるが, 大阪地区ではその紳士外衣類は更に高く 57.0% であり, 婦人外衣類は 18.9% と低くなっている。

従って, 大阪地区は約 6 割が紳士外衣類の産地といえよう。

(4) 設備保有状況

リンクマシンと編機を除き、それらの設備台数を合計して、その構成比を見ると、裁断機は全国比約7%、大阪13.4%、基本ミシン（1本針直線本縫、オーバーロック等）は、全国比約61%、大阪約52%を示しており、中間ミシン（復列縫、千鳥縫、飾り縫等）は全国比13.2%、大阪14.6%、プレス機は全国比7.2%、大阪9.5%である。（参考資料：設備台数比較表ご参照）

従って、大阪地区では紳士外衣類を主要生産品種として裁断から仕上まで一貫した工場形態の特性が示されている。

(5) 生産形態

全国的には、①原料もち製品生産の指数約27.1%、②賃加工製品生産71.3%、③賃加工パーツ生産1.6%である。

大阪地区では、前記①17.3% ②80.6% ③2.1%となっており、①が全国比より10%低く、②・③の賃加工製品生産および賃加工パーツ生産の比重が高く、大都市における生産形態が示されている。（図1-17）

(6) ニット製品生産比率と輸出向け製品生産比率

① ニット製品生産比率では、全国平均23.89%、大阪地区6.69%と3分の1以上低率であり、織物製の紳士外衣類の比率の高いことがうかがえる。（図1-18）

② 輸出向け製品生産比率では、全国平均2.66%、大阪地区0.74%と①と同じく3分の1以上低率であり、やはり主に内需用の紳士外衣類の生産を示している。（図1-18）

(7) 収 入

① 製品生荷高では、5千万円以下全国19.5%、大阪17.5%、1～5億円全国41.8%、大阪40.3%となっているが、5億円以上は、全国23.2%であるのに対し大阪30.8%と高くなっている。

従って、その1社平均においても全国420百万円、大阪490百万円である。これは中小零細事業所が多い反面、原料もち製品生産の事業

所で特に大きい事業所が含まれているためである。

- ② 受取加工料では、5千万円以下、全国平均60.5%，大阪76.4%と高率であるが、5～10千万円全国16.8%，大阪10.4%，1億～5億全国20%，大阪11.5%，5億円以上全国2.7%，大阪1.7%といずれも低くなっている。このことから(5)生産形態で記したように、中小零細性をもつ賃加工製品（パーツとも）生産事業所の特に多いことが示されている。（図1-19）

(8) 主要支出

- ① 原材料費においては、全国1社平均1.22億円であり、大阪地区では1.23億円で僅かに多いことを示している。
- ② 外注支払工料においては、全国1社平均4千万円であるが、大阪4.5千万円である、これは大都市より周辺地方都市工場への依存度の強いことからと思われる。
- ③ 人件費においては、全国1社平均5千万円であるが、大阪2.8千万円となっている、従ってここにも中小零細事業所の特性が見られる。（図1-20）

(9) 出荷（納品）先

大阪地区より出荷（納品）先としては、同地区内へ約91%，その他国内地域約4%，東京都内約3%である。

(10) 生産管理の方法

伝票のみについては、全国平均67%，大阪81.3%，管理表は全国25.9%，大阪14.4%となっており、伝票のみの比重が特に高くなっている。（図1-22）

(11) 工場経営問題

全国平均では、従業員の採用・定着・高令化30.4%，次いで加工料の値上げ・取引条件の改善が16.9%の順であり、大阪地区も同じ順（22.6%，20.3%）であるが、特に設備の近代化・合理化について全国5.8%が、大阪10.6%であり、裁断も含め仕上げまで中小零細性をもつ生産

事業所としての重要問題点がうかがえる。(図1-23)

- (12) 以上、大阪地区生産事業所のもつ産地特性として、都市部における生産事業所の現況を集計結果から指摘するにとどめた。以下、これを補充する資料を添付したのでご参照願いたい。

8.1.3 大阪地区

本題に入る前に、全国縫製品生産事業所概況をみると、工業統計表（昭和50年度版・産業編）により、産業分類21衣服その他の繊維製品製造業は、次の表のとおりとなる。

（図1-1）

産業分類21 衣服その他の繊維製品製造業

項 目		従 業 者 規 模 別							合 計	
		19人以下				20人以上				
		3人以下	4～9人	10～19人	計	20～29人	30～299人	300人以上		計
A	事業所数	14200 (373)	13304 (350)	5456 (144)	32960 <867>	1,535 (4.0)	3,490 (9.2)	43 (0.1)	5068 <133>	事業所 38028 (100) <100>
B	従業者数	30238 (62)	80428 (164)	78367 (160)	189033 <385>	-	-	-	301095 (614) <614>	490128 (100) <100>
C	製造品等 出荷額	百万円 60372 (32)	271076 (142)	303934 (159)	百万円 635382 <333>	-	-	-	百万円 1271530 (667) <667>	百万円 1906913 (100) <100>
B/A1事業所当り 平均従業者数		2.1人	6.	14.4	5.7人	-	-	-	59.4人	12.9人
C/A1事業所当り 平均出荷額		百万円 4.3	20.4	55.7	百万円 19.3	-	-	-	百万円 250.9	百万円 50.1
C/B従業者1人当り 平均出荷額		百万円 2.0	3.4	3.9	百万円 3.4	-	-	-	百万円 4.2	百万円 3.9

（ ）内及び< >内は各構成比

- ① 生産事業所数約38,000において、従業員19人以下は約87%にも達しており、更に10人以下は約72%を占めている。
- ② 従業者数約490,000において、19人以下の事業所は約39%、製造品出荷額等においては、19人以下の事業所は約33%となっている。このなかで、1事業所当りの平均出荷額及び従業者1人当りの平均出荷額は、従業員規模の拡大とともに増加している。

工業統計表により大阪地区を概観すると次の表のとおりとなる。

(図 1 - 2)

産業分類21 <大阪府>

項 目		従 業 者 規 模 別								合 計
		19人以下				20人以上				
		3人以下	4～9人	10～19人	計	20～29人	30～299人	300人以上	計	
A	事業所数	1,904 (4.36)	1,722 (39.5)	470 (10.8)	4,096 <93.9>	88 (2.0)	175 (4.0)	3 (0.1)	266 <6.1>	事業所 4,362 (100) <100>
B	従業者数	人 4,146 (11.0)	人 10,063 (26.9)	人 6,468 (17.3)	人 20,677 <55.2>	-	-	-	人 16,801 (44.8) <44.8>	人 37,478 (100) <100>
C	製 造 品 出 荷 額 等	百万円 8,524 (3.7)	百万円 44,606 (19.6)	百万円 48,273 (21.2)	百万円 101,403 <44.5>	-	-	-	百万円 126,334 (55.5) <55.5>	百万円 227,737 (100) <100>
B/A1事業所当り 平均従業者数		人 2.2	人 5.8	人 13.8	人 5.0	-	-	-	人 63.2	人 8.6
C/A1事業所当り 平均出荷額		百万円 4.5	百万円 25.9	百万円 102.7	百万円 24.8	-	-	-	百万円 474.9	百万円 52.2
C/B従業者1人当り 平均出荷額		百万円 2.1	百万円 4.4	百万円 7.5	百万円 4.9	-	-	-	百万円 7.5	百万円 6.1

- ① 生産事業所数約 4,400 において、従業員 19 人以下は約 94% にも達しており、これは全国平均より約 7% 上廻っている。
- ② 従業者数約 37,000 において、19 人以下の事業所は約 55% で、これは全国平均より約 17% 上廻っている。
- ③ 1 事業所当りの平均出荷額は、従業者規模の増加とともに全国平均より激増しており、特に 10 人以上の従業者規模の平均額は全国平均の 2 倍となっている。従って、従業者 1 人当り平均出荷額も、その規模の増加とともに全国平均より漸増している。

<大阪地区> 本調査結果について（縫製品生産事業所のみ）

(1) 調査対象事業所とデータサンプル数

(図 1-3)

業 種	項 目	調査対象事業所数	調査票回収状況	データサンプル数
大 阪 地 区	① 輸出縫製品	64 (100)	22 (34.4)	10 (15.6)
	② 布帛製品	276 (100)	136 (49.3)	45 (16.3)
	③ 婦人子供服	177 (100)	73 (41.2)	20 (11.3)
	④ 紳士服	157 (100)	148 (94.3)	30 (19.1)
	⑤ 被 服	80 (100)	80 (100)	41 (51.3)
	⑥ 既製服縫製	401 (100)	401 (100)	380 (94.8)
	小 計	1,155 (100)	860 (74.5)	526 (45.5)
合	⑦ そ の 他	567 (100)	425 (75.0)	425 (75.0)
	計	1,722 (100)	1,285 (74.6)	951 (55.2)

<註> ①～⑥は大阪地区における業種団体であり、⑦その他は、工業統計のリストによる事業所。但し、①～⑥の業種団体によりその関連事業所の調査につき多大のご協力を賜ったが、各業種団体の員外者についてはそのデータを⑦その他に廻したので、データサンプル比率が高い。

(2) 経営組織別事業所数

(図 1 - 4)

業 種		経 営 組 織				計
		個 人	法 人	組 合	そ の 他	
大 阪 地 区	① 輸出縫製品	—	10 (100)	—	—	10 (100)
	② 布帛製品	10 (22.2)	35 (77.8)	—	—	45 (100)
	③ 婦人子供服	1 (5.0)	19 (95.0)	—	—	20 (100)
	④ 紳士服	2 (6.7)	28 (93.3)	—	—	30 (100)
	⑤ 被 服	1 (2.4)	40 (97.6)	—	—	41 (100)
	⑥ 既製服縫製	274 (72.1)	106 (27.9)	—	—	380 (100)
	小 計	288 (54.8)	238 (45.2)	—	—	526 (100)
合 計		270 (63.5)	146 (34.4)	9 (2.1)	—	425 (100)
合 計		558 (58.7)	384 (40.4)	9 (0.9)	—	951 (100)

全 国	縫 製 関 係	1,133 (35.4)	2,020 (63.1)	42 (1.3)	6 (0.2)	3,201 (100)
--------	---------	-----------------	-----------------	-------------	------------	----------------

(3) 生産事業所（工場）規模別事業所数

(図1-5)

業 種	規 模 別	生 産 工 場 規 模 別							合 計
		1 3坪未満	2 坪未満 3～10	3 坪未満 10～30	4 坪未満 30～50	5 坪未満 50～100	6 坪未満 100～300	7 坪以上 300	
大 阪 地 区	①輸出縫製品	—	—	1 (10.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	10 (100)
	②布帛製品	—	3 (6.7)	7 (15.6)	3 (6.7)	9 (20.0)	16 (35.5)	7 (15.6)	45 (100)
	③婦人子供服	—	—	—	—	7 (35.0)	5 (25.0)	8 (40.0)	20 (100)
	④紳士服	—	3 (10.0)	1 (3.3)	1 (3.3)	4 (13.3)	9 (30.0)	12 (40.0)	30 (100)
	⑤被 服	—	1 (2.4)	11 (26.8)	7 (17.1)	6 (14.6)	14 (34.2)	2 (4.9)	41 (100)
	⑥既製服縫製	—	32 (8.4)	227 (59.7)	60 (15.8)	35 (9.2)	26 (6.9)	—	380 (100)
	小 計	—	39 (7.4)	247 (47.0)	75 (14.2)	63 (12.0)	71 (13.5)	31 (5.9)	526 (100)
合 計	⑦そ の 他	40 (9.4)	124 (29.2)	98 (23.0)	50 (11.8)	52 (12.2)	42 (9.9)	19 (4.5)	425 (100)
	合 計	40 (4.2)	163 (17.1)	345 (36.3)	125 (13.1)	115 (12.1)	113 (11.9)	50 (5.3)	951 (100)
全 国	縫 製 関 係	54 (1.7)	241 (7.5)	658 (20.6)	476 (14.9)	631 (19.7)	725 (22.6)	416 (13.0)	3201 (100)

(4) 生産事業所（工場）従業者数

(図1-6)

業 種	内 容	生 産 部 門 従 業 者										男 ・ 女 別					
		①常勤従業員				②臨時又はパート 時 従 業 者				③個人事業主及び 家族従業員				計	①+②+③		合 計
		男 子	女 子	小 計		男 子	女 子	小 計		男 子	女 子	小 計			男 子	女 子	
大 阪 地 区	①輸出縫製品	44 <5.5>	106 <11.8>	150 (73.5)		8 <8.0>	46 <11.5>	54 (26.5)		—	—	—		204 (100)	52 (25.5)	152 (74.5)	204 (100)
	②布帛製品	433 <10.1>	909 <23.3>	1342 (85.8)		5 <1.0>	184 <8.4>	189 (12.1)		16 <1.9>	18 <1.5>	34 (2.1)		1585 (100)	454 (29.0)	1111 (71.0)	1565 (100)
	③婦人子供服	216 <11.4>	600 <31.5>	816 (72.4)		1 <1.0>	292 <17.2>	293 (26.0)		3 <3.0>	16 <15.0>	19 (1.6)		1127 (100)	220 (19.5)	907 (80.4)	1127 (100)
	④紳士服	1,073 <37.0>	1,621 <60.0>	2,694 (93.6)		3 <1.5>	173 <8.1>	176 (9.1)		4 <1.3>	3 <1.0>	7 (0.3)		2,877 (100)	1,080 (37.5)	1,797 (62.5)	2,877 (100)
	⑤被 服	358 <9.0>	782 <23.3>	1,150 (87.8)		7 <1.8>	151 <7.2>	158 (12.0)		3 <3.0>	2 <2.0>	5 (0.4)		1,313 (100)	368 (28.0)	945 (72.0)	1,313 (100)
	⑥既製服縫製	1,430 <5.7>	3,319 <11.2>	4,749 (79.6)		50 <2.6>	344 <5.3>	394 (6.6)		289 <1.2>	533 <2.8>	822 (1.3)		5,965 (100)	1,769 (29.7)	4,196 (70.3)	5,965 (100)
	小 計	3,554	7,347	10,901 (49.6)		74	1,190	1,264 (97)		315	571	886 (6.8)		13,951 (100)	3,943 (30.2)	9,108 (69.8)	13,051 (100)
合 計	⑦そ の 他	2,450 <8.7>	4,550 <16.9>	7,000 (75.1)		55 <1.7>	1,949 <5.6>	1,104 (11.6)		617 <2.3>	602 <2.4>	1,219 (1.1)		9,223 (100)	3,122 (33.5)	6,101 (66.5)	9,223 (100)
	合 計	6,004	11,897	17,901 (80.0)		129	3,239	2,368 (10.6)		932	1,173	2,105 (9.4)		22,374 (100)	7,065 (31.5)	15,309 (68.4)	22,374 (100)

全 国	縫 製 関 係	24,479	105,853	130,322 (89.1)	498	11,192	11,690 (8.0)	1,970	2,274	4,244 (2.9)	146,266 (100)	26,947 (18.4)	119,319 (81.6)	146,266 (100)
-----	---------	--------	---------	-------------------	-----	--------	-----------------	-------	-------	----------------	------------------	------------------	-------------------	------------------

<計> 1. ()内は構成比

2. < >内は1事業所当りの平均従業者数

(5) 生産品種（比重の高いもの）事業所数

(図1-7)

業 種	生 産 品 種 別 数									合 計 (○R内事業所数)
	1 紳士外衣類	2 婦人外衣類	3 子供外衣類	4 紳士中衣類	5 婦人中衣類	6 子供中衣類	7 下 着 類	8 乳幼児服類	9 そ の 他 (寝衣類他)	
大 阪 地 区	①輸出縫製品 1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	—	1 (10.0)	—	—	2 (20.0)	⑩ 10 (100)
	②布帛製品 2 (4.4)	5 (11.1)	1 (2.2)	12 (26.7)	2 (4.4)	1 (2.2)	8 (17.8)	—	14 (31.1)	⑪ 45 (100)
	③婦人子供服 1 (5.0)	6 (30.0)	6 (30.0)	—	1 (5.0)	—	—	6 (30.0)	—	⑫ 20 (100)
	④紳 士 服 29 (96.7)	—	1 (3.3)	—	—	—	—	—	—	⑬ 30 (100)
	⑤被 服 30 (55.5)	12 (22.2)	4 (7.4)	3 (5.6)	2 (3.7)	—	—	—	3 (5.6)	⑭ 54 (100)
	⑥縫製服縫製 160 (40.5)	123 (31.1)	38 (9.6)	4 (1.0)	39 (9.9)	20 (5.1)	—	2 (0.5)	9 (2.3)	⑮ 395 (100)
小 計	223 (40.3)	148 (26.7)	51 (9.2)	22 (4.0)	44 (7.9)	22 (4.0)	8 (1.4)	8 (1.4)	28 (5.1)	⑯ 554 (100)
	⑦そ の 他 335 (78.8)	37 (8.7)	10 (2.4)	16 (3.8)	8 (1.9)	3 (0.7)	7 (1.6)	5 (1.2)	4 (0.9)	⑰ 425 (100)
合 計	558 (57.0)	185 (18.9)	61 (6.2)	38 (3.9)	52 (5.3)	25 (2.6)	15 (1.5)	13 (1.3)	32 (3.3)	⑱ 979 (100)

＜註＞ ① 事業所数以上に指数の多いのは、同業種企業において生産品種が多様化にわたっているためである。(被服製造業、縫製服縫製業)

② 品種別による品名については、おまわね下記のとおりです。

1～3 外 衣 類：背広(上下又は三揃い)、コート、ジャンパー、礼服、袴上衣、替スポン、制服、作業服、ワンピース、スカート、スラックス(パンタロン)、セーター等。

4～6 中 衣 類：ワイシャツ、スポーツシャツ、Tシャツ、ブラウス、ベスト等。

7 下 着 類：アンダーシャツ、パンツ、スリッパ、ブラジャー、ガードル、肌着類等。

8 乳 幼 児 服 類：外衣、レギンス、肌着、オシロイカバー、その他のベビー用品等。

9 その他(寝衣類他)：パジャマ、オグリジなど寝衣類、ハンカチーフ、靴下、帽子など身の回り品等。

③ 本表についての全関係型関係については、調査結果便覧をご参照下さい。

(6) 生産設備設置状況

① 裁断機

(図1-8)

業 種	設備名 経過年数	設 備 名 義 置 台 数								① + ②		合 計	新規購入 希望台数
		①裁断機（たて刃、丸刃、電動式）		新規購入 希望台数	②特殊裁断機（折込、バンド、ナイス式等）		新規購入 希望台数	経過年数 5年未満	経過年数 5年以上	合 計			
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		計	経過年数 5年未満					経過年数 5年以上		
大 阪 地 区	①輸出用製品	7 (58.3) <175>	5 (41.7) <17>	12 (100)	—	6 (75.0) <12>	2 (25.0) <20>	8 (100)	1 <10>	13 (65.0)	7 (35.0)	20 (100)	8
	②布 帛 製 品	49 (44.1) <23>	62 (55.9) <21>	111 (100)	8 <1.3>	15 (30.6) <16>	34 (69.4) <18>	49 (100)	6 <2.0>	64 (40.0)	96 (60.0)	160 (100)	14
	③婦人・子供服	832 (96.3) <59.0>	32 (3.7) <2.5>	864 (100)	1 <1.0>	16 (59.3) <15>	11 (40.7) <10>	27 (100)	—	848 (95.2)	43 (4.8)	891 (100)	1
	④紳 士 服	56 (48.7) <2.7>	59 (51.3) <3.1>	115 (100)	1 <1.0>	27 (51.9) <1.7>	25 (48.1) <1.6>	52 (100)	—	83 (49.7)	84 (50.3)	167 (100)	1
	⑤被 服	44 (42.3) <2.1>	60 (57.7) <1.9>	104 (100)	4 <1.0>	10 (66.7) <1.1>	5 (33.3) <1.3>	15 (100)	1 <1.0>	54 (45.4)	65 (54.6)	119 (100)	6
	⑥既製服縫製	436 (64.3) <1.7>	242 (35.7) <1.7>	678 (100)	6 <1.2>	138 (70.8) <1.7>	57 (29.2) <1.7>	195 (100)	3 <1.0>	574 (65.8)	299 (34.2)	873 (100)	9
	小 計	1,424 (75.6)	460 (24.4)	1,884 (100)	20	212 (61.3)	134 (38.7)	346 (100)	11	1,636 (73.4)	594 (26.6)	2,230 (100)	31
合 計	⑦そ の 他	503 (40.4) <2.5>	743 (59.6) <3.8>	1,246 (100)	129 <4.6>	109 (61.9) <1.6>	67 (38.1) <1.4>	176 (100)	25 <1.3>	612 (43.0)	910 (57.0)	1,422 (100)	154
		1,927 (61.6)	1,203 (38.4)	3,130 (100)	149	321 (61.5)	201 (38.5)	522 (100)	36	2,248 (61.6)	1,404 (38.4)	3,652 (100)	185

<註> ① ()内は、各群又は合計に対する構成比。

② < >内は、1事業所当たりの平均設置(又は、新規購入希望)台数。

② 1本針直線本縫ミシン

(図1-9)

業 種		設備名 経過年数	1 本 針 直 線 本 縫 ミ シ ン											① + ② + ③				新規購入 希望台数
			①自動糸切り装置つき			新規購入 希望台数	②針送り、差動送りなど特殊送り機構の あ る も の の 計			新規購入 希望台数	③同左①・②以外のもの			新規購入 希望台数	経過年数		合 計	
			5 年 未 満	5 年 以 上	小 計		5 年 未 満	5 年 以 上	小 計		5 年 未 満	5 年 以 上	小 計					
															5 年 未 満	5 年 以 上		
大 阪 区	①輸出縫製品	24 (82.8) <4.8>	5 (17.2) <5.0>	29 (100)	5 <5.0>	15 (71.4) <3.0>	6 (28.6) <3.0>	21 (100)	1 <1.0>	14 (18.7)	61 (81.3)	75 (100)	3	53 (42.4)	72 (57.6)	125 (100)	9	
	②布 帛 製 品	132 (60.8) <8.8>	85 (39.2) <1.2>	217 (100)	33 <8.2>	38 (31.7) <3.5>	82 (68.3) <4.6>	120 (100)	30 <7.5>	182 (36.7)	314 (63.3)	496 (100)	17	352 (42.3)	481 (57.7)	833 (100)	80	
	③婦人・子供服	193 (90.2) <17.5>	21 (9.8) <7.0>	214 (100)	15 <7.5>	30 (43.5) <6.0>	39 (56.5) <7.8>	69 (100)	1 <1.0>	157 (28.8)	389 (71.2)	546 (100)	—	380 (45.8)	449 (54.2)	829 (100)	16	
	④紳 士 服	214 (83.6) <12.6>	42 (16.4) <4.2>	256 (100)	35 <11.7>	69 (41.8) <4.1>	96 (58.2) <6.4>	165 (100)	2 <2.0>	88 (25.9)	252 (74.1)	340 (100)	—	371 (49.4)	390 (51.9)	751 (100)	37	
	⑤被 服	130 (43.8) <11.8>	167 (56.2) <27.8>	297 (100)	5 <2.5>	95 (39.4) <7.3>	146 (60.6) <11.2>	241 (100)	1 <1.0>	152 (40.3)	225 (59.7)	377 (100)	20	377 (41.2)	538 (58.8)	915 (100)	26	
	⑥既製服縫製	1,555 (77.7) <7.5>	446 (22.3) <5.1>	2,001 (100)	35 <7.0>	1,053 (87.0) <6.2>	158 (13.0) <5.3>	1,211 (100)		498 (72.2)	192 (27.8)	690 (100)	5	3,106 (79.6)	796 (20.4)	3,902 (100)	40	
	小 計	2,248 (74.6)	766 (25.4)	3,014 (100)	128	1,300 (71.2)	527 (28.8)	1,827 (100)	35	1,091 (43.2)	1,433 (56.8)	2,524 (100)	45	4,639 (63.0)	2,726 (37.0)	7,365 (100)	208	
合 計	⑦そ の 他	1,092 (80.6) <9.3>	262 (19.4) <6.0>	1,354 (100)	242 <5.3>	451 (51.1) <4.1>	431 (48.9) <7.6>	882 (100)	21 <1.7>	1,361 (43.4)	1,776 (56.6)	3,137 (100)	310	2,904 (54.0)	2,469 (46.0)	5,373 (100)	573	
	合 計	3,340 (76.5)	1,028 (23.5)	4,368 (100)	370	1,751 (64.6)	958 (35.4)	2,709 (100)	56	2,452 (43.3)	3,209 (56.7)	5,661 (100)	355	7,543 (59.2)	5,195 (40.8)	12,738 (100)	781	

③ 復列縫, 千鳥縫, ボタン付各ミシン

(図1-10)

業種	設備名 経過年数	復 列 縫				千 鳥 及 び 刺 し う 縫				ボ タ ン 付			
		④復列縫ミシン		小 計	新規購入 希望台数	⑤千鳥縫ミシン及び刺しゅう縫ミシン		小 計	新規購入 希望台数	⑥ボタン付ミシン		小 計	新規購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上			経過年数 5年未満	経過年数 5年以上			経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
大 阪 地 区	①輸出縫製品	16 (47.1) <2.7>	18 (52.9) <3.6>	34 (100)	1 <1>	1 (3.7) <1.0>	26 (96.3) <8.7>	27 (100)	—	3 (33.3) <1.5>	6 (66.7) <2.0>	9 (100)	—
	②布帛製品	58 (42.3) <5.3>	79 (57.7) <5.6>	137 (100)	22 <1.0>	29 (38.2) <5.8>	47 (61.8) <4.3>	76 (100)	5 <5>	12 (21.8) <1.3>	43 (78.2) <1.9>	55 (100)	9 <2.3>
	③婦人・子供服	18 (35.3) <4.5>	33 (64.7) <6.6>	51 (100)	—	8 (50.0) <2.0>	6 (50.0) <2.0>	16 (100)	—	18 (58.1) <2.3>	13 (41.9) <1.9>	31 (100)	—
	④紳士服	40 (35.7) <4.0>	72 (64.3) <6.0>	112 (100)	2 <2.0>	15 (41.7) <1.5>	21 (58.3) <1.4>	36 (100)	—	19 (58.4) <1.4>	13 (40.6) <1.2>	32 (100)	—
	⑤被 服	51 (41.1) <4.3>	73 (58.9) <5.7>	124 (100)	1 <1>	6 (23.1) <1.2>	20 (76.9) <2.0>	26 (100)	—	21 (51.2) <1.6>	20 (48.8) <1.7>	41 (100)	—
	⑥既製服縫製	152 (74.1) <4.2>	53 (25.9) <2.2>	205 (100)	2 <1.0>	128 (77.6) <2.7>	37 (22.4) <1.6>	165 (100)	1 <1>	30 (88.2) <1.8>	4 (11.8) <1.0>	34 (100)	1 <1.0>
	小 計	335 (50.5)	328 (49.5)	663 (100)	28	187 (54.0)	159 (46.0)	346 (100)	6	103 (51.0)	99 (49.0)	202 (100)	10
	⑦その他	225 (52.7) <3.0>	202 (47.3) <3.1>	427 (100)	21 <1.8>	207 (47.7) <1.7>	227 (52.3) <1.7>	434 (100)	5 <1>	54 (44.3) <1.5>	68 (55.7) <2.1>	122 (100)	10 <1.1>
合 計		560 (51.4)	530 (48.6)	1090 (100)	49	394 (50.5)	386 (49.5)	780 (100)	11	157 (48.5)	167 (51.5)	324 (100)	20

④ ボタン穴かがり及びかんぬき止め, 飾り縫, すくい縫各ミシン

(図1-11)

業種	設備名 経過年数	ボタン穴かがり及びかんぬき止め				飾 り 縫				す く い 縫			
		⑧ボタン穴かがりミシン及びかんぬき止めミシン		小 計	新規購入 希望台数	⑨飾り縫ミシン		小 計	新規購入 希望台数	⑩すくい縫ミシン		小 計	新規購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上			経過年数 5年未満	経過年数 5年以上			経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
大 阪 地 区	①輸出縫製品	5 (27.8) <1.3>	13 (72.2) <3.3>	18 (100)	—	2 (33.3) <1.0>	4 (66.7) <2.0>	6 (100)	—	5 (50.0) <1.3>	5 (50.0) <1.3>	10 (100)	1 <1.0>
	②布帛製品	41 (38.0) <2.6>	67 (62.0) <2.7>	108 (100)	21 <3.5>	15 (38.5) <3.0>	24 (61.5) <3.0>	39 (100)	5 <5.0>	14 (48.3) <2.8>	15 (51.7) <1.5>	29 (100)	4 <2.0>
	③婦人・子供服	26 (48.1) <2.6>	28 (51.9) <3.1>	54 (100)	—	15 (79.0) <3.0>	4 (21.0) <2.0>	19 (100)	—	17 (47.2) <1.7>	19 (52.8) <2.4>	36 (100)	—
	④紳士服	52 (46.8) <3.1>	59 (53.2) <3.7>	111 (100)	5 <1.7>	22 (88.0) <2.2>	3 (12.0) <1.0>	25 (100)	—	54 (42.5) <2.8>	73 (57.5) <4.9>	127 (100)	1 <1.0>
	⑤被 服	52 (41.9) <3.1>	72 (58.1) <3.0>	124 (100)	2 <2.0>	13 (81.2) <3.2>	3 (18.8) <1.0>	16 (100)	—	11 (38.3) <1.0>	22 (66.7) <1.6>	33 (100)	1 <1.0>
	⑥既製服縫製	142 (79.3) <2.0>	37 (20.7) <1.8>	179 (100)	2 <2.0>	49 (86.0) <2.2>	8 (14.0) <1.3>	57 (100)	5 <5.0>	167 (61.6) <2.3>	104 (38.4) <3.0>	271 (100)	1 <1.0>
	小 計	318 (53.5)	276 (46.5)	594 (100)	30	116 (71.6)	48 (28.4)	162 (100)	10	268 (53.0)	238 (47.0)	506 (100)	8
	⑦その他	337 (62.8) <2.6>	200 (37.2) <1.9>	537 (100)	18 <1.1>	50 (68.2) <1.8>	42 (31.8) <2.0>	132 (100)	7 <1.2>	320 (48.8) <2.3>	322 (50.2) <2.2>	642 (100)	13 <1.3>
合 計		655 (58.0)	476 (42.0)	1131 (100)	48	206 (70.0)	88 (30.0)	294 (100)	17	588 (51.2)	560 (48.8)	1148 (100)	21

⑤ ヘリ縫(オーバーロック), 安全縫, 自動化各マシン
(図1-12)

設備名 経過年数 業 種	ヘリ縫				安全縫				自動化 ^{(自動化設備で、作業者一人で同時に同機又は異種の工程、を2以上操作出来るもの(但し、押し出し機を除く。))}			
	①ヘリ縫マシン(オーバーロック)		新規購入	希望台数	②安全縫マシン		新規購入	希望台数	③自動化マシン		新規購入	希望台数
	経過年数 5年未満	経過年数 5年以上			経過年数 5年未満	経過年数 5年以上			経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		
大 阪 地 区	①輸出縫製品	15 (341) <30>	29 (659) <48>	44 (100)	3 <1.5>	5 (100) <5.0>	—	5 (100)	5 <5.0>	1 —	1 —	—
	②布帛製品	58 (39.7) <48>	68 (60.3) <4.0>	146 (100)	2 <2.0>	13 (39.4) <4.3>	20 (60.6) <3.3>	33 (100)	—	10 <5.0>	10 —	1
	③婦人・子供服	82 (45.1) <7.5>	100 (54.9) <9.1>	182 (100)	—	6 (54.5) <3.0>	5 (45.5) <5.0>	11 (100)	—	3 <1.5>	—	3
	④紳士服	16 (34.0) <1.6>	31 (66.0) <2.2>	47 (100)	—	—	—	—	—	30 (88.2) <4.3>	4 (11.8) <1.3>	34 (100) <3.0>
	⑤被服	54 (42.5) <3.2>	73 (57.5) <3.8>	127 (100)	3 <3.0>	—	1 (100)	1 (100)	—	6 <2.0>	—	6
	⑥既製服縫製	213 (74.7) <2.6>	72 (25.3) <2.9>	285 (100)	5 <5.0>	13 (76.5) <3.3>	4 (23.5) <2.0>	17 (100)	—	25 (92.6) <3.8>	2 (7.4) <1.0>	27 (100)
	小 計	438 (52.7)	393 (47.3)	831 (100)	13	37 (55.2)	30 (44.8)	67 (100)	5	55 (60.2)	16 (19.8)	81 (100)
合 計	⑦その他	375 (61.0) <2.7>	240 (39.0) <2.1>	615 (100)	19 <1.7>	34 (45.3) <3.8>	41 (54.7) <4.6>	75 (100)	3 <1.5>	69 (88.5) <2.2>	9 (11.5) <1.8>	78 (100) <2.1>
	合 計	813 (56.2)	633 (43.8)	1446 (100)	32	71 (50.0)	71 (50.0)	142 (100)	8	134 (84.3)	25 (15.7)	159 (100)

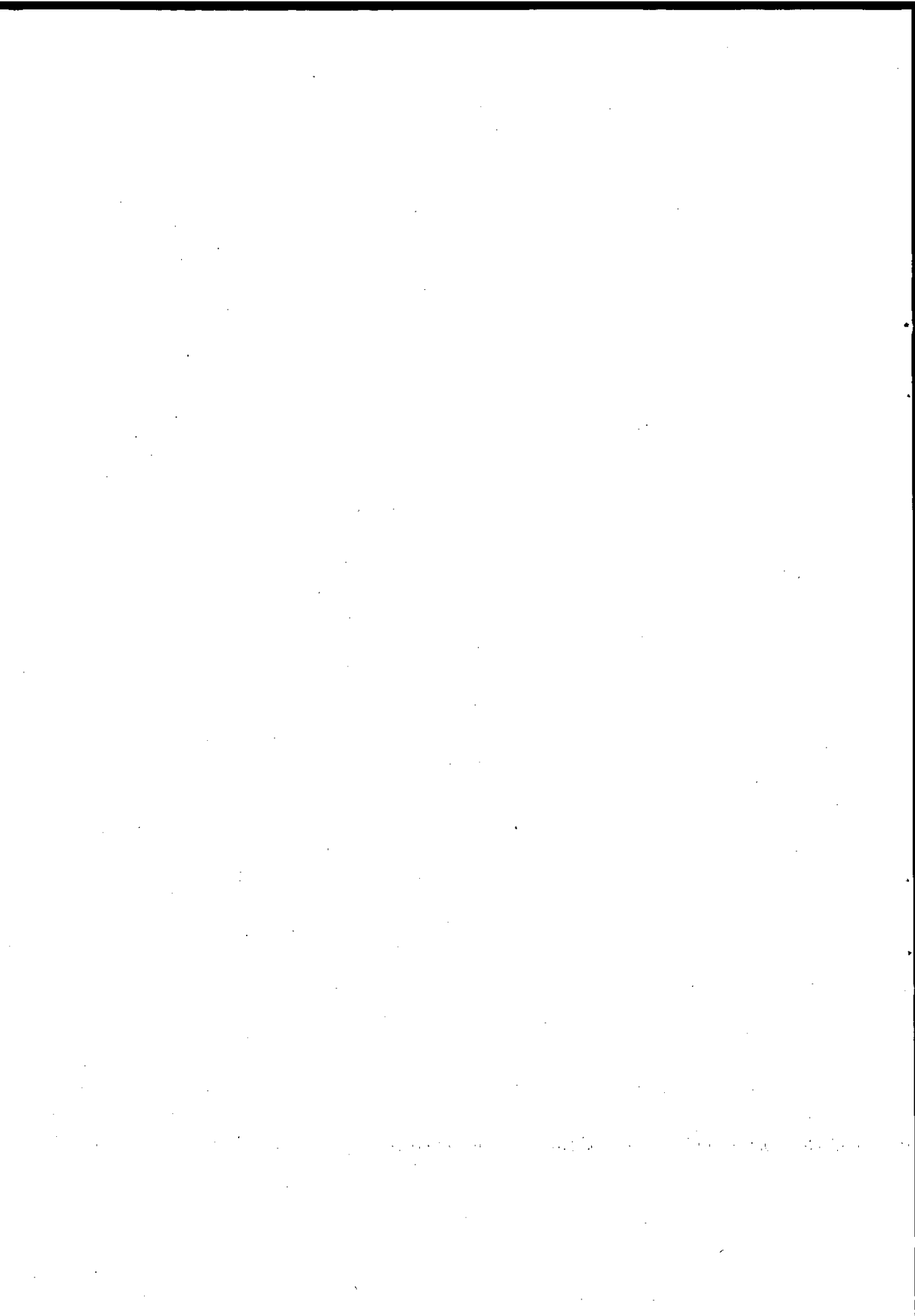
⑥ その他の工業用, その他の特殊用途向け各マシン
(図1-13)

設備名 経過年数 業 種	その他の工業用				その他の特殊用途向け			
	①その他の工業用マシン (キルチングマシンを含む)		新規購入	希望台数	②その他の特殊用途向けマシン		新規購入	希望台数
	5年未満	5年以上			5年未満	5年以上		
大 阪 地 区	①輸出縫製品	4 (66.7) <4.0>	2 (33.3) <2.0>	6 (100)	—	1 (20.0) <1.0>	4 (80.0) <2.0>	—
	②布帛製品	5 (7.9) <5.0>	58 (92.1) <19.3>	63 (100)	9 <4.5>	4 (57.1) <1.3>	3 (42.9) <1.0>	7 (100)
	③婦人・子供服	—	—	—	—	11 (39.3) <3.5>	17 (60.7) <17.0>	28 (100)
	④紳士服	77 (46.4) <11.0>	89 (53.6) <11.1>	166 (100)	5 <1.7>	51 (82.0) <6.4>	47 (48.0) <7.8>	98 (100) <3.0>
	⑤被服	—	1 (10.0) <1.0>	1 (10.0)	—	14 (38.9) <2.3>	22 (61.1) <4.4>	36 (100)
	⑥既製服縫製	171 (82.6) <5.2>	36 (17.4) <2.8>	207 (100)	2 <2.0>	419 (83.5) <5.0>	83 (16.5) <3.8>	502 (100) <5.0>
	小 計	257 (58.0)	186 (42.0)	443 (100)	18	500 (74.0)	176 (26.0)	676 (100)
合 計	⑦その他	74 (42.8) <3.1>	99 (57.2) <3.7>	173 (100)	11 <5.5>	257 (45.0) <3.6>	278 (51.0) <4.0>	545 (100) <1.8>
	合 計	331 (53.7)	285 (46.3)	616 (100)	27	767 (62.8)	454 (37.2)	1221 (100)

⑦ ダイヤル及びフラットリンクマシン

(図 1 - 1 4)

業 種	設備名 経過年数	ダイヤルリンク				フラットリンク			
		⑩ダイヤルリンクマシン			新規購入 希望台数	⑪フラットリンクマシン			新規購入 希望台数
		5 年 未 満	5 年 以 上	小 計		5 年 未 満	5 年 以 上	小 計	
大 阪 地 区	①輸出縫製品								
	②布 帛 製 品					1	2	3	1
	③婦人・子供服								
	④紳 士 服								
	⑤被 服								
	⑥既製服縫製	2	—	2	—	2	12	14	—
	小 計	2	—	2	—	3	14	17	1
	⑦そ の 他	2	—	2	2	17	8	25	—
合 計		4	—	4	2	20	22	42	1



⑧ 中間プレス機，仕上プレス機，その他の仕上機（いずれも電気及びスチームのアイロン含まず）

（図1-15）

業 種		設備名 経過年数	中 間 プ レ ス 機								仕 上 プ レ ス 機								そ の 他 の 仕 上 機								④ + ⑤ + ⑥			新規購入 希望台数
			④中間プレス機				新規購入 希望台数	⑤仕上プレス機				新規購入 希望台数	⑥その他仕上機（接着又はセット機）				新規購入 希望台数	経過年数 5 年 未 満	経過年数 5 年 以 上	合 計										
			5 年 未 満	5 年 以 上	小 計	5 年 未 満		5 年 以 上	小 計	5 年 未 満	5 年 以 上		小 計																	
大 阪 区	①輸出縫製品	2 (28.6) <2.0>	5 (71.4) <1.7>	7 (100)	—	1 (25.0) <1.0>	3 (75.0) <1.5>	4 (100)	—	1 (33.3) <1.0>	2 (66.7) <2.0>	3 (100)	1 <1.0>	4 (28.6)	10 (71.4)	14 (100)	1													
	②布 帛 製 品	10 (45.5) <2.0>	12 (54.5) <2.0>	22 (100)	2 <1.0>	30 (50.0) <2.7>	30 (50.0) <2.7>	60 (100)	4 <1.3>	14 (63.6) <1.8>	8 (36.4) <1.3>	22 (100)	7 <1.4>	54 (51.9)	50 (48.1)	104 (100)	13													
	③婦人・子供服	20 (80.0) <3.3>	5 (20.0) <2.5>	25 (100)	—	33 (56.9) <3.7>	25 (43.1) <3.6>	58 (100)	—	4 (57.1) <1.3>	3 (42.9) <1.0>	7 (100)	—	57 (63.3)	33 (36.7)	90 (100)	—													
	④紳 士 服	67 (26.4) <5.2>	187 (73.6) <11.7>	254 (100)	—	113 (31.9) <6.6>	241 (68.1) <14.2>	354 (100)	—	10 (66.7) <2.5>	5 (33.3) <1.3>	15 (100)	1 <1.0>	190 (30.5)	433 (69.5)	623 (100)	1													
	⑤被 服	17 (53.1) <2.8>	15 (46.9) <5.0>	32 (100)	1 <1.0>	21 (43.8) <2.6>	27 (56.2) <3.0>	48 (100)	1 <1.0>	14 (93.3) <1.4>	1 (6.7) <1.0>	15 (100)	1 <1.0>	52 (54.7)	43 (45.3)	95 (100)	3													
	⑥既製服縫製	229 (80.9) <3.1>	54 (19.1) <3.4>	283 (100)	—	181 (74.5) <2.6>	62 (25.5) <3.3>	243 (100)	2 <2.0>	54 (83.1) <1.2>	11 (16.9) <1.1>	65 (100)	1 <1.0>	464 (78.5)	127 (21.5)	591 (100)	3													
	小 計	345 (55.4)	278 (44.6)	623 (100)	3	379 (49.4)	388 (50.6)	767 (100)	7	97 (76.4)	30 (23.6)	127 (100)	11	821 (54.1)	696 (45.9)	1,517 (100)	21													
	⑦そ の 他	280 (57.6) <4.7>	206 (42.4) <6.1>	486 (100)	9 <1.5>	226 (47.0) <5.1>	255 (53.0) <9.1>	481 (100)	15 <1.5>	87 (79.8) <2.0>	22 (20.2) <1.2>	109 (100)	4 <1.0>	593 (55.1)	483 (44.9)	1,076 (100)	28													
合 計		625 (56.4)	484 (43.6)	1,109 (100)	12	605 (48.5)	643 (51.5)	1,248 (100)	22	184 (78.0)	52 (22.0)	236 (100)	15	1,414 (54.5)	1,179 (45.5)	2,593 (100)	49													

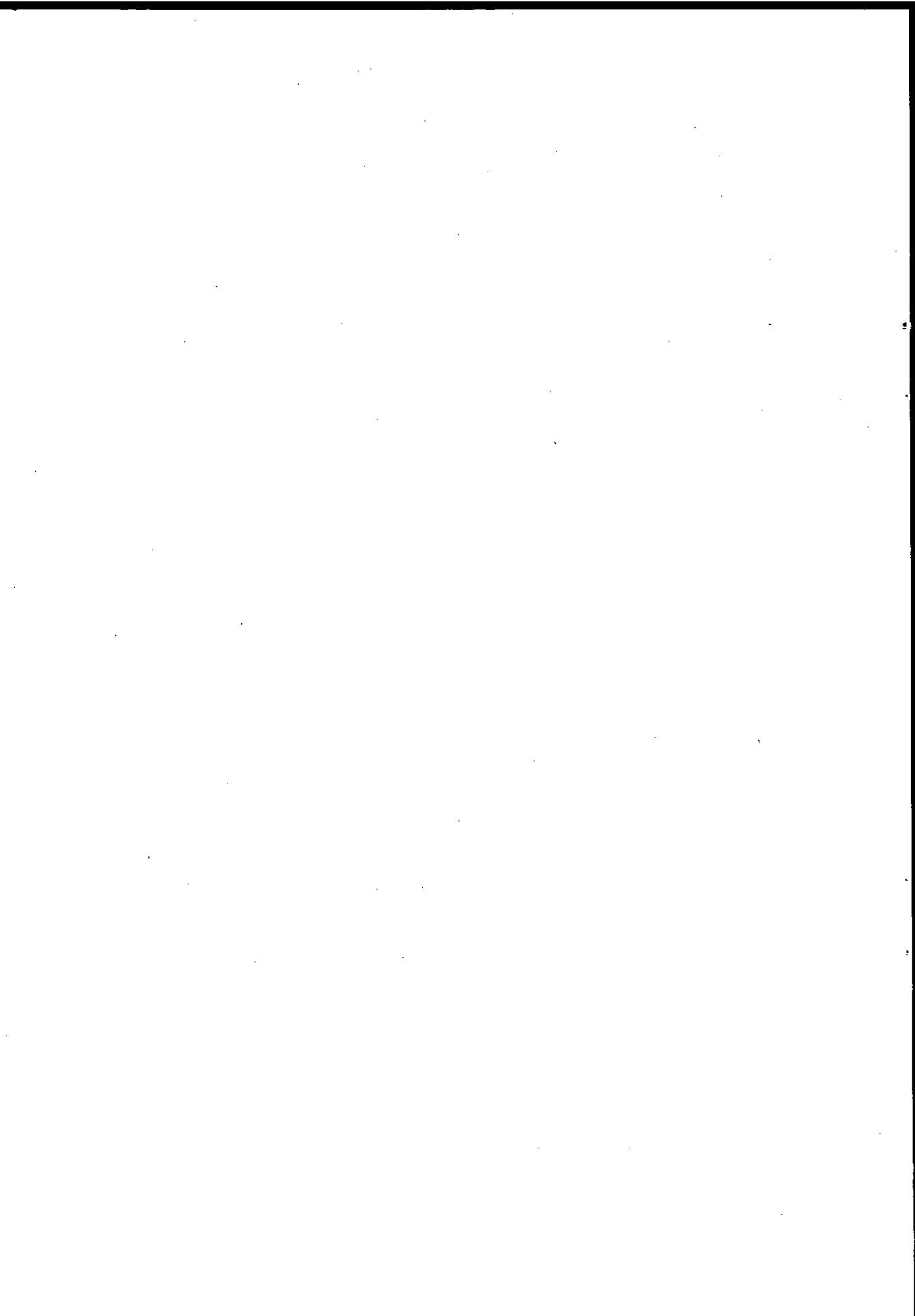
⑨ 編 機

(図 1 - 1 6)

業 種		設備名		横 編 機								丸 編 機								経 編 機								① + ② + ③				新規購入 希望台数
		経過年数		① 横 編 機				新規購入 希望台数	② 丸 編 機				新規購入 希望台数	③ 経 編 機				新規購入 希望台数	経過年数		合 計											
		5 年 未 満	5 年 以 上	小 計	5 年 未 満	5 年 以 上	小 計		5 年 未 満	5 年 以 上	小 計	5 年 未 満		5 年 以 上	小 計	5 年 未 満	5 年 以 上															
大 阪 地 区	①輸出縫製品																															
	②布帛製品																															
	③婦人・子供服																															
	④紳士服																															
	⑤被服																															
	⑥既製服縫製																															
	小 計																															
	⑦そ の 他	5 (15.6) <2.5>	27 (84.4) <9.0>	32 (100)	—	4 (13.8) <4.0>	25 (86.2) <12.5>	29 (100)	2 <2.0>	—	—	—	—	9 (14.8)	52 (85.2)	61 (100)	2															
合 計	5 (15.6)	27 (84.4)	32 (100)	—	4 (13.8)	25 (86.2)	29 (100)	2	—	—	—	—	9 (14.8)	52 (85.2)	61 (100)	2																

設 備 台 数 比 較 表

地区及び項目 設 備 名		全 国 (縫製関係)			大 阪 地 区 (縫製関係)		
		設 備 台 数	構 成 比	新規購入 希望台数	設 備 台 数	構 成 比	新規購入 希望台数
A 裁 断 機	①裁 断 機 (たて刃、丸刃)	9,456 (80.7)		490	3,130 (85.7)		149
	②特 殊 裁 断 機 (打 抜 き)	2,258 (19.3)		170	522 (14.3)		36
	計	11,714 (100)	(7.1)	560	3,652 (100)	(13.4)	185
B 基 本 ミ シ ン	①1本針直線本縫 (自動糸切り)	27,570 (33.0)		3,381	4,368 (34.3)		370
	② " (針送り特殊送り)	14,129 (16.9)		640	2,709 (21.3)		56
	③ " (①・②以外)	41,776 (50.1)		1,220	5,661 (44.4)		355
	小 計	83,475 (100)		5,241	12,738 (100)		781
	④へ り 縫 (オーバーロック)	15,382		536	1,446		32
	⑤安 全 縫 ミ シ ン	2,420		145	142		8
	計	101,277	(61.1)	5,922	14,326	(52.4)	821
C 中 間 ミ シ ン	①複 列 縫 ミ シ ン	9,676 (44.0)		331	1,090 (27.2)		49
	②千 島 縫 及 び 刺 しゅう 縫	4,390 (20.0)		151	780 (19.5)		11
	③飾 り 縫 ミ シ ン	1,992 (9.1)		90	294 (7.4)		17
	④その他工業用 (キルティングマシン含む)	2,235 (10.2)		98	616 (15.4)		27
	⑤そ の 他 特 殊 用 途 向 け	3,682 (16.7)		157	1,221 (30.5)		38
	計	21,975 (100)	(13.2)	827	4,001 (100)	(14.6)	150
D 最 終 ミ シ ン	①す く い 縫 ミ シ ン	5,524 (31.4)		133	1,148 (44.1)		21
	②ボタン穴かがり及びかんぬき止め	8,998 (51.2)		278	1,131 (43.4)		48
	③ボ タ ン 付 ミ シ ン	3,069 (17.4)		113	324 (12.5)		20
	計	17,591 (100)	(10.6)	524	2,603 (100)	(9.5)	89
E	⑥ 自 動 化 ミ シ ン 計	1,355	(0.8)	249	159	(0.6)	24
F ブ レ ス 機	⑦中 間 プ レ ス 機	4,833 (40.6)		154	1,109 (42.8)		12
	⑧仕 上 プ レ ス 機	5,159 (43.4)		165	1,248 (48.1)		22
	⑨そ の 他 仕 上 機	1,907 (16.0)		83	236 (9.1)		55
	計	11,899 (100)	(7.2)	402	2,593 (100)	(9.5)	49
A~F 合 計		165,811	(100)		27,334	(100)	
G リ ン キ ン グ	⑩ダイヤルリンクマシン	197		6	4		2
	⑪フラットリンクマシン	165		12	42		1
	計	362		18	46		1
H 編 機	⑫横 編 機	376		9	32		0
	⑬丸 編 機	162		25	29		2
	⑭経 編 機	40		0	0		0
	計	578		34	61		2



(7) 生産形態（指数内訳）

（図1-17）

業 種			事業所数	生産 形 態															工 程 比 率					
				原料もち製品生産					賃加工製品生産					賃加工パーツ生産					合 計	1・5・9				合 計
																				1・5・9	2・6	3・7	4・8	
				1	2	3	4	小 計	5	6	7	8	小 計	9	10	11	12	小 計		編 立	裁 断	縫 製	仕 上	
				編 立	裁 断	縫 製	仕 上	小 計	編 立	裁 断	縫 製	仕 上	小 計	編 立	裁 断	縫 製	仕 上	小 計	編 立	裁 断	縫 製	仕 上	小 計	
大 阪 地 区	①輸 出 縫製品	1 0	—	2 (333)	2 (333)	2 (333)	6 (100) <214>	—	6 (353)	6 (353)	5 (294)	17 (100) <60.7>	—	1 (200)	3 (600)	1 (200)	5 (100) <17.9>	28 <100>	—	9 (321)	11 (393)	8 (286)	28 (100)	
	②布 帛 品	4 5	2 (2.5)	28 (354)	26 (330)	23 (291)	79 (100) <600>	—	15 (283)	20 (37.7)	18 (340)	53 (100) <400>	—	—	—	—	—	132 <100>	2 (15)	43 (326)	46 (348)	41 (311)	132 (100)	
	③婦人・子供服	2 0	—	13 (361)	12 (333)	11 (306)	36 (100) <563>	—	8 (286)	10 (35.7)	10 (35.7)	28 (100) <43.7>	—	—	—	—	—	64 <100>	—	21 (328)	22 (344)	21 (328)	64 (100)	
	④紳士服	3 0	—	13 (361)	13 (361)	10 (278)	36 (100) <434>	—	15 (326)	17 (370)	14 (304)	46 (100) <554>	—	—	1	—	1 <1.2>	83 <100>	—	28 (337)	31 (374)	24 (289)	83 (100)	
	⑤被 服	4 1	—	31 (425)	25 (422)	17 (233)	73 (100) <658>	—	12 (333)	13 (361)	11 (306)	36 (100) <324>	—	1	—	1	2 <1.8>	111 <100>	—	44 (397)	38 (342)	29 (261)	111 (100)	
	⑥既製服縫製	3 8 0	—	4 (400)	3 (300)	3 (300)	10 (100) <1.2>	1 (0.1)	374 (468)	376 (47.1)	48 (60)	799 (100) <988>	—	—	—	—	—	809 <100>	1 (0.1)	378 (467)	379 (469)	51 (63)	809 (100)	
	小 計	9 2 6	2 (0.8)	91 (380)	81 (337)	66 (275)	240 (100) <196>	1 (0.1)	430 (439)	442 (452)	106 (108)	979 (100) <798>	—	2 (250)	4 (500)	2 (250)	8 (100) <0.7>	1227 <100>	3 (0.3)	523 (426)	527 (430)	174 (141)	1227 (100)	
⑦その他	4 2 5	4 (3.5)	41 (363)	38 (336)	30 (266)	113 (100) <140>	1 (0.2)	168 (253)	373 (563)	121 (182)	663 (100) <819>	—	8 (235)	21 (618)	5 (14.7)	34 (100) <4.1>	810 <100>	5 (0.6)	217 (268)	432 (533)	156 (193)	810 (100)		
合 計		9 5 1	6 (1.7)	132 (374)	119 (337)	96 (272)	353 (100) <173>	2 (0.1)	598 (364)	815 (497)	227 (138)	1542 (100) <80.6>	—	10 (238)	25 (595)	7 (16.7)	42 (100) <2.1>	2037 <100>	8 (0.4)	740 (363)	959 (471)	330 (162)	2037 (100)	

(8) 生産比率

(図1-18)

① ニット製品生産比率

地 区	事業所数	生産比率						合 計 (%) (平均%)
		0%	1~9%	10~29	30~49	50~99	100%	
大 阪 地 区	951	823	13	28	18	47	22	6,364%
	<100>	<866>	<1.4>	<2.9>	<1.9>	<4.9>	<2.3>	(6.69%)
全国(縫製関係)	3,201	1,929	92	245	167	327	441	76,502%
	<100>	<60.0>	<2.9>	<7.6>	<5.2>	<10.2>	<13.8>	(23.89%)

② 輸出向け製品生産比率

地 区	事業所数	生産比率						合 計 (%) (平均%)
		0%	1~9%	10~29	30~49	50~99	100%	
大 阪 地 区	951	933	6	3	2	5	2	703%
	<100>	<98.2>	<0.6>	<0.3>	<0.2>	<0.5>	<0.2>	(0.74%)
全国(縫製関係)	3,201	3,041	27	31	9	52	41	8,530%
	<100>	<95.0>	<0.8>	<1.0>	<0.3>	<1.6>	<1.3>	(2.66%)

(9) 収 入 (製品出荷高, 受取加工料)

(図1-19)

内 容	収入額 製品出荷高 受取加工料	収 入 額										合 計 (1社平均)
		1～49百万円				50～99	100～299		300～499	500～999	1000百万円以上	
		1～9百万円	10～19	20～29	30～49		100～199	200～499	500百万円以上			
全 国	① 製品出荷高	1,003	196				155	291	128	131	102	420868百万円 (41961)
		<100>	<1.95>				<1.55>	<28.0>	<1.28>	<1.31>	<1.01>	
	② 受取加工料	2,672	492	442	295	387	450	333	200	73		248,652
		<100>	<18.4>	<15.5>	<11.1>	<11.5>	<16.8>	<1.25>	<7.5>	<2.7>		(930.6)
計		3,675	1,812				605	932		306		
		<100>	<49.3>				<1.55>	<25.9>		<8.3>		
大 阪 地 区	① 製品出荷高	149	26				17	50	10	26	20	72884
		<100>	<1.75>				<11.4>	<33.6>	<6.7>	<1.74>	<1.34>	(4891.5)
	② 受取加工料	855	105	177	84	87	89	62	36	15		52695
		<100>	<3.7>	<20.7>	<9.8>	<10.2>	<10.4>	<7.3>	<4.2>	<1.7>		(616.3)
計		1,004	679				106	158		61		
		<100>	<67.6>				<10.6>	<15.7>		<6.1>		

<注> ① 全国宛におけるサンプル数は縫製関係のみである。大阪地区のサンプル数は951事業所であるが、計額1,004とあるのは、製品出荷高と受取加工料の両方に記入している事業所があるためである。

② 今調査において収入額を製品出荷高と受取加工料を加算しても正確ではないので、表記のとおり空白とした。

00 支出（原材料費，外注支払工料，人件費＜工場内＞）

（図1-20）

内 容		事業所数	支 出 額								合 計 (1社平均)
			① 百万円 1~9	② 10~19	③ 20~29	④ 30~49	⑤ 50~99	⑥ 100~199	⑦ 200~499	⑧ 百万円 300以上	
大 阪 地 区	③原材料費	273 <100>	111 <40.6>	23 <8.4>	18 <6.6>	23 <8.4>	33 <12.1>	13 <4.8>	36 <13.2>	16 <5.9>	33,398百万円 (122.34)
	④外注 支払工料	519 <100>	252 <48.6>	80 <15.4>	48 <9.2>	40 <7.7>	41 <7.9>	28 <5.4>	20 <3.9>	10 <1.9>	25,874 (45.85)
	⑤人件費 (工場内)	951 <100>	515 <54.2>	141 <14.8>	76 <8.0>	85 <8.9>	72 <7.6>	42 <4.4>	18 <1.9>	2 <0.2>	26,769 (28.15)
全 国	③原材料費	1,646 <100>	628 <38.0>	166 <10.1>	99 <6.0>	156 <9.5>	177 <10.8>	143 <8.7>	179 <10.9>	98 <6.0>	203,058 (123.36)
	④外注 支払工料	2,393 <100>	1,085 <45.3>	429 <17.9>	236 <9.9>	216 <9.0>	207 <8.7>	124 <5.2>	67 <2.8>	29 <1.2>	99,598 (41.62)
	⑤人件費 (工場内)	3,201 <100>	969 <30.3>	598 <18.7>	372 <11.6>	421 <13.2>	459 <14.3>	235 <7.3>	119 <3.7>	28 <0.9>	161,997 (50.60)

01 出荷（納品先）

（図1-21）

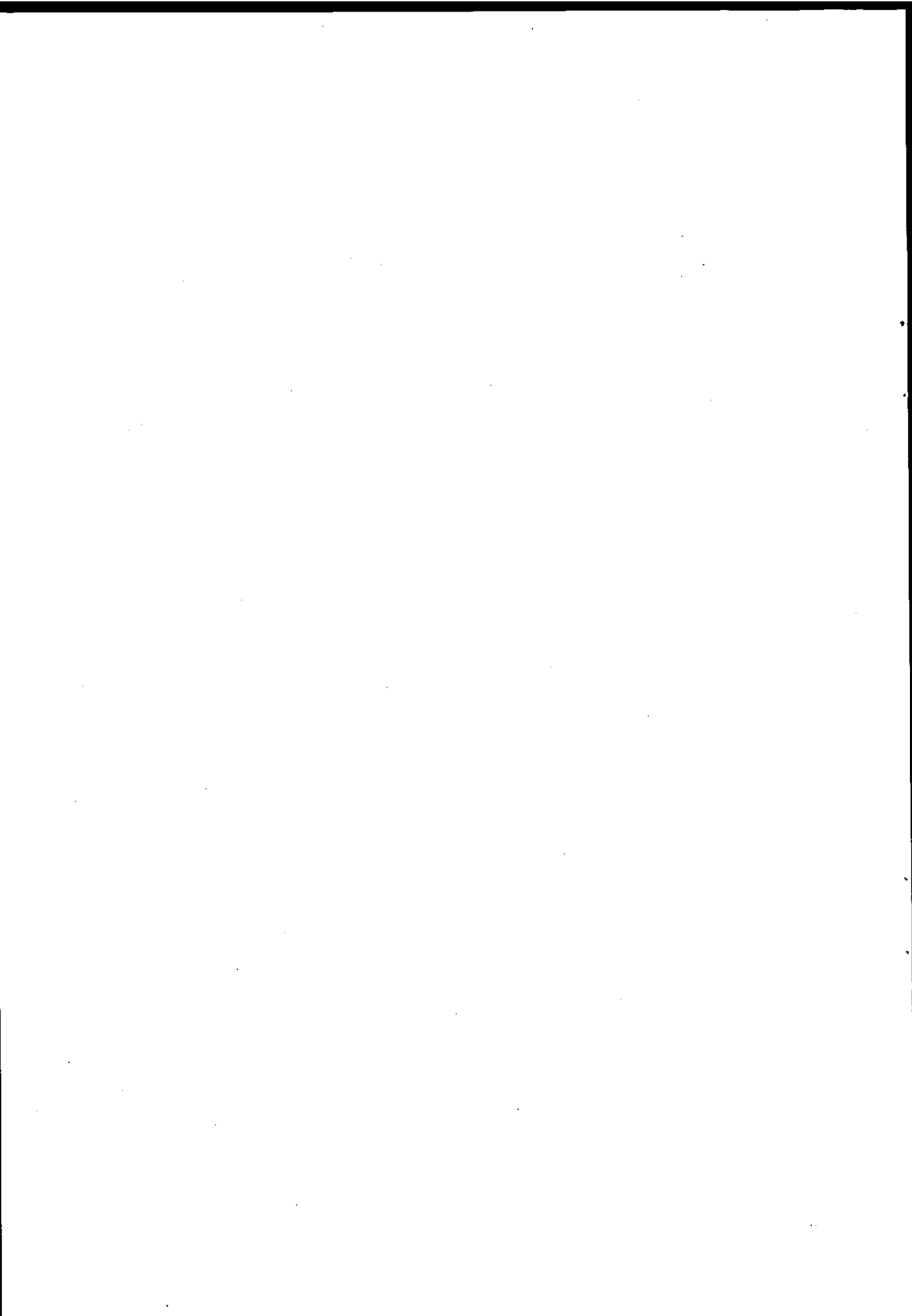
出 荷 (納品) 先		大 阪 地 区 よ り の 出 荷 (納 品 先)					計
		1・3 大阪府内	2 東京都内	4 愛知県内	5 その他 国内地域	6 輸 出 向	
事業所数		951	99	48	107	6	1,211
出 荷 (納品) 比率							
出 荷 (納 品) 比 率	① 1~9%	3	8	17	16	1	45
	② 10~19	10	16	18	23	1	68
	③ 20~29	13	20	5	18	1	57
	④ 30~49	36	33	3	16	—	88
	⑤ 50~59	36	13	2	12	—	63
	⑥ 60~69	17	3	1	4	—	25
	⑦ 70~79	12	3	2	4	—	21
	⑧ 80~89	27	2	—	2	—	31
	⑨ 90~99	17	—	—	2	2	21
	⑩ 100%	780	1	—	10	1	792
合 計 例 (1社平均%)		87,126% (91.6%) <91.5>	3,136 (31.7) <3.3>	800 (16.7) <0.8>	3,817 (35.7) <4.0>	331 (55.2) <0.4>	95,210% (78.6%) <100>

＜註＞ 事業所数の計が多いのは、出荷（納品）先が1～6の2以上に該当しているためである。

(12) 生産管理の方法（工場内）

（図 1 - 2 2）

項目 事業所数 地区及び業種			該 当 指 数					合 計
			1 伝票のみ	2 管理表 （グラフ など含め）	3 特殊な カード （チケット など含め）	4 コンピュ ータ処理	5 そ の 他	
全 国	縫製関係	3,201	2,145 (67.0)	829 (25.9)	112 (3.5)	61 (1.9)	54 (1.7)	3,201 (100)
大 阪 地 区	①輸 出 縫製品	10	7 (70.0)	3 (30.0)	—	—	—	10 (100)
	②布 帛 製 品	45	29 (64.5)	9 (20.0)	4 (8.9)	2 (4.4)	1 (2.2)	45 (100)
	③婦人・ 子供服	20	9 (45.0)	10 (50.0)	—	—	1 (5.0)	20 (100)
	④紳士服	30	12 (40.0)	8 (26.6)	5 (16.7)	5 (16.7)	—	30 (100)
	⑤被 服	41	27 (66.0)	11 (26.8)	1 (2.4)	1 (2.4)	1 (2.4)	41 (100)
	⑥既製服 縫 製	380	354 (93.2)	22 (5.8)	3 (0.8)	1 (0.2)	—	380 (100)
	小 計	526	438 (83.3)	63 (12.0)	13 (2.5)	9 (1.7)	3 (0.5)	526 (100)
合 計		951	773 (81.3)	137 (14.4)	19 (2.0)	12 (1.3)	10 (1.0)	951 (100)



(13) 工場経営重要問題比率

(図1-23)

項目 事業所数 地区及び業種			該 当 指 数										計
			① 資金の借入	② 従業員の採用, 定着, 高令化	③ 管理者技能者等 の確保と 質の向上	④ 生産のバラつき をなくす生産量 の安定確保	⑤ 設備の近代化や 合理化	⑥ 生産の管理や 品質管理などの 水準向上	⑦ 加工料の 引上げや 取引条件の改善	⑧ 商品の企画, 開発力の強化	⑨ 下請工場の 確保	⑩ 的確な情報 の確保	
全	縫製関係	3,201	145 (4.5)	972 (30.4)	385 (12.0)	449 (14.0)	187 (5.9)	261 (8.2)	541 (16.9)	126 (3.9)	106 (3.3)	29 (0.9)	3,201 (100)
大 阪 地 区	①輸出縫製品	10	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	—	—	4 (40.0)	—	—	—	10 (100)
	②布帛製品	45	1 (2.2)	14 (31.1)	7 (15.6)	4 (8.9)	3 (6.7)	5 (11.1)	2 (4.4)	4 (8.9)	4 (8.9)	1 (2.2)	45 (100)
	③婦人・子供服	20	—	10 (50.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	—	2 (10.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	—	—	20 (100)
	④紳士服	30	—	6 (20.0)	5 (16.7)	7 (23.3)	1 (3.3)	4 (13.3)	3 (10.0)	2 (6.7)	2 (6.7)	—	30 (100)
	⑤被服	41	1 (2.4)	4 (9.8)	5 (12.2)	9 (22.0)	1 (2.4)	3 (7.3)	5 (12.2)	3 (7.3)	9 (22.0)	1 (2.4)	41 (100)
	⑥既製服縫製	380	53 (13.9)	69 (18.2)	22 (5.8)	30 (7.9)	75 (19.7)	23 (6.1)	73 (19.2)	14 (3.7)	16 (4.2)	5 (1.3)	380 (100)
	小計	526	56 (10.6)	105 (20.0)	43 (8.2)	55 (10.5)	80 (15.2)	37 (7.0)	88 (16.7)	24 (4.6)	31 (5.9)	7 (1.3)	526 (100)
合	⑦その他	425	19 (4.5)	110 (25.9)	29 (6.8)	91 (21.4)	21 (5.0)	25 (5.9)	105 (24.7)	12 (2.8)	9 (2.1)	4 (0.9)	425 (100)
	計	951	75 (7.9)	215 (22.6)	72 (7.6)	146 (15.4)	101 (10.6)	62 (6.5)	193 (20.3)	36 (3.8)	40 (4.2)	11 (1.1)	951 (100)

8-1-4 愛媛地区

調査結果の概要

(1) 調査対象事業所と経営組織

調査対象事業所 311 (愛媛地区) により調査した結果、回収 303 (回収率 97.4%)、集計サンプル数 300 (96.4%) により分析した。
(図 2-2)

事業所数 300 のうち、個人 157 (52.3%)、法人 141 (47%) であり、個人比率が全国比率より約 17% 高くなっている。(図 2-3)

(2) 工場規模と従業員数

工場規模においては、全国平均 100~300 坪が 22.6%、10~30 坪が 20.6%、10 坪未満が 9.2% となっている。

愛媛地区においては、100~300 坪が 27.6%、30~50 坪が 23.7%、10 坪未満は僅か 1.7% である。

以上のことから、愛媛地区では規模的には中型以上の事業所が多いことがうかがえる。(図 2-4)

従業員数においては、全国縫製関係約 15 万人のうち、①常備従業者約 13 万人 (89.1%)、②臨時又はパート従業者 1.2 万人 (8.0%)、③個人事業主、家族従業者約 4 千人 (2.9%) である。

愛媛地区においては、従業者約 12,000 人であるが、全国比とほぼ同じ比率 (① 89.3%、② 7.5%、③ 3.2%) となっている。

唯、男女比において全国比 男子 18.4%、女子 81.6% に対し、愛媛地区 男子 12.9%、女子 87.1% と僅かに男子が少なく、女子従業者の多い縫製工場の特色が見られる。

(3) 生産品種

全国平均では、紳士外衣類 (39.8%)、婦人外衣類 (24.5%) の順であるが、愛媛地区では、婦人外衣類 (31.3%)、紳士外衣類 (20.0%) の順となっており、更に婦人中衣類 (11.3%)、その他寝衣類 (9.3%)、下着類 (8.7%) とつづき、これらは全国比の約 2 倍の比率である

(図 2 - 6)

(4) 設備保有状況

リンキングマシンと編機を除き、それらの設備台数を合計して、その構成比を見ると、裁断機は全国比 7 %，愛媛 4.6 %，基本ミシン（ 1 本針直線本縫，オーバーロック等）は，全国比約 6.1 %，愛媛約 7.1 %を示しており，自動化ミシンは全国比 0.8 %，愛媛 0.4 %，プレス機全国比 7.2 %，愛媛 3.6 %である。

以上のことから愛媛地区では，裁断された生地を中型工場で賃加工形態により縫製をする事業所が多いと推測される。

なお，愛媛地区では輸出縫製業として，その団体区分で輸出向け生産数量比をみると，昭和 46 年約 88 %，47 年約 76 %と減少傾向となり，昭和 50 年には約 39 %と低減している。

このため，内需志向をはかり，縫製事業所としての基盤の安定化が，設備の老朽性の改善とともに急務としていられる。（参考資料：設備台数比較表と参照）

(5) 生産形態

全国的には，①原料もち製品生産の指数約 27.1 %，②賃加工製品生産 71.3 %，③賃加工パーツ生産 1.6 %である。

愛媛地区では，輸出縫製業の原料もち製品生産が 4.8 %と低く，賃加工製品生産は 93.1 %と極度に高率である。

内需縫製業の原料もち製品生産は 55.8 %，賃加工製品生産 44.2 %となっており，いずれも極端にその特性が見られる。愛媛地区の平均においても全国比でみると①・③は 10 %低く，②賃加工製品生産が 10 %高くなっている。（ 図 2 - 16 ）

(6) ニット製品生産比率と輸出向け製品生産比率

① ニット製品生産比率では，全国平均 23.89 %，愛媛地区 46.8 %とほぼ倍率であり，婦人および紳士の外衣，婦人・子供の中衣等の産地である。

- ② 輸出向け製品生産比率では、全国平均 2.66%，愛媛地区約 12.98%と約 5 倍を示しており、(4)で述べた通り輸出縫製業が、なお依然として生産出荷に比重の高いことをうかがわせている。(図 2 - 17)

(7) 製品出荷額、受取加工料

- ① 製品出荷額においては、5 千万円以下全国平均 19.5%，愛媛 24.1%，1～5 億円全国約 42%，愛媛約 46%，5 億円以上全国 23.2%，愛媛 12.8%となっている。このことから中堅以上の原料もち製品生産事業所の少くないことを示している。

- ② 受取加工料においては、5 千万円以下全国 60.5%，愛媛 63.4%，5～10 千万円全国 16.8%，愛媛 19.2%，1～5 億全国 20%，愛媛 16.6%，5 億円以上全国 2.7%，愛媛 0.8%となっている。

これらにより賃加工製品生産の中型事業所の多い特性となっている。

(図 2 - 18)

(8) 主要支出

- ① 原材料費においては、全国 1 社平均 1.2 億円，愛媛地区 0.9 億円である。

- ② 外注支払工料においては、全国 1 社平均 4 千万円，愛媛 2 千万円である。

- ③ 人件費においては、全国 1 社平均 5 千万円，愛媛 2.9 千万円である。

(図 2 - 19)

(9) 出荷(納品)先

愛媛地区より出荷(納品)先としては、大阪府内へ約 47%，その他国内地域約 18%，同県内約 14%の順である。(図 2 - 20)

(10) 生産管理の方法

伝票のみについては、全国平均 67%，愛媛 75.7%，管理表全国 25.9%，愛媛 17.0%，特殊なカード全国 3.5%，愛媛 4.7%，コンピュータ処理全国 1.9%，愛媛 0.3%，となっており、伝票のみと、特殊なカードに高く、コンピュータ処理で低くなっている。(図 2 - 21)

(11) 工場経営問題

全国平均では、従業員の採用・定着・高令化30.4%，次いで加工料の値上げ，取引条件の改善が16.9%の順であり，愛媛地区も同じ順(32.3%，27.7%)を示している。

唯，愛媛地区の内需縫製業関係では，それが逆になっており，これは主に取引条件の改善を重要点としていると思われる。(図2-22)

- (12) 以上，愛媛地区産地の特性については，項目別集計にもとづいて，その主要点についての指摘と説明の記述にとり，以下これを補充する資料を添付したのでご参照戴きたい。

本題に入る前に大阪地区の冒頭に述べた全国縫製品生産事業所概況をご参照下さい。

同じく工業統計表により愛媛地区を概観すると次のとおりになる。

(図 2 - 1) 産業分類 2 1 < 愛 媛 県 >

項 目		従 業 者 規 模 別								
		1 9 人 以 下				2 0 人 以 上				合 計
		3人以下	4～9人	10～19人	計	20～29人	30～299人	300人以上	計	
A	事業所数	事業所 75 (14.8)	154 (30.4)	149 (29.4)	事業所 378 <74.6>	36 (7.1)	92 (18.1)	1 (0.2)	事業所 129 <25.4>	事業所 507 (100) <100>
B	従業者数	人 163 (1.5)	1,001 (9.3)	2,266 (21.0)	人 3,430 <31.8>				人 7,351 (68.2) <68.2>	人 10,781 (100) <100>
C	製造品 出荷額	百万円 300 (12)	2,335 (9.2)	2,982 (11.7)	百万円 5,617 <22.1>				百万円 19,781 (77.9) <77.9>	百万円 25,398 (100) <100>
B/A 1事業所当り 平均従業者数		人 2.2	6.5	15.2	人 9.1				人 57.0	人 21.3
C/A 1事業所当り 平均出荷額		百万円 4	15.2	20.0	百万円 14.9				百万円 153.3	百万円 50.1
C/B 従業者1人当り 平均出荷額		百万円 1.8	2.3	1.3	百万円 1.6				百万円 2.7	百万円 2.4

- ① 生産事業所数約500において、従業員19人以下の事業所数は約75%、これは全国平均より12%下廻っており、産地特性としての基盤が安定している。
- ② 従業者数約11,000において、19人以下の事業所は約32%、これも全国平均より7%低く、また製造品出荷額等においても約22%、これも全国平均より11%低率である。
- ③ 1事業所当りの平均従業者数は、全国平均より（19人以下では）高いが、反面1事業所当りの平均出荷額及び従業者1人当りの平均出荷額は、全国平均を大きく下廻っている。これは愛媛地区が賃加工生産の形態をとっている事業所が多いことからと思われる。

＜愛媛地区＞ 本調査結果について（縫製品生産事業所のみ）

(1) 調査対象事業所とデータサンプル数

（図2-2）

業 種 項 目		調査対象事業所数	調査票回収状況	データサンプル数
愛 媛 地 区	①輸出縫製業	74 (100)	73 (98.6)	73 (98.6)
	②内需縫製業	56 (100)	56 (100)	53 (94.6)
	小 計	130 (100)	129 (99.2)	126 (96.9)
	③そ の 他	181 (100)	174 (96.1)	174 (96.1)
	小 計	181 (100)	174 (96.1)	174 (96.1)
合 計		311 (100)	303 (97.4)	300 (96.4)

＜註＞ ①・②は愛媛地区の業種団体で、③その他は、工業統計表のリストによる事業所。

(2) 経営組織別事業所数

(図 2 - 3)

業 種 \ 内 容		経 営 組 織				合 計
		個 人	法 人	組 合	そ の 他	
愛 媛 地 区	① 輸出縫製業	30 (41.1)	42 (57.5)	1 (1.4)	0 (0)	73 (100)
	② 内需縫製業	23 (43.4)	30 (56.6)	0	0	53 (100)
	小 計	53 (42.1)	72 (57.1)	1 (0.8)	0	126 (100)
	③ そ の 他	104 (59.8)	69 (39.6)	1 (0.6)	0	174 (100)
	小 計	104	69	1	0	174
合 計		157 (52.3)	141 (47.0)	2 (0.7)	0 (0)	300 (100)

全 国	縫 製 関 係	1,133 (35.4)	2,020 (63.1)	42 (1.3)	6 (0.2)	3,201 (100)
--------	---------	-----------------	-----------------	-------------	------------	----------------

(3) 生産事業所(工場)規模別事業所数

(図2-4)

項 目 業 種		生 産 工 場 規 模 別							合 計
		1 3坪未満	2 3～10坪 未満	3 10～30坪	4 30～50坪	5 50～100坪	6 100～300坪 未満	7 300坪以上	
愛媛地区	①輸出縫製業	—	—	6 (8.2)	10 (13.7)	11 (15.1)	31 (42.5)	15 (20.5)	73 (100)
	②内需縫製業	—	1 (1.9)	10 (18.9)	10 (18.9)	11 (20.8)	13 (24.5)	8 (15.0)	53 (100)
	小 計	—	1 (0.8)	16 (12.7)	20 (15.9)	22 (17.5)	44 (34.9)	23 (18.2)	126 (100)
	③そ の 他	—	4 (2.3)	34 (19.5)	51 (29.3)	39 (22.4)	39 (22.4)	7 (4.1)	174 (100)
	小 計	—	4	34	51	39	39	7	174
合 計		—	5 (1.7)	50 (16.7)	71 (23.7)	61 (20.3)	83 (27.6)	30 (10.0)	300 (100)
全国縫製関係		54 (1.7)	241 (75)	658 (20.6)	476 (14.9)	631 (19.7)	725 (22.5)	416 (13.0)	3,201 (100)

(4) 生産事業所(工場)従業者数

(図2-5)

内 容 業 種		生 産 部 門 従 業 者									合 計	男・女 別				合 計			
		① 常 用 従 業 者				② 臨時又はパート従業員				③ 個人事業主等家族従業員				① + ② + ③					
		男	子	女	子	小 計	男	子	女	子		小 計	男	子	女		子	小 計	男
愛 媛 県	①輸出縫製業	556人 <10.4>	3457 <49.4>	4113 (90.4)	6 <1.2>	350 <8.0>	356 (7.8)	42 <1.4>	38 <1.3>	80 (1.8)	4549 (100)	704 (15.5)	3845 (84.5)	4549 (100)					
	②内需縫製業	267 <6.0>	1524 <30.0>	1791 (86.6)	7 <1.8>	206 <6.2>	213 (10.3)	26 <1.1>	38 <1.5>	64 (3.1)	2068 (100)	300 (14.5)	1768 (85.5)	2068 (100)					
	小 計	823	4981	5904 (89.2)	13	556	569 (8.6)	68	76	144 (2.2)	6617 (100)	1004 (15.2)	5613 (84.8)	6617 (100)					
地 区	③そ の 他	453 <3.6>	4464 <25.8>	4917 (85.4)	5 <1.0>	331 <4.8>	336 (6.1)	102 <1.2>	145 <1.6>	247 (4.5)	5500 (100)	560 (10.2)	4940 (89.8)	5500 (100)					
	小 計	453	4464	4917 (85.4)	5	331	336 (6.1)	102	145	247 (4.5)	5500 (100)	560 (10.2)	4940 (89.8)	5500 (100)					
	合 計	1376	9445	10821 (89.3)	18	887	905 (7.5)	170	221	391 (3.2)	12117 (100)	1564 (12.9)	10553 (87.1)	12117 (100)					
全 国	縫 製 関 係	24,479	105,853	130,332 (89.1)	498	11,192	11,690 (8.0)	1,970	2,274	4,244 (2.9)	146,266 (100)	26,947 (18.4)	119,319 (81.6)	146,266 (100)					

<注> 1. ()内は係数比

2. < >内は1事業所当りの平均従業員数

(5) 生産品種（比重の高いもの）事業所数

(図2-6)

業 種	内 容	生 産 事 業 所 数									合 計
		1 紳士服 外衣類	2 婦人服 外衣類	3 子供服 外衣類	4 紳士服 中衣類	5 婦人服 中衣類	6 子供服 中衣類	7 下着類	8 乳幼児服	9 その他 (寝衣類他)	
愛媛地区	①輸出縫製	10 (13.7)	35 (48.0)	4 (5.5)	6 (8.2)	12 (16.4)	2 (2.7)	2 (2.7)	1 (1.4)	1 (1.4)	73 (100)
	②内需縫製	16 (30.2)	15 (28.3)	3 (5.7)	6 (11.4)	4 (7.5)	1 (1.9)	4 (7.5)	—	4 (7.5)	53 (100)
	小 計	26 (20.6)	50 (39.7)	7 (5.6)	12 (9.5)	16 (12.7)	3 (2.4)	6 (4.8)	1 (0.8)	5 (3.9)	126 (100)
	③その他	34 (19.5)	44 (25.3)	13 (7.5)	6 (3.5)	18 (10.3)	11 (6.3)	20 (11.5)	5 (2.9)	23 (13.2)	174 (100)
	小 計	34 (19.5)	44 (25.3)	13 (7.5)	6 (3.5)	18 (10.3)	11 (6.3)	20 (11.5)	5 (2.9)	23 (13.2)	174 (100)
合 計		60 (20.0)	94 (31.3)	20 (6.7)	18 (6.0)	34 (11.3)	14 (4.7)	26 (8.7)	6 (2.0)	28 (9.3)	300 (100)

(註) ① 品種別による品名については、おおむねの下記のとおりです。

1～3 外 衣 類：背広（上下又は三揃い）、コート、ジャンパー、礼服、替上衣、替ズボン、制服、作業服、ワンピース、スカート、スラックス（パンタロン）、セーター等

4～6 中 衣 類：ワイシャツ、スポーツシャツ、Tシャツ、ブラウス、ベスト等

7 下 着 類：アンダーシャツ、パンツ、スリッパ、ブラジャー、ガードル等肌着類等

8 乳 幼 児 服 類：外衣、レギンス、肌着、オシメカバー、その他のベビー用品等

9 その他（寝衣類他）：パジャマ、ネグリジ、など寝衣類、ハンカチーフ、靴下、帽子など身の回り品等

② 本表についての全国縫製関係については、調査結果概要をご参照下さい。

(6) 生産設備設置状況

① 裁 断 機

(図2-7)

業 種	設備名 経過年数	裁 断 機 数 置 台 数								① + ②		合 計	新規購入 希望台数
		①数断機（たて刃、丸刃、電動式）			②特殊数断機（打抜き、バンドナイフ式等）			新規購入		経過年数	経過年数		
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上	計	新規購入 希望台数	経過年数 5年未満	経過年数 5年以上	計	新規購入 希望台数	5年未満	5年以上		
愛媛地区	①輸出縫製	18 (16.3) <2.0>	156 (89.7) <30>	174 (100)	4 <1.3>	5 (1.47) <1.7>	29 (85.3) <1.5>	34 (100)	<- ->	23 (11.1)	185 (88.9)	208 (100)	4
	②内需縫製	83 (62.9) <2.2>	49 (37.1) <1.5>	132 (100)	10 <1.7>	14 (8.24) <1.4>	3 (17.6) <1.0>	17 (100)	4 <1.3>	97 (65.1)	52 (34.9)	149 (100)	14
	小 計	101 (33.0)	205 (67.0)	306 (100)	14	19 (37.3)	32 (62.7)	51 (100)	4	120 (33.6)	237 (66.4)	357 (100)	18
地区	③その他	184 (70.0) <2.0>	79 (30.0) <1.6>	263 (100)	13 <1.2>	42 (70.0) <1.2>	18 (30.0) <1.2>	60 (100)	6 <1.2>	226 (70.0)	97 (30.0)	323 (100)	19
	小 計	184 (70.0)	79 (30.0)	263 (100)	13	42 (70.0)	18 (30.0)	60 (100)	6	226 (70.0)	97 (30.0)	323 (100)	19
合 計		285 (50.1)	284 (49.9)	569 (100)	27	61 (55.0)	50 (45.0)	111 (100)	10	346 (50.9)	334 (49.1)	680 (100)	37

<註> ()内は各構成比

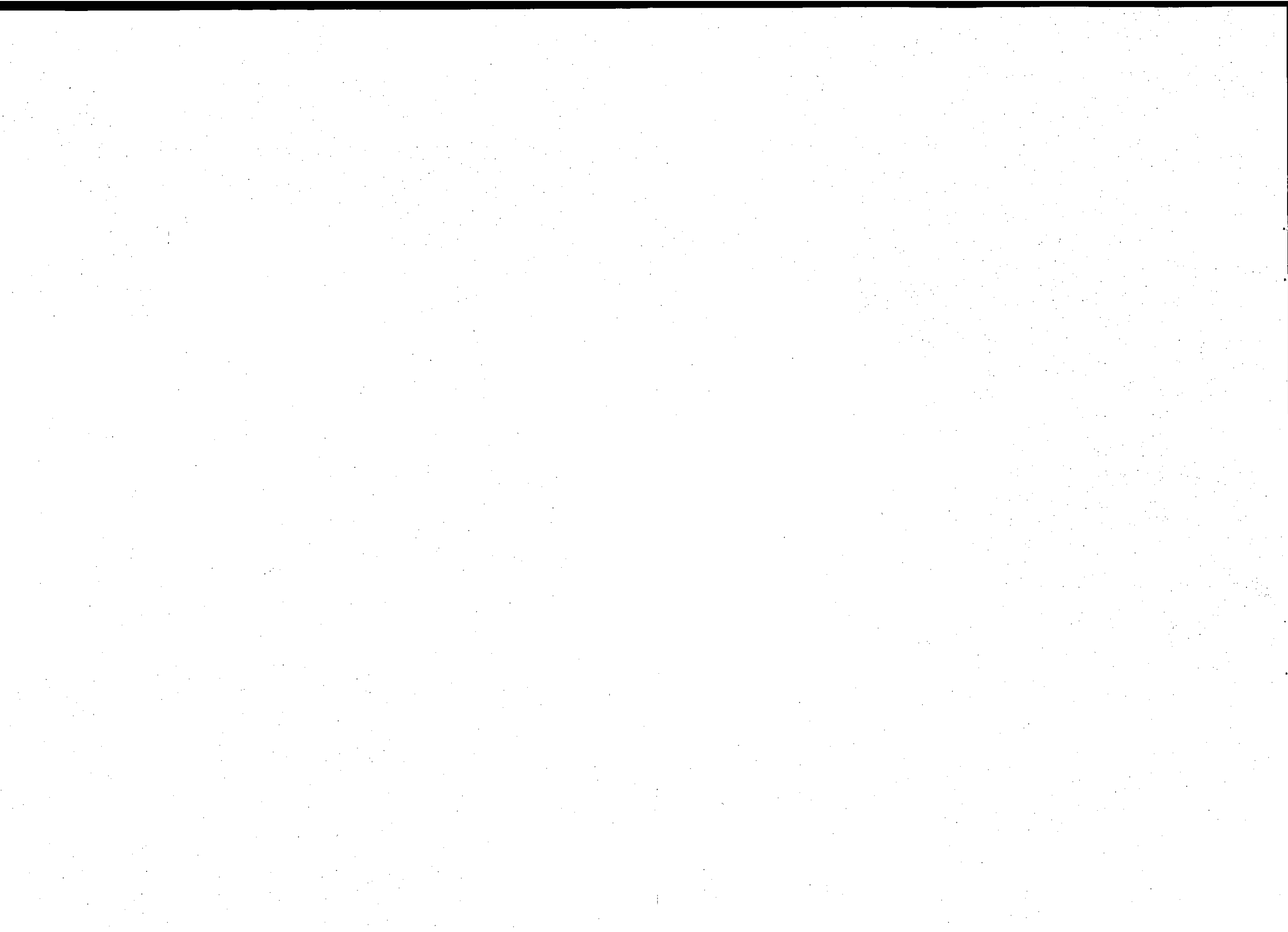
< >内は、1事業所当りの平均設置（又は新規購入希望）台数



② 1本針直線本縫ミシン

(図2-8)

設備名 業種 経過年数		1 本 針 直 線 本 縫 ミ シ ン												① + ② + ③						
		① 自動糸切り装置つき				新規購入 希望台数	② 針送り，差動送りなど 特殊送り機構のあるもの				新規購入 希望台数	③ 同左①・②以外のもの				新規購入 希望台数	経過年数 5年未満	経過年数 5年以上	合 計	新規購入 希望台数
		経過年数 5年未満	経過年数 5年以上	小 計	経過年数 5年未満		経過年数 5年以上	小 計	経過年数 5年未満	経過年数 5年以上		小 計								
愛媛地区	①輸出縫製	231 (12.7) <15.4>	1586 (87.3) <26.0>	1817 (100)	69 <11.5>	54 (12.2) <10.8>	387 (87.8) <11.7>	441 (100)	8 <8.0>	35 (18.4) <17.5>	155 (81.6) <2.2>	190 (100)	—	320 (13.1)	2128 (86.9)	2448 (100)	77			
	②内需縫製	399 (64.8) <16.0>	217 (35.2) <24.0>	616 (100)	103 <8.6>	91 (54.8) <6.5>	75 (45.2) <9.4>	166 (100)	2 <2.0>	520 (59.0) <18.6>	361 (41.0) <12.9>	881 (100)	10 <10.0>	1010 (60.7)	653 (39.3)	1663 (100)	115			
	小 計	630 (25.9)	1803 (74.1)	2433 (100)	172	145 (23.9)	462 (76.1)	607 (100)	10	555 (51.8)	516 (48.2)	1071 (100)	10	1330 (32.4)	2781 (67.6)	4111 (100)	192			
	③その他	694 (8.1) <7.6>	163 (19.0) <11.6>	857 (100)	126 <7.4>	235 (61.8) <4.2>	145 (38.2) <8.0>	380 (100)	26 <6.5>	922 (50.4) <10.4>	908 (49.6) <11.5>	1830 (100)	21 <5.3>	1851 (60.4)	1216 (39.6)	3067 (100)	173			
	小 計																			
合 計		1324 (40.2)	1966 (59.8)	3290 (100)	298	380 (38.5)	607 (61.5)	987 (100)	36	1477 (50.9)	1424 (49.1)	2901 (100)	31	3181 (44.3)	3997 (55.7)	7178 (100)	365			



③ 復列縫, 千鳥縫及び刺しゅう縫, ボタン付各ミシン
(図2-9)

業 種	設 備 名 経過年数	復 列 縫				千 鳥 縫 及 び 刺 し う 縫				ボ タ ン 付			
		① 復列縫ミシン			新規購入 希望台数	② 千鳥縫ミシン及び 刺しゅう縫ミシン			新規購入 希望台数	③ ボタン付ミシン			新規購入 希望台数
		5年未満	5年以上	小 計		5年未満	5年以上	小 計		5年未満	5年以上	小 計	
愛 媛 地 区	① 縫 出 型	57 (13.4) <4.4>	369 (86.6) <5.9>	426 (100)	13	1 (33.3) <1.0>	2 (66.7) <2.0>	3 (100)	—	16 (12.9) <2.0>	108 (87.1) <1.9>	124 (100)	—
	② 内 縫 型	149 (71.0) <7.5>	61 (29.0) <3.8>	210 (100)	12	10 (52.6) <2.5>	9 (47.4) <1.8>	19 (100)	—	36 (47.4) <1.7>	40 (52.6) <1.7>	76 (100)	1
	小 計	206 (32.4)	430 (67.6)	636 (100)	25	11 (50.0)	11 (50.0)	22 (100)	0	52 (26.0)	148 (74.0)	200 (100)	1
	③ その他	340 (71.0) <4.3>	139 (29.0) <3.9>	479 (100)	9	59 (73.8) <1.8>	21 (26.2) <1.6>	80 (100)	1	88 (63.3) <1.4>	51 (36.7) <1.3>	139 (100)	2
	小 計	340 (71.0)	139 (29.0)	479 (100)	9	59 (73.8)	21 (26.2)	80 (100)	1	88 (63.3)	51 (36.7)	139 (100)	2
合 計		546 (49.0)	569 (51.0)	1,115 (100)	34	70 (68.6)	32 (31.4)	102 (100)	1	140 (41.3)	199 (58.7)	339 (100)	3

④ ボタン穴かがり及びかんぬき止め, 飾り縫, すくい縫各ミシン
(図2-10)

業 種	設 備 名 経過年数	ボ タ ン 穴 か が り 及 び か ん ぬ き 止 め				飾 り 縫				す く い 縫			
		① ボタン穴かがり及び かんぬき止めミシン			新規購入 希望台数	② 飾り縫ミシン			新規購入 希望台数	③ すくい縫ミシン			新規購入 希望台数
		5年未満	5年以上	小 計		5年未満	5年以上	小 計		5年未満	5年以上	小 計	
愛 媛 地 区	① 縫 出 型	14 (10.6) <1.8>	118 (89.4) <2.3>	132 (100)	—	3 (12.5) <1.5>	21 (87.5) <7.0>	24 (100)	11	14 (3.5) <2.0>	384 (96.5) <7.7>	398 (100)	3
	② 内 縫 型	80 (65.0) <2.4>	43 (35.0) <2.2>	123 (100)	9	1 (9.0) <1.0>	10 (91.0) <5.0>	11 (100)	—	61 (70.9) <2.6>	25 (29.1) <1.7>	86 (100)	1
	小 計	94 (36.9)	161 (63.1)	255 (100)	9	4 (11.4)	31 (88.6)	35 (100)	11	75 (15.5)	409 (84.5)	484 (100)	4
	③ その他	217 (72.3) <2.1>	83 (27.7) <1.7>	300 (100)	8	19 (73.1) <1.7>	7 (26.9) <1.4>	26 (100)	3	121 (72.5) <1.9>	46 (27.5) <1.4>	167 (100)	1
	小 計												
合 計		311 (56.0)	244 (44.0)	555 (100)	17	23 (37.7)	38 (62.3)	61 (100)	14	196 (30.1)	455 (69.9)	651 (100)	5

⑤ ヘリ縫(オーバーロック), 安全縫, 自動化各マシン
(図2-11)

設備名 経過年数 業種	ヘリ縫 安全縫 自動化											
	⑧ ヘリ縫マシン(オーバーロック)				⑨ 安全縫マシン				⑩ 自動化マシン			
	5年未満	5年以上	小計	新規購入 希望台数	5年未満	5年以上	小計	新規購入 希望台数	5年未満	5年以上	小計	新規購入 希望台数
① 縫製 出製	185 (213) <123>	682 (787) <105>	867 (100)	26 <6.5>	57 (106) <6.3>	483 (894) <9.3>	540 (100)	2	10 (370) <100>	17 (630) <3.4>	27 (100)	3
② 縫製 内縫	343 (675) <104>	165 (325) <57>	508 (100)	23 <7.7>	77 (733) <60>	28 (267) <40>	105 (100)	4	17 (895) <24>	2 (105) <2.0>	19 (100)	3
小計	528 (984)	847 (616)	1375 (100)	49	134 (208)	511 (79.2)	645 (100)	6	27 (58.7)	19 (413)	46 (100)	6
③ その他	669 (660) <5.4>	344 (340) <5.2>	1013 (100)	30 <2.8>	160 (796) <3.9>	41 (20.4) <3.4>	201 (100)	2	9 (90.0) <1.5>	1 (10.0) <10>	10 (100)	1
小計												
合計	1197 (501)	1191 (499)	2388 (100)	79	294 (34.8)	552 (65.2)	846 (100)	8	36 (64.3)	20 (35.7)	56 (100)	7

⑥ その他工業用, その他の特殊用途向け各マシン
(図2-12)

設備名 経過年数 業種	その他の工業用				その他の特殊用途向け			
	⑪ その他の工業用マシン (キルティングマシンを含む)			新規購入	⑫ その他の特殊用途向けマシン			新規購入
	5年未満	5年以上	小計	希望台数	5年未満	5年以上	小計	希望台数
① 縫製 出製	—	13 (100) <6.5>	13 (100)	—	—	23 (100) <5.8>	23 (100)	2
② 縫製 内縫	4 (670) <1.3>	2 (330) <20>	6 (100)	—	33 (846) <3.7>	6 (15.4) <20>	39 (100)	—
小計	4 (210)	15 (790)	19 (100)	—	33 (53.2)	29 (46.8)	62 (100)	2
③ その他	73 (924) <9.1>	6 (76) <30>	79 (100)	1	73 (870) <2.7>	11 (130) <2.2>	84 (100)	1
小計								
合計	77 (786)	21 (21.4)	98 (100)	1	106 (72.6)	40 (27.4)	146 (100)	3

⑦ ダイアル及びフラットリンクマシン

(図 2 - 1 3)

設備名 経過年数 業種		ダイアルリンクング				フラットリンクング			
		⑬ ダイアルリンクングマシン			新規購入 希望台数	⑭ フラットリンクングマシン			新規購入 希望台数
		5年未満	5年以上	小計		5年未満	5年以上	小計	
愛媛 地 区	① 輸出縫製	—	15	15	—	—	13	13	—
	② 内縫需製	5	—	5	—	—	—	—	—
	小計	5	15	20	—	—	13	13	—
	③その他	—	9	9	—	—	—	—	—
	小計								
合 計		5 (17.2)	24 (82.8)	29 (100)	—	—	13	13	—

⑧ 中間プレス機，仕上プレス機，その他の仕上機

(いずれも電気及びスチームのアイロン含まず)

(図2-14)

設備名 経過年数 業種	中 間 プ レ ス 機										仕 上 プ レ ス 機										そ の 他 の 仕 上 機						④ + ⑤ + ⑥			新規購入 希望台数
	⑧ 中間プレス機					新規購入 希望台数	⑨ 仕上プレス機					新規購入 希望台数	○ そ の 他 の 仕 上 機 ＜検査又はセット機＞					新規購入 希望台数	経過年数 5年未満	経過年数 5年以上	合 計									
	小 計		5年未満		5年以上		小 計		5年未満		5年以上		小 計		5年未満		5年以上													
	5年未満	5年以上	5年未満	5年以上	5年未満		5年以上	5年未満	5年以上	5年未満	5年以上		5年未満	5年以上	5年未満	5年以上	5年未満					5年以上								
愛 知 地 区	①輸 出	6 (7.1) ＜2.0＞	79 (929) ＜6.1＞	85 (100)	3	14 (99) ＜2.8＞	127 (96.1) ＜5.8＞	141 (100)	2	6 (7.4) ＜2.0＞	75 (92.6) ＜6.3＞	81 (100)	1	26 (8.5)	281 (91.5)	307 (100)	6													
	②内 装	15 (88.2) ＜5.0＞	2 (11.8) ＜1.0＞	17 (100)	—	38 (90.5) ＜3.8＞	4 (9.5) ＜1.3＞	42 (100)	2	15 (88.9) ＜2.7＞	2 (11.1) ＜1.0＞	18 (100)	—	69 (89.6)	8 (10.4)	77 (100)	2													
	小 計	21 (20.6)	81 (79.4)	102 (100)	3	52 (28.4)	131 (71.6)	183 (100)	4	22 (22.2)	77 (77.8)	99 (100)	1	95 (24.7)	289 (75.3)	384 (100)	8													
	③その他	68 (93.2) ＜3.0＞	5 (6.8) ＜1.3＞	73 (100)	6	38 (74.5) ＜2.5＞	13 (25.5) ＜4.3＞	51 (100)	1	15 (55.6) ＜1.2＞	12 (44.4) ＜1.3＞	27 (100)	1	121 (80.1)	30 (19.9)	151 (100)	8													
	小 計																													
合 計	89 (50.9)	85 (49.1)	175 (100)	9	90 (38.6)	144 (61.5)	234 (100)	5	37 (29.4)	89 (70.6)	126 (100)	2	216 (40.4)	319 (59.6)	535 (100)	16														

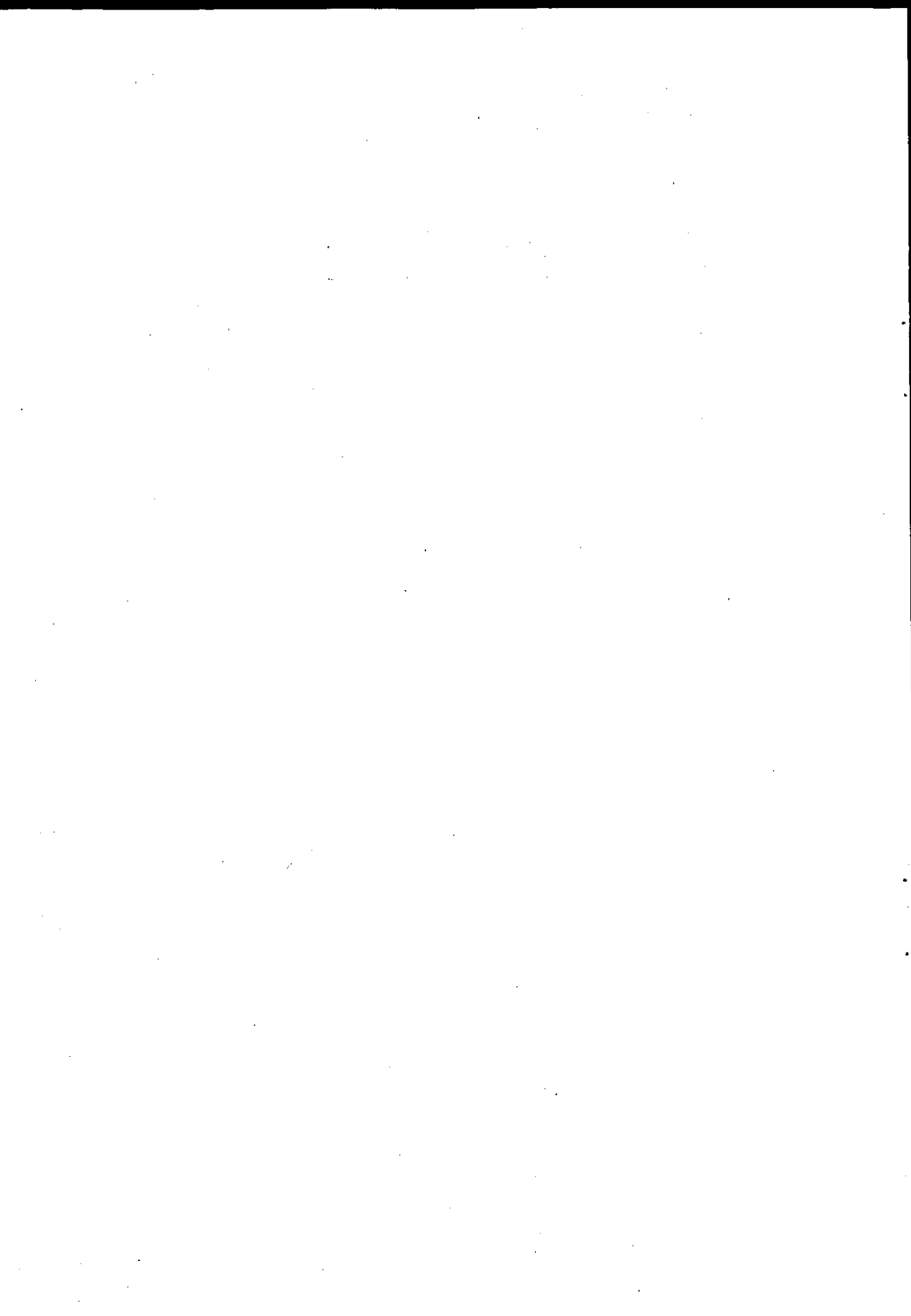
⑨ 編 機

(図2-15)

設備名 経過年数 業種	横編機			新規購入 希望台数	丸編機			新規購入 希望台数	経編機			新規購入 希望台数	⑪+⑩+⑨		合計	新規購入 希望台数	
	⑨ 横編機		小計		⑩ 丸編機		小計		⑪ 経編機		小計		新規購入 希望台数	経過年数 5年未満			経過年数 5年以上
	5年未満	5年以上			5年未満	5年以上			5年未満	5年以上							
愛知 地区	①輸出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	②内装	12 (85.7) <1.0>	2 (14.3) <1.0>	14 (100)	2	8 (30.8) <4.0>	18 (69.2) <9.0>	26 (100)	2	—	1	1	—	20 (48.8)	21 (51.2)	41 (100)	4
	小計	12	2	14	2	8	18	26	2	—	1	1	—	20	21	41	4
	③その他	6 (20.7) <6.0>	23 (79.3) <2.0>	29 (100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6 (20.7)	23 (79.3)	29 (100)	—
	小計																
合計	18 (41.9)	25 (58.1)	43 (100)	2	8 (30.8)	18 (69.2)	26 (100)	2	—	1	1	—	26 (37.1)	44 (62.9)	70 (100)	4	

設 備 台 数 比 較 表

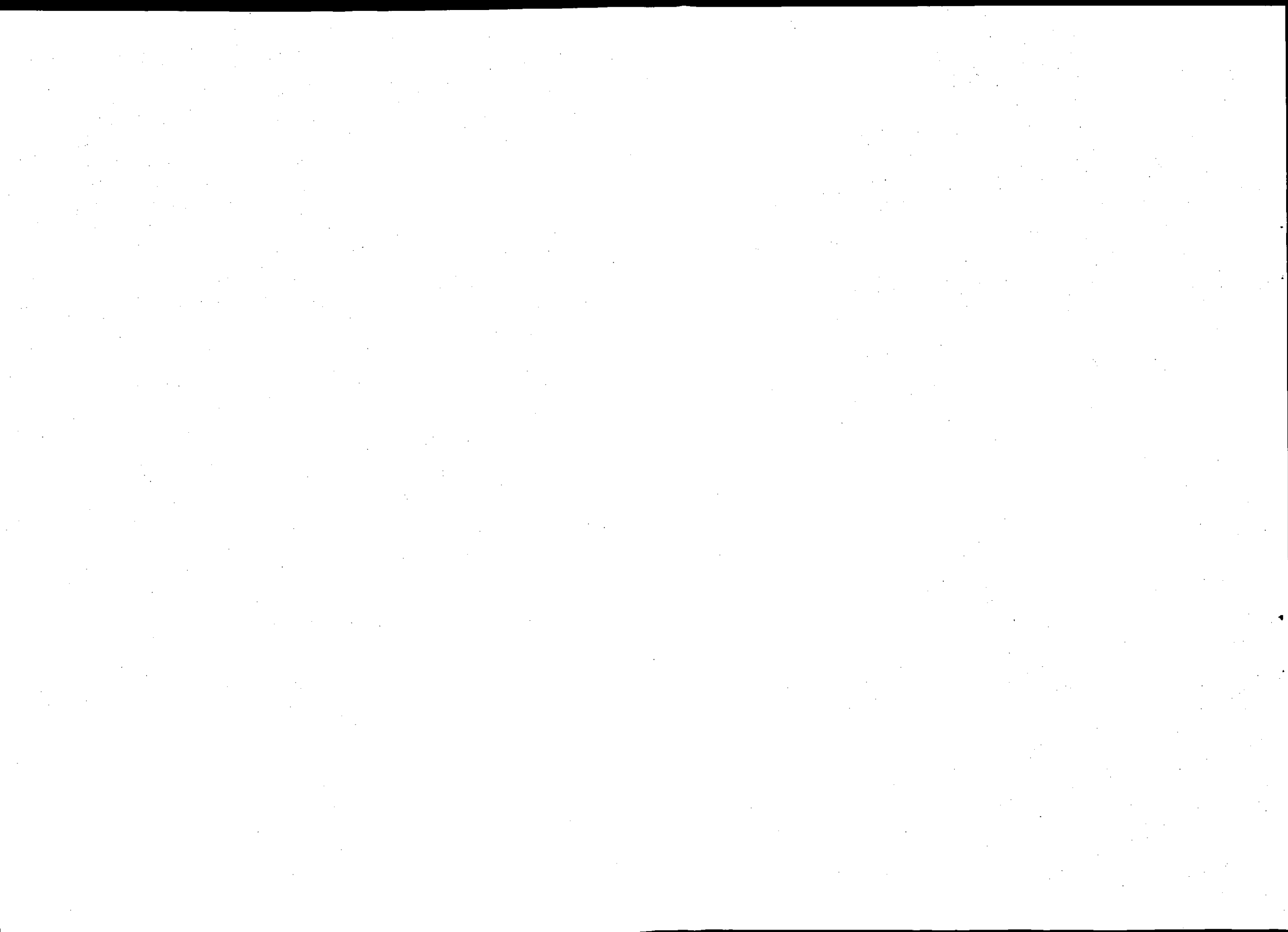
地区及び項目 設 備 名		全 国 (縫 製 関 係)			愛 媛 地 区 (縫 製 関 係)		
		設 備 台 数	構 成 比	新規購入 希望台数	設 備 台 数	構 成 比	新規購入 希望台数
A 裁 断 機	①裁 断 機(たて刃、丸刃)	9,456 (80.7)		490	569 (83.7)		27
	②特殊裁断機(打 抜 き)	2,258 (19.3)		170	111 (16.3)		10
	計	11,714 (100)	(7.1)	660	680 (100)	(4.6)	37
B 基 本 ミ シ ン	③1本針直線本縫(自動糸切り)	27,570 (330)		3,381	3,290 (45.8)		298
	④ “ (針送り特殊送り)	14,129 (16.9)		640	987 (13.8)		36
	⑤ “ (①・④以外)	41,776 (50.1)		1,220	2,901 (40.4)		31
	小 計	83,475 (100)		5,241	7,178 (100)		365
	⑥ヘリ縫(オーバーロック)	15,382		536	2,388		78
	⑦安 全 縫 ミ シ ン	2,420		145	846		8
	計	101,277	(61.1)	5,922	10,412	(70.6)	451
C 中 間 ミ シ ン	⑧複 列 縫 ミ シ ン	9,676 (44.0)		331	1,116 (73.3)		34
	⑨千 鳥 縫 及 び 煎 し ゅ う 縫	4,390 (20.0)		151	102 (6.7)		1
	⑩銘 り 縫 ミ シ ン	1,992 (9.1)		90	61 (4.0)		14
	⑪その他工業用(キルティングマシン含む)	2,235 (10.2)		98	98 (6.4)		1
	⑫そ の 他 特 殊 用 途 向 け	3,682 (16.7)		157	146 (9.6)		3
	計	21,975 (100)	(13.2)	827	1,523 (100)	(10.3)	53
D 最 終 ミ シ ン	⑬す く い 縫 ミ シ ン	5,524 (31.4)		133	651 (42.1)		5
	⑭ボタン穴かがり及びかんめき止め	8,998 (51.2)		278	555 (35.9)		17
	⑮ボ タ ン 付 け ミ シ ン	3,069 (17.4)		113	339 (22.0)		3
	計	17,591 (100)	(10.6)	524	1,545 (100)	(10.5)	25
E	⑯ 自 動 化 ミ シ ン 計	1,355	(0.8)	249	56	(0.4)	7
F ブ レ ス 機	⑰中 間 プ レ ス 機	4,833 (40.6)		154	175 (32.7)		9
	⑱仕 上 プ レ ス 機	5,159 (43.4)		165	234 (43.7)		5
	㉑そ の 他 仕 上 機	1,907 (16.0)		83	126 (23.6)		2
	計	11,899 (100)	(7.2)	402	535 (100)	(3.6)	16
A～F 合 計		165,811	(100)	8,584	14,751	(100)	589
G リ ン キ ン グ	㉒ダイヤルリンキングマシン	197		6	29		—
	㉓フラットリンキングマシン	165		12	16		—
	計	362		18	45		—
H	①横 編 機	376		9	43		2
編 機	②丸 編 機	162		25	26		2
	③経 編 機	40		0	1		0
	計	578		34	70		4



(7) 生産形態(指数内訳)

(図2-16)

業 種 事業所数 工 程 形 態			生 産 形 態															工 程 比 率					
			原料もち製品生産					賃加工製品生産					賃加工パーツ生産					合 計	1・5・9	2・6	3・7	4・8	合 計
			1	2	3	4	小 計	5	6	7	8	小 計	9	10	11	12	小 計		編 立	裁 断	縫 製	仕 上	
			編 立	裁 断	縫 製	仕 上		編 立	裁 断	縫 製	仕 上		編 立	裁 断	縫 製	仕 上							
愛媛地区	①輸出縫製	73	—	3 (33.3)	3 (33.3)	3 (33.3)	9 (100) <4.8>	—	51 (29.1)	67 (38.3)	57 (32.6)	175 (100) <93.1>	—	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	4 (100) <2.1>	188 <100>	—	55 (29.3)	72 (38.3)	61 (32.4)	188 (100)
	②内縫製	53	3 (33)	30 (330)	31 (34.1)	27 (29.6)	91 (100) <55.8>	—	23 (31.9)	26 (36.2)	23 (31.9)	72 (100) <44.2>	—	—	—	—	—	163 <100>	3 (1.8)	53 (32.5)	57 (35.0)	50 (30.7)	163 (100)
	小 計	126	3 (30)	33 (330)	34 (34.0)	30 (30.0)	100 (100) <28.5>	—	74 (30.0)	93 (37.7)	80 (32.3)	247 (100) <70.4>	—	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	4 (100) <1.1>	351 <100>	3 (0.8)	108 (30.8)	129 (36.8)	111 (31.6)	351 (100)
	③その他	174	1 (3.6)	9 (32.1)	10 (35.7)	8 (28.6)	28 (100) <7.0>	2 (0.5)	104 (28.0)	167 (44.9)	99 (26.6)	372 (100) <93.0>	—	—	—	—	—	400 <100>	3 (0.7)	113 (28.3)	177 (44.3)	107 (26.7)	400 (100)
	小 計																						
合 計		300	4 (3.1)	42 (32.8)	44 (34.4)	38 (29.7)	128 (100) <17.1>	2 (0.3)	178 (28.8)	260 (42.0)	179 (28.9)	619 (100) <82.4>		1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	4 (100) <0.5>	751 <100>	6 (0.8)	221 (29.4)	306 (40.8)	218 (29.0)	751 (100)



(8) 生産比率

(図2-17)

① ニット製品生産比率

地区	事業所数	生産比率						合計(%) (平均%)
		0%	1~9%	10~29%	30~49%	50~99%	100%	
愛媛県	300 <100>	111 <37.0>	2 <0.7>	22 <7.3>	13 <4.3>	55 <18.3>	97 <32.4>	140.41% (46.8%)
全国(縫製関係)	3,201 <100>	1,929 <60.3>	92 <2.9>	245 <7.6>	167 <5.2>	327 <10.2>	441 <13.8>	76,502% (23.89%)

② 輸出向け製品生産比率

地区	事業所数	生産比率						合計(%) (平均%)
		0%	1~9%	10~29%	30~49%	50~99%	100%	
愛媛県	300 <100>	245 <81.7>	4 <1.3>	5 <1.7>	2 <0.7>	19 <6.3>	25 <8.3>	38.94% (12.98%)
全国(縫製関係)	3,201 <100>	3,041 <95.0>	27 <0.8>	31 <1.0>	9 <0.3>	52 <1.6>	41 <1.3>	8,530% (2.66%)

(9) 収入(製品出荷高、受取加工料)

(図2-18)

内 容	収入額 製品出荷高 受取加工料 事業所数	収入										合 計 (1社平均)		
		1 ~ 4 9 百万円				50~99	100 ~ 2 9 9		300 ~ 4 9 9		500 ~ 9 9 9		1,000百万円以上	
		百万円 1 ~ 9	10 ~ 19	20 ~ 29	30 ~ 49		100 ~ 199	200 ~ 499	500百万円以上					
全 ① 製品出荷高	1,003 <100>	196 <19.5>				155 <15.5>	291 <29.0>	128 <12.8>		131 <13.1>	102 <10.1>	423,858百万円 (41961)百万円		
全 ② 受取加工料	2,572 <100>	492 <18.4>	442 <18.5>	295 <11.1>	397 <14.5>	450 <16.8>	333 <12.5>	260 <7.5>		73 <2.7>		24,852 (930)		
計	3,575 <100>	1,812 <49.3>				605 <16.5>	952 <25.9>		306 <8.3>					
愛媛 ① 製品出荷高	54 <100>	13 <24.1>				9 <16.7>	20 <37.0>	5 <9.3>		3 <5.3>	4 <7.3>	1,581 (28409)		
愛媛 ② 受取加工料	260 <100>	19 <7.3>	64 <24.6>	36 <13.8>	46 <17.7>	50 <19.3>	34 <13.1>	9 <3.5>		2 <0.8>		1,554 (596)		
計	314 <100>	178 <56.7>				59 <18.8>	68 <21.6>		9 <2.8>					

＜注＞ ① 全国数におけるサンプル数は縫製関係のみである。愛媛地区のサンプル数は300事業所であるが、計数314とあるのは、製品出荷高と受取加工料の両方に記入している事業所があるためである。

② 合計数において収入額を製品出荷高と受取加工料を加算しても正確ではないので、表記のとおり空白とした。

00 支出（原材料費、外注支払工料、人件費＜工場内＞）

（図2-19）

内 容 事業所数		支 出 額								合 計 (1 社平均)	
		① 百万円 1 ~ 9	② 10~19	③ 20~29	④ 30~49	⑤ 50~99	⑥ 100~199	⑦ 200~499	⑧ 百万円 500以上		
愛 媛 地 区	③原材料費	94 <100>	41 <43.7>	13 <13.8>	5 < 5.3>	9 < 9.6>	8 < 8.5>	10 <10.6>	2 < 2.1>	6 < 6.4>	8,806百万円 (93.68)百万円
	④外 注 支払工料	222 <100>	114 <51.2>	39 <17.6>	29 <13.1>	19 < 8.6>	12 < 5.4>	6 < 2.7>	3 < 1.4>	—	4,613 (20.78)
	⑤人 件 費 (工場内)	300 <100>	81 <27.0>	92 <30.7>	40 <13.3>	37 <12.3>	38 <12.7>	8 < 2.7>	3 < 1.0>	1 < 0.3>	8,914 (29.71)
全 国	③原材料費	1,646 <100>	628 <38.0>	166 <10.1>	99 < 6.0>	156 < 9.5>	177 <10.8>	143 < 8.7>	179 <10.9>	98 < 6.0>	203,058 (123.36)
	④外 注 支払工料	2,393 <100>	1,085 <45.3>	429 <17.9>	236 < 9.9>	216 < 9.0>	207 < 8.7>	124 < 5.2>	67 < 2.8>	29 < 1.2>	99,598 (41.62)
	⑤人 件 費 (工場内)	3,201 <100>	969 <30.3>	598 <18.7>	372 <11.6>	421 <13.2>	459 <14.3>	235 < 7.3>	119 < 3.7>	28 < 0.9>	161,997 (50.6)

01 出 荷（納品）先

（図2-20）

出荷（納品）先 事業所数		愛媛地区よりの出荷（納品）先						計
		1 県内	2 東京都内	3 大阪府内	4 愛知県内	5 その他 国内地域	6 輸 出 向	
出荷 (納品)比率		65 <13.7>	59 <12.5>	190 <40.1>	21 <4.4>	85 <17.9>	54 <11.4>	474 <100>
出 荷 （ 納 品 ） 比 率	① 1～9%	9	7	2	3	3	3	27
	② 10～19	5	15	8	7	9	5	49
	③ 20～29	5	9	11	5	7	—	37
	④ 30～49	6	17	22	3	14	3	65
	⑤ 50～59	—	3	14	2	6	7	32
	⑥ 60～69	—	1	10	—	3	1	15
	⑦ 70～79	1	—	12	—	7	4	24
	⑧ 80～89	1	3	7	1	2	2	16
	⑨ 90～99	3	—	7	—	2	4	16
⑩ 100%		35	4	97	—	32	25	193
合 計 (1社平均)		4,311% (66.3%) <14.4>	1,755 (29.7) <5.9>	14,182 (74.6) <47.4>	503 (2.4) <1.7>	5,268 (62.0) <17.6>	3,891 (7.26) <13.0>	29,910 (63.1) <100>

＜註＞ 事業所数の計が多いのは、出荷（納品）先が1～6の2以上に該当しているためである。

(12) 生産管理の方法（工場内）

(図2-21)

事業所数 地区及び業種			該 当 指 数					計
			1 伝票のみ	2 管理表 (グラフ など含め)	3 特殊な カード (チケット など含め)	4 コンピュ ータ処理	5 そ の 他	
全 国	縫製関係	3,201	2,145 (67.0)	829 (25.9)	112 (3.5)	61 (1.9)	54 (1.7)	3,201 (100)
愛 媛 地 区	①輸出 縫製	73	51 (69.9)	17 (23.3)	4 (5.5)	—	1 (1.3)	73 (100)
	②内 需縫製	53	44 (83.0)	6 (11.3)	1 (1.9)	1 (1.9)	1 (1.9)	53 (100)
	小 計	126	95 (75.4)	23 (18.2)	5 (4.0)	1 (0.8)	2 (1.6)	126 (100)
	③その他 小 計	174	132 (75.8)	28 (16.1)	9 (5.2)	—	5 (2.9)	174 (100)
	合 計	300	227 (75.7)	51 (17.0)	14 (4.7)	1 (0.3)	7 (2.3)	300 (100)

(13) 工場経営重要問題比率

(図2-22)

項 目 事業所数 地区及び業種		該 当 指 数										計	
		① 資金の借入	② 従業員の採用、 定数、合理化	③ 管理費削減等 の向上	④ 生産の効率 を向上する生 産の安定確保	⑤ 設備の近代化 や合理化	⑥ 生産の管理や 品質管理など の水準向上	⑦ 加工料の引上 げと取引先との 改善	⑧ 商品の企画 開発力の強化	⑨ 下請工場との 関係	⑩ 的確な 情報の確保		
全 国	縫製関係	3,201	146 (45)	972 (304)	385 (120)	449 (140)	187 (59)	261 (82)	541 (169)	126 (39)	106 (33)	29 (9)	3,201 (100)
愛 媛 地 区	①輸出 縫製	73	5 (6.8)	31 (42.5)	5 (6.8)	6 (8.2)	1 (1.4)	8 (11.0)	13 (17.8)	2 (2.7)	1 (1.4)	1 (1.4)	73 (100)
	②内 需縫製	53	3 (5.7)	11 (20.7)	7 (13.2)	7 (13.2)	3 (5.7)	2 (3.8)	13 (24.5)	4 (7.5)	3 (5.7)	—	53 (100)
	小 計	126	8 (6.4)	42 (33.2)	12 (9.5)	13 (10.3)	4 (3.2)	10 (7.9)	26 (20.6)	6 (4.8)	4 (3.2)	1 (0.8)	126 (100)
	③その他 小 計	174	14 (8.0)	55 (31.6)	16 (9.2)	13 (7.5)	5 (2.9)	11 (6.3)	57 (32.8)	2 (1.1)	—	1 (0.6)	174 (100)
	合 計	300	22 (7.3)	97 (32.3)	28 (9.3)	26 (8.7)	9 (3.0)	21 (7.0)	83 (27.7)	8 (2.7)	4 (1.3)	2 (0.7)	300 (100)

9. 今後の課題

アパレル製造業における基本的な課題は、その主要機能であるアパレル生産機能の徹底的な追及による生産性の向上であり、今後、一層の進展が予測されるアパレル需要の多様化、短サイクル化の動向に柔軟に対応するため経営面での知識集約的活動の強化による、生産、流通システムの近代化の推進であろう。

まず第1に、生産体制面での課題として、今後アパレルの需要は従来のような量的な拡大を期待することはむつかしく、定番的な製品を中心にアパレル製品輸入の増大傾向が進むなかにあつて、アパレル生産事業所は、物的生産性の向上、品質の安定向上、短サイクル生産など生産体制面での徹底した効率化を追及するというシビアな経営姿勢が求められる。

また、生産体制面での効率化を実現するためには、消費ニーズの動向に即応した、商品企画にもとづく生産、販売の機能バランスのもとでの生産維持が不可欠の要件であろう。

本調査結果で明らかにされている通り、現状の生産事業所の大部分は、製造卸売業や流通業者などからの下請賃加工形態がとられている実情の下で、これら中小零細の個別企業において、商品企画、生産、販売の諸機能トータル化は容易ではないと思われるが、ベースとなる生産機能の強化を通じて消費動向に対応するため、発注先関連企業との間において相互の機能を対等の立場で補完する提携、協調関係を進めることが重要である。

また、生産事業所の規模が小零細である事業所では、設備近代化をはじめ効率的な生産体制を築くことは事実上困難となることが予想される状況の下では、事業の共同化、協業化などグループ化による資本力充実、適正規模の実現を図るという積極的な対策を検討することも必要とされる課題の1つであろう。

次に、生産技術面での課題については、昭和49年に中小企業庁で「縫製品製造業における技術開発のあり方」に関する報告書によると、多品種少量生産

体制への移行に伴う、生産効率の低下に対応するための生産システムとして、「ファッション性の高い製品分野では当然、多種少量生産方式とならざるを得ないが、一方、ある一定の生産効率を維持するため技術面では、規格化・標準化の追求が求められる。このような、個性化、多様化の要求と、規格化という矛盾した命題のなかでいかに調和をとりながら生産を進めてゆくか」縫製品製造業における基本的な技術課題と思われる。

従って、具体的には、生産のベースとなる工程段階でのモジュール生産技術の適用と加工組立段階での多様化を図るというシステム技術の開発による解決の方向が指向されよう。」と述べている。

このような、アパレル生産におけるシステム化技術の開発は、近年の電子技術の活用をバックに大きく進展をみせている。

アパレル生産システムは、大別して、アパレルの各製造工程別の実施レベルでのシステムと主要生産機能に対応する管理レベルでのシステムとに区分され、これらサブシステムが生産システムの目標に対しトータルシステムとして機能する形となる。(図表14)

現在、これらのサブシステムは、コンピュータ利用システムを中心として各方面にわたって研究開発が進められており、最近では、工業用パターンのグレーディング、マーキング、カッティング迄の準備工程における一貫自動システム化では、既に一部企業で実用化の段階に入っている。

縫製工程での最大の技術課題とされているマテリアル・ハンドリング（布を取扱うこと：略してマテハンという。）の合理化技術、接着縫製、布の一時硬化技術などの研究やマテハン合理化のための補助器具の開発がすすめられている。また、電子技術を取り入れた省力化、自動化設備も次々と開発されつつある。

この他、生産工程の管理システムから経営活動全般にわたるコンピュータ利用の事務処理システムなど、アパレル生産全般にわたってソフト面、ハード面をふくむシステム化推進の研究、開発がすすめられている。

これらシステム化の進展によってアパレル生産における技術的課題の解決が期待されるところであるが、これらの技術を受入れるためには、アパレル製造企業の資金、人、技術力など経営力の強化、高度化がどうしても必要条件となるであろう。

現在、アパレル産業の当面する課題とその解決のための諸施策の検討が、中央の政策レベルですすめられておりそのアパレル産業振興対策は、国民衣生活に直結する生活産業として繊維産業全体の構造改善の成否をきめるキーポイントとして位置づけられ施策の焦点もアパレル産業の基盤整備に向けられているところである。

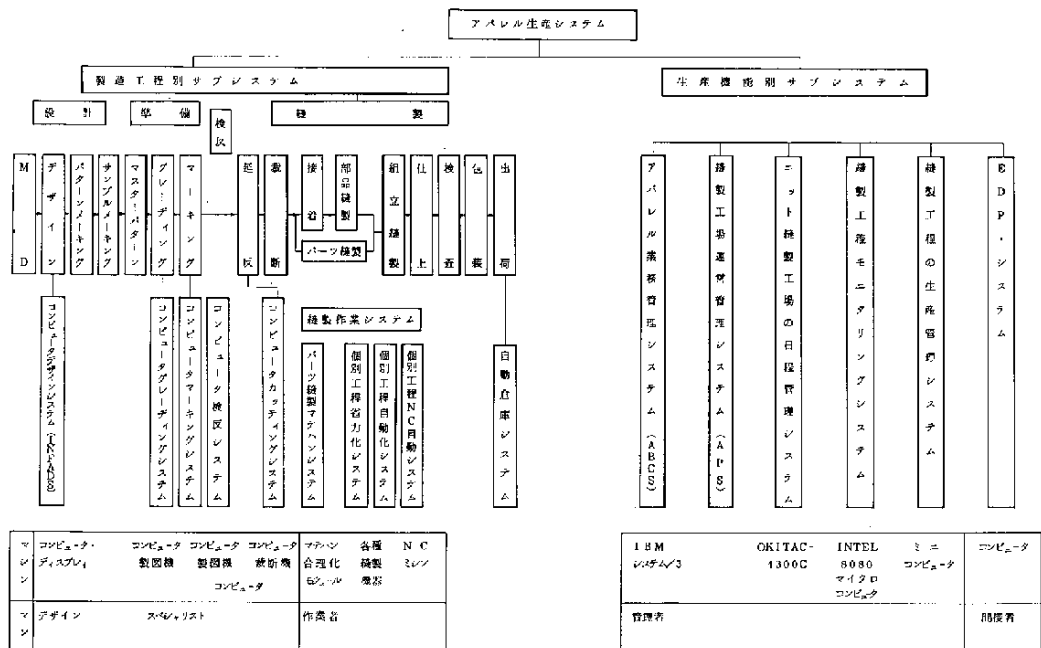
このなかにあって、アパレル産業の中核的役割をもつアパレル製造業が、個別企業の近代化への経営努力をベースに、個別企業の枠組みを超えた新しい視点のもとで、構造改善施策の助成措置をテコとした積極的な課題解決への取り組みが期待されるところである。

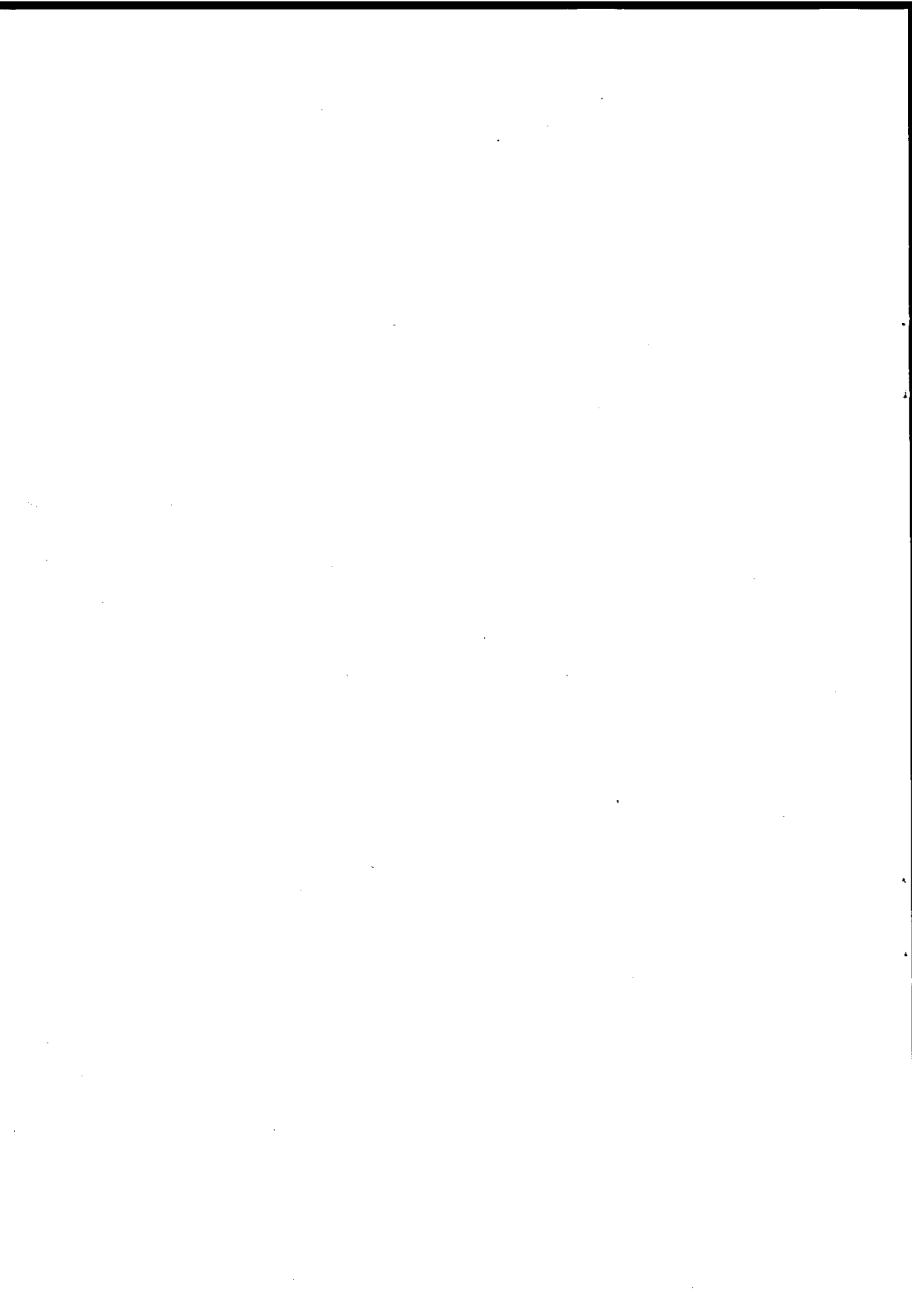
<付 記>

アパレル産業システム化の推進に関連して、設備実態調査委員会では、(社)日本衣料縫製品協会を中心とする、システム化普及、促進に関する調査研究事

業を併行して実施しており、その事業成果を「アパレル産業システム化普及促進に関する調査研究報告書（システム化ガイドブック）」として別途とりまとめを行なっているので本調査報告と併せてご参照されたい。

図表 15 アパレル生産システム概略図





1 0. アパレル産業設備状況調査資料

(1) 生産設備機種別設置状況全国分布一覧表

設備欄左はサンプル数

都道 府県名	設 備	裁 断 機				小 計	工 業 用 ミ シ ン				1～3 1本針直線 本縫ミシン 小 計		
		イ		ロ			1		2			3	
		裁 断 機 (たて刃、丸刃、 電 動 式)		特殊裁断機 (打 抜 き パンチタイプ式)			1本針直線 本縫ミシン		1本針直線 本縫ミシン			1本針直線 本縫ミシン	
1	北海道	19	49	10	13	62	13	121	15	108	19	320	549
2	青 森	9	28	7	13	41	7	101	6	57	9	163	321
3	岩 手	23	39	14	32	71	15	286	17	105	19	341	735
4	宮 城	42	132	16	19	151	26	459	17	246	34	1,064	1,769
5	秋 田	31	82	20	41	123	25	466	19	163	27	550	1,179
6	山 形	34	106	14	28	134	35	236	34	125	49	431	792
7	福 島	51	143	30	48	191	41	595	43	250	69	861	1,706
8	茨 城	60	138	26	37	175	32	331	32	219	58	781	1,331
9	栃 木	104	239	33	57	246	56	530	54	291	82	1,066	1,887
10	群 馬	218	426	48	56	482	113	1,075	117	677	205	1,912	3,664
11	埼 玉	149	311	42	52	363	84	830	84	567	121	1,358	2,755
12	千 葉	35	92	14	19	111	24	207	21	305	30	504	1,016
13	東 京	347	723	145	269	992	171	1,488	182	983	349	2,626	5,097
14	神奈川	28	54	10	15	69	13	80	12	94	29	712	886
15	新 潟	135	414	69	112	526	103	1,190	62	447	126	1,415	3,052
16	長 野	27	91	20	43	134	34	527	27	132	35	321	980
17	山 梨	21	63	11	17	80	11	99	15	108	17	178	385
18	静 岡	32	63	11	27	90	22	364	20	127	25	498	989
19	愛 知	234	473	111	143	616	126	997	122	549	195	1,505	3,051
20	岐 阜	115	252	48	70	322	82	1,097	72	688	77	742	2,527
21	三 重	47	103	22	35	138	26	315	29	489	51	568	1,372
22	富 山	32	60	23	30	90	28	367	70	145	23	218	700
23	石 川	109	322	41	61	383	70	652	62	278	120	1,458	2,388
24	福 井	45	93	35	94	187	33	354	24	246	40	595	1,195
25	滋 賀	24	43	22	48	91	16	134	17	61	33	645	840
26	京 都	57	93	29	43	136	37	444	33	87	62	699	1,230
27	兵 庫	98	168	50	75	243	60	397	35	222	92	762	1,381
28	大 阪	1,086	3,364	423	189	4,053	595	4,716	511	2,855	774	6,420	13,991
29	兵 庫	78	174	41	82	256	45	598	44	314	63	888	1,800
30	和歌山	54	114	24	37	151	29	229	29	134	47	740	1,103
31	鳥 取	54	143	39	93	236	34	648	34	258	51	1,326	2,232
32	島 根	77	218	42	88	306	56	904	41	1,125	76	1,703	3,732
33	岡 山	157	401	62	109	510	115	2,057	84	881	152	3,060	5,998
34	広 島	105	346	34	59	405	79	929	60	399	15	1,673	3,001
35	山 口	20	44	17	39	83	23	278	17	104	26	598	980
36	徳 島	64	129	38	49	178	42	435	37	294	62	1,086	1,815
37	香 川	74	165	42	77	242	55	697	48	395	67	984	2,076
38	愛 媛	273	573	90	114	687	217	2,292	137	1,000	237	2,927	7,219
39	高 知	18	32	13	19	51	10	63	7	53	18	414	530
40	福 岡	57	154	29	60	224	39	729	30	308	49	912	1,949
41	佐 賀	19	52	15	21	73	17	384	15	297	12	352	1,033
42	長 崎	30	78	24	47	125	23	365	14	214	27	573	1,152
43	熊 本	27	64	12	19	83	21	451	15	94	21	344	889
44	大 分	7	19	4	7	26	8	86	3	13	10	275	374
45	宮 崎	13	28	1	18	46	15	181	12	68	13	173	422
46	鹿児島	11	22	8	14	36	10	139	10	21	13	165	325
47	沖 縄	2	6	2	7	13	1	161	—	—	1	22	183
合 計		4,352 10,936台		1,889 3,145台		14,081台	2,737 31,084台		2,336 16,566台		3,810 46,934台		94,584台

項目 都道府県名	工業用ミシン														1～14 計									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14													
	復列縫 ミシン	千鳥縫刺 しゅう縫 ミシン	ボタン 付け ミシン	ボタン穴 かがり かんめき 止めミシン	飾り縫 ミシン	すくい縫 ミシン	へり縫 ミシン (オーパ ーロック)	安全縫 ミシン	自動化 ミシン	その他の 工業用 ミシン	その他の 特殊用途 ミシン													
1	北海道	10	56	9	29	14	36	15	41	2	8	11	25	22	188	3	4	4	7	3	9	2	15	967
2	青森	8	56	18	56	5	8	9	31	2	3	5	10	9	100			1	2	2	4	4	7	598
3	岩手	15	95	14	164	13	29	26	83	3	6	20	38	25	181	3	12	3	4	—		6	29	1376
4	宮城	24	167	18	103	26	70	41	189	5	11	29	76	35	271	1	1	4	9	6	38	11	76	2780
5	秋田	18	163	13	37	23	43	34	163	9	38	18	42	31	323	1	2	7	17	11	94	11	57	2158
6	山形	31	83	13	60	47	63	68	123	10	25	50	82	80	397	4	10	2	9	15	85	17	71	1800
7	福島	33	155	15	169	48	90	68	183	15	46	39	71	71	354	2	13	11	38	10	65	15	60	2950
8	茨城	32	107	21	54	21	30	51	164	13	26	46	125	54	219	5	16	13	17	3	9	14	91	2189
9	栃木	46	227	41	182	36	61	69	190	25	57	61	175	85	522	5	92	8	25	8	55	23	143	3116
10	群馬	98	345	43	95	82	133	154	401	30	83	129	193	212	765	10	41	25	52	21	67	42	115	5954
11	埼玉	117	379	39	142	81	131	136	368	32	85	106	249	136	636	15	154	16	270	21	180	33	121	5470
12	千葉	21	95	11	30	16	30	37	122	11	22	23	44	40	183	6	14	8	14	5	27	15	97	1694
13	東京	137	445	126	281	141	311	217	523	70	273	241	410	343	1664	24	101	32	87	21	106	70	327	975
14	神奈川	14	60	18	143	9	10	17	34	10	26	19	37	24	61	—		1	2	1	2	2	2	1263
15	新潟	4	291	51	97	90	124	154	345	37	70	124	248	145	727	5	9	18	34	18	99	39	234	5390
16	長野	22	83	14	45	29	53	41	134	6	20	29	51	51	256	3	27	5	31	7	29	9	37	1741
17	山梨	13	54	6	10	11	16	19	43	6	8	18	35	18	92	3	8	2	4	4	8	1	5	668
18	静岡	26	188	11	104	21	46	28	88	8	18	16	47	29	271	4	45	6	11	5	20	—	—	—
19	愛知	133	353	97	180	121	167	177	344	66	145	144	291	254	1432	10	34	17	30	26	136	49	221	6384
20	岐阜	10	156	24	47	26	38	60	141	18	63	60	134	79	331	6	17	15	36	11	37	21	79	3606
21	三重	28	174	24	99	26	64	44	1019	16	72	35	78	48	395	1	28	11	89	8	40	14	73	3503
22	富山	22	92	18	41	25	39	31	70	20	42	28	49	40	313	4	27	1	2	3	4	5	13	1392
23	石川	75	222	28	56	61	109	91	250	19	44	70	160	87	352	40	192	22	73	9	67	23	88	4001
24	福井	17	354	13	76	34	70	41	163	1	54	31	73	47	582	5	44	10	46	7	100	11	146	2903
25	滋賀	22	338	14	368	20	33	30	67	9	35	19	71	33	237	3	16	7	17	7	33	5	25	2075
26	京都	74	280	24	114	31	63	57	202	17	72	27	51	57	508	—	8	41	16	79	8	74	—	2714
27	奈良	71	282	43	110	51	75	84	188	26	54	48	110	110	695	15	87	8	8	14	64	22	96	3150
28	大阪	1555	441	874	270	450	584	1448	200	467	570	245	638	3223	49181	71	177	154	843	319	1331	—	—	25785
29	兵庫	50	240	33	164	45	95	75	319	26	160	45	87	77	789	9	27	7	26	10	172	17	81	3940
30	和歌山	27	300	19	45	35	74	42	123	12	28	33	90	58	391	4	31	4	7	6	19	10	20	2231
31	鳥取	42	304	30	385	34	77	51	180	14	193	38	100	57	808	4	33	8	16	6	69	14	116	4513
32	島根	58	383	32	85	55	148	85	382	19	71	53	123	81	824	4	70	14	25	21	156	16	38	617
33	岡山	133	870	65	180	109	233	160	706	30	102	109	316	169	1022	16	90	31	72	26	439	38	120	10148
34	広島	80	456	73	52	77	140	109	385	18	42	76	157	110	403	8	36	18	34	10	18	26	136	4858
35	山口	23	143	7	10	19	35	29	97	6	20	18	48	31	239	—	4	7	7	17	9	56	—	1652
36	徳島	47	289	25	57	42	74	62	209	13	50	40	187	57	538	9	35	6	14	12	73	11	52	3393
37	香川	66	487	32	92	58	122	72	222	19	61	54	122	77	479	8	33	11	15	10	71	15	45	3820
38	愛媛	231	149	57	103	212	343	268	570	26	70	197	662	339	2436	134	846	21	56	19	117	49	149	13720
39	高知	13	94	11	67	11	19	13	37	4	7	6	7	14	132	—	1	1	1	1	32	2	3	929
40	福岡	37	203	14	38	31	52	49	248	10	61	38	124	40	303	17	127	13	39	6	50	16	78	3272
41	佐賀	10	58	11	28	13	38	19	81	6	44	13	74	17	144	2	7	8	27	1	4	4	29	1567
42	長崎	24	323	9	57	18	64	28	145	7	24	14	44	23	239	6	59	7	26	6	90	7	27	2250
43	熊本	16	108	7	14	20	36	28	83	6	16	18	36	24	165	3	7	4	9	4	10	11	50	143
44	大分	11	150	—	—	9	16	15	34	—	5	27	11	112	152	1	5	2	4	1	9	—	—	731
45	宮崎	10	48	5	13	13	19	14	45	4	6	14	26	20	186	1	1	1	5	4	34	3	5	810
46	鹿児島	12	52	5	58	14	16	16	39	5	39	11	22	18	238	1	13	1	2	2	6	2	6	816
47	沖縄	—	2	6	1	3	1	6	—	—	—	—	1	14	—	—	—	—	1	10	1	1	—	223
合計		2447 12507	1584 5220	2194 3996	3519 11053	947 2965	2791 6502	4020 2740	454 2595	497 1537	569 3596	1042 4623			17401									台

都 道 府 県 名	項 目	リ ン キ ン グ マ シ ン						仕 上 機							
		ダイヤルリンキン		フラットリン		(15) + (16)		(A)		(B)		(C)		(A) + (B) + (C)	
		ダマシン		キンダマシン		計		中間プレス機		仕上り プレス機		その他仕上機		計	
		台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
1	北 海 道							8	45	7	42	6	15		84
2	青 森	1	30	1	4		34	4	17	6	16	4	5		38
3	岩 手	6	53	2	80		133	7	22	8	28	5	6		56
4	宮 城	3	10	3	14		24	7	41	19	107	18	37		185
5	秋 田	3	11	2	26		37	15	71	15	69	11	31		171
6	山 形	40	313	10	259		572	13	44	45	81	12	22		147
7	福 島	18	106	13	273		379	26	116	39	117	32	59		292
8	茨 城	1	5				5	20	98	27	202	27	70		370
9	栃 木	9	28				28	22	176	31	170	25	42		388
10	群 馬	15	86	5	56		142	47	152	63	158	88	111		421
11	埼 玉	10	100	3	44		144	38	186	59	247	55	87		520
12	千 葉	5	21	3	37		58	15	79	15	64	14	24		167
13	東 京	52	309	31	407		716	72	273	97	343	101	166		782
14	神 奈 川	2	11	1	2		13	5	29	10	24	7	11		64
15	新 潟	81	760	8	294		1,054	41	148	60	222	59	100		470
16	長 野	25	302	8	126		428	17	116	23	89	16	124		329
17	山 梨	6	26	4	95		121	5	16	8	30	6	8		54
18	静 岡	1	2				2	7	45	12	42	9	14		101
19	愛 知	34	202	41	521		723	43	154	64	191	63	96		441
20	岐 阜	3	16	1	5		21	40	168	33	128	49	86		382
21	三 重	1	4	2	5		9	10	37	14	48	11	24		109
22	富 山	3	32	7	45		77	12	40	12	41	8	13		94
23	石 川	4	6	2	31		37	41	218	49	166	39	100		484
24	福 井	4	22	2	4		26	25	55	15	33	12	13		101
25	滋 賀	1	20	1	3		23	8	63	13	68	6	8		139
26	京 都	1	5	2	7		12	8	67	14	45	12	18		130
27	奈 良	5	18	6	25		43	11	21	26	50	17	37		108
28	大 阪	24	110	29	385		495	259	1,147	310	1,336	179	277		2,760
29	兵 庫	6	48	5	31		79	22	48	32	96	30	55		199
30	和 歌 山	4	47				47	6	13	12	24	18	37		74
31	鳥 取			1	23		23	24	99	19	96	25	73		268
32	島 根	4	41				41	30	121	29	129	25	45		295
33	岡 山	3	13	2	15		28	40	240	64	378	52	126		744
34	広 島	1	3	2	22		25	37	141	30	153	33	51		345
35	山 口							7	63	9	41	13	17		121
36	徳 島			1	2		2	21	74	25	66	23	58		198
37	香 川			3	3		3	18	68	34	105	28	42		215
38	愛 媛	8	59	2	13		72	49	176	61	243	47	128		547
39	高 知							2	26	4	9	5	7		42
40	福 岡	3	26	6	80		106	20	164	25	90	23	56		310
41	佐 賀	2	13				13	10	140	11	154	9	15		309
42	長 崎			2	3		3	10	52	15	68	13	42		162
43	熊 本							4	22	11	23	10	10		55
44	大 分									5	12	4	6		18
45	宮 崎	5	87	6	60		147	5	28	12	34	5	7		69
46	鹿 児 島	2	24	9	99		123	5	3	11	14	5	12		29
47	沖 縄									1	1				1
合 計		396	台 2969	226	台 3099		台 6068	1,133	台 5,122	1504	台 5,875	1,259	台 2,391		台 13,388

項 目 都 府 県 名		① 繰 編 機		② 丸 繰 機		③ 鉋 編 機		①-②+③ 計
1	北 海 道	1	1台		台		台	1台
2	青 森	11	191	1	1			192
3	岩 手	13	520					520
4	宮 城	5	123					123
5	秋 田	8	232					232
6	山 形	84	2463	15	39			2,502
7	福 島	49	1,711	6	14	1	1	1,726
8	茨 城	7	56	5	50			106
9	栃 木	29	303	6	29	9	44	376
10	群 馬	57	1,370	13	48	2	6	1,424
11	埼 玉	37	302	13	217	2	10	529
12	千 葉	16	338	4	61			399
13	東 京	149	2,317	47	801	6	14	3,138
14	神 奈 川	6	47	4	22	1	4	73
15	新 潟	116	1,657	68	404	1	2	2,063
16	長 野	59	803	9	23	1	1	827
17	山 梨	15	146	6	28			174
18	群 岡	1	3					3
19	愛 知	116	2,262	38	550	2	2	2,814
20	岐 阜	7	37	10	72	2	4	113
21	三 重	2	18	5	100			118
22	富 山	23	190	9	69	6	42	301
23	石 川	21	133	12	131	4	27	291
24	福 井	6	73	6	683	4	34	790
25	滋 賀	4	40	2	52			92
26	京 都	3	26	6	265			291
27	京 良	21	123	20	1,154			1,279
28	大 阪	110	1,926	46	2,093	2	505	4,524
29	兵 庫	12	317	5	42			359
30	和 歌 山	8	90	28	1,213			1,303
31	鳥 取			1	4	2	34	38
32	島 根	11	213	3	5			218
33	岡 山	2	37					37
34	広 島	1	10	1	1			11
35	山 口							
36	徳 島	3	65	1	15	1	14	94
37	香 川	10	352	3	27			379
38	愛 媛	10	368	6	46	1	1	415
39	高 知							
40	福 岡	10	201	2	32			233
41	佐 賀							
42	長 崎			1	73			73
43	熊 本							
44	大 分							
45	宮 崎	11	324					324
46	鹿 児 島	10	226	1	55			281
47	沖 縄							
合 計		1,064	19,616台	403	8,425台	47	745台	28,786台

(2) 主要生産品種別・機種別設備設置状況

()内サンプル事業所当り平均台数

設備 台数		品 種 別 計	紳 士 外 衣 類	婦 人 外 衣 類	子 供 外 衣 類	紳 士 中 衣 類	婦 人 中 衣 類	子 供 中 衣 類	下 着 類	乳 幼 児 服 類	そ の 他
① 裁 断 機	5年未満	6,250台 (2.7)	2,141台 (2.5)	1,535台 (2.3)	359台 (2.1)	446台 (2.3)	527台 (2.2)	322台 (3.1)	316台 (1.9)	924台 (1.34)	248台 (2.0)
	5年以上	4,588 (2.3)	1,770 (2.4)	1,025 (2.0)	433 (3.7)	462 (2.4)	442 (2.0)	263 (2.9)	404 (1.9)	109 (1.8)	207 (1.9)
	合 計	10,838 (3.3)	3,911 (3.3)	2,560 (2.8)	792 (3.5)	908 (3.2)	969 (2.7)	585 (3.9)	720 (2.5)	1,033 (1.07)	455 (2.5)
	新 規	544 (1.7)	180 (1.5)	141 (1.4)	40 (1.7)	139 (4.6)	22 (1.2)	16 (1.2)	15 (1.2)	7 (1.0)	28 (1.1)
② 特 殊 裁 断 機	5年未満	1,775 (1.7)	639 (1.7)	407 (1.6)	97 (1.6)	287 (2.0)	267 (2.0)	157 (2.3)	189 (1.7)	58 (1.4)	72 (1.6)
	5年以上	1,347 (1.7)	407 (1.6)	214 (1.3)	62 (1.4)	288 (2.0)	200 (1.8)	101 (1.7)	262 (2.1)	61 (1.5)	80 (1.9)
	合 計	3,122 (1.9)	1,046 (1.9)	621 (1.6)	159 (1.8)	575 (2.5)	467 (2.2)	258 (2.4)	451 (2.2)	119 (1.7)	152 (1.9)
	新 規	204 (1.3)	79 (1.3)	52 (1.3)	10 (1.1)	29 (1.5)	21 (1.2)	10 (1.3)	19 (1.0)	14 (1.8)	7 (1.0)
③ ④ 合 計	5年未満	8,025 (3.2)	2,780 (3.1)	1,942 (2.7)	456 (2.4)	733 (3.4)	794 (3.0)	479 (3.9)	505 (2.4)	982 (1.26)	320 (2.3)
	5年以上	5,935 (2.8)	2,177 (2.8)	1,239 (2.3)	495 (4.0)	750 (3.5)	642 (2.6)	364 (3.6)	666 (2.8)	170 (2.4)	287 (2.4)
	合 計	13,960 (4.1)	4,957 (4.1)	3,181 (3.4)	951 (4.0)	1,483 (5.0)	1,436 (3.8)	843 (5.2)	1,171 (3.7)	1,152 (1.10)	607 (3.1)
	新 規	748 (1.8)	259 (1.6)	196 (1.6)	50 (1.8)	168 (4.2)	43 (1.4)	26 (1.4)	25 (1.3)	21 (1.4)	35 (1.2)
④ 一 直 本 機 ミ シ ン	5年未満	22,196 (11.2)	9,824 (13.7)	5,837 (10.2)	1,534 (9.7)	2,559 (13.3)	1,754 (9.4)	856 (9.7)	1,032 (6.9)	255 (6.1)	695 (8.9)
	5年以上	8,818 (11.7)	3,183 (11.6)	2,460 (11.4)	511 (11.1)	1,461 (14.9)	867 (13.6)	252 (7.9)	600 (9.0)	138 (6.0)	234 (8.1)
	合 計	31,014 (13.5)	13,007 (15.7)	8,297 (12.4)	2,045 (11.6)	4,020 (17.8)	2,621 (11.9)	1,108 (10.5)	1,632 (8.7)	393 (7.7)	929 (10.4)
	新 規	3,810 (7.2)	1,545 (7.8)	1,080 (7.0)	249 (6.4)	418 (7.5)	281 (6.1)	139 (6.6)	146 (1.4)	61 (5.6)	155 (5.2)
⑤ 一 直 本 機 ミ シ ン	5年未満	10,031 (6.9)	4,101 (7.6)	2,598 (6.0)	630 (5.7)	917 (7.3)	1,126 (6.9)	422 (7.4)	321 (5.0)	173 (6.0)	1,069 (14.3)
	5年以上	6,456 (7.4)	2,699 (8.6)	1,465 (6.0)	372 (5.7)	893 (8.4)	695 (7.8)	263 (8.2)	382 (4.8)	191 (10.6)	222 (4.5)
	合 計	16,487 (8.6)	6,800 (9.7)	4,063 (7.1)	1,002 (7.1)	1,810 (10.4)	1,821 (8.6)	685 (8.9)	703 (6.0)	364 (9.3)	1,291 (13.3)
	新 規	763 (4.1)	257 (4.0)	193 (3.4)	79 (4.7)	69 (4.6)	77 (7.0)	67 (5.6)	32 (2.5)	11 (2.2)	68 (4.3)

設備		品 種 別 計	紳 士 外 衣	婦 人 外 衣	子 供 外 衣	紳 士 中 衣	婦 人 中 衣	子 供 中 衣	下 着	乳 幼 児 服	そ の 他
③ 一本針直線縫ミシン	5年未満	20,118台 (10.8)	6,891台 (10.5)	5,349台 (10.1)	1,517台 (11.1)	2,175台 (13.2)	2,061台 (10.7)	659台 (9.9)	1,153台 (8.5)	547台 (8.7)	1,600台 (13.7)
	5年以上	26,421 (13.7)	8,993 (12.9)	6,421 (12.3)	1,418 (12.3)	3,189 (16.0)	2,227 (12.8)	1,090 (14.0)	3,443 (17.4)	673 (12.2)	1,415 (11.5)
	合計	46,539 (16.1)	15,884 (15.1)	11,770 (14.7)	2,935 (14.9)	5,364 (20.0)	4,288 (14.8)	1,785 (16.1)	4,596 (18.5)	1,220 (14.7)	3,045 (17.3)
	新規	1,469 (8.1)	542 (8.5)	323 (5.6)	216 (36.0)	101 (5.6)	81 (6.8)	19 (6.3)	122 (15.3)	19 (3.8)	98 (5.8)
④ 復列縫ミシン	5年未満	6,110 (4.9)	2,249 (4.4)	1,006 (4.0)	438 (4.5)	779 (6.4)	568 (5.1)	437 (6.9)	950 (6.9)	188 (3.9)	524 (7.3)
	5年以上	6,277 (5.3)	1,983 (4.6)	1,057 (4.1)	345 (4.2)	751 (5.5)	609 (5.4)	388 (6.7)	1,697 (9.7)	145 (3.4)	457 (5.9)
	合計	12,387 (6.4)	4,232 (5.7)	2,063 (4.8)	783 (5.4)	1,530 (7.7)	1,177 (6.4)	825 (8.8)	2,647 (11.4)	333 (4.8)	981 (8.3)
	新規	418 (2.8)	133 (2.2)	56 (1.9)	65 (3.6)	27 (1.9)	33 (3.7)	22 (3.7)	50 (2.5)	9 (4.5)	87 (6.7)
⑤ 千皮 及び 縫刺 ミシン ミシン 縫ミシン	5年未満	2,524 (3.3)	747 (2.1)	304 (2.3)	63 (1.8)	129 (2.7)	182 (2.6)	85 (2.7)	1,014 (9.7)	80 (2.2)	186 (3.3)
	5年以上	2,679 (3.4)	656 (1.8)	270 (2.2)	62 (2.1)	169 (3.0)	148 (2.6)	100 (2.7)	1,209 (10.3)	81 (2.1)	225 (3.3)
	合計	5,203 (3.7)	1,403 (2.1)	574 (2.5)	125 (2.0)	298 (3.1)	330 (2.8)	185 (3.2)	2,223 (12.6)	161 (2.3)	411 (4.0)
	新規	180 (2.4)	30 (1.5)	17 (1.7)	10 (2.5)	6 (1.5)	2 (1.0)	2 (1.0)	81 (1.0)	5 (1.3)	36 (2.8)
⑥ ボタン付ミシン	5年未満	2,022 (1.8)	652 (1.9)	437 (1.5)	164 (1.6)	388 (2.5)	303 (1.9)	113 (1.6)	127 (1.7)	56 (1.4)	119 (1.8)
	5年以上	1,935 (1.8)	596 (1.8)	428 (1.6)	122 (1.5)	405 (2.4)	264 (1.9)	96 (1.6)	196 (1.7)	51 (1.3)	91 (1.4)
	合計	3,957 (2.1)	1,248 (2.2)	865 (1.7)	286 (1.8)	793 (3.1)	567 (2.2)	209 (1.8)	323 (1.9)	107 (1.5)	210 (1.8)
	新規	153 (1.4)	56 (1.2)	41 (1.3)	16 (1.8)	22 (2.2)	17 (1.6)	6 (2.0)	7 (2.3)	4 (1.3)	8 (2.0)
⑦ ボタン穴かがりミシン	5年未満	5,461 (2.9)	2,277 (3.3)	1,162 (2.4)	341 (2.5)	670 (3.6)	428 (2.2)	269 (3.0)	496 (3.0)	130 (2.0)	250 (2.6)
	5年以上	5,552 (3.4)	2,820 (4.7)	873 (2.2)	298 (2.8)	692 (3.4)	424 (2.5)	248 (3.2)	670 (3.6)	118 (2.1)	165 (2.0)
	合計	11,013 (4.0)	5,097 (5.2)	2,035 (2.8)	639 (3.2)	1,362 (4.8)	852 (2.8)	517 (3.9)	1,166 (4.3)	248 (2.7)	415 (2.8)
	新規	350 (1.6)	141 (1.8)	72 (1.4)	29 (1.4)	40 (1.7)	30 (1.7)	19 (1.7)	33 (1.9)	5 (1.3)	29 (2.1)

設備		品 種 別 合 計	紳 士 外 衣	婦 人 外 衣	子 供 外 衣	紳 士 中 衣	婦 人 中 衣	子 供 中 衣	下 着	乳 幼 児 服	そ の 他
⑧ 飾り縫 ミシン	5年 未満	1,827台 (3.2)	581台 (2.9)	545台 (3.5)	94台 (2.1)	139台 (3.2)	125台 (2.6)	153台 (4.6)	331台 (4.9)	91台 (2.8)	58台 (2.2)
	5年 以上	1,128 (3.3)	212 (2.2)	151 (1.9)	37 (2.1)	170 (4.3)	122 (3.1)	131 (4.1)	486 (5.5)	92 (3.2)	75 (2.7)
	合計	2,955 (3.7)	793 (2.8)	696 (3.3)	131 (2.4)	309 (4.5)	247 (3.1)	284 (5.5)	817 (6.3)	183 (3.3)	133 (3.0)
	新規	110 (1.6)	33 (1.2)	22 (1.7)	11 (1.4)	15 (1.7)	5 (2.5)	5 (2.5)	6 (1.2)	13 (4.3)	11 (1.8)
⑨ おくり縫 ミシン	5年 未満	3,295 (2.2)	1,559 (2.8)	1,059 (2.0)	253 (1.8)	169 (2.0)	227 (1.8)	110 (2.3)	73 (1.8)	53 (1.5)	104 (2.1)
	5年 以上	3,138 (2.4)	1,429 (2.6)	930 (2.1)	205 (2.1)	242 (3.0)	265 (2.1)	74 (1.9)	73 (1.9)	65 (1.6)	157 (3.5)
	合計	6,433 (2.7)	2,988 (3.2)	1,989 (2.4)	458 (2.2)	411 (2.9)	492 (2.2)	184 (2.2)	146 (1.9)	118 (1.7)	261 (3.1)
	新規	160 (1.6)	67 (1.6)	54 (1.5)	13 (1.9)	16 (1.5)	10 (1.7)	9 (2.3)	2 (2.0)	7 (2.3)	3 (1.5)
⑩ へり縫 ミシン	5年 未満	13,518 (6.2)	2,656 (4.1)	3,590 (5.2)	994 (3.4)	2,315 (11.9)	2,538 (10.2)	1,690 (13.3)	2,662 (12.4)	604 (7.5)	854 (7.1)
	5年 以上	11,183 (6.1)	2,255 (3.8)	2,417 (4.4)	698 (5.9)	1,689 (9.0)	1,938 (10.0)	1,245 (13.7)	2,827 (12.1)	682 (9.8)	714 (6.8)
	合計	24,701 (8.2)	4,911 (5.1)	6,007 (6.5)	1,692 (7.2)	4,004 (15.0)	4,476 (13.7)	2,935 (19.3)	5,489 (18.2)	1,286 (13.0)	1,568 (9.9)
	新規	889 (3.8)	285 (4.5)	204 (2.8)	105 (4.0)	139 (4.8)	97 (4.6)	103 (5.2)	101 (3.5)	39 (3.9)	43 (3.6)
⑪ 安全縫 ミシン	5年 未満	1,239 (5.4)	349 (6.7)	222 (4.4)	103 (4.7)	219 (6.4)	175 (4.2)	63 (4.5)	87 (5.4)	49 (5.4)	87 (5.8)
	5年 以上	1,348 (6.0)	312 (5.7)	355 (5.9)	39 (4.9)	246 (6.8)	268 (8.4)	41 (3.7)	48 (2.7)	25 (5.0)	72 (5.1)
	合計	2,587 (7.2)	661 (8.0)	577 (6.8)	142 (5.7)	465 (8.2)	443 (7.8)	104 (4.7)	135 (4.7)	74 (6.7)	159 (7.6)
	新規	146 (7.0)	115 (16.4)	13 (2.6)	—	11 (2.8)	4 (2.0)	—	1 (1.0)	—	3 (1.0)
⑫ 自動 ミシン	5年 未満	1,210 (3.1)	556 (2.7)	363 (3.9)	27 (1.5)	167 (3.3)	58 (3.1)	42 (4.7)	65 (4.6)	16 (2.3)	34 (3.8)
	5年 以上	320 (3.1)	154 (3.5)	49 (2.6)	19 (3.8)	45 (2.4)	37 (3.1)	9 (1.8)	37 (2.9)	11 (2.2)	13 (3.3)
	合計	1,530 (3.4)	710 (3.1)	412 (3.9)	46 (2.3)	212 (3.4)	95 (3.7)	51 (4.3)	102 (4.4)	27 (2.5)	47 (3.6)
	新規	282 (2.1)	118 (1.9)	87 (1.9)	29 (3.6)	44 (3.7)	26 (4.3)	13 (6.5)	15 (3.8)	28 (5.6)	9 (1.8)

設備		品 種 別 計	紳 士 外 衣	婦 人 外 衣	子 供 外 衣	紳 士 中 衣	婦 人 中 衣	子 供 中 衣	下 着	乳 幼 児 服	そ の 他
⑬ その他の工業用ミシン	5年未満	1,777台 (5.9)	748台 (5.7)	250台 (3.0)	113台 (7.5)	185台 (8.8)	219台 (11.0)	126台 (9.7)	413台 (10.1)	20台 (2.9)	59台 (4.2)
	5年以上	1,844 (7.2)	562 (5.0)	224 (5.3)	115 (9.6)	164 (6.6)	120 (6.7)	151 (8.0)	605 (11.0)	104 (8.7)	135 (6.8)
	合計	3,621 (7.9)	1,310 (6.8)	474 (4.4)	228 (9.9)	349 (10.0)	339 (10.6)	277 (9.9)	1,018 (14.0)	124 (6.9)	194 (7.5)
	新規	122 (2.7)	62 (3.1)	7 (1.2)	5 (2.5)	11 (1.6)	5 (1.3)	3 (1.5)	26 (3.7)	5 (1.7)	14 (2.8)
⑭、その他の特殊用途向けミシン	5年未満	2,756 (4.6)	1,564 (4.9)	405 (3.2)	99 (3.0)	338 (7.7)	339 (6.3)	232 (11.6)	289 (6.9)	54 (3.2)	147 (5.7)
	5年以上	1,860 (4.3)	1,006 (4.6)	345 (3.4)	69 (2.6)	190 (5.4)	136 (4.4)	90 (4.7)	229 (5.9)	33 (2.8)	61 (3.1)
	合計	4,616 (5.4)	2,570 (6.0)	750 (3.8)	168 (3.4)	528 (8.7)	475 (6.4)	322 (11.1)	518 (7.9)	87 (3.5)	208 (4.8)
	新規	184 (2.3)	97 (2.0)	37 (2.3)	7 (1.8)	3 (1.5)	4 (1.0)	8 (4.0)	23 (2.9)	4 (4.0)	12 (4.0)
① ⑭の合計	5年未満	94,084 (27.1)	34,754 (28.6)	23,127 (23.2)	6,370 (23.0)	11,149 (37.9)	10,103 (29.7)	5,293 (33.9)	9,013 (30.8)	2,316 (22.9)	5,786 (29.1)
	5年以上	78,959 (26.7)	26,860 (25.4)	17,445 (20.7)	4,310 (22.7)	10,306 (36.2)	8,120 (28.2)	4,178 (32.6)	12,502 (42.1)	2,409 (26.2)	4,066 (23.5)
	合計	173,043 (41.9)	61,614 (41.2)	40,572 (34.2)	10,680 (35.0)	21,455 (61.1)	18,223 (44.0)	9,471 (53.2)	21,515 (60.3)	4,725 (41.1)	9,852 (41.9)
	新規	9,036 (10.2)	3,481 (11.5)	2,206 (8.3)	834 (11.6)	922 (10.6)	672 (9.2)	415 (11.9)	645 (8.4)	210 (7.2)	576 (11.1)

設備		品 種 別 合 計	紳 士	婦 人	子 供	紳 士	婦 人	子 供	下	乳 幼	そ
			外 衣	外 衣	外 衣	中 衣	中 衣	中 衣	着	児 服	の 他
⑮ ダイアルリンクンギンダマン	5 年未満	1,545台 (7.2)	417台 (7.3)	1,171台 (7.7)	224台 (8.0)	78 台 (7.1)	82台 (5.9)	8台 (8.0)	34台 (4.3)	9台 (3.0)	11台 (3.7)
	5 年以上	1,422 (7.9)	522 (9.0)	1,060 (8.2)	141 (5.9)	73 (6.1)	90 (5.3)	22 (4.4)	40 (5.7)	10 (10.0)	8 (2.7)
	合計	2,967 (9.5)	939 (10.4)	2,231 (10.1)	365 (8.3)	151 (7.2)	172 (6.9)	30 (5.0)	74 (6.2)	19 (4.8)	19 (3.8)
	新規	167 (3.9)	42 (2.8)	123 (4.0)	39 (4.3)	1 (1.0)	4 (1.3)	— —	11 (3.7)	—	
⑯ フラットリンクンギンダマン	5 年未満	1,493 (12.1)	432 (13.9)	912 (17.5)	247 (10.7)	10 (2.5)	55 (6.9)	27 (3.4)	40 (2.5)	31 (4.4)	16 (3.2)
	5 年以上	1,606 (15.6)	716 (22.4)	1,002 (19.3)	338 (14.7)	191 (19.1)	158 (15.8)	35 (4.4)	53 (4.4)	6 (2.0)	11 (3.7)
	合計	3,099 (17.1)	1,148 (23.0)	1,914 (23.9)	585 (16.3)	201 (16.8)	213 (15.2)	62 (4.8)	93 (3.7)	37 (3.7)	27 (4.5)
	新規	89 (6.9)	—	49 (6.1)	37 (12.3)	—	7 (3.5)	—	—	—	1 (1.0)
⑰と⑱の合計	5 年未満	3,038 (10.4)	849 (11.2)	2,083 (11.7)	471 (11.0)	88 (6.3)	137 (6.5)	35 (3.9)	74 (3.4)	40 (5.0)	27 (3.9)
	5 年以上	3,028 (12.6)	1,238 (16.7)	2,062 (13.2)	479 (14.1)	264 (13.9)	248 (10.3)	57 (5.7)	93 (5.2)	16 (4.0)	19 (3.8)
	合計	6,066 (14.8)	2,087 (18.3)	4,145 (16.7)	950 (15.6)	352 (12.1)	385 (11.0)	92 (5.8)	167 (5.2)	56 (4.7)	46 (5.1)
	新規	256 (5.0)	42 (2.8)	172 (5.1)	76 (6.3)	1 (1.0)	11 (2.2)	—	11 (3.7)	—	1 (1.0)

設備		品 種 別 合 計	紳 士 外 衣	婦 人 外 衣	子 供 外 衣	紳 士 中 衣	婦 人 中 衣	子 供 中 衣	下 着	乳 幼 児 服	そ の 他
④ 中間 ブレス 機	5年 未満	2,932台 (4.2)	1,826台 ((5.2))	686台 (3.6)	133台 (3.6)	235台 (3.1)	189台 (3.3)	27台 (2.1)	39台 (3.6)	2台 (2.0)	19台 (2.4)
	5年 以上	2,170 (5.0)	1,380 (6.5)	352 (3.3)	97 (5.7)	324 (4.2)	90 (2.7)	22 (1.7)	7 (1.4)	7 (2.3)	4 (1.0)
	合 計	5,102 (5.3)	3,206 (6.8)	1,038 (4.0)	230 (4.6)	559 (4.5)	279 (3.3)	49 (2.0)	46 (2.9)	9 (2.3)	23 (1.9)
	新規	159 (1.8)	90 (1.8)	49 (1.9)	5 (1.3)	11 (1.6)	3 (1.5)		1 (1.0)	1 (1.0)	
⑤ 仕上 げブレス 機	5年 未満	3,019 (3.5)	1,768 (5.3)	665 (2.4)	160 (2.2)	254 (2.8)	177 (2.2)	82 (1.9)	100 (1.7)	17 (1.4)	49 (2.7)
	5年 以上	2,794 (4.4)	1,787 (6.7)	425 (2.5)	111 (3.1)	323 (3.6)	108 (1.9)	42 (1.6)	103 (1.8)	4 (1.0)	32 (1.5)
	合 計	5,813 (4.5)	3,555 (7.2)	1,090 (2.8)	271 (2.8)	577 (3.8)	285 (2.3)	124 (2.1)	203 (2.0)	21 (1.3)	81 (2.1)
	新規	202 (1.9)	94 (2.0)	88 (1.9)	9 (1.5)	12 (1.2)	6 (1.0)	1 (1.0)	4 (1.0)	1 (1.0)	4 (4.0)
⑥ その他の仕 上げ機	5年 未満	1,418 (1.7)	504 (1.8)	517 (1.6)	85 (1.6)	172 (2.4)	150 (1.6)	57 (2.0)	54 (1.6)	15 (2.1)	43 (1.9)
	5年 以上	964 (2.3)	273 (2.0)	337 (2.2)	38 (1.8)	159 (2.5)	136 (3.4)	21 (1.4)	54 (1.9)	6 (1.2)	28 (1.3)
	合 計	2,382 (2.1)	777 (2.0)	854 (2.0)	123 (1.7)	331 (2.7)	286 (2.3)	78 (2.0)	108 (1.8)	21 (1.8)	71 (1.8)
	新規	89 (1.1)	29 (1.1)	32 (1.1)	7 (1.2)	5 (1.3)	4 (1.0)	3 (1.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	7 (1.4)
④ / ⑥ の 合 計	5年 未満	7,369 (4.6)	4,098 (7.2)	1,868 (3.3)	378 (3.1)	661 (4.2)	516 (3.1)	166 (2.4)	193 (2.4)	34 (1.9)	111 (3.0)
	5年 以上	5,928 (5.9)	3,440 (9.0)	1,114 (3.6)	246 (4.8)	806 (5.5)	334 (3.6)	85 (2.0)	164 (2.1)	17 (1.7)	64 (1.7)
	合 計	13,297 (6.2)	7,538 (10.0)	2,982 (4.1)	624 (4.1)	1,467 (6.2)	850 (3.8)	251 (2.6)	357 (2.6)	51 (1.8)	175 (2.5)
	新規	450 (2.)	213 (2.5)	169 (2.4)	21 (1.6)	28 (1.9)	13 (1.2)	4 (1.0)	6 (1.2)	3 (1.5)	11 (1.8)

設備 合計		品 種 別	紳 士 外 衣	婦 人 外 衣	子 供 外 衣	紳 士 中 衣	婦 人 中 衣	子 供 中 衣	下 着	乳 幼 児 服	そ の 他
① 横 編 機	5 年 未 満	7,544台 (13.9)	2,227台 (13.8)	5,068台 (14.8)	1,064台 (14.6)	251台 (8.1)	366台 (11.1)	124台 (10.3)	379台 (13.5)	160台 (9.4)	216台 (10.3)
	5 年 以 上	11,870 (23.7)	4,511 (27.9)	7,835 (26.1)	1,595 (25.3)	958 (30.9)	687 (19.6)	108 (13.5)	666 (21.5)	191 (12.7)	906 (34.9)
	合計	19,414 (28.7)	6,738 (33.4)	12,903 (31.5)	2,659 (30.2)	1,209 (26.9)	1,053 (21.9)	232 (15.5)	1,045 (25.5)	351 (16.0)	1,122 (37.4)
	新規	644 (4.0)	208 (4.5)	340 (3.5)	193 (6.9)	15 (2.1)	41 (3.4)	4 (1.3)	42 (5.3)	21 (2.6)	25 (3.6)
② 丸 編 機	5 年 未 満	3,395 (16.1)	489 (8.6)	747 (7.2)	301 (16.7)	1052 (27.7)	1,735 (41.3)	985 (44.8)	966 (37.2)	119 (10.8)	240 (13.3)
	5 年 以 上	3,894 (23.7)	727 (13.7)	806 (13.0)	485 (31.0)	1,443 (45.1)	1,649 (50.0)	1,296 (81.0)	2,001 (60.6)	189 (31.5)	453 (32.4)
	合計	7,289 (27.8)	1,216 (17.1)	1,553 (12.7)	786 (31.9)	2,495 (55.4)	3,384 (72.0)	2,281 (95.0)	2,967 (72.4)	308 (23.7)	693 (34.7)
	新規	246 (4.0)	44 (2.4)	57 (2.0)	28 (3.1)	60 (5.5)	82 (7.5)	66 (11.0)	91 (15.2)	27 (4.5)	28 (3.5)
③ 経 編 機	5 年 未 満	93 (1.1)	16 (0.6)	27 (1.0)	1 (0.1)	12 (1.7)	29 (2.6)	— (0.0)	54 (4.5)	— (0.0)	20 (4.0)
	5 年 以 上	93 (1.1)	16 (0.6)	27 (1.0)	1 (0.1)	12 (1.7)	29 (2.6)	— (0.0)	54 (4.5)	— (0.0)	20 (4.0)
	合計	217 (6.8)	36 (5.1)	62 (4.1)	2 (1.0)	25 (5.0)	65 (8.1)	— (0.0)	90 (15.0)	— (0.0)	57 (9.5)
	新規	5 (0.1)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	2 (0.3)	— (0.0)	3 (1.0)
④ Ⅰ Ⅱ の 合 計	5 年 未 満	11,032 (17.1)	2,732 (15.2)	5,842 (15.5)	1,366 (16.5)	1,315 (21.6)	2,130 (30.9)	1,109 (35.8)	1,399 (25.9)	279 (12.7)	476 (13.2)
	5 年 以 上	15,888 (27.1)	5,258 (29.7)	8,676 (26.9)	2,061 (29.4)	2,414 (42.4)	2,372 (37.7)	1,404 (66.9)	2,703 (44.3)	380 (20.0)	1,396 (36.7)
	合計	26,920 (34.1)	7,990 (36.3)	14,518 (32.9)	3,427 (34.6)	3,729 (47.8)	4,502 (51.8)	2,513 (76.2)	4,102 (54.0)	659 (24.4)	1,872 (42.6)
	新規	895 (4.3)	252 (4.2)	397 (3.4)	221 (6.5)	75 (4.7)	123 (5.4)	70 (7.8)	135 (9.0)	48 (3.7)	56 (4.0)

(3) 調査結果概要報告（集計表）

事業所各位

社団法人日本衣料縫製品協会
会 長 近 藤 駒太郎
日本ニット工業組合連合会
理事長 外 海 忠 吉
日 本 工 業 ミ シ ン 協 会
会 長 美 馬 隆 一

アパレル産業設備の実態等に関する
調査の結果報告の概要について

謹啓 春暖の候、貴事業所各位益々御清栄のことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年9月通商産業省生活産業局の御指導のもとに標記の生産設備等の実態につき、書面郵送アンケート調査を実施させていただきましたが、ご繁忙の折柄、格別の御協力を賜わり、誠に有難うございました。

厚く御礼申し上げますとともに、以下のとおり調査の結果概要をとりまとめ出来ましたので、御報告申し上げます。

本調査の実施に際しましては、昭和47年度工業統計における調査対象事業所リスト（員外事業所として）により郵送致しました関係で、何かとご迷惑をおかけいたし、遺憾に存じますが、それにもかかわらず、群馬、大阪、愛媛および島根の4府県をはじめ全国から多大の御助力を賜わり、業界にとりまして誠に貴重なデータとして、アパレル産業の流通、生産体制等の構造改善諸対策の推進に役立てたい所存でございます。

なお、この調査結果概要のとりまとめが、遅延致しましたことを深謝申し上げますとともに、今後のアパレル業界の安定と発展のため御指導・御鞭撻賜わりますようお願い申し上げます。

末筆乍ら、御多端の時節、皆様の一層の御繁栄を祈り上げます。

謹 言

1. 調査対象事業数とデータサンプル数

業 種	項 目	①調査対象事業所数	②調査母体数 状況(R/A)	③データサンプル 事業所数(S/A)
全	組合員事業所	6,978	2,283	1,490
	員外事業所	6,711	1,773	1,711
	計	13,689 (100)	4,056 (300)	3,201 (294)
国	組合員事業所	8,092	1,320	913
	員外事業所	1,398	278	217
	計	9,490 (100)	1,598 (190)	1,130 (120)
合 計		23,179 (100)	5,654 (253)	4,331 (187)

<注> ②と③の差は、事業所所在地において生産活動を行っていないもの又は、ネット工連関係でメリヤメ地みの生産事業所であるため、データサンプルとしなかった。

2. 経営組織別事業所数

業 種	項 目	経 営 組 織				計
		1 個人	2 合 人	3 合 合	4 その他	
全	組合員事業所	525 (332)	942 (53.2)	19 (1.3)	4 (0.2)	1,490 (100)
	員外事業所	604 (85)	1076 (59)	23 (1.4)	2 (0.1)	1,711 (100)
	計	1,133 (354)	2,020 (631)	42 (1.3)	6 (0.2)	3,201 (100)
国	組合員事業所	275 (301)	628 (688)	9 (1.0)	1 (0.1)	913 (100)
	員外事業所	43 (158)	174 (802)	-	-	217 (100)
	計	318 (282)	802 (710)	9 (0.7)	1 (0.1)	1,130 (100)
合 計		1,451 (335)	2,822 (652)	51 (1.1)	7 (0.2)	4,331 (100)

3. 生産事業所（工場）規模別事業所数

業 種	項 目	規 模 別							計
		1 3坪未満	2 3～10坪未満	3 10～30坪未満	4 30～50坪未満	5 50～100坪未満	6 100～300坪未満	7 300坪以上	
全	組合員事業所	12 (0.8)	101 (6.8)	493 (27.0)	193 (13.9)	256 (17.4)	318 (21.3)	204 (13.7)	1,490 (100)
	員外事業所	42 (2.5)	110 (8.2)	255 (14.9)	283 (16.5)	372 (21.7)	407 (23.8)	212 (12.4)	1,711 (100)
	計	54 (1.7)	211 (7.5)	748 (20.6)	476 (14.9)	628 (19.7)	725 (22.6)	416 (13.0)	3,201 (100)
国	組合員事業所	9 (1.0)	67 (7.3)	155 (17.1)	99 (10.2)	180 (18.7)	248 (27.0)	156 (17.1)	913 (100)
	員外事業所	-	2 (0.9)	20 (8.2)	32 (14.8)	43 (19.8)	81 (38.7)	38 (1.6)	217 (100)
	計	9 (0.8)	69 (6.1)	175 (15.0)	131 (11.6)	223 (18.7)	329 (29.2)	194 (17.0)	1,130 (100)
合 計		63 (1.5)	310 (7.2)	923 (15.2)	607 (14.0)	851 (19.3)	1,055 (24.4)	610 (14.0)	4,331 (100)

4. 生産事業所（工場）従業員数

業 種		生 産 事 業 所 (工 場) 従 業 者											合 計		男・女別		合 計
		① 常 勤 従 業 者			②臨時又はパート従業員			③個人事業主及び家族従業員			①+②+③						
		男 子	女 子	小 計	男 子	女 子	小 計	男 子	女 子	小 計	男 子	女 子					
全	組合員事業所	11748 (26.6)	47394 (35.8)	59129 (85.3)	228 (1.9)	4980 (7.5)	5208 (7.8)	810 (1.4)	1066 (2.9)	1876 (2.8)	66213 (100)	12786 (193)	53427 (807)	66213 (100)			
	員外事業所	12731 (2.9)	58472 (37.7)	71203 (88.9)	279 (2.0)	6212 (27.4)	6492 (8.1)	1189 (1.8)	1208 (1.5)	2368 (3.0)	80953 (100)	14161 (177)	65852 (825)	80953 (100)			
	計	24479	105866	130332 (85.4)	498	11192	11657 (80)	1979	2274	4244 (24)	146266 (100)	26947 (184)	119319 (816)	146266 (100)			
国	組合員事業所	8973 (29.5)	19003 (24.5)	27978 (85.5)	170 (1.2)	3237 (27.4)	3407 (11.2)	483 (1.4)	507 (2.7)	990 (3.3)	30380 (100)	7633 (25.1)	22747 (74.9)	30380 (100)			
	員外事業所	1332 (7.7)	8713 (40.7)	10045 (87.9)	33 (1.3)	834 (8.6)	867 (1.5)	171 (2.5)	368 (27.1)	540 (4.6)	11652 (100)	1736 (14.9)	3016 (55.1)	11652 (100)			
	計	8507	27716	36223 (86.2)	203	4071	4274 (10.2)	650	876	1526 (3.6)	42032 (100)	9369 (22.3)	32563 (77.7)	42032 (100)			
合 計		32986	133569	166555 (86.4)	701	15263	15961 (85)	2629	3150	5779 (31)	188298 (100)	36316 (193)	151882 (807)	188298 (100)			

<注> ① ()内は各合計に対する構成比

② < >内は1企業当たりの平均従業員数

5. 生産品種（比重の高いもの）事業所数

業 種	業 所	生 産 品 種									合 計
		1 紳士 外衣類	2 婦人 外衣類	3 子供 外衣類	4 紳士 中衣類	5 婦人 中衣類	6 子供 中衣類	7 下着類	8 乳幼児 服類	9 その他 (內衣類等)	
全 国	組合員事業所	476 (31.2)	434 (29.1)	105 (7.1)	120 (8.1)	151 (10.1)	39 (2.6)	51 (3.4)	28 (1.8)	88 (5.9)	1490 (100)
	員外事業所	798 (46.8)	451 (26.5)	91 (5.3)	91 (5.3)	138 (8.3)	35 (2.1)	98 (5.7)	37 (2.2)	102 (6.0)	1711 (100)
	計	1274 (39.8)	785 (24.5)	196 (6.1)	211 (6.6)	289 (8.7)	74 (2.4)	149 (4.7)	65 (2.0)	190 (5.9)	3201 (100)
日 本	組合員事業所	153 (16.8)	302 (33.1)	69 (7.5)	76 (8.3)	54 (10.3)	80 (35)	104 (11.4)	28 (3.1)	37 (4.0)	913 (100)
	員外事業所	17 (7.9)	35 (16.1)	12 (3.5)	29 (13.4)	25 (17.5)	26 (120)	54 (24.9)	12 (5.5)	7 (3.2)	217 (100)
	計	170 (15.1)	337 (29.8)	81 (7.2)	105 (9.3)	79 (10.5)	106 (6.7)	158 (14.0)	40 (3.6)	44 (3.9)	1130 (100)
合 計		1444 (35.3)	1122 (25.9)	277 (6.4)	316 (7.2)	368 (8.7)	180 (3.5)	307 (7.1)	103 (2.4)	234 (5.4)	4331 (100)

6. 生産設備設置状況

(1) 裁断機

業 種	業 所	裁 断 機								① + ②		新規購入 希望台数
		① 型断機（たて刃、電動式）			② 特殊型断機（打抜き、パイプ式）			新規購入		5 年未満	5 年以上	
		5 年未満	5 年以上	小 計	希望台数	5 年未満	5 年以上	小 計	希望台数			合 計
全 国	組合員事業所	915 (29.2)	1824 (59.2)	4753	131 (4.1)	666 (21.9)	606 (20.2)	1094	54 (1.8)	8535 (60.5)	2312 (3.9)	5847 (100)
	員外事業所	1025 (33.8)	2206 (72.0)	4703	153 (5.0)	440 (14.4)	294 (9.8)	1764	71 (2.3)	3172 (54.1)	2695 (45.9)	5867 (100)
	計	5426	4030	8456	490	1261	977	2258	170	6707 (57.3)	5007 (42.7)	11714 (100)
日 本	組合員事業所	293 (6.6)	474 (10.5)	1120	29 (0.7)	196 (4.5)	159 (3.6)	650	18 (0.4)	1025 (5.7)	745 (4.2)	1770 (100)
	員外事業所	115 (2.5)	156 (3.4)	360	11 (0.2)	74 (1.6)	68 (1.5)	237	13 (0.3)	326 (5.6)	271 (4.6)	597 (100)
	計	408	630	1480	40	270	227	887	31	1351 (5.7)	1016 (4.3)	2367 (100)
合 計		6276	4660	10936	546	1722	1203	3145	205	8058 (57.2)	6023 (42.8)	14081 (100)

(注) ① 印内数字は、データバンク事業所数である。

従って、該当設備台数を ① 印内数字で割ると、事業所当りの平均台数となる。

(2) 1 本針直線本縫ミシン

設備名 業種 経過年度		1 本 針 直 線 本 縫 イ シ ン										① + ② + ③				新規購入 希望台数
		①自動糸切り装置つき			新規購入 希望台数	②針送り、糸巻送りなどの 特殊送り機構のあるもの			新規購入 希望台数	③同左①②以外のもの			新規購入 希望台数			
		5年未満	5年以上	小 計		5年未満	5年以上	小 計		5年未満	5年以上	小 計				
全 国	組合員事業所	758 (8.77)	347 (4.02)	5028	13802	190 (2.3)	673 (8.02)	3004	6806	59 (0.7)	833 (10.0)	9926	17388	57 (0.7)	2099	
	員外事業所	967 (10.955)	227 (2.813)	12768	258 (3.105)	621 (7.4578)	353 (4.2845)	7223	384	91 (1.0367)	300 (3.6001)	14001	24388	101 (12.8020)	3142	
	計	18729	7841	25750	3381	11300	5849	14129	640	17847	23829	41776	1220	46158 (55.5)	5241	
日 本	組合員事業所	279 (3.2)	116 (1.4)	544	2291	55 (0.7)	204 (2.5)	681	1892	20 (0.2)	253 (3.1)	1467	1911	17 (0.2)	595	
	員外事業所	89 (1.0)	35 (0.4)	458	1223	32 (0.4)	55 (0.7)	189	543	10 (0.1)	97 (1.2)	829	948	8 (0.1)	271	
	計	2512	1002	3514	451	1567	870	2437	126	2296	2859	5155	289	6375 (7.74)	866	
合 計		22241	8843	31084	3832	13047	6519	16566	766	20243	26688	46931	1509	52531 (55.5)	6107	

(3) 復列縫, 千鳥縫, ボタン付け, 各ミシン

業種	設備名	経過年数	復 列 縫										千鳥及び別しゅう縫										ボタン付け										④+⑤+⑥				新規購入 希望台数	
			①復列縫ミシン					新規購入					③千鳥縫及び別しゅう縫ミシン					新規購入					⑥ボタン付けミシン					新規購入					5年未満		5年以上			合 計
			5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上	合 計									
全 国 縫 協 会	組合員事業所	38	2067	434	2294	4361	61	200	219	882	250	755	1817	24	39	727	814	1541	35	50	3556	486	3863	7519	289													
	員外事業所	69	2762	454	2553	5315	81	131	114	1244	480	1529	2773	38	112	467	821	507	707	45	63	4827	502	4798	9618	306												
	計		4829		4847		9676		331		2166		2284		4390		1548		1521		3069		113		8483		8662		17135		595							
	組合員事業所	19	952	251	1109	2061	12	14	107	262	431	279	561	12	25	240	363	249	343	22	29	1597	486	1731	3328	68												
工 業 縫 協 会	員外事業所	81	345	66	425	770	7	12	47	140	37	129	269	4	5	71	117	63	104	9	13	602	478	658	1260	30												
	計		1297		1534		2831		26		422		408		830		480		447		927		42		2199		2389		4588		98							
	合 計		6126		6381		12507		357		2528		2692		5220		181		2328		1968		3996		155		10682		11041		21723		693					

(4) ボタン穴かがり及びかんぬき止め, 飾り縫, すくい縫, 各ミシン

業 種	設備名	ボタン穴かがり及びかんぬき止め										飾り縫					すくい縫					⑦+⑧+⑨				新規購入 希望台数						
		①ボタン穴かがり及び かんぬき止めミシン					新規購入					③飾り縫ミシン					新規購入					⑥すくい縫ミシン					新規購入					
		5年未満		5年以上		小 計	5年未満		5年以上		小 計	5年未満		5年以上		小 計	5年未満		5年以上		小 計	5年未満		5年以上			小 計	5年未満		5年以上		合 計
		希望台数		希望台数		希望台数	希望台数		希望台数		希望台数	希望台数		希望台数		希望台数	希望台数		希望台数		希望台数	希望台数		希望台数			希望台数		希望台数	希望台数		
全 国	組合員事業所	585	532	2615	4495	74	171	755	288	1943	38	21	699	678	1483	2539	35	3691	4386	8077	234											
	員外事業所	678	661	1891	4503	96	245	955	108	294	949	52	37	709	567	1295	2085	47	3217	3120	6337	267										
	計	4492	4506	8098	274	1413	582		1092	90	2806	2718	5624	183	8708	7806	16514	501														
ニッポン 工連連 合	組合員事業所	327	303	581	1327	35	105	260	117	349	609	7	9	253	210	357	761	19	1410	1387	2797	78										
	員外事業所	108	101	391	728	12	43	160	30	204	364	12	37	96	50	121	217	10	593	716	1309	47										
	計	983	1072	2035	75	423	553	973	21	600	478	978	29	1993	2103	4096	125															
合 計		5475	5578	11033	353	1830	1135	2985	111	3208	3196	6502	162	10611	9909	20520	626															

(5) ヘリ縫 (オーバーロック), 安全縫, 自動化各ミシン

業種別	設備名	ヘリ縫										安全縫										自動化										⑩+⑪+⑫				新規購入 希望台数	
		⑧ヘリ縫ミシン(オーバーロック)					新規購入					⑨安全縫ミシン					新規購入					⑫自動ミシン					新規購入					5年未満		5年以上			合計
		5年未満	5年以上	小計	希望台数	5年未満	5年以上	小計	希望台数	5年未満	5年以上	小計	希望台数	5年未満	5年以上	小計	希望台数	5年未満	5年以上	小計	希望台数	5年未満	5年以上	小計	希望台数	5年未満	5年以上	合計									
全 国 日 産 機 関 係	組合員事業所	650 3830	927 3409	7038	57 184	94 481	141 989	1470	9 26	130 592	40 134	726	52 128	4703 (501)	4532 (499)	9235 (100)	338																				
	員外事業所	947 4955	749 3386	8343	94 352	111 634	60 316	950	11 119	225 497	40 132	629	60 121	5086 (513)	3836 (387)	8922 (100)	592																				
	計	8585	6797	15282	536	1115	1305	2420	145	1089	266	1355	249	9789 (563)	8368 (437)	18157 (100)	930																				
ニ 工 工 通 関 係	組合員事業所	956 3840	336 3046	6886	64 278	21 61	15 40	101	2 3	26 79	12 39	118	13 36	3780 (547)	3123 (453)	6903 (100)	317																				
	員外事業所	137 1315	118 1337	2672	23 76	7 69	2 5	74	—	10 48	8 16	64	9 8	1432 (510)	1378 (490)	2810 (100)	84																				
	計	4955	4403	9338	354	130	45	175	3	127	55	182	44	5212 (536)	4503 (464)	9715 (100)	401																				
合 計		13640	11200	24740	860	1245	1350	2595	148	1215	321	1537	293	18001 (554)	12871 (446)	28872 (100)	1331																				

(6) その他の工業用, その他の特殊用途向け各マシン

業種	設備名	その他の工業用			その他の特殊用途向け				③ + ④		台 計	新規購入 希望台数	
		③ その他の工業用マシン (カルテンマシンを含む)			④ その他の特殊用途向けマシン								
		5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上	小 計	希望台数	5年未満	5年以上		
全 日 雇 関係	組合員事業所	(59) 560	(61) 609	1,169	(17) 48	(25) 1,092	(13) 515	1,607	(23) 69	1,632 (532)	1,124 (432)	2,756 (100)	117
	員外事業所	(130) 600	(99) 468	1,068	(19) 50	(272) 1,113	(205) 662	2,075	(46) 88	1,213 (348)	(428) (455)	1,641 (100)	138
	計	1,160	1,075	2,235	98	2,205	1,177	3,382	157	2,845 (869)	2,552 (431)	5,397 (100)	255
ニ 、 工 賃 関係	組合員事業所	(29) 393	(55) 357	750	(7) 12	(85) 430	(81) 279	720	(4) 10	593 (528)	545 (434)	1,138 (100)	22
	員外事業所	(25) 242	(23) 459	701	(3) 22	(23) 109	(15) 105	214	(4) 17	351 (384)	554 (616)	905 (100)	39
	計	635	816	1,451	34	539	384	934	27	944 (917)	1,099 (1,063)	2,043 (100)	61
台 計		1,795	1,901	3,696	132	2,744	1,561	4,316	184	4,559 (948)	3,762 (482)	8,321 (100)	316

(7) ダイアル及びフラットリンギングマシン

業種		設備名	ダイヤルリンギング				フラットリンギング				③ + ④			新規購入 希望台数
			③ダイヤルリンギングマシン			新規購入 希望台数	④フラットリンギングマシン			新規購入 希望台数	5年未満	5年以上	合 計	
			5年未満	5年以上	小 計		5年未満	5年以上	小 計					
全	日 本 郵 政 公 司	組合員事業所	⑤ 43	⑤ 55	98	希望台数	⑤ 45	⑤ 31	76	① 1	85 (506)	66 (494)	151 (100)	1
		員外事業所	⑦ 75	⑥ 34	99	② 6	⑦ 61	③ 25	89	② 11	139 (739)	49 (261)	188 (100)	17
		計	118	79	176	6	109	56	165	12	227 (627)	115 (755)	342 (100)	18
国	ニ ッ ト 上 海 通 関 有 限 公 司	組合員事業所	⑧ 215	⑤ 120	241	② 148	⑧ 1,137	⑦ 1,282	2,419	⑧ 62	2,532 (285)	2,188 (514)	4,720 (100)	210
		員外事業所	② 214	① 142	356	① 13	② 247	① 268	515	① 15	461 (329)	419 (472)	880 (100)	28
		計	1,429	1,243	2,772	161	1,384	1,550	2,934	77	2,993 (493)	2,607 (987)	5,599 (100)	238
合 計			1,547	1,422	2,969	167	1,493	1,606	3,099	89	3,019 (501)	3,028 (429)	6,068 (100)	256

(8) 中間プレス機, 仕上プレス機, その他仕上機(いずれも電気及びスチームのアイロン含まず)

業 種	設備名	中間プレス機		仕上プレス機						その他仕上機						③ + ④ + ⑤		新規購入 希望台数
		③ 中間プレス機		新規購入 希望台数	④ 仕上プレス機		新規購入 希望台数	⑤ その他仕上機 (③番又は④番) 仕上機		新規購入 希望台数	③ + ④ + ⑤		台 計					
		5年未満	5年以上		小 計	5年未満		5年以上	小 計		5年未満	5年以上		小 計	5年未満	5年以上	台 計	
全 国	組合員事業所	(272) 1072	(195) 997	2069	(33) 57	(514) 1128	(281) 1338	2466	(34) 78	(21) 328	(67) 422	750	(35) 40	2728 (487)	2757 (503)	5485 (100)	175	
	員外事業所	(136) 1620	(196) 1084	2704	(50) 97	(516) 1506	(207) 1187	2893	(49) 87	(250) 668	(171) 289	957	(38) 43	3854 (601)	2560 (392)	6414 (100)	227	
	計	2752	2081	4833	154	2644	2525	5169	165	1196	711	1907	83	6582 (553)	5317 (447)	11899 (100)	402	
ニ ッ ト 工 連 関 係	組合員事業所	(22) 151	(35) 68	219	(4) 5	(163) 315	(138) 236	551	(22) 33	(109) 169	(63) 210	379	(5) 5	635 (553)	514 (447)	1149 (100)	43	
	員外事業所	(20) 45	(10) 25	70	(3) 3	(52) 97	(33) 68	165	(2) 4	(37) 55	(26) 50	105	(1) 1	197 (522)	143 (421)	340 (100)	8	
	計	196	93	289	8	412	304	716	37	224	260	484	5	832 (558)	657 (441)	1489 (100)	51	
合 計		2948	2174	5122	162	3046	2829	5875	202	1420	971	2381	89	7414 (554)	5974 (446)	13388 (100)	453	

(9) 編 機

業 種	設備名	機 織 機										丸 錠 機										経 緯 機										① + ⑩ + ⑪			新規購入 希望台数
		① 横織機			新規購入			⑩ 丸錠機			新規購入			⑪ 経緯機			新規購入			7年未満			7年以上			合 計									
		7年未満	7年以上	小 計	希望台数	7年未満	7年以上	小 計	希望台数	7年未満	7年以上	小 計	希望台数	7年未満	7年以上	小 計	希望台数	7年未満	7年以上	小 計	希望台数	7年未満	7年以上	小 計											
全 国	日経協関係	⑤ 30	⑤ 15	45	② 2	③ 29	③ 47	76	③ 15	① 24	② 11	35	—	83 (532)	73 (468)	156 (100)	17																		
	日外事業所	⑬ 137	⑬ 194	331	② 7	③ 48	③ 55	86	⑤ 13	① 5	—	5	—	190 (450)	232 (930)	422 (100)	17																		
	計	167	209	376	9	77	85	162	25	29	11	40	—	273 (472)	305 (528)	578 (100)	34																		
	ニッポン工業関係	⑧ 507	⑧ 10285	17796	⑬ 593	⑬ 4442	⑬ 3504	7346	⑤ 249	⑬ 544	② 113	677	① 7	10013 (425)	14906 (577)	25819 (100)	846																		
区	日外事業所	④ 572	④ 872	1444	② 48	③ 259	③ 558	917	③ 30	③ 10	③ 18	28	—	341 (352)	1546 (648)	2589 (100)	72																		
	計	7479	11761	19240	639	3701	4562	8263	279	574	131	705	7	11754 (417)	16454 (583)	28208 (100)	924																		
合 計		7646	11970	19616	648	3778	4647	8425	304	603	142	745	7	12027 (416)	16759 (582)	28746 (100)	958																		

7. 生産形態（指数内訳）

業 種		生産形態	生産 形 態 別 指 数																		合 計				
			原料もろ製品生産					加工製品生産				製品加工生産				1.5.9	2.5.10	3.7.11	4.8.12						
			1	2	3	4	小計	5	6	7	8	小計	9	10	11	12	小計	織立	裁断	縫製	仕上				
			織立	裁断	縫製	仕上		織立	裁断	縫製	仕上		織立	裁断	縫製	仕上									
全 国	日経協関係	組合員事業所 (1450)	21	429	421	349	1220	5	912	1112	569	2548	1	7	25	9	42	27 (07)	1348 (344)	1558 (404)	927 (240)	3889 (100) ＜100＞			
		員外事業所 (1711)	27	324	346	260	957	19	896	1410	808	3133	1	28	44	15	88	47 (11)	1248 (289)	1800 (431)	1083 (265)	4178 (100) ＜100＞			
		計	48	753	767	609	2177	24	1808	2522	1377	5781	2	35	69	24	130	74 (09)	2596 (333)	3358 (418)	2010 (230)	8067 (100) ＜100＞			
		ニッポン 通関関係	組合員事業所 (913)	446	502	528	453	1929	261	147	197	123	728	29	3	7	2	41	736 (273)	652 (242)	732 (214)	578 (100)	2658 (100) ＜100＞		
区	日経協関係	員外事業所 (217)	37	82	83	67	271	23	94	127	99	343	9	2	2	2	15	69 (110)	178 (283)	214 (340)	158 (267)	629 (100) ＜100＞			
		計	483	584	613	520	2200	284	241	324	222	1071	38	5	9	4	56	805 (242)	830 (250)	946 (284)	746 (224)	3327 (100) ＜100＞			
		ニッポン 通関関係	531	1337	1380	1129	4377	308	2049	2846	1599	6802	40	40	78	28	166	879 (77)	1426 (302)	1304 (379)	11385 (242)	11385 (100) ＜100＞			
		合 計	531	1337	1380	1129	4377	308	2049	2846	1599	6802	40	40	78	28	166	879 (77)	1426 (302)	1304 (379)	11385 (242)	11385 (100) ＜100＞			

<注> 各欄の()内数字は、データサンプル項目所数。

8. 生産比率

(1) ニット製品生産比率

生産比率 事業所数		ニット製品生産比率						合計値 〔内平均〕	
		0%	1～9%	10～29%	30～49%	50～99%	100%		%
全 国	日経協関係	3201	1,929	92	245	167	327	441	76.02 (23.89%)
	ニット工場関係	1,130	74	—	12	17	67	960	102.46 (90.39%)
	合 計	4331	2003	92	257	184	394	1401	178.648 (41.25%)

(2) 輸出向け製品生産比率

業種 事業所数		生産比率	輸出向け製品生産比率						合計欄 ()内平均
		0 %	1 ~ 9 %	10 ~ 29	30 ~ 49	50 ~ 99 %	100 %		
全 国	日経協関係	3,201	3,041	27	31	9	52	41	8530 (266%)
	ネット工連関係	1,130	1,057	12	24	6	22	9	2990 (265)
合 計		4,331	4,098	39	55	15	74	50	11520 (266)

9. 収 入（製品出荷高、受取加工料）

業 種	収入額 製品出荷高 受取加工料	収 入										合 計 (1社平均)	
		1 ～ 49 百万円					50 ～ 99	100 ～ 299	300 ～ 499	500 ～ 999	1000 百万円以上		
		1 ～ 9 百万円	10 ～ 19	20 ～ 29	30 ～ 49								
日 経 協 関 係	製品 出荷高	組合員事業所	545	126				78	139	62	75	65	263916 百万円 (48425 百万円)
		員外事業所	458	70				77	152	66	56	37	156952 (34269)
		小 計①	1003	196				155	291	128	131	102	420868 (41951)
	受取 加工料	組合員事業所	1189	230	222	124	149	206	145	81	32	101552 (854)	
		員外事業所	1483	262	220	171	238	244	188	119	41	147100 (992)	
		小 計③	2672	492	442	295	387	450	333	200	73	248652 (931)	
	計												
ニ ッ ト 工 連 関 係	製品 出荷高	組合員事業所	638	107				83	231	102	80	35	212683 (33333)
		員外事業所	111	20				14	45	13	11	8	34239 (30846)
		小 計②	749	127				97	276	115	91	43	246902 (32964)
	受取 加工料	組合員事業所	428	173	72	34	48	49	33	11	8	22477 (525)	
		員外事業所	157	18	28	18	24	32	24	11	2	13021 (829)	
		小 計④	585	191	100	52	72	81	57	22	10	35498 (607)	
	計												
全 国	①+② 製品出荷高		1752	323				252	567	243	222	145	667770 (38115)
	③+④ 受取加工料		3257	683	542	347	459	531	390	222	83	284150 (87.2)	
	合 計												

<注> ①製品出荷高と受取加工料を単純に合算するのは適当でないと思われるので、空欄とした。
従って各位によりご検討をお願いしたい。

10. 支 出（原材料費，外注支払工料，人件費（工場内））

項目		業 種	支 出 額 （事業所数）	支 出								合 計 （1社平均）	
				① 百万円 1 ～ 9	② 10～19	③ 20～29	④ 30～49	⑤ 50～99	⑥ 100～199	⑦ 200～499	⑧ 500百万円以上		
原材料費	全 国	日 経 関 係	組合員事業所	734	215	85	44	70	84	76	91	69	127,345百万円（1735百万円）
			員外事業所	912	413	81	55	86	93	87	88	29	75,713（830）
			小計①	1,646	628	166	99	156	177	143	179	98	203,058（1234）
		工 業 関 係	組合員事業所	652	74	51	37	77	139	139	107	28	101,044（1550）
			員外事業所	146	43	18	8	11	26	21	12	7	14,800（1014）
			小計②	798	117	69	45	88	165	160	119	35	115,844（1452）
		①+② 合 計	2,444	745	235	144	244	342	303	298	133	318,902（130.5）	
外注支払工料	全 国	日 経 関 係	組合員事業所	1,099	448	200	117	100	100	74	45	15	55,939（509）
			員外事業所	1,294	637	229	119	116	107	50	22	14	43,659（337）
			小計③	2,393	1,085	429	236	216	207	124	67	29	99,598（434）
		工 業 関 係	組合員事業所	735	179	106	85	104	130	84	40	7	47,459（646）
			員外事業所	184	86	37	15	16	11	12	5	2	7,222（393）
			小計④	919	265	143	100	120	141	96	45	9	54,681（595）
		③+④ 合 計	3,312	1,350	572	336	336	348	220	112	38	154,279（466）	
人件費（工場内）	全 国	日 経 関 係	組合員事業所	1,490	531	240	154	185	213	103	48	16	76,057（510）
			員外事業所	1,711	438	358	218	236	246	132	71	12	85,940（502）
			小計⑤	3,201	969	598	372	421	459	235	119	28	161,997（506）
		工 業 関 係	組合員事業所	830	247	136	108	145	115	58	19	2	33,500（404）
			員外事業所	212	39	50	21	30	43	20	9	—	10,908（515）
			小計⑥	1,042	286	186	129	175	158	78	28	2	44,408（426）
		⑤+⑥ 合 計	4,243	1,255	784	501	596	617	313	147	30	206,405（486）	

1.1. 出荷(納品)先

出荷(納品)先 業 種		出荷(納品)先 比率 データ事業所数	比 率										合 計(※) (1社平均値)	
			① 1~9	② 10~19	③ 20~29	④ 30~49	⑤ 50~59	⑥ 60~69	⑦ 70~79	⑧ 80~89	⑨ 90~99	⑩ 100 多		
1. 同一都府県内	全 国	日 組員事業所	413	63	39	32	49	24	13	17	18	17	141	23,452※(5678※)
		日 員外事業所	476	32	54	23	33	18	7	19	21	14	255	33,446 (7026)
		小 計	889	95	93	55	82	42	20	36	39	31	396	56,898 (6400)
		工 組員事業所	329	18	33	29	52	39	20	33	38	37	230	37,895 (7164)
		工 員外事業所	97	4	4	3	10	4	1	4	10	5	52	7,524 (7737)
		小 計	626	22	37	32	62	43	21	37	48	42	282	45,419 (7255)
		合 計	1,515	117	130	87	144	85	41	73	87	73	678	102,317 (6754)
2. 東京都内	全 国	日 組員事業所	595	35	69	69	109	32	22	22	14	14	209	34,229 (5753)
		日 員外事業所	612	18	41	62	87	49	25	26	27	28	249	40,466 (6612)
		小 計	1,207	53	110	131	196	81	47	48	41	42	458	74,695 (6188)
		工 組員事業所	452	20	43	49	91	41	35	26	26	22	99	24,937 (5517)
		工 員外事業所	88	2	15	12	15	5	1	4	3	2	29	4,909 (5578)
		小 計	540	22	58	61	106	46	36	30	29	24	128	29,846 (5527)
		合 計	1,747	75	168	192	302	127	83	78	70	66	586	104,541 (5984)
3. 大阪府内	全 国	日 組員事業所	903	29	57	41	105	45	35	33	30	21	507	67,297 (7453)
		日 員外事業所	904	21	50	51	76	50	22	22	32	32	548	70,120 (7757)
		小 計	1,807	50	107	92	181	95	57	55	62	53	1,055	137,417 (7605)
		工 組員事業所	346	23	64	44	79	32	18	11	14	9	52	15,209 (4398)
		工 員外事業所	86	2	5	5	11	7	4	3	5	—	44	6,170 (7174)
		小 計	432	25	69	49	90	39	22	14	19	9	96	21,379 (4949)
		合 計	2,239	75	176	141	271	134	79	69	81	62	1,151	158,796 (7092)
4. 愛知県内	全 国	日 組員事業所	227	58	63	23	20	4	8	4	3	4	30	68,29※(3008※)
		日 員外事業所	191	47	57	22	17	8	1	1	5	2	31	61,87 (3239)
		小 計	418	115	120	45	37	12	9	5	8	6	61	130,16 (3124)
		工 組員事業所	131	39	37	18	11	5	1	6	2	2	19	4,284 (3270)
		工 員外事業所	24	7	6	3	4	—	1	—	—	—	3	664 (2767)
		小 計	155	37	43	21	15	5	2	6	2	2	22	4,948 (3192)
		合 計	573	152	163	66	52	17	11	11	10	8	83	17,964 (3135)
5. その他国内地域	全 国	日 組員事業所	367	41	68	62	70	34	24	15	12	8	33	141,79 (3863)
		日 員外事業所	399	43	58	50	70	26	16	14	10	5	107	198,66 (4929)
		小 計	766	84	126	112	140	60	40	29	22	13	140	33,845 (4418)
		工 組員事業所	236	33	60	41	44	11	11	8	6	7	15	7,608 (3224)
		工 員外事業所	46	9	6	8	5	2	1	3	1	2	9	2,008 (4365)
		小 計	282	42	66	49	49	13	12	11	7	9	24	9,616 (3410)
		合 計	1,048	126	192	161	189	73	52	40	29	22	164	43,461 (4147)
6. 輸出	全 国	日 組員事業所	91	11	12	6	7	6	4	5	4	12	24	5,280 (5802)
		日 員外事業所	29	5	3	3	—	4	—	—	—	2	12	1,696 (5848)
		小 計	120	16	15	9	7	10	4	5	4	14	36	6,976 (5813)
		工 組員事業所	32	6	4	1	6	2	3	1	3	2	4	1,490 (4656)
		工 員外事業所	7	1	1	—	—	1	1	—	—	1	2	425 (6071)
		小 計	39	7	5	1	6	3	4	1	3	3	6	1,915 (4910)
		合 計	159	23	20	10	13	13	8	6	7	17	42	8,891 (5592)

12. 生産管理の方法（工場内）

業 種 データ事業所数			項 目	該 当 指 数					合 計
				1 伝票のみ	2 管理表 (グラフなど含む)	3 特殊なカード (チケットなど含む)	4 コンピュータ処理	5 そ の 他	
全 国	日産協関係	組合員事業所	1490	1071 (705)	356 (234)	45 (30)	28 (18)	19 (13)	1519 (100)
		員外事業所	1711	1115 (640)	485 (280)	69 (40)	33 (19)	37 (21)	1742 (100)
		計	3201	2186 (679)	844 (259)	114 (35)	61 (19)	56 (17)	3261 (100)
	ニッポン工業関係	組合員事業所	913	705 (634)	281 (253)	75 (67)	21 (19)	30 (27)	1112 (100)
員外事業所		217	153 (560)	81 (297)	22 (80)	10 (37)	7 (26)	273 (100)	
計		1130	858 (620)	362 (261)	97 (70)	31 (22)	37 (27)	1385 (100)	
合 計			4331	3044 (655)	1206 (260)	211 (45)	92 (20)	93 (20)	4646 (100)

<注> データ事業所数(4331)と該当指数の合計(4646)の差は、1～5の該当項目に1個以上該当しているためである。

13. 工場経営重要問題比率

業 種 事業所数			項 目										
			① 資金の借入	② 従業員の採用、定着、高令化	③ 管理者、技能者、技術者などの確保と質の向上	④ 生産のパラツキをなくす、生産性の安定確保	⑤ 設備の近代化や合理化	⑥ 生産の管理や品質管理などの水準向上	⑦ 加工料の引上げや取引条件の改善	⑧ 商品の企画・開発力の強化	⑨ 下請工場の確保	⑩ 的確な情報の確保	
全 国	日産協関係	組合員事業所	1490 (100)	90 (60)	397 (267)	185 (124)	170 (114)	115 (77)	118 (79)	245 (164)	80 (54)	74 (50)	16 (11)
		員外事業所	1711 (100)	55 (32)	575 (336)	200 (117)	279 (163)	72 (42)	143 (84)	296 (173)	46 (27)	32 (19)	13 (07)
		計	3201 (100)	145 (45)	972 (304)	385 (120)	449 (140)	187 (59)	261 (82)	541 (169)	126 (39)	106 (33)	29 (09)
	ニッポン工業関係	組合員事業所	913 (100)	49 (54)	144 (158)	103 (113)	215 (235)	38 (42)	86 (94)	156 (171)	86 (94)	25 (27)	11 (12)
		員外事業所	217 (100)	14 (64)	65 (299)	29 (134)	37 (171)	19 (69)	21 (97)	22 (101)	8 (37)	5 (23)	1 (05)
		計	1130 (100)	63 (56)	209 (185)	132 (117)	252 (223)	53 (47)	107 (85)	178 (157)	94 (83)	30 (26)	12 (11)
合 計		4331 (100)	205 (48)	1181 (273)	517 (119)	701 (162)	240 (56)	368 (85)	719 (166)	220 (51)	136 (31)	41 (09)	

<別表 1>

昭和 51 年 9 月

事業所 各位

社団法人 日本衣料縫製品協会
会長 近 藤 駒 太 郎
日本ニット工業組合連合会
理事長 外 海 忠 吉
日本工業ミシン協会
会長 美 馬 隆 一

アパレル産業生産設備の実態等に関する調査へのご協力お願い

謹啓 初秋の候、各位益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび衣服類等製造業関連団体では、通商産業省生活産業局のご指導のもとに衣服類などの生産設備実態等につき、全国約25,000事業所を対象として、書面調査を実施することになりました。

この調査の目的は、現在通商産業省で検討されている繊維産業に対する諸対策のなかで、重要な位置にあるアパレル産業の生産設備実態などの事情を明らかにすることによって、今後の振興諸対策検討の基礎資料に活用することにあります。

つきましては、日々社業ご繁忙のところ誠に恐れ入りますが、アパレル業界の安定と今後の発展を図るため、関連業界の力を結集して実施するこの調査に対しまして、組合員各位はもとより業界団体未加盟の事業所各位におかれても、趣意ご理解の上格別のご助力賜わるようお願い申し上げる次第です。

敬 具

<付 記>

1. この調査は、生産設備を設置し、実際に衣服類を生産（編地など素材はのぞく）する事業所（工場）を対象に調査するものですので、生産設備を設置されていない事業所は、ご面倒ですが、調査票の企業名欄のみにご記入の上ご返送下さるようお願いいたします。
2. この調査票到着の企業で、自工場を別の地域におもちで、複数工場で生産されているときは、お手数ですが調査票を複写などされて、各工場それぞれからご提出下さるようお願い申し上げます。
3. 調査票発送には、万全を期しておりますが、万一宛先、住所、名称等の誤りや重複して到着しました場合には、何卒ご寛容の程お願い申し上げます。

事業所 No.

①	②	③	④

カード
⑤

組合コード 都道府県コード

⑥	⑦	⑧

アパレル産業生産設備の実態等に関する調査

昭和 51 年 9 月

社団法人日本衣料縫製品協会
日本ニット工業組合連合会
日本工業ミシン協会
協力：通商産業省生活産業局

- この調査は、衣服類製造業界の各事業所（本社、営業所などを除く生産工場）について実施します。
- この調査は、資料作成のためにだけ使用し、他の目的には使用しません。また、調査票に記入したままのかたちで出ることではなく、秘密は厳正に守ります。
- この調査についてのお問い合わせは、下記又は工場所在地の地区工業組合にお願いします。

アパレル産業設備実態調査事務局
社団法人 日本衣料縫製品協会
東京都千代田区岩本町2丁目4番9号
TEL (03) 862-8891~2

- この調査票は、昭和51年9月30日までに同封の返信用封筒に入れてお送り下さい。
- なお、この調査票が、工場のない本社、営業所又は編立生地のみ生産の工場に届きましたら、お手数ながら貴企業名のみご記入の上、ご返送下さい。

事業所名	
------	--

所在地	都 府 県	市	町
TEL	()		

回答者名	
------	--

Q 1 あなたの工場の最近の概況についてお答え下さい。

Q 1-1 あなたの事業所の経営組織について次のうち該当する番号に○印をつけて下さい。

1 個人 2 法人 3 組合 4 その他 () ⑨

Q 1-2 あなたの工場で直接生産に使われている作業場の広さについて次のうち該当する番号に○印をつけて下さい。

1 3坪未満 2 3～10坪未満 3 10～30坪未満
4 30～50坪未満 5 50～100坪未満 6 100～300坪未満 ⑩
7 300坪以上

Q 1-3 あなたの工場の生産部門の従業員数について、本年9月1日現在の人数をご記入下さい。

1 常備従業員	男子		名	女子		名
		⑪			⑭	
2 臨時又はパート従業員	男子		名	女子		名
		⑰			⑳	
3 個人事業主、家族従業員	男子		名	女子		名
		㉓			㉖	

Q 1-4 あなたの工場で生産されている製品について、該当する品種(1～9)に○印をつけ、その中で一番生産比重の高い品名を1つだけ 内にご記入下さい。

<記入の例>

1 紳士外衣類		背広(上・下)
2 婦人外衣類		ワンピース
3 子供外衣類		ジャンパー
4 紳士中衣類		ワイシャツ
5 婦人中衣類		ブラウス
6 子供中衣類		スポーツシャツ
7 下着類		ブラジャー
8 乳幼児服類		レギンス
9 その他(寝衣類他)		ハンカチーフ

(注) 品種別による品名については、おおむね下記のとおりです。

- 1～3 外衣類 : 背広(上下又は三揃い)、コート、ジャンパー、礼服、替上衣、替ズボン、制服、作業服、ワンピース、スカート、スラックス(パンツロン)、セーター等
- 4～6 中衣類 : ワイシャツ、スポーツシャツ、Tシャツ、ブラウス、ベスト等
- 7 下着類 : アンダーシャツ、パンツ、スリッパ、ブラジャー、ガードル等肌着類等
- 8 乳幼児服類 : 外衣、レギンス、肌着、オシメカバー、その他のベビー用品等
- 9 その他(寝衣類他) : パジャマ、ネグリジェなど寝衣類、ハンカチーフ、靴下、帽子など身の回り品等

Q. 2 あなたの工場に設置してある生産設備について、それぞれの機械の台数を内訳別に記入下さい。

設 備 名	内 訳	設 備 台 数		新規の購入 希 望 台 数 (昭和52年末まで)
		経過年数 5 年未満	経過年数 5 年以上	
④ 裁 断 機 (たて刃, 丸刃, 電動式)				
⑤ 打 抜 き, バンドナイフ式など特殊裁断機				
① 1 本針直線本縫ミシン (自動糸切り装置付きのもの)				
② 1 本針直線本縫ミシン (針送り, 差動送りなど 特殊送り機構のあるもの)				
③ 1 本針直線本縫ミシン (上記①, ②以外のもの)				
④ 復列縫ミシン (本縫, 単環, 2重環縫を含む)				
⑤ 千鳥縫ミシン及び刺しゅう縫ミシン (多頭刺しゅう機を含む)				
⑥ ボ タ ン 付 け ミ シ ン				
⑦ ボタン穴ががりミシン及びかんぬき止めミシン				
⑧ 飾 り 縫 ミ シ ン				
⑨ す く い 縫 ミ シ ン				
⑩ へ り 縫 ミ シ ン (オーバロック)				
⑪ 安 全 縫 ミ シ ン				
⑫ 自 動 化 ミ シ ン (自動制御付で, 作業者一人で同時に 同種又は異種の工程を2以上操作出 来るもの (但し, 刺しゅう用を除く))				
⑬ その他の工業用ミシン (キルティングマシンを含む)				
⑭ その他の特殊用途向けミシン				
⑮ ダイヤルリンクキングマシン				
⑯ フラットリンクキングマシン				
⑰ 中 間 プ レ ス 機 (電気及びスチームのアイロン含まず)				
⑱ 仕 上 プ レ ス 機 (")				
⑲ その他仕上機<接着又はセット機> (")				
		経過年数 7 年未満	経過年数 7 年以上	新規の購入 希 望 台 数 (昭和52年末まで)
Ⅰ 横 編 機				
Ⅱ 丸 編 機				
Ⅲ 経 編 機				

Q. 3 あなたの工場の生産の現状についてお答え下さい。

Q. 3-1 あなたの工場の生産形態について、次の1~12の番号で該当する番号に○印をつけて下さい。(例えば、質加工生産で縫製と仕上のみの場合は⑦・⑧として下さい。)

形 態 \ 工 程	編 立	裁 断	縫 製	仕 上 (プレス仕上)
原料もち 製品生産	1	2	3	4
質加工 製品生産	5	6	7	8
質加工 パーツ生産	9	10	11	12

Q 3-2 あなたの工場の年間生産高を100%とした場合、次の2つの比率についてご記入下さい。

- 1 ネット製品生産比率----- %
 2 輸出向け製品生産比率----- %

Q 3-3 あなたの工場の最近1ヵ年間の収入と主要な支出についてご記入下さい。

収 入	製 品 出 荷 高				百万円	51～54
	受 取 加 工 料					55～58
主 要 支 出	原 材 料 費					59～62
	外 注 支 払 工 料					63～66
	人件費（工場内）					67～70

(注) 受取加工料は純工賃についてご記入下さい。

Q 4 あなたの工場の生産出荷額又は受取加工料を100%とした場合、次の1～6の出荷（又は納品先）地域の比率をご記入下さい。

（但し、分工場の場合は、本社工場から出荷されている地域についてご記入下さい。）

- 1 同一都道府県内 %
 2 東 京 都 内 %
 3 大 阪 府 内 %
 4 愛 知 県 内 %
 5 その他国内地域 % ……都道府県名記入（ ）
 6 輸 出 向 %

Q 5 あなたの工場の生産管理の方法で、次の1～5のうち該当する番号に○印をつけて下さい。

- 1 伝票のみ
 2 管理表（グラフなど含め）
 3 特殊なカード（チケットなど含め）
 4 コンピュータ処理
 5 その他（ ）

Q 6 あなたの工場経営でのいろいろな問題のうち最も重要なものを、次の1～10の中から1つだけを選び○印をつけて下さい。

- 1 資金の借入
 2 従業員の採用、定着、高令化
 3 管理者、技能者、技術者などの確保と質の向上
 4 生産のバラつきをなくす、生産量の安定確保
 5 設備の近代化や合理化
 6 生産の管理や品質管理などの水準向上
 7 加工料の引上げや取引条件の改善
 8 商品の企画・開発力の強化
 9 下請工場の確保
 10 的確な情報の確保

禁 無 断 転 載

昭和 52 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 - 5 - 8

機 械 振 興 会 館 内

TEL(434)8211 (代表)

印刷所 株式会社 正 文 社

東京都文京区本郷 3 丁目 38 番 14 号

TEL(815)7271 (代表)

2000

